

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	御杖村	42		
大和高田市	4	高取町	44		
大和郡山市	6	明日香村	46		
天理市	8	上牧町	48		
橿原市	10	王寺町	50		
桜井市	12	広陵町	52		
五條市	14	河合町	54		
御所市	16	吉野町	56		
生駒市	18	大淀町	58		
香芝市	20	下市町	60		
葛城市	22	黒滝村	62		
宇陀市	24	天川村	64		
山添村	26	野迫川村	66		
平群町	28	十津川村	68		
三郷町	30	下北山村	70		
斑鳩町	32	上北山村	72		
安堵町	34	川上村	74		
川西町	36	東吉野村	76		
三宅町	38				
曽爾村	40				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県奈良市
 団体コード 292010

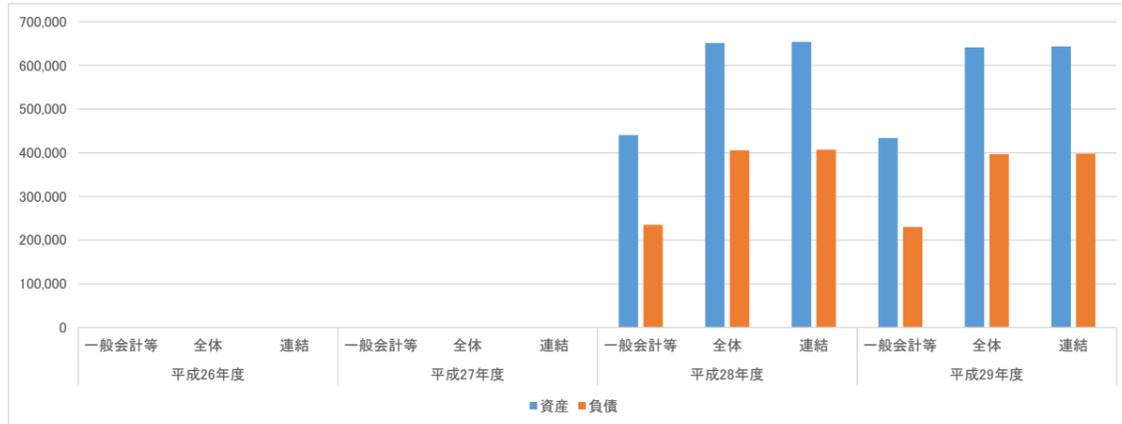
人口	358,896 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,494 人
面積	276.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	75,318,185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	161.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			440,693	433,631
	負債			235,214	230,082
全体	資産			651,193	641,227
	負債			405,662	396,548
連結	資産			653,786	643,612
	負債			407,242	397,916

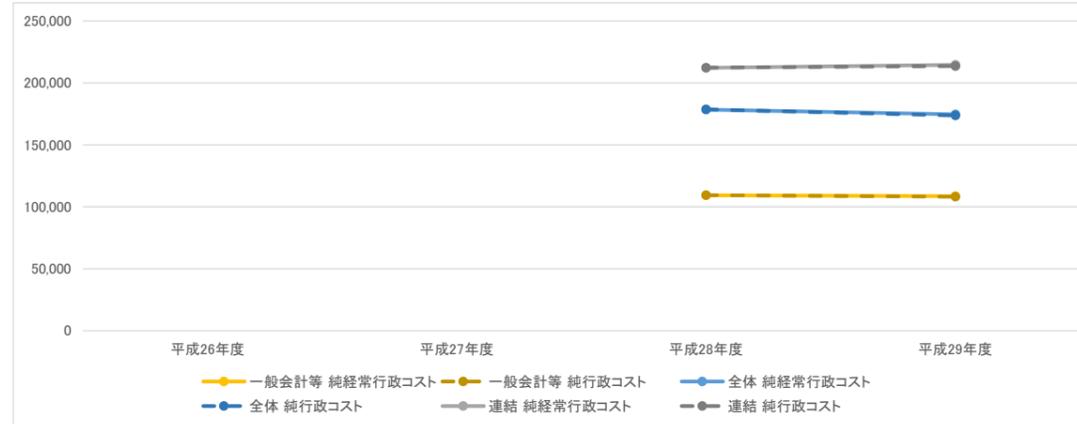


分析:
 一般会計等においては、資産額が前年度末から7,062百万円の減少(△1.6%)となった。平成29年度中に、南部土地改良清美事業第2工区(東谷地区)の完成による資産額の増加等があったものの、減価償却による資産額の減少額が、資産の取得額を上回ったため、全体として減少したものである。負債については、前年度末と比較して、5,132百万円の減少(△2.2%)となった。これは、主として地方債の残高の減少によるものである。
 全体財務書類においては、資産額が前年度末から比較して9,966百万円の減(△1.5%)、負債額が9,114百万円の減(△2.2%)となった。一般会計と比較して、資産額が207,596百万円、負債額が166,466百万円多いが、これは主として、水道事業会計及び下水道事業会計によるものである。
 連結対象団体の資産額、負債額は、全体財務書類の規模と比較して少額であるため、連結財務書類は全体財務書類と比較して大きく変わらない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			109,359	108,613
	純行政コスト			109,434	108,189
全体	純経常行政コスト			178,486	174,640
	純行政コスト			178,606	173,713
連結	純経常行政コスト			212,176	214,605
	純行政コスト			212,297	213,631

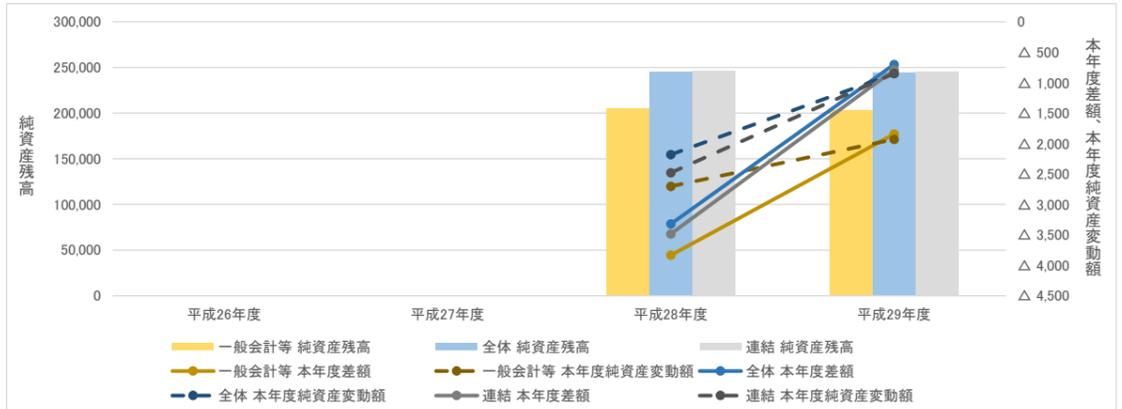


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストが108,613百万円となり、前年度末と比較して746百万円の減(△0.7%減)となった。これは、主として人件費が減少したことによるものである。経常収益を差し引く前の経常費用113,111百万円のうち、社会保障給付が30,311百万円と、経常費用全体の27%を占めており、高い状況にある。今後も、高齢化等により増加が予想されるため、業務効率化等による経費縮減に努める。
 全体財務書類においては、純経常行政コストが174,640百万円となり、一般会計等と比較して66,027百万円多いが、これは主として、国民健康保険特別会計の補助金支出等によるものである。
 連結財務書類においては、純経常行政コストが214,605百万円となり、全体財務書類と比較して、39,965百万円多いが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,833	△ 1,844
	本年度純資産変動額			△ 2,702	△ 1,930
	純資産残高			205,480	203,549
全体	本年度差額			△ 3,321	△ 700
	本年度純資産変動額			△ 2,181	△ 852
	純資産残高			245,531	244,679
連結	本年度差額			△ 3,484	△ 788
	本年度純資産変動額			△ 2,479	△ 848
	純資産残高			246,544	245,696



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(108,189百万円)が財源(106,344百万円)を上回ったことにより、本年度差額が△1,844百万円となり、純資産が前年度より1,931百万円の減(△0.9%)となった。これは、減価償却等の費用が、財源を上回ったためである。
 全体財務書類においては、純資産額が244,679百万円と、前年度末と比較して852百万円の減(△0.3%)となった。一般会計等と比較して、純資産額が41,130百万円多くになっているが、これは主として、水道事業会計によるものである。
 連結財務書類においては、純資産額が245,696百万円と、前年度末と比較して848百万円の減(△0.3%)となった。全体財務書類と比較して、純資産額が1,017百万円多くになっているが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,370	6,775
	投資活動収支			△ 2,501	△ 2,597
	財務活動収支			△ 2,983	△ 4,378
全体	業務活動収支			9,973	11,772
	投資活動収支			△ 2,931	△ 3,497
	財務活動収支			△ 5,332	△ 6,660
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



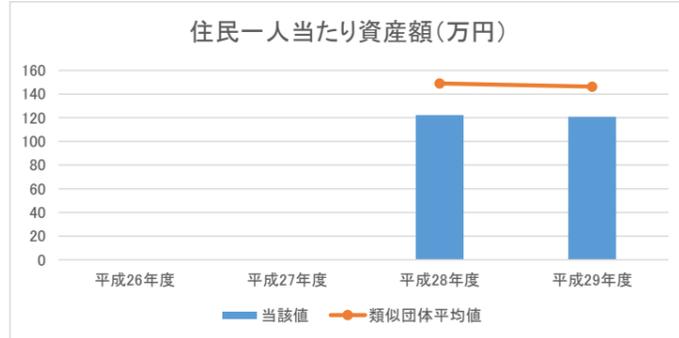
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が6,775百万円となっているものの、投資活動収支、財務活動収支がそれぞれ△2,597百万円、△4,378百万円となっており、一般会計等の資金収支全体では△200百万円となった。そのため、年度末資金残高が減少し、915百万円となった。
 全体財務書類においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支全体で、1,615百万円となり、一般会計等と比較して、1,815百万円多い。これは主として水道事業会計によるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

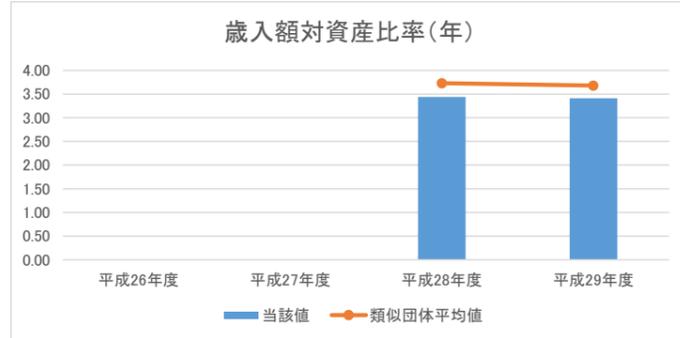
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,069,319	43,363,130
人口			360,459	358,896
当該値			122.3	120.8
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

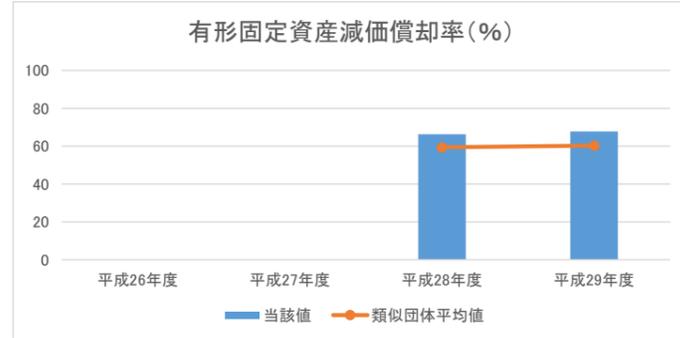
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			440,693	433,631
歳入総額			127,965	127,044
当該値			3.44	3.41
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			299,861	309,411
有形固定資産 ※1			452,450	456,154
当該値			66.3	67.8
類似団体平均値			59.4	60.3

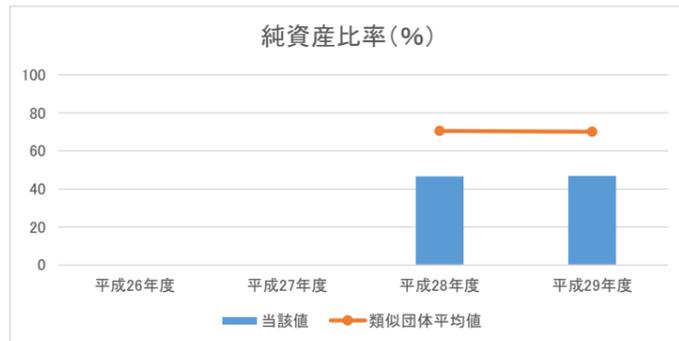
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

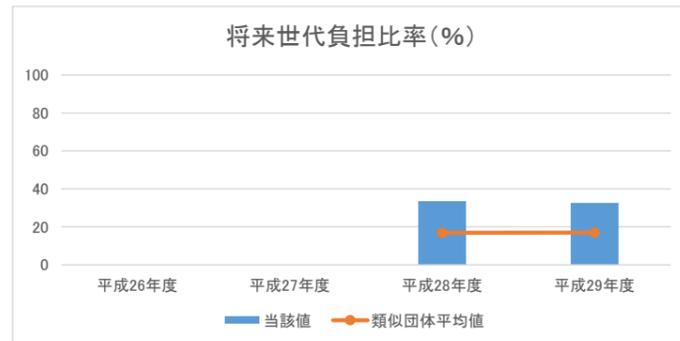
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			205,480	203,549
資産合計			440,693	433,631
当該値			46.6	46.9
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			144,307	138,424
有形・無形固定資産合計			429,269	422,903
当該値			33.6	32.7
類似団体平均値			16.9	17.0

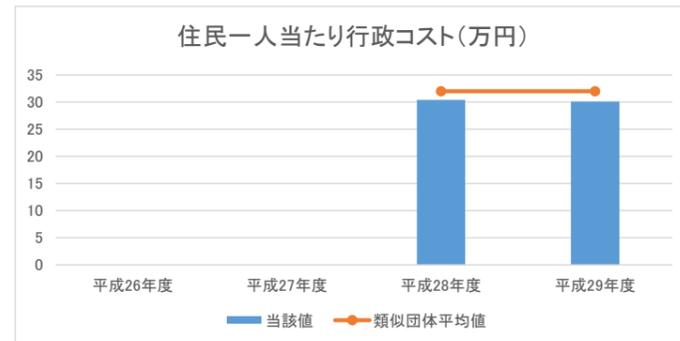
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

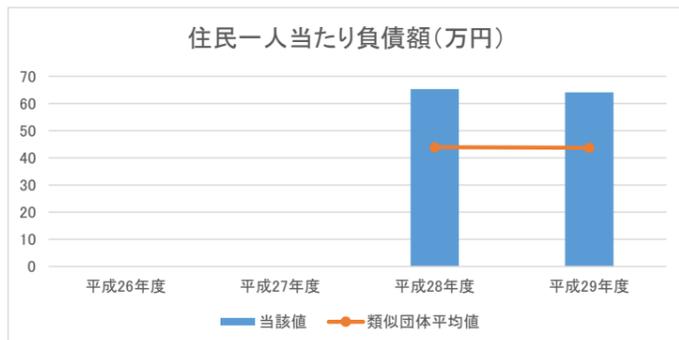
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			10,943,440	10,818,860
人口			360,459	358,896
当該値			30.4	30.1
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

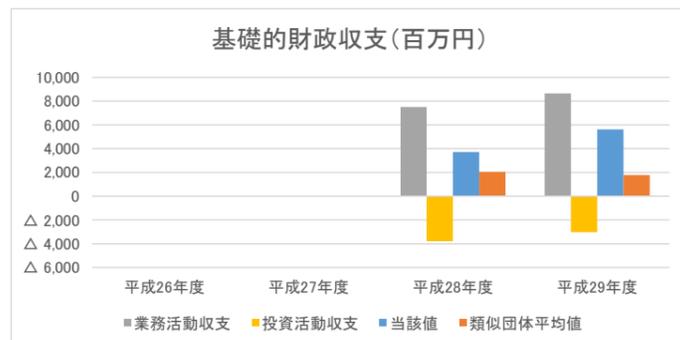
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			23,521,354	23,008,209
人口			360,459	358,896
当該値			65.3	64.1
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,515	8,653
投資活動収支 ※2			△ 3,793	△ 3,024
当該値			3,722	5,629
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

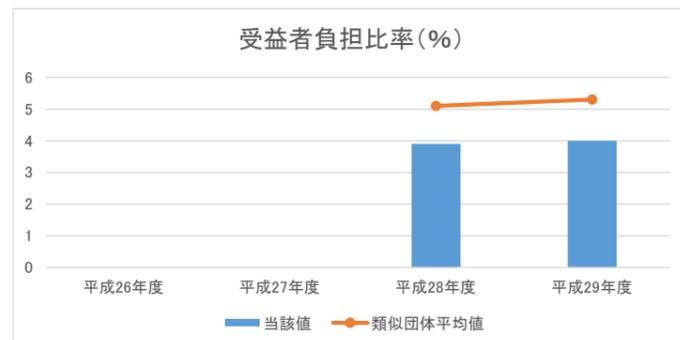
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,448	4,498
経常費用			113,807	113,111
当該値			3.9	4.0
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。そのため、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高くなっており、上昇傾向にあるものの、今後その伸びは緩やかになると予想される。今後も引き続き老朽化した施設の集約化、複合化及び除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)し、公社債務を弁済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物弁済(約13億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体と比較して低い原因となっている。今後は、市債の新規発行を抑制するとともに、施設の改修等を行い、純資産比率を高めていく。

3. 行政コストの状況

本市では、事務事業の見直しと経費削減により、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低くなっている。前年度と比較しても、純行政コスト、住民一人当たり行政コストともに減少しており、今後も効率的な行政運営を進めるとともに、使用料手数料の見直し等、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っており、依然として高い水準にある。これは、過去に発行してきた地方債残高が主な原因である。今後も引き続き、地方債の発行を抑制するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%と、前年度と比較して0.1ポイント改善しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低い水準にある。今後も継続して経費縮減に努めるとともに、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和高田市

団体コード 292028

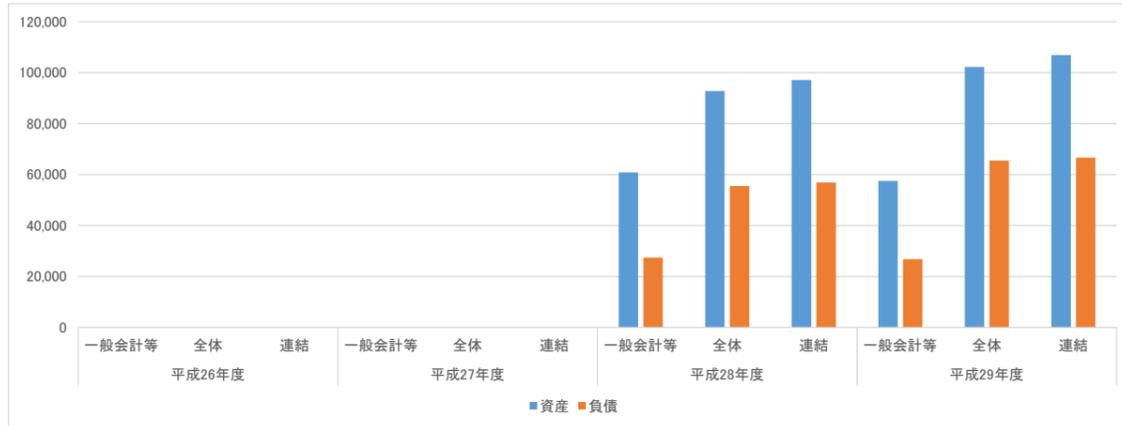
人口	65,905 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	16.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,693,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			60,863	57,523
	負債			27,459	26,810
全体	資産			92,797	102,232
	負債			55,513	65,508
連結	資産			97,172	106,931
	負債			56,878	66,709

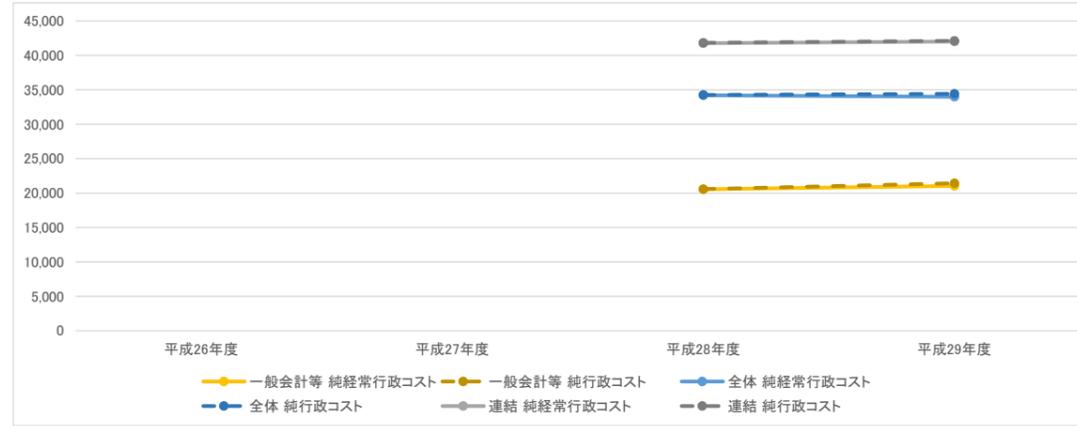


分析:
一般会計等においては、資産、負債ともに前年度残高を下回った。資産残高については、資産の減価償却額が進んだことなどによる減少が要因と考えられる。負債残高においても、地方債の償還が進み、新規の地方債借入額を大きく上回っていることから、負債残高が減少している。しかしながら、有形固定資産の減価償却が進んでいることから、老朽化した固定資産の更新需要が今後見込まれるところである。
また、全体会計、連結会計においては、平成29年度から下水道事業が、特別会計から公営企業法適用企業に移行したことにより、資産額、負債額ともに大きく増加したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,551	21,045
	純行政コスト			20,575	21,436
全体	純経常行政コスト			34,210	33,986
	純行政コスト			34,257	34,421
連結	純経常行政コスト			41,772	42,025
	純行政コスト			41,839	42,120

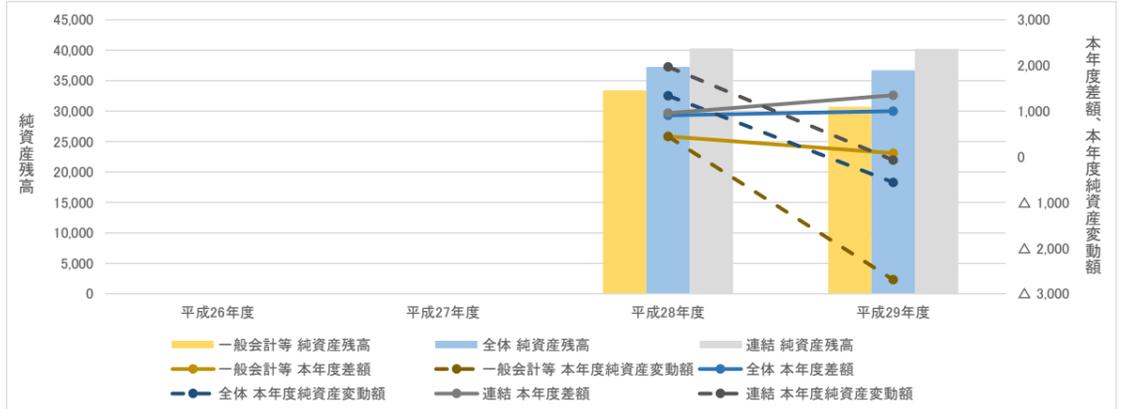


分析:
一般会計等において、純経常行政コスト、純行政コストともに増加しているが、とりわけ物件費等において、平成29年度から中学校での学校給食開始の影響により、給食調理業務等の経費が(256百万円)増加している。
また、老朽化した公共施設等の維持補修に要する経費も(78百万円)増加している。老朽化した公共施設については、計画的な長寿命化等の方策により、経費の縮減や平準化を図るように努める。
その他においては、高齢化の進展などの影響により、社会保障給付が(322百万円)増加しているが、この傾向は当面継続するものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			446	80
	本年度純資産変動額			446	△ 2,691
	純資産残高			33,404	30,713
全体	本年度差額			908	999
	本年度純資産変動額			1,339	△ 560
	純資産残高			37,284	36,724
連結	本年度差額			956	1,348
	本年度純資産変動額			1,970	△ 73
	純資産残高			40,293	40,222



分析:
各会計区分において、税収等の財源が純行政コストを上回っていることから、本年度差額はそれぞれ、一般会計等(80百万円)、全体会計(999百万円)、連結会計(1,348百万円)となっている。
しかしながら、一般会計等において、本年度差額が対前年度比で、366百万円の減少となっており、その要因は、物件費等や社会保障給付の増加が影響していると考えられるため、経常的なコストの縮減を図り、純行政コストの増加抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,571	1,643
	投資活動収支			△ 1,073	△ 395
	財務活動収支			△ 463	△ 828
全体	業務活動収支			3,161	3,379
	投資活動収支			△ 2,571	△ 1,193
	財務活動収支			△ 271	△ 921
連結	業務活動収支			3,685	3,361
	投資活動収支			△ 2,798	△ 1,382
	財務活動収支			△ 488	△ 792



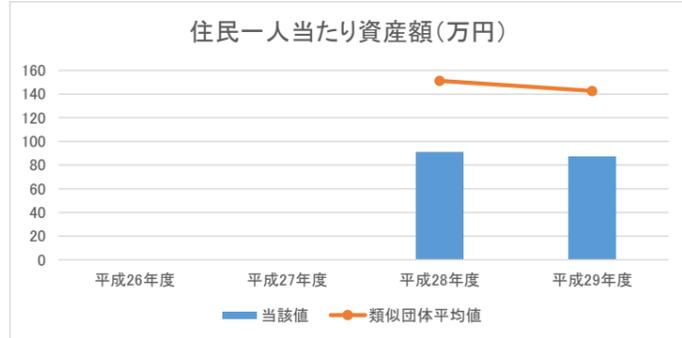
分析:
各会計区分において、業務活動収支は、ほぼ同等の水準で推移しており、投資活動収支の不足額は減少し、財務活動収支の不足額は増加する結果となっている。
これは、一様に、公共施設等整備費支出の減少と、地方債発行収入の減少による影響が主な要因であると考えられる。また、全体の資金収支額は、どの会計区分においても黒字額は増加しており、地方債の償還が進むとともに、資金収支が改善している状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

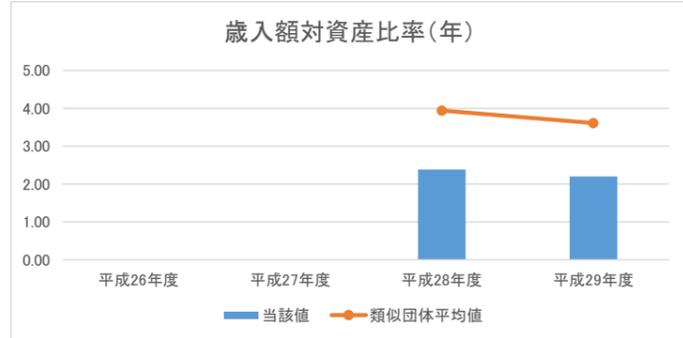
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,086,342	5,752,267
人口			66,784	65,905
当該値			91.1	87.3
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

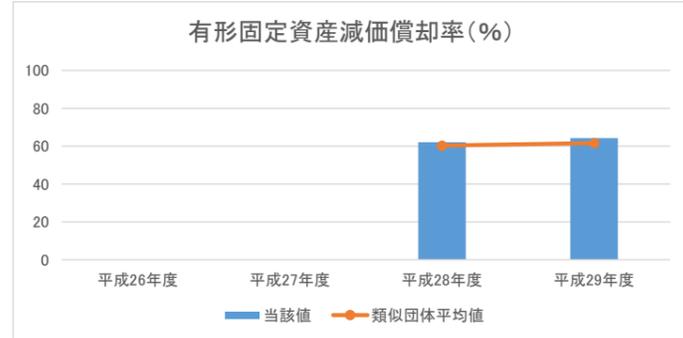
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			60,863	57,523
歳入総額			25,575	26,185
当該値			2.38	2.20
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,904	42,606
有形固定資産 ※1			67,447	66,327
当該値			62.1	64.2
類似団体平均値			60.3	61.6

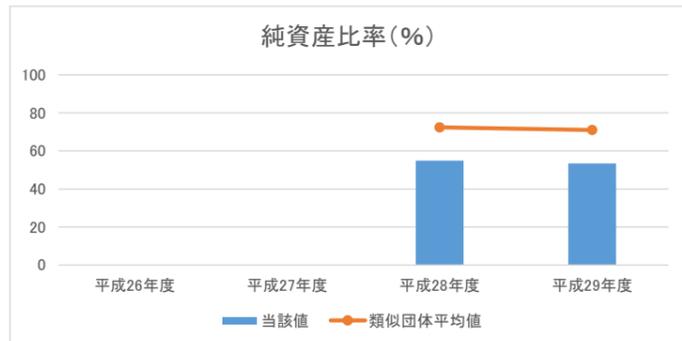
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

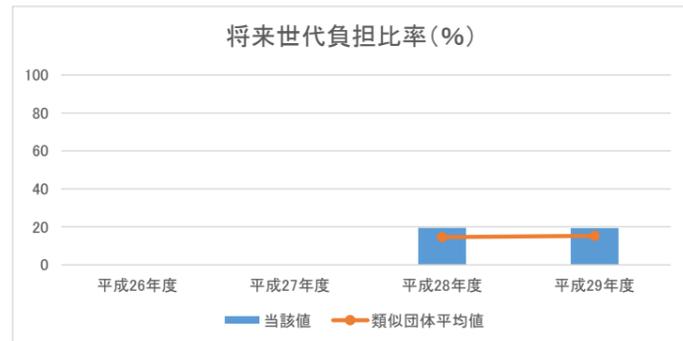
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,404	30,713
資産合計			60,863	57,523
当該値			54.9	53.4
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,623	9,846
有形・無形固定資産合計			54,526	50,869
当該値			19.5	19.4
類似団体平均値			14.6	15.3

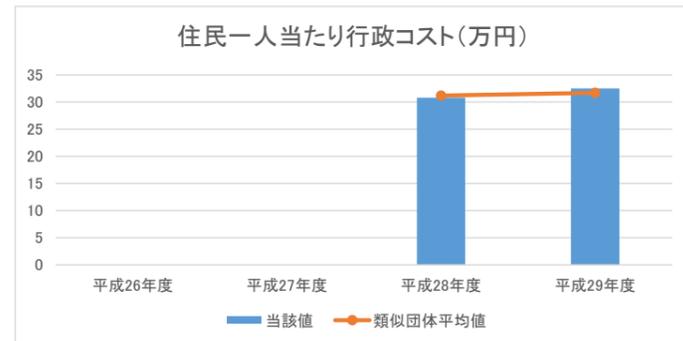
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

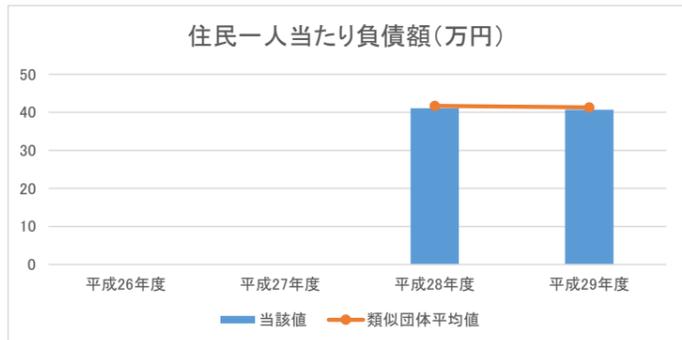
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,057,502	2,143,622
人口			66,784	65,905
当該値			30.8	32.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

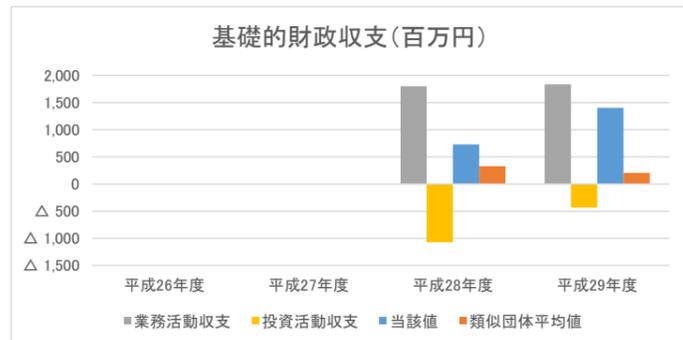
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,745,926	2,680,965
人口			66,784	65,905
当該値			41.1	40.7
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,801	1,837
投資活動収支 ※2			△ 1,071	△ 434
当該値			730	1,403
類似団体平均値			329.6	204.9

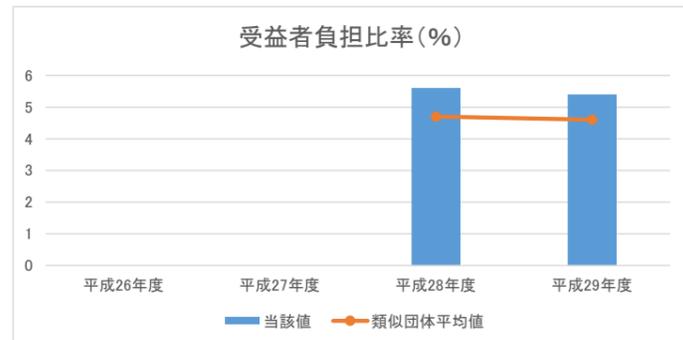
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,212	1,197
経常費用			21,763	22,242
当該値			5.6	5.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市の市域が狭く、人口密度が高いことから、固定資産の中で、減価償却の対象とならない土地が、類似団体平均に比べ少ないことが要因として考えられる。また、歳入額対資産比率が、類似団体平均より低いことも、同様のことが要因である。固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準であるが、上昇傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っており、また、世代間負担比率も類似団体平均を上回っていることについては、現在の資産の形成のため借り入れた地方債の割合が、類似団体平均を上回っていることが、要因となっている。そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成29年度は、中学校の学校給食開始の影響により増加していることから、経常経費の抑制による、行政コストの削減につとめる。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均をわずかに下回る水準で推移している。また、基礎的財政収支の黒字額は、類似団体平均を大きく上回る状況であり、地方債の償還額が新規発行額を大きく上回る状況であることが要因である。しかしながら、老朽化した公共施設等の更新需要が、今後見込まれることから、行政コストの削減に努めるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況ではあるが、経常収益の減少、経常費用の増加により、受益者負担比率は低下傾向となっている。その要因として、維持補修費が増加傾向となっていることが考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の長寿命化を図り、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和郡山市
 団体コード 292036

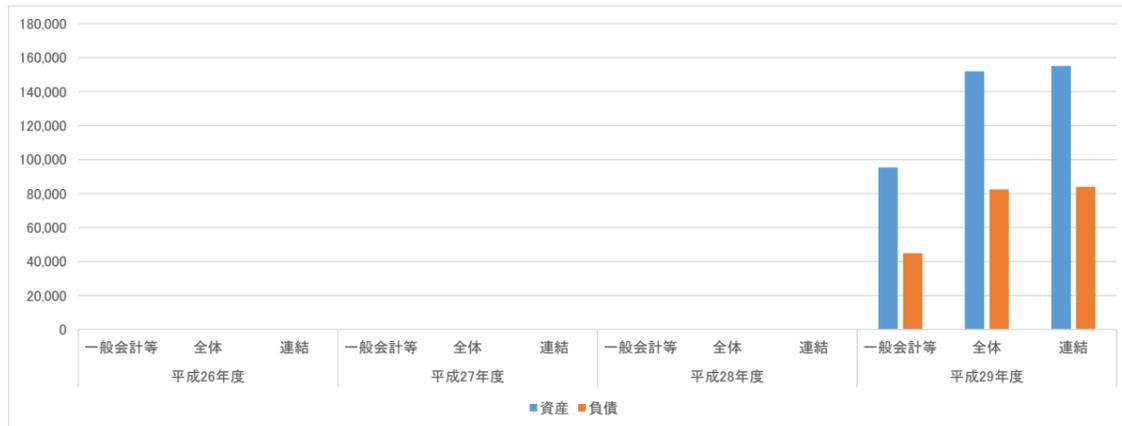
人口	87,222 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,358,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				95,353
	負債				44,901
全体	資産				151,987
	負債				82,463
連結	資産				155,189
	負債				83,915

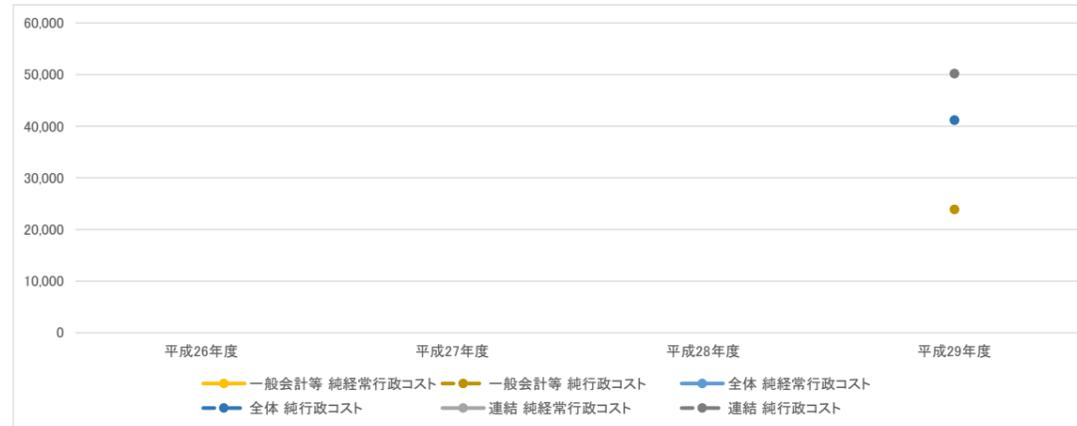


分析:
 H29年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成している。開始B/Sとの比較では、清掃センター長寿命化事業の完了等により、資産合計の額が大きく増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				23,851
	純行政コスト				23,887
全体	純経常行政コスト				41,144
	純行政コスト				41,180
連結	純経常行政コスト				50,228
	純行政コスト				50,177

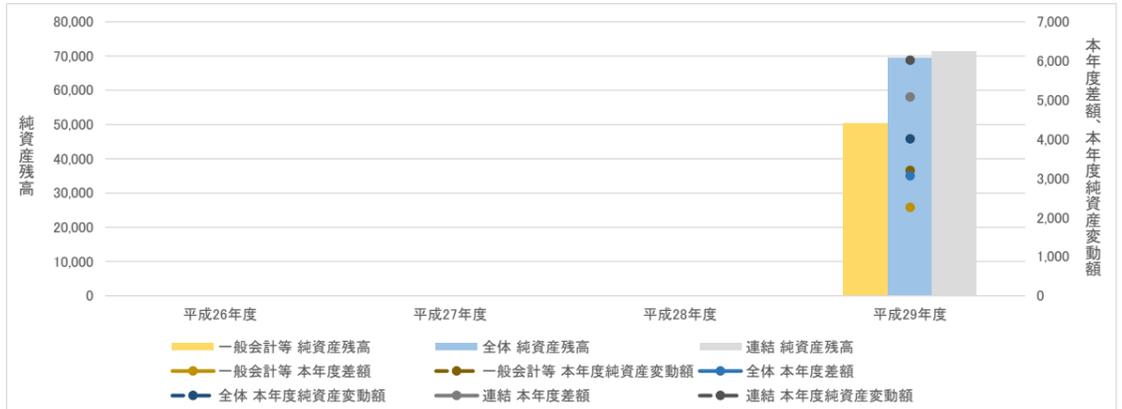


分析:
 H29が「統一的な基準」による財務書類作成初年度となる為、前年度との比較はできない

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				2,259
	本年度純資産変動額				3,202
	純資産残高				50,452
全体	本年度差額				3,068
	本年度純資産変動額				4,010
	純資産残高				69,524
連結	本年度差額				5,081
	本年度純資産変動額				6,021
	純資産残高				71,274



分析:
 資産が増加した一方、固定負債である地方債の償還が順調に進んだため、純資産が増加している

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				3,731
	投資活動収支				△ 3,382
	財務活動収支				△ 506
全体	業務活動収支				5,721
	投資活動収支				△ 4,291
	財務活動収支				△ 7,452
連結	業務活動収支				7,635
	投資活動収支				△ 4,347
	財務活動収支				△ 7,486



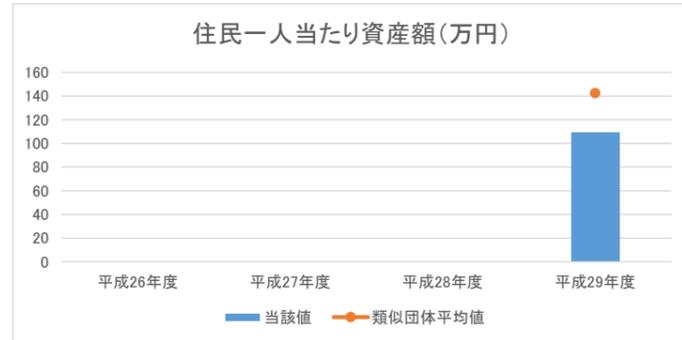
分析:
 H29決算は前年度と比べ実質収支の悪化により、資金残高が減少している

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

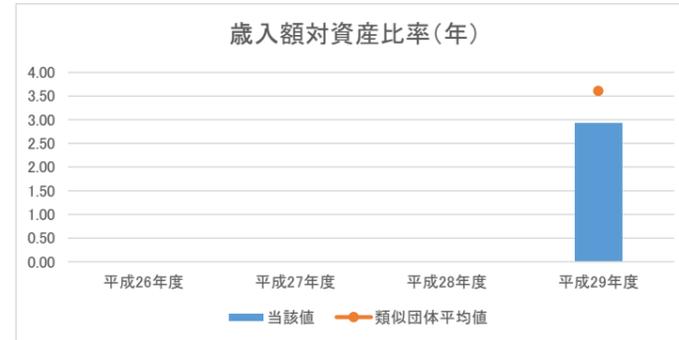
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				9,535,278
人口				87,222
当該値				109.3
類似団体平均値				142.7



②歳入額対資産比率(年)

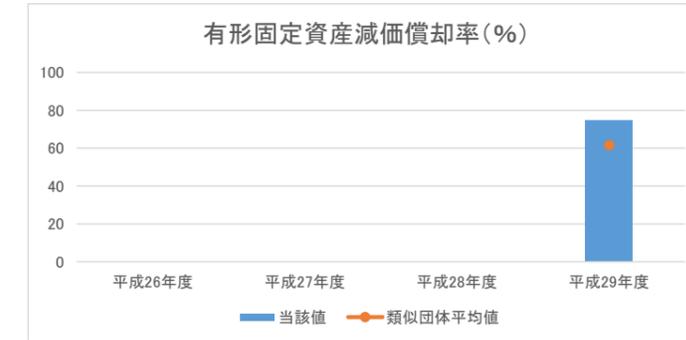
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				95,353
歳入総額				32,568
当該値				2.93
類似団体平均値				3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				110,256
有形固定資産 ※1				147,606
当該値				74.7
類似団体平均値				61.6

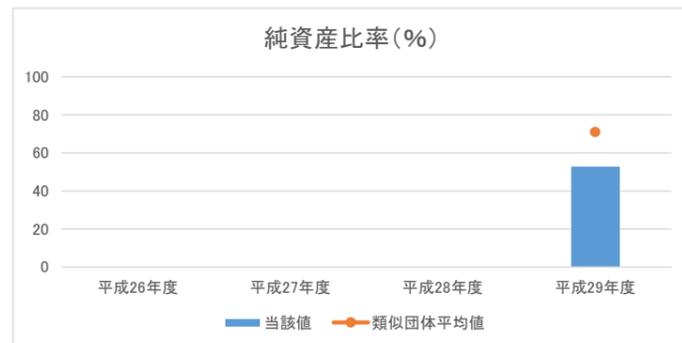
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

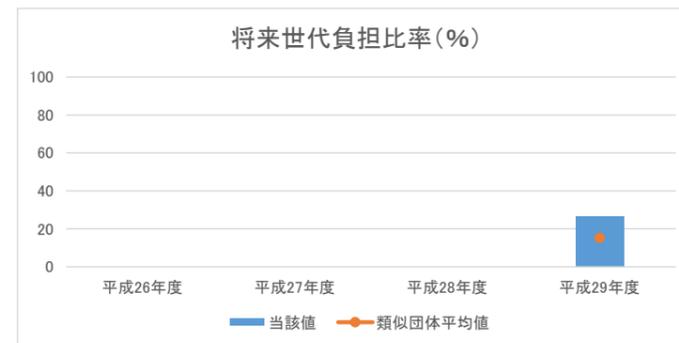
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				50,452
資産合計				95,353
当該値				52.9
類似団体平均値				71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				22,474
有形・無形固定資産合計				85,250
当該値				26.4
類似団体平均値				15.3

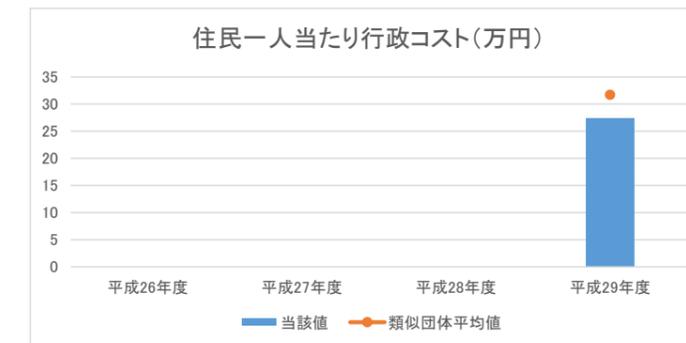
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

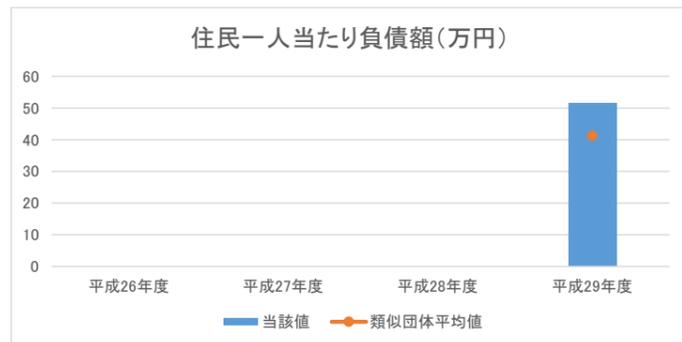
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				2,388,726
人口				87,222
当該値				27.4
類似団体平均値				31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

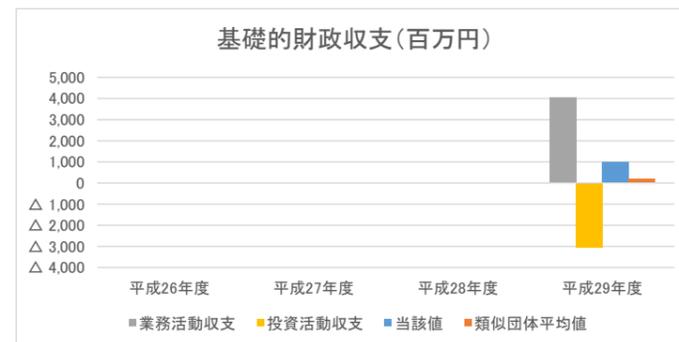
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				4,490,128
人口				87,222
当該値				51.5
類似団体平均値				41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				4,061
投資活動収支 ※2				△3,054
当該値				1,007
類似団体平均値				204.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,066
経常費用				24,917
当該値				4.3
類似団体平均値				4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均を下回っている。一方有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていることなどが原因として考えられる。今後、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努めていきたい

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率が類似団体より低い。施設の更新及び行政コストの削減に取り組み、数値の改善を目指したい

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低いのは、これまでの行政コスト削減の取り組みの成果であると思われる。今後も引き続きコスト削減等に取り組んでいきたい

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っている。今後は、必要な事業を適切に見極めると同時に、償還ペースを適切に維持していきたい

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービスにおける受益者負担については、各負担事業の性質を見極めつつ、適切な使用料・手数料を設定していきたい

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天理市
 団体コード 292044

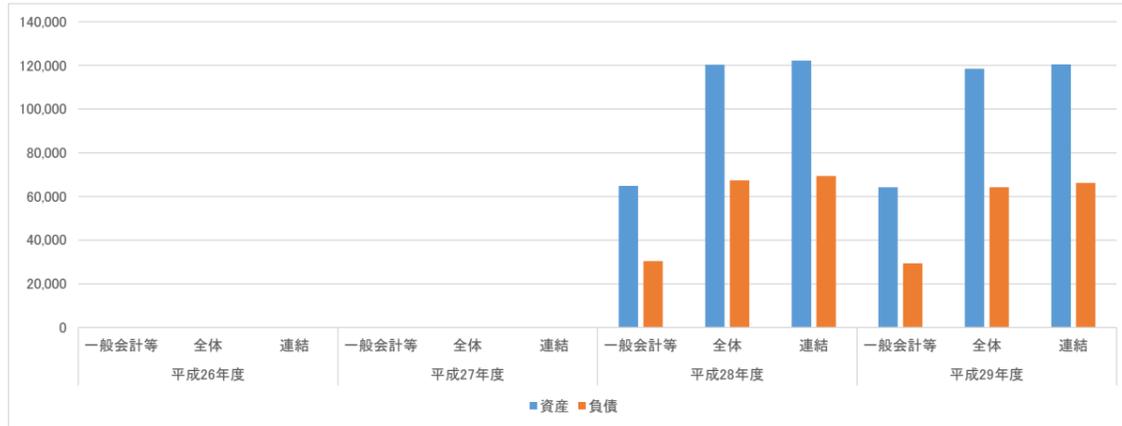
人口	66,059 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	86.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,323,982 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	81.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			64,844	64,197
	負債			30,360	29,426
全体	資産			120,311	118,477
	負債			67,399	64,260
連結	資産			122,215	120,501
	負債			69,347	66,203

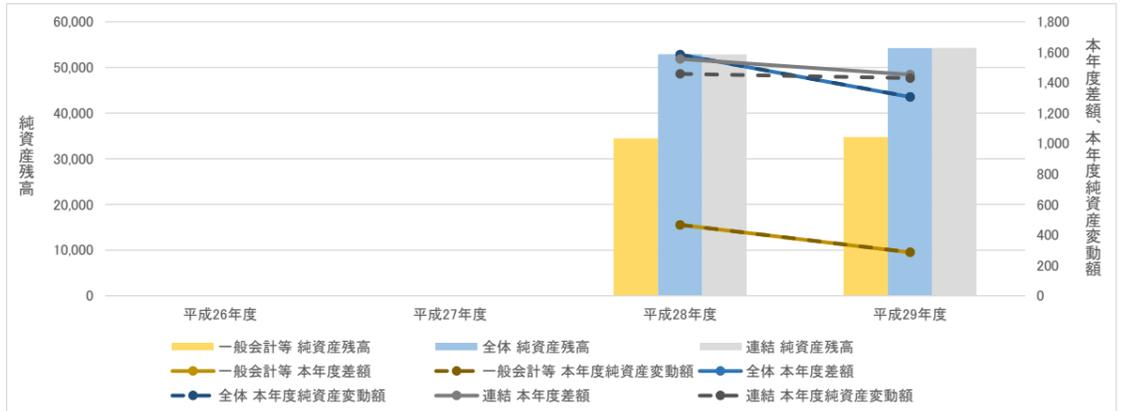


分析:
 平成29年度末において、一般会計等の資産総額は64,197百万円で、期首と比較して647百万円減少している。資産減少の主な理由は、施設整備等の建設事業を抑制したことにより、新たに取得した固定資産の増加分よりも、既存施設の減価償却分が上回ったためである。一方、負債総額は29,426百万円で、期首と比較して934百万円減少したが、負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員若返り等に伴う退職手当引当金の減少によるものである。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は34,771百万円で、期首と比較して287百万円増加している。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所などの事業用資産(38,329百万円)で、総資産の59.7%を占めている。道路や河川、公園などのインフラ資産(19,661百万円)も30.6%を占めており、大きな割合となっている。流動資産の中では、現金預金(1,482百万円)や基金(1,255百万円)が主なものとなっている。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して54,280百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債の発行を行ったこと等により、34,834百万円多くなっている。奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は消防組合の保有する消防庁舎や車両等を計上していることにより、一般会計等と比較して56,304百万円多くなるが、負債総額もそれらに係る地方債の発行を行ったこと等により、36,777百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			466	285
	本年度純資産変動額			466	286
	純資産残高			34,485	34,771
全体	本年度差額			1,584	1,306
	本年度純資産変動額			1,584	1,307
	純資産残高			52,912	54,219
連結	本年度差額			1,556	1,453
	本年度純資産変動額			1,458	1,430
	純資産残高			52,868	54,298

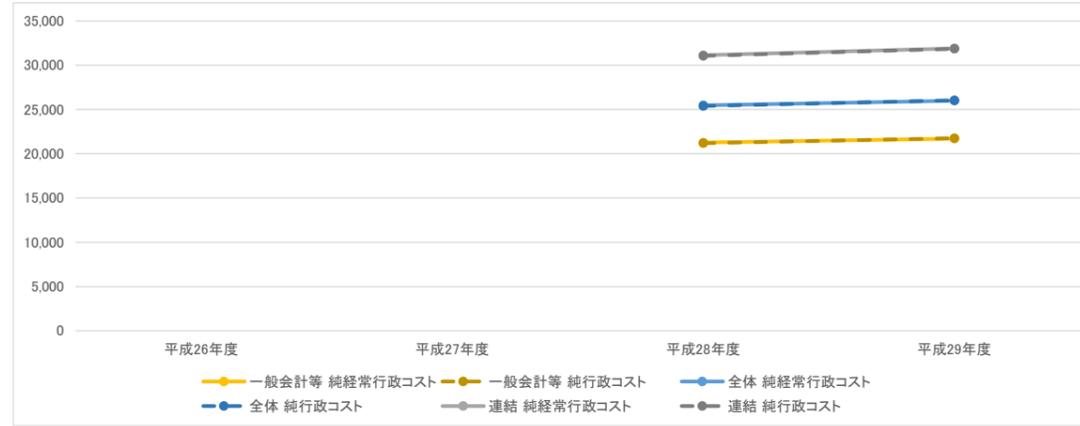


分析:
 一般会計等においては、本年度純資産変動額が286百万円の増加となっている。純行政コスト21,755百万円に対し、財源である税金等や国県等補助金は22,040百万円となっており、発生したコストが財源の範囲で確保できており、本年度末の純資産残高は増加する結果となった。本年度は、地方税・地方交付税等が伸長したものの、近年増加傾向にある社会保障給付等の移転費用が増加したことや、過去に建設した施設の減価償却費の増加により、純資産の増加額は昨年(466百万円)に比べると小さいものとなった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が5,305百万円多くなっており、純資産残高は1,307百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,263	21,707
	純行政コスト			21,188	21,755
全体	純経常行政コスト			25,468	25,991
	純行政コスト			25,393	26,039
連結	純経常行政コスト			31,132	31,898
	純行政コスト			31,060	31,852



分析:
 一般会計等においては、経常費用が25,484百万円、経常収益が3,777百万円で臨時損益を差引くと、純行政コストは21,755百万円となった。経常経費の内訳をみると、人件費が5,290百万円、物件費等が5,495百万円、その他の業務費用は3,239百万円となっている。また、移転費用が最も多く11,459百万円となっている。移転費用の内訳としては、社会保障給付が4,889百万円、補助金等が3,228百万円、他会計への繰出金が3,235百万円となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,998百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が加わることで、移転費用が9,826百万円多くなり、純行政コストは4,284百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が10,282百万円多くなっている一方、移転費用が14,747百万円多くなっているなど、経常費用が20,473百万円多くなり、純行政コストは10,097百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,699	1,490
	投資活動収支			△1,795	△632
	財務活動収支			△188	△535
全体	業務活動収支			3,701	3,256
	投資活動収支			△2,000	△1,030
	財務活動収支			△1,620	△1,944
連結	業務活動収支			3,809	3,368
	投資活動収支			△2,046	△1,243
	財務活動収支			△1,621	△1,902



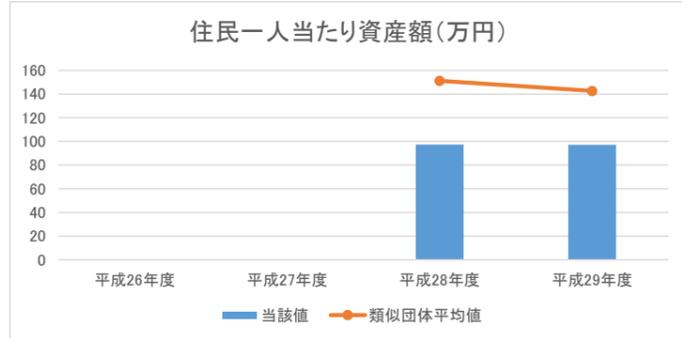
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,490百万円であり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。投資活動収支については、建設事業を抑制したこともあり、昨年度より大幅に改善し△632百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△535百万円となり、本年度末資金残高は期首より323百万円多い1,387百万円となった。全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は1,766百万円多い3,256百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道等の改良事業を実施したため△1,030百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,944百万円となり、本年度末資金残高は期首より283百万円多い、4,946百万円となった。連結では、一般会計等と比較して、奈良県後期高齢者医療広域連合における保険料や支払基金交付金等の収入により、業務活動収支は1,878百万円多い3,368百万円となっている。投資活動収支では、奈良県広域消防組合において消防車両の購入等により△1,243百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,902百万円となり、本年度末資金残高は期首より223百万円多い、5,200百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

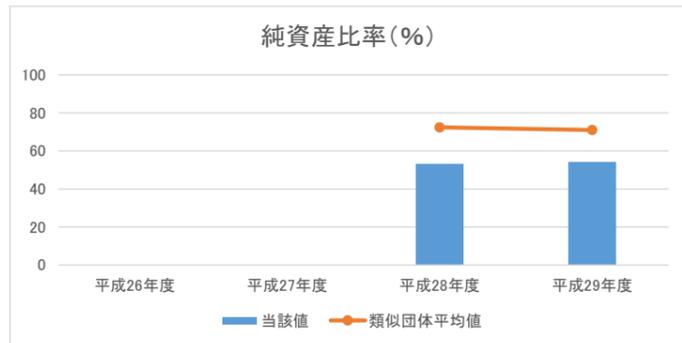
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,484,436	6,419,710
人口			66,588	66,059
当該値			97.4	97.2
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

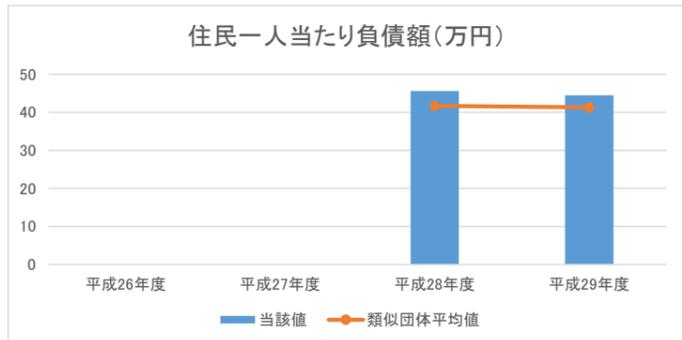
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,485	34,771
資産合計			64,844	64,197
当該値			53.2	54.2
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

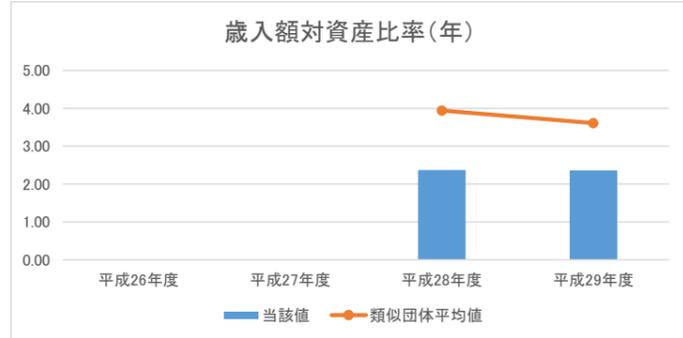
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,035,968	2,942,612
人口			66,588	66,059
当該値			45.6	44.5
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

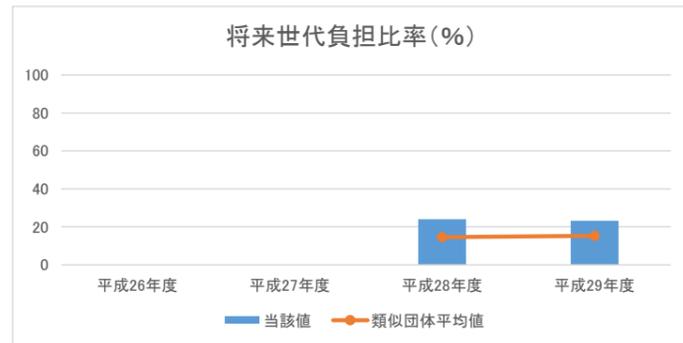
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,844	64,197
歳入総額			27,305	27,156
当該値			2.37	2.36
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,157	13,521
有形・無形固定資産合計			58,988	58,198
当該値			24.0	23.2
類似団体平均値			14.6	15.3

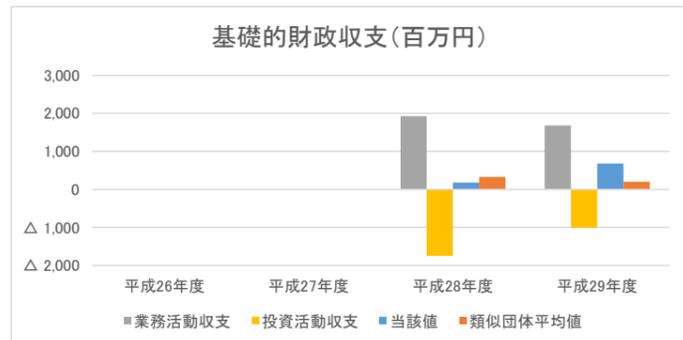
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,929	1,684
投資活動収支 ※2			△1,746	△1,004
当該値			183	680
類似団体平均値			329.6	204.9

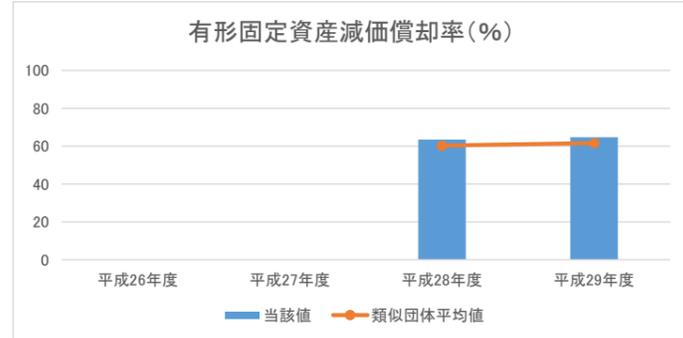
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,231	61,009
有形固定資産 ※1			93,247	94,356
当該値			63.5	64.7
類似団体平均値			60.3	61.6

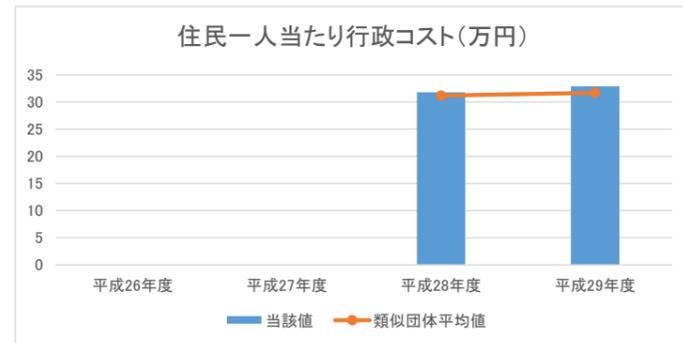
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

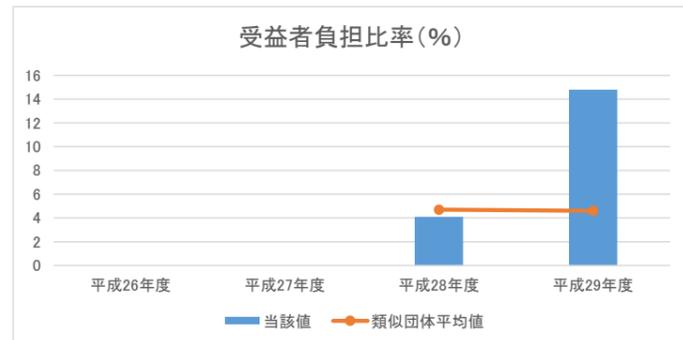
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,118,790	2,175,511
人口			66,588	66,059
当該値			31.8	32.9
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			899	3,777
経常費用			22,162	25,484
当該値			4.1	14.8
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等の敷地のうち備忘価額1円(取得価額が不明)で評価しているものが多いことが影響しているものと考えられる。期末においては、H29年度は施設整備等の建設事業を抑制したこともあり、期首より647百万円減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これについても、建設事業を抑制したことにより、地方債の発行が減少したことが影響しているものと考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体を上回っているが、これは、過去に整備された資産の多くが更新時期を迎えていることが影響しているものと考えられる。今後は、H28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、各種施設の老朽化、多額の更新・改修費用への対応、人口規模の変化に応じた施設の規模・総量の最適化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また近年、退職手当債や土地開発公社解散・市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債、大規模な建設事業に伴う多額の地方債を発行したことで、負債(地方債残高)が増加していることが要因と考えられる。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率についても、同様の理由で類似団体平均を上回っている。H29年度は施設整備等の建設事業を抑制したことで、新たな地方債の発行も抑制され、両指標とも昨年度よりは改善することとなったが、昨年同様類似団体平均よりは比率が悪い。ため、引き続き建設事業の見直し等により新規の地方債の発行を極力抑制するなど、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、人件費が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが高くなる主な要因になっていると考えられる。人件費が高くなっている要因としては、本市は従来より、子どもに関する施策を重点的に進めてきたことから、民生部門(保育所)や教育部門(幼稚園)の職員数が多く、また区画整理事業や地籍調査事業を推進してきたことから、土木部門においても職員数が多い傾向にあることが考えられる。今後は事業の整理、指定管理者制度の活用、業務委託を推進し、退職者不補充、新規採用の抑制に努め、さらなる定員の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また近年、退職手当債や土地開発公社解散・市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債、大規模な建設事業に伴う多額の地方債を発行してきたことが要因と考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、680百万円となっている。H29年度は施設整備等の建設事業を抑制した効果もあり、指標は改善し類似団体平均も大きく上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を大きく上回った要因として、収益と費用(引当金)の両方に弁償金(2,806百万円)を同額計上したことがあげられる。そうした特殊要因がない場合の比率は4.3%となり、類似団体平均を下回るため、昨年同様行政サービス提供に対する利用者の負担割合は比較的低い状況にある。将来的には、現行の使用料・手数料や分担金・負担金などの水準の見直しの検討や、行財政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県橿原市
 団体コード 292052

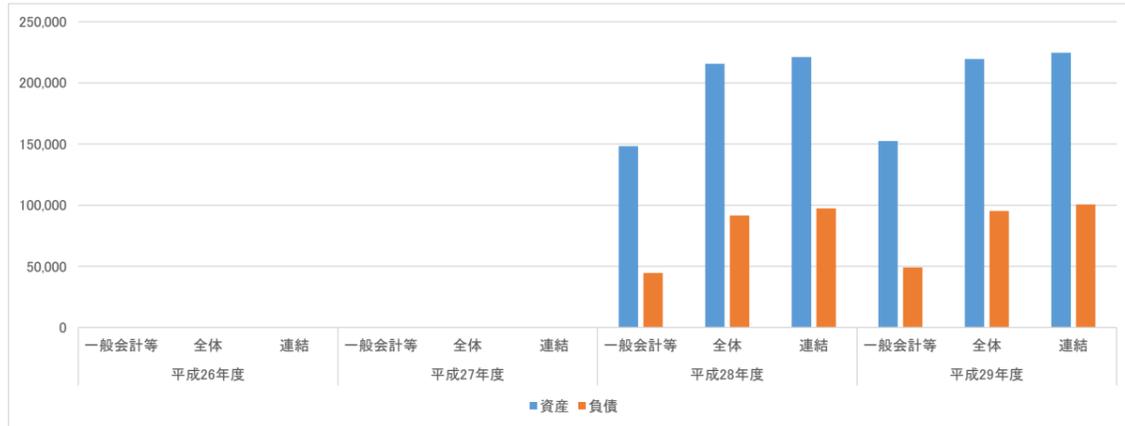
人口	122,945 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	842 人
面積	39.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,779,684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	62.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			148,279	152,411
	負債			44,570	49,160
全体	資産			215,625	219,560
	負債			91,514	95,250
連結	資産			221,164	224,629
	負債			97,357	100,545



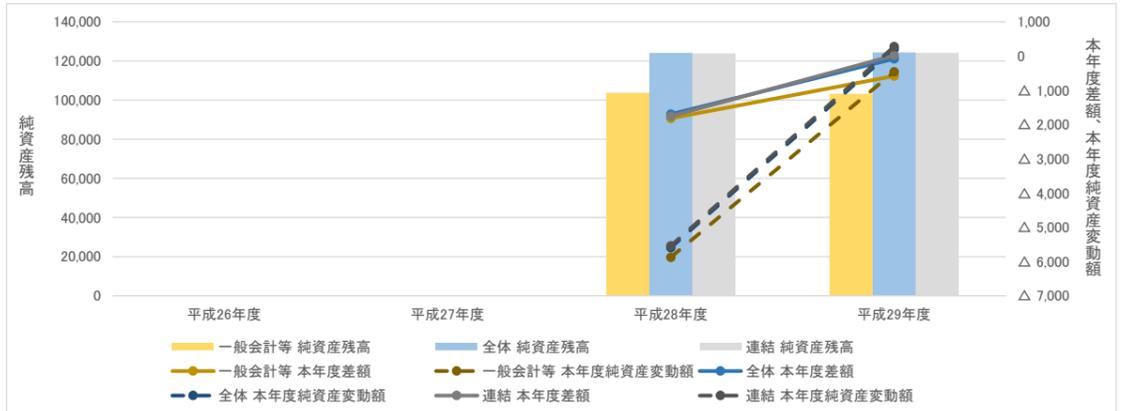
分析:

現状について、資産は一般会計等、全体会計、連結会計に共通し、資産合計に対して固定資産の割合が90%以上である。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が1,555億円、全体会計が2,290億円となり、償却資産には建物、道路等といった資産が対象となる。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で611億円、全体会計で1,159億円となり、一般会計等で60.7%、全体会計で49.4%が減価償却により価値が減っている。負債は、負債合計に対する地方債の割合が一般会計等で77.2%、全体会計で64.7%となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部有形・無形固定資産の形成のためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で26.9%、全体会計で30.6%である。また、一般会計等を経年比較すると、資産は約41億円の増となっている。これは事業用資産で新分庁舎建設等により約64.5億円、インフラ資産で道路関係整備等により約15.1億円の増加が要因であるが、増減額がそれに満たないのは、老朽化及び除売却による約38.5億円の減少のためである。負債については約46億円の増加がみられ、要因としては、起債発行額が約50億円と増加しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,817	△ 584
	本年度純資産変動額			△ 5,874	△ 459
	純資産残高			103,709	103,251
全体	本年度差額			△ 1,697	△ 80
	本年度純資産変動額			△ 5,595	200
	純資産残高			124,111	124,310
連結	本年度差額			△ 1,755	17
	本年度純資産変動額			△ 5,543	277
	純資産残高			123,807	124,084



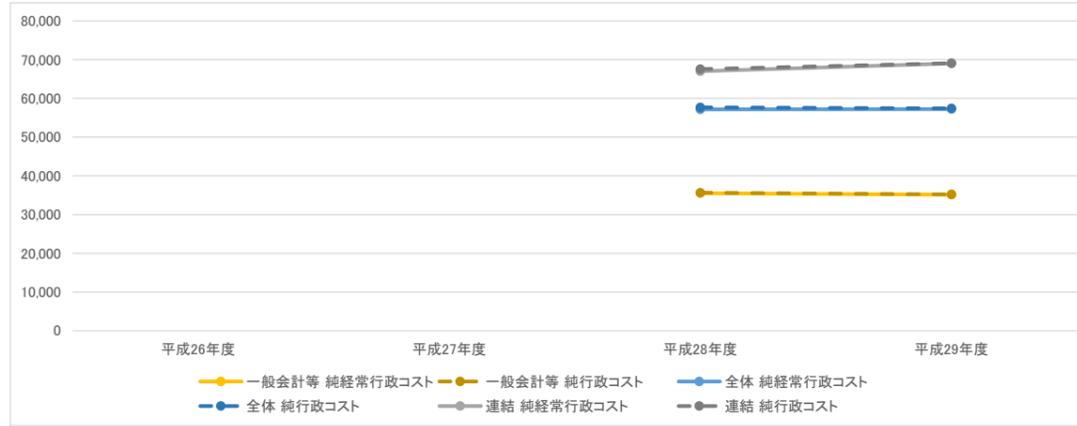
分析:

一般会計等では税収入等の財源(34,636百万円)が純行政コスト(35,220百万円)を下回っており、本年度の差額は▲584百万円となった。また、その他は無償所管替等によるものである。その結果、本年度末純資産残高は103,251百万円であり、前年度末純資産残高の103,709百万円から458百万円の減少となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計等の保険税等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,708百万円多くなっており、本年度差額は▲80百万円で、純資産残高は200百万円の増額となった。連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が34,474百万円多くなっており、本年度差額は17百万円の増で、純資産残高は277百万円であった。一般会計等を経年比較すると、財源としての税収等及び国県等補助金が平成28年度と比べて約8億円が増加していたため、純資産残高は税収等は、特に市税・地方交付税等に増加がみられた。国県等補助金では、社会資本整備・障害者自立支援・防災安全・福祉給付金等に係る補助金で約7.3億円増加し、生活保護・非被用者児童手当に係る補助金で約2.7億円減少した。純行政コストが2.でも述べた通り減少し、財源が増加しているため、本年度純資産変動額については平成28年度▲5,874百万円から平成29年度▲459百万円に縮小しているが、純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,525	35,140
	純行政コスト			35,655	35,220
全体	純経常行政コスト			57,175	57,244
	純行政コスト			57,688	57,424
連結	純経常行政コスト			67,026	69,030
	純行政コスト			67,571	69,093



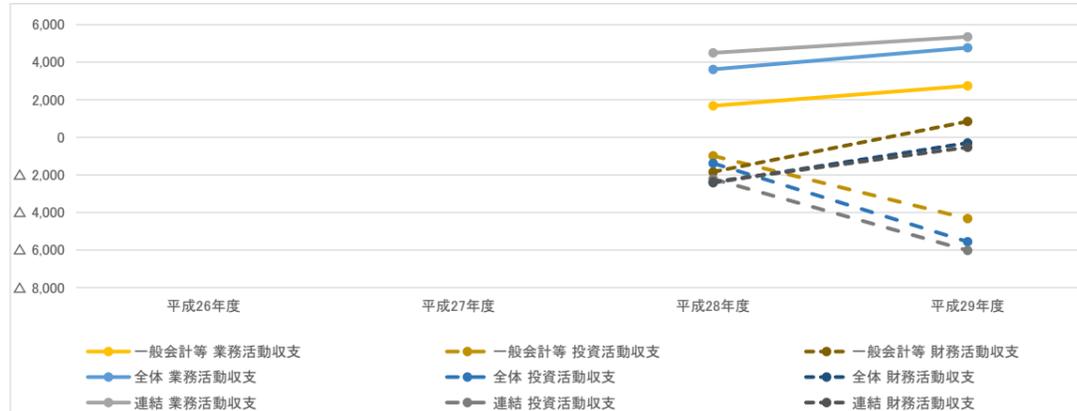
分析:

一般会計等において人件費が40.2%、物件費等が56.6%、その他の業務費用が3.2%であり、業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与(5,799百万円)、物件費(6,388百万円)、減価償却費(3,979百万円)となっている。移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、社会保障給付(10,240百万円)は移転費用(17,775百万円)に占める割合が57.6%となっている。全体会計においては、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,461百万円増になる一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,991百万円、純行政コストでも22,204百万円多くなる。連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,698百万円、純行政コストも33,873百万円多くなる。一般会計等の経年比較については、行政コスト計算書全体から比較すると、純行政コストは4.3億円減少した。経常費用については平成28年度と比べて約3.6億円の減少となったが、これには物件費と維持補修費の減少が要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,679	2,740
	投資活動収支			△ 983	△ 4,330
	財務活動収支			△ 1,841	846
全体	業務活動収支			3,619	4,774
	投資活動収支			△ 1,380	△ 5,562
	財務活動収支			△ 2,419	△ 299
連結	業務活動収支			4,496	5,353
	投資活動収支			△ 2,215	△ 6,025
	財務活動収支			△ 2,372	△ 530



分析:

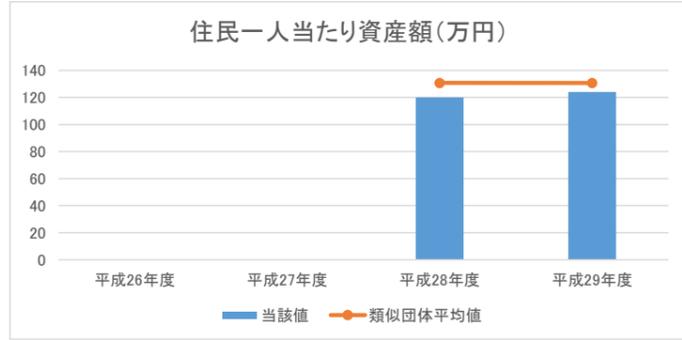
一般会計等では、投資活動収支は▲4,330百万円となっており、その要因は公共施設等整備費支出(4,993百万円)が主である。この中でも新分庁舎建設費用が約45%を占めている。基金については取崩収入より積立金のほうが高くなり、573百万円増加した。財務活動収支としては846百万円となっており、これは地方債償還支出(3,994百万円)より、地方債発行収入(5,036百万円)が大きかったためである。全体会計では国民健康保険税等が税収入等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等と比べて2,034百万円増額し、4,774百万円である。財務活動収支では、地方債償還支出(6,109百万円)が地方債発行収入(6,007百万円)を上回り、財務活動収支としては▲299百万円であった。一般会計等を経年比較すると、業務活動収支では、業務収入が約11億円増加しており、内訳としては、税収等収入で約4億円、国県等補助金収入で約7億円の増加となっている。また、投資活動収支では公共施設等整備費支出で約30億円増加しているが、新分庁舎の建設に係る約22億円の支出が主な要因である。財務活動収支では、地方債発行収入が約26億円増加しており、こちらも新分庁舎の建設に係る約22億円の起債発行が主な要因となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

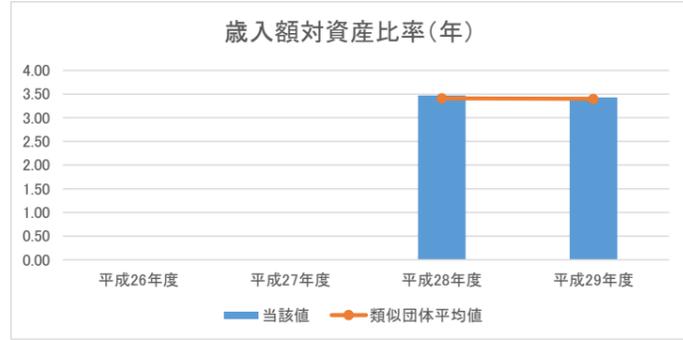
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,827,934	15,241,105
人口			123,589	122,945
当該値			120.0	124.0
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

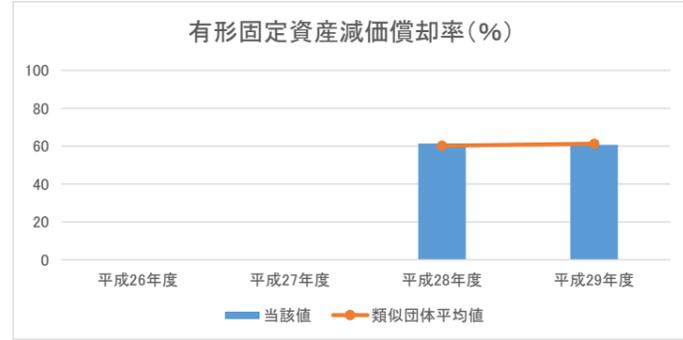
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			148,279	152,411
歳入総額			42,726	44,404
当該値			3.47	3.43
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			89,942	93,458
有形固定資産 ※1			146,416	154,069
当該値			61.4	60.7
類似団体平均値			60.2	61.3

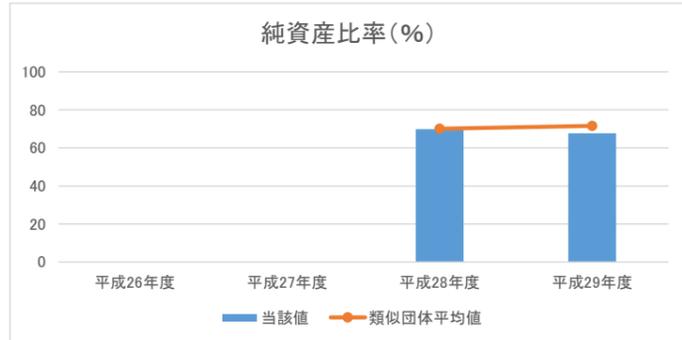
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

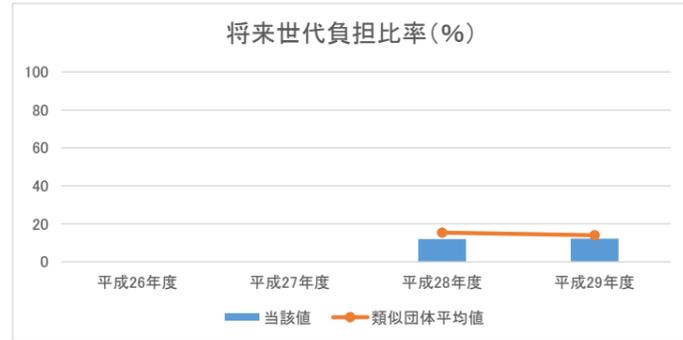
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			103,709	103,251
資産合計			148,279	152,411
当該値			69.9	67.7
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,418	17,298
有形・無形固定資産合計			136,582	141,443
当該値			12.0	12.2
類似団体平均値			15.4	14.0

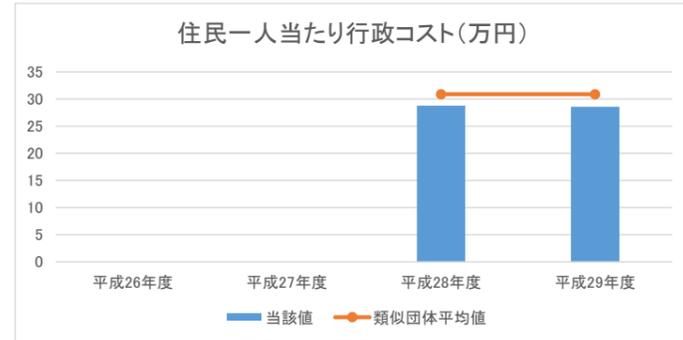
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

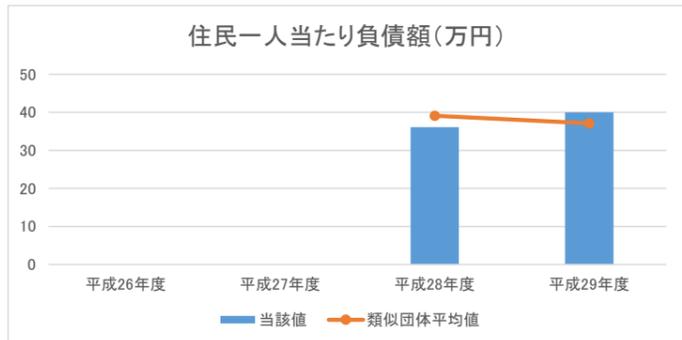
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,565,538	3,522,018
人口			123,589	122,945
当該値			28.8	28.6
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

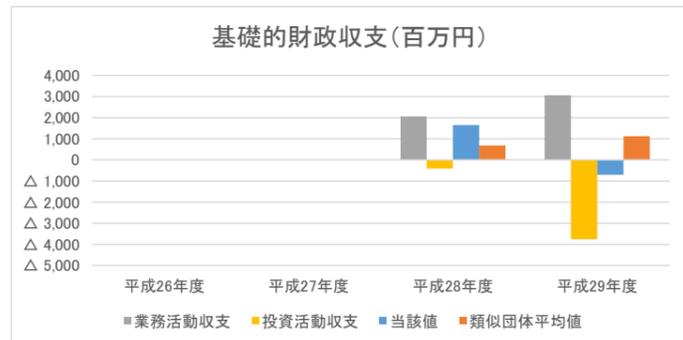
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,456,997	4,916,049
人口			123,589	122,945
当該値			36.1	40.0
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,057	3,054
投資活動収支 ※2			△ 408	△ 3,757
当該値			1,649	△ 703
類似団体平均値			677.0	1,121.8

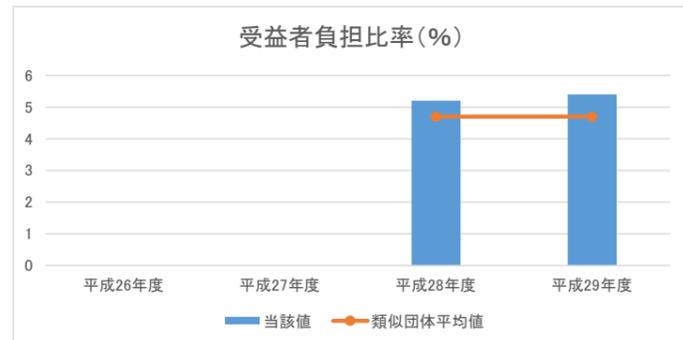
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,968	1,996
経常費用			37,493	37,136
当該値			5.2	5.4
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度に比べ、平成29年度の住民一人当たりの資産額の増については、新分庁舎の建設による資産総額の増と各年算定時点の人口減少が要因である。有形固定資産減価償却率が平成28年度に比べて低くなっているのも同様のことが要因であることから、今後とも施設総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を示す純資産比率の低下、将来の世代が負担すべき割合を示す将来世代負担比率の増加については、新分庁舎建設費用が計上されたことが要因である。また、本庁舎建替も予定されていることから、これらの数値はより進行していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体の平均値を下回っており、平成28年度と比較するとわずかに減少している。ただし、今後の人口減少や公共施設の老朽化対策の必要性を考えると、一人当たりの行政コストの増加が考えられるため、施設の複合化や長寿命化による維持経費の削減を行う等、現在の水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については平成28年度から増加しており、類似団体の平均も上回っている。これは新分庁舎建設に伴う割賦支払いによる負債総額の増加が要因であり、今後は本庁舎の建替え等も予定されていることから、より増加していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を上回っているが、公共施設等総合管理計画に則った施設の集約化・複合化等を行っていくことで、経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

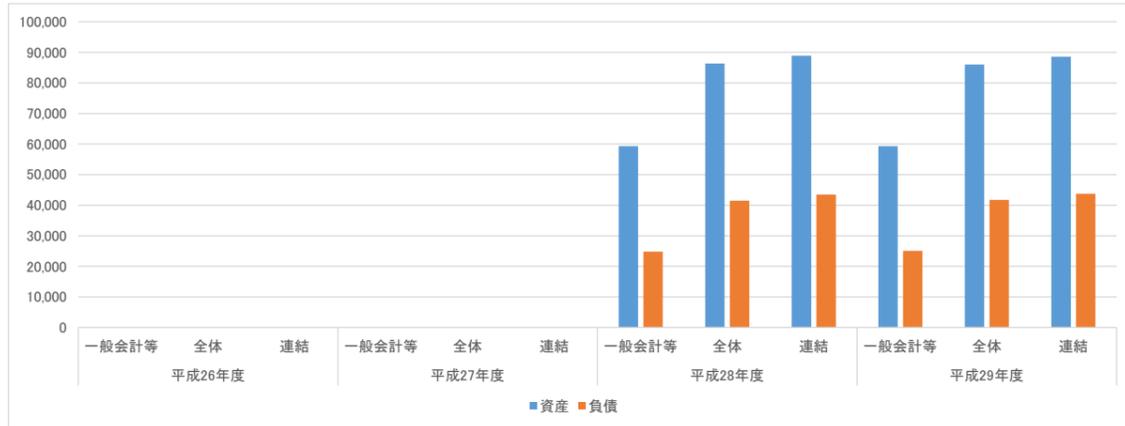
団体名 奈良県桜井市
 団体コード 292061

人口	57,944 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	438 人
面積	98.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,325.353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	94.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

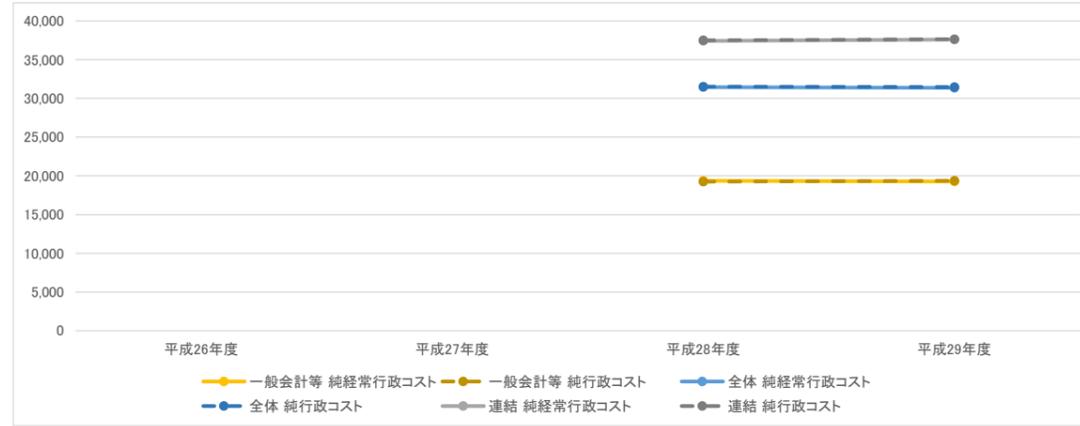
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,284	59,322
	負債			24,818	25,038
全体	資産			86,305	85,995
	負債			41,497	41,708
連結	資産			88,874	88,570
	負債			43,497	43,723



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から38百万円の増加となった。中でも、学校給食センターの建設を含め事業用資産が456百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は財政調整基金等を取り崩したことにより、基金(流動資産)が168百万円減少した。負債総額が前年度から220百万円増加しており、負債のうち地方債の割合は77%であり前年度末より954百万円増加し19,269百万円となっている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要であることや各世代間の負担を公平にするという観点からその財源として地方債を今後も活用していく予定ではあるが、将来世代へ多大な負担を強いらぬように適切な地方債の管理を行う。また、桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上している等によって一般会計等より資産総額が29,248百万円多くなっている一方で、負債総額も前述設備の整備に関して地方債を活用していること等により18,685百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

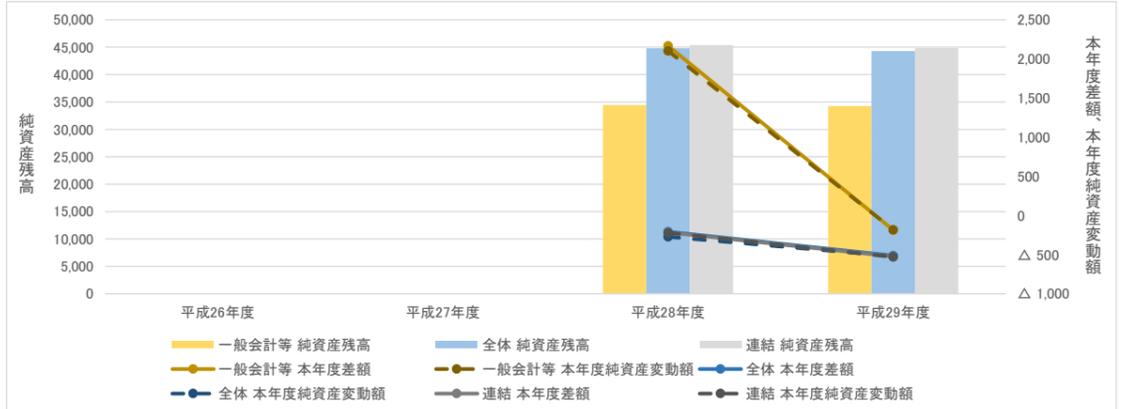
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,365	19,275
	純行政コスト			19,257	19,372
全体	純経常行政コスト			31,457	31,370
	純行政コスト			31,525	31,472
連結	純経常行政コスト			37,429	37,610
	純行政コスト			37,499	37,642



分析:
 一般会計等においては、経常費用に対して人件費、物件費等の業務費用が53.2%、補助金や社会保障給付費等の移転費用が46.8%を占めている。最も金額が大きいのは社会保障給付費で経常経費全体に対して23.8%を占めており、今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。次いで物件費の金額が大きく、19.1%を占めている。経費の削減のため、公共施設の集約化・複合化による指定管理施設の見直しや直営事業の民間委託等の検討をおこなっていく。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,671百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,174百万円多くなり、純行政コストは12,100百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,338百万円多くなっている一方、社会保障給付費が7,289百万円多くなっているなど、経常費用が20,672百万円多くなり、純行政コストは、18,270百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

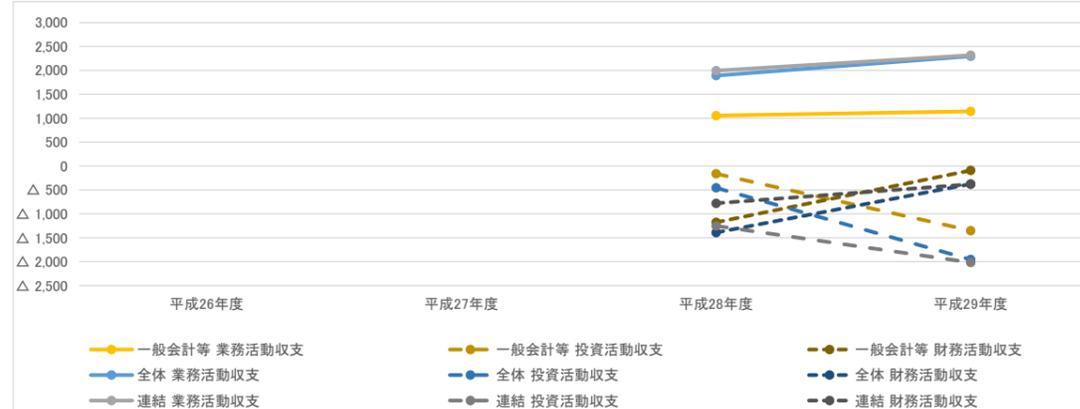
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,168	△ 185
	本年度純資産変動額			2,103	△ 182
	純資産残高			34,466	34,284
全体	本年度差額			△ 207	△ 513
	本年度純資産変動額			△ 272	△ 520
	純資産残高			44,808	44,287
連結	本年度差額			△ 216	△ 524
	本年度純資産変動額			△ 221	△ 530
	純資産残高			45,376	44,847



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,188百万円)が純行政コスト(19,372百万円)を下回っており、本年度差額は▲185百万円となり、純資産残高は182百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,387百万円多くなり、本年度差額は▲513百万円となり、純資産残高は520百万円の減少となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,930百万円多くなり、本年度差額は▲524百万円となり、純資産残高は530百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,056	1,144
	投資活動収支			△ 161	△ 1,350
	財務活動収支			△ 1,178	△ 92
全体	業務活動収支			1,892	2,297
	投資活動収支			△ 456	△ 1,956
	財務活動収支			△ 1,391	△ 376
連結	業務活動収支			1,995	2,318
	投資活動収支			△ 1,252	△ 2,017
	財務活動収支			△ 779	△ 381



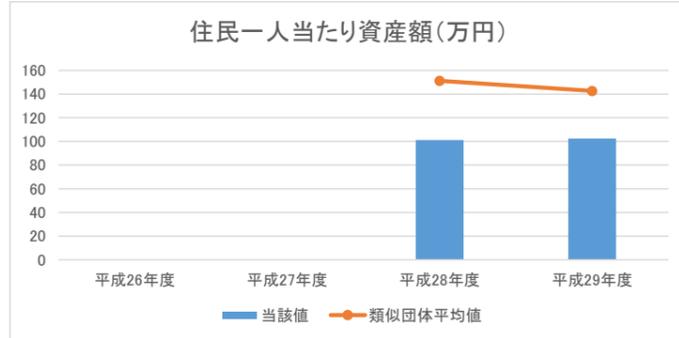
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,144百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター建設等を行ったことから、▲1,350百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったが、その他財務活動収支がその他財務活動収入を上回ったので▲92百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から297百万円減少し、346百万円となった。今後は、人口減少を主要因とした税収の減少等による収入の減少が予想されることから、持続可能な行財政運営のため、行財政改革を進めていく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,153百万円多い、2,297百万円となっている。投資活動収支は▲1,956百万円、財務活動収支は▲376百万円とそれぞれなっており、本年度末資金残高は前年度末より35百万円減少し、2,202百万円となった。連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて1,174百万円多くなり2,318百万円となっている。投資活動収支は▲2,017百万円、財務活動収支は▲381百万円とそれぞれなっており、本年度末資金残高は前年度末より80百万円減少し、2,533百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

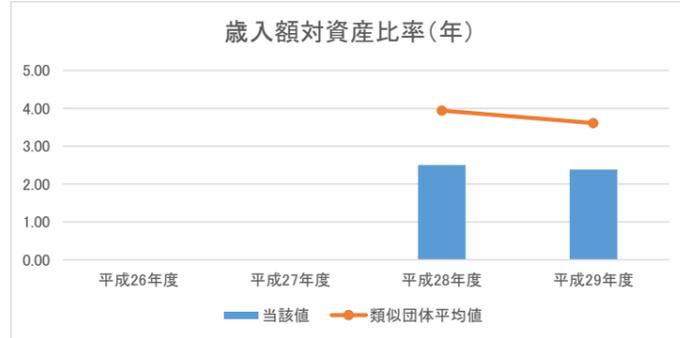
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,928,423	5,932,207
人口			58,625	57,944
当該値			101.1	102.4
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

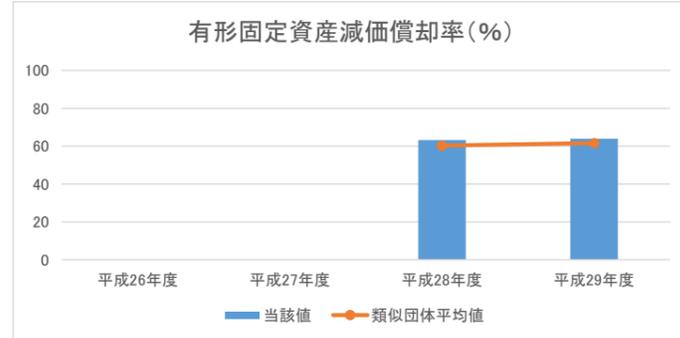
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,284	59,322
歳入総額			23,718	24,933
当該値			2.50	2.38
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,482	51,112
有形固定資産 ※1			78,253	79,937
当該値			63.2	63.9
類似団体平均値			60.3	61.6

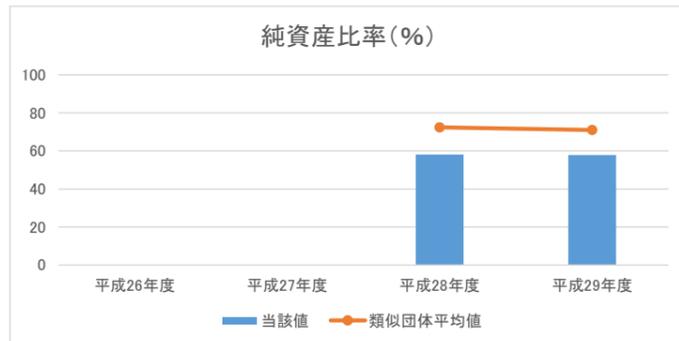
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

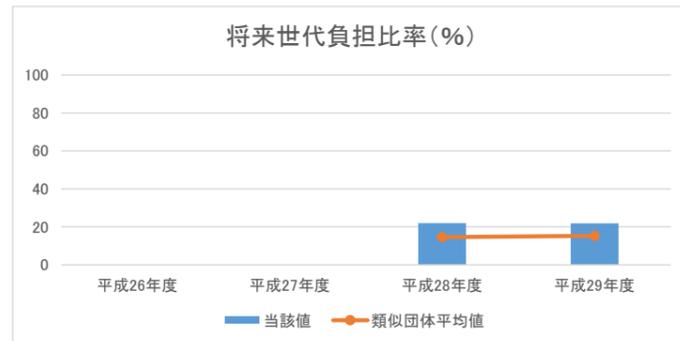
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,466	34,284
資産合計			59,284	59,322
当該値			58.1	57.8
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,337	11,334
有形・無形固定資産合計			51,572	51,787
当該値			22.0	21.9
類似団体平均値			14.6	15.3

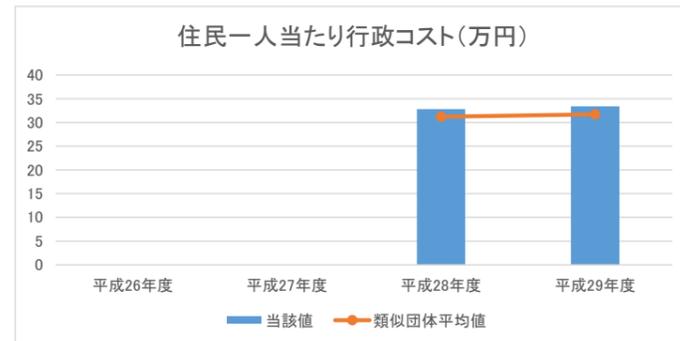
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

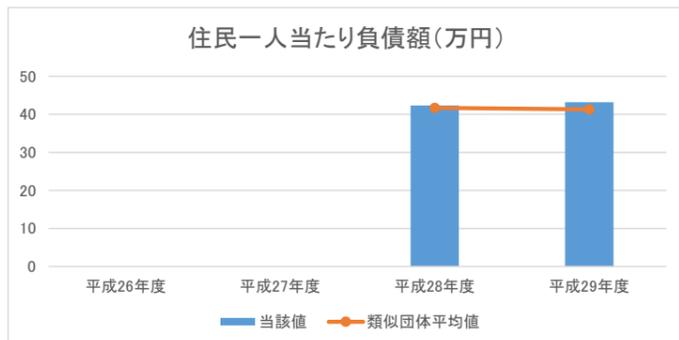
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,925,657	1,937,222
人口			58,625	57,944
当該値			32.8	33.4
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

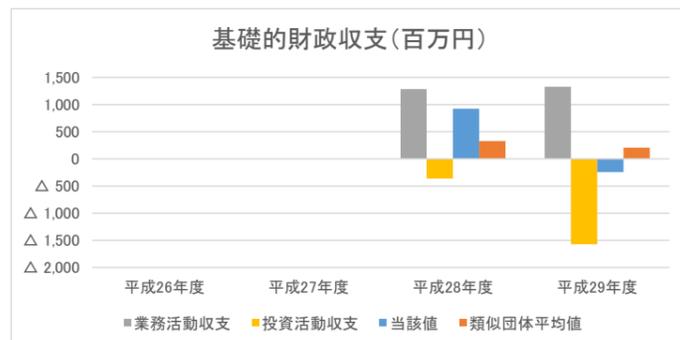
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,481,846	2,503,828
人口			58,625	57,944
当該値			42.3	43.2
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,282	1,329
投資活動収支 ※2			△ 361	△ 1,573
当該値			921	△ 244
類似団体平均値			329.6	204.9

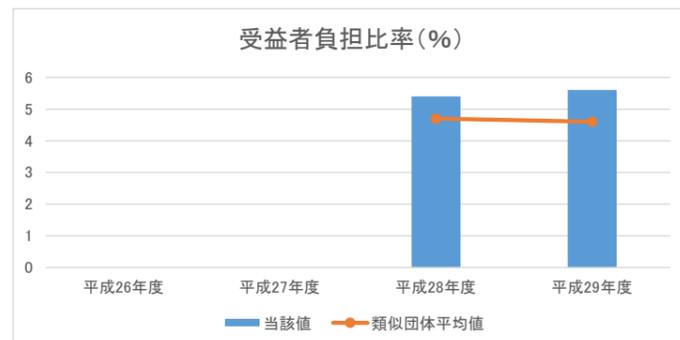
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,101	1,153
経常費用			20,466	20,429
当該値			5.4	5.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路底地等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あることが主な要因である。また、当市では住民基本台帳人口を平成30年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。
歳入額対資産比率について、当市では資産合計額を、取得時の資産額の合計額として算定したため公表数値と差異が生じている。
有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の約5割が整備後30年以上経過しており老朽化が進んでいるため類似団体平均値を上回っている。今後も有形固定資産減価償却率は上昇すると考えられるが、老朽化した施設については耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。また、当市では償却資産に物品も含めて算定しているため、公表数値と差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、純資産額は前年度末純資産残高より182百万円減少している。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制をおこなうとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に、高齢者の割合が高く、また高齢化が進んでいることにより社会保障給付費が増加しているため、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後もこの傾向が続くと考えられることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。また、当市では住民基本台帳人口を平成30年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に均一的な負担となるよう努める。また、当市では住民基本台帳人口を平成30年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,573百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、給食センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。また、当市では、投資活動収支に基金を含んだ数値を用いて算定したため公表数値と差異が生じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。手数料・使用料収入の中で最も多いのが、ごみ処理経費やし尿処理といった衛生費手数料である。消費税率の改定による経常経費の増加が見込まれることから手数料・使用料の見直しを行い公共サービスに対する受益者負担を適切に求め、税負担の公平性や公正性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県五條市
 団体コード 292079

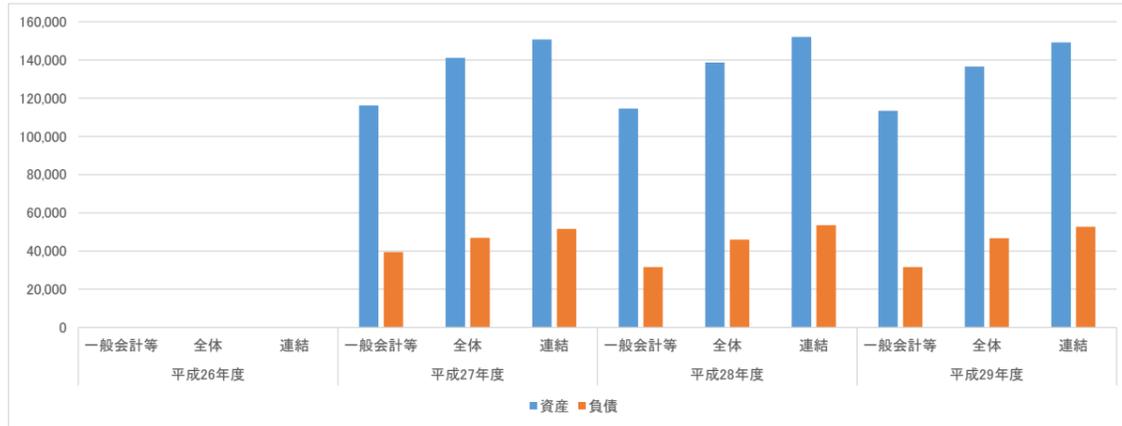
人口	31,308 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	292.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,676,019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	119.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	116,226	114,510	113,403	113,403
	負債	39,453	31,668	31,645	31,645
全体	資産	141,079	138,649	136,610	136,610
	負債	46,903	45,963	46,674	46,674
連結	資産	150,773	152,081	149,166	149,166
	負債	51,552	53,588	52,711	52,711

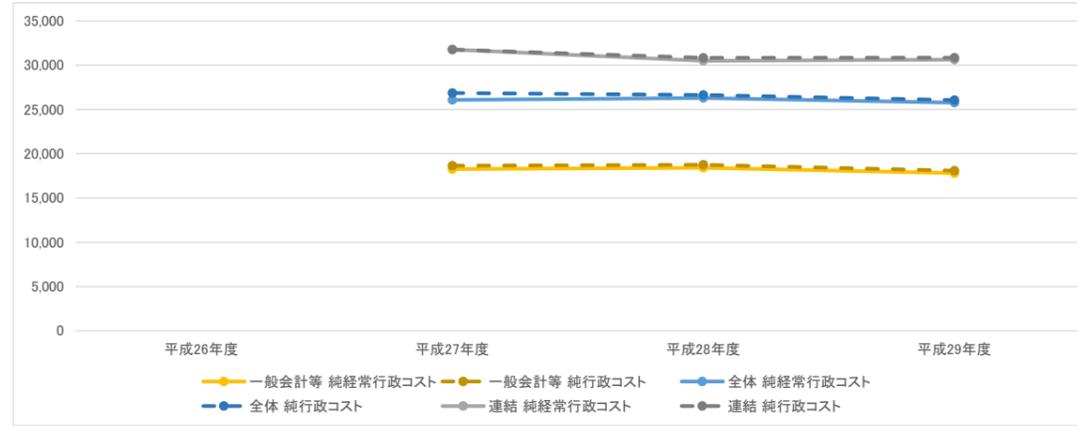


分析:
 ・一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,107百万円の減少(▲1%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が89.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から2,039百万円の減少(▲1.5%)で、負債総額は前年度末から711百万円(1.5%)増加した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等から、一般会計等に比べて23,207百万円多くなり、負債総額も公共下水道事業等に地方債を充当したこと等から、15,029百万円多くなっている。
 ・五條市土地開発公社や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,915百万円(▲2%)減少し、負債総額も前年度末から877百万円(▲1.7%)減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有等や病院施設等に係る資産を計上していること等から、一般会計に比べて35,763百万円多くなるが、負債総額も病院建設にかかる借入金等があることから21,066百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,277	18,416	18,416	17,811
	純行政コスト	18,651	18,754	18,754	18,093
全体	純経常行政コスト	26,074	26,298	26,298	25,770
	純行政コスト	26,862	26,638	26,638	26,067
連結	純経常行政コスト	31,774	30,506	30,506	30,634
	純行政コスト	31,763	30,841	30,841	30,858

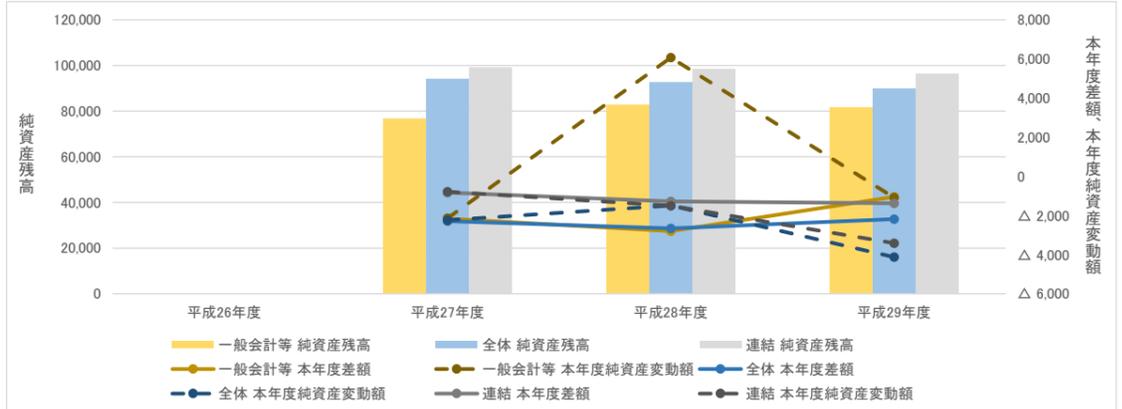


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,375百万円となり、前年度比913百万円減少(▲4.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,147百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,227百万円である。その中で最も金額が大きいのは補助金等(3,878百万円、前年度比▲632百万円)であり、純行政コストの21.4%を占めている。主なものは、ごみ処理施設建設事業や市町村消防の広域化に伴う普通建設事業が挙げられる。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が918百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,764百万円多くなり、純行政コストは7,974百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,429百万円多くなっている一方、人件費が2,342百万円多くなっているなど、経常費用が16,252百万円多くなり、純行政コストは12,765百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,160	△ 2,800	△ 1,045
	本年度純資産変動額		△ 2,140	6,069	△ 1,084
	純資産残高	76,773	82,842	81,758	81,758
全体	本年度差額		△ 2,288	△ 2,660	△ 2,184
	本年度純資産変動額		△ 2,242	△ 1,490	△ 4,127
	純資産残高	94,176	92,686	89,935	89,935
連結	本年度差額		△ 831	△ 1,279	△ 1,375
	本年度純資産変動額		△ 786	△ 1,500	△ 3,414
	純資産残高	99,222	98,493	96,454	96,454

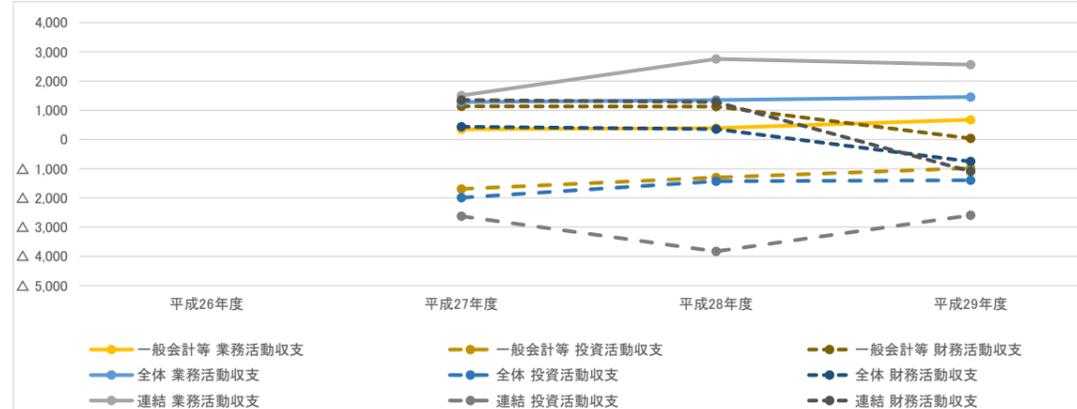


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(17,048百万円)が純行政コスト(18,093百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,045百万円となり、本年度純資産残高は▲1,084百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が6,835百万円多くなり、本年度差額は▲2,184百万円、純資産残高は4,127百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が12,435百万円多くなり、本年度差額は▲1,375百万円となり、純資産残高は3,414百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		350	387	677
	投資活動収支		△ 1,694	△ 1,300	△ 980
	財務活動収支		1,136	1,130	37
全体	業務活動収支		1,283	1,347	1,455
	投資活動収支		△ 1,993	△ 1,429	△ 1,395
	財務活動収支		436	354	△ 756
連結	業務活動収支		1,506	2,757	2,561
	投資活動収支		△ 2,629	△ 3,831	△ 2,595
	財務活動収支		1,352	1,280	△ 1,092



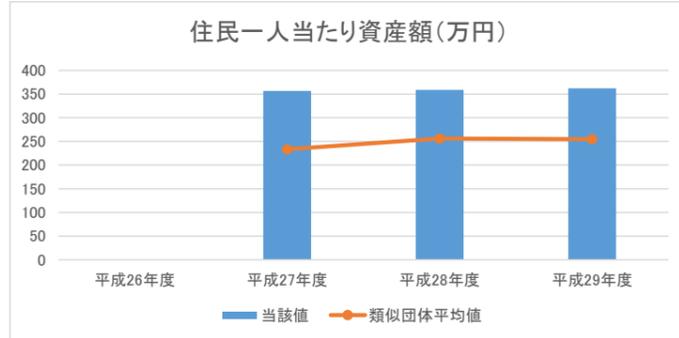
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は677百万円であったが、投資活動収支については、新体育館建設等の実施から▲980百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから37百万円となり、本年度末資金残高は前年度から267百万円減少し、219百万円となった。来年度以降は、学校適正化事業等、花咲祭整備事業等が始まることから、引き続き地方債発行額が地方債償還額を上回ると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より778百万円多い1,455百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道工事や統合簡易水道工事等の実施により▲1,395百万円となり、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから▲756百万円となり、本年度末資金残高は前年度から696百万円減少し661百万円となった。
 ・連結では、南和広域医療企業団等の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,884百万円多い2,561百万円となっている。投資活動収支ではごみ処理施設建設工事等の実施により▲2,539百万円となり、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行額を上回り、▲1,469百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

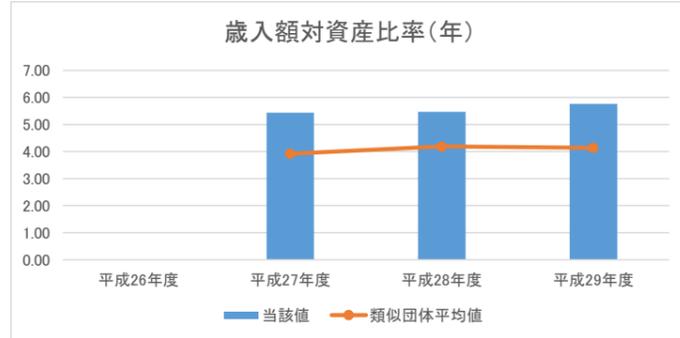
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		11,622,633	11,451,019	11,340,331
人口		32,576	31,911	31,308
当該値		356.8	358.8	362.2
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

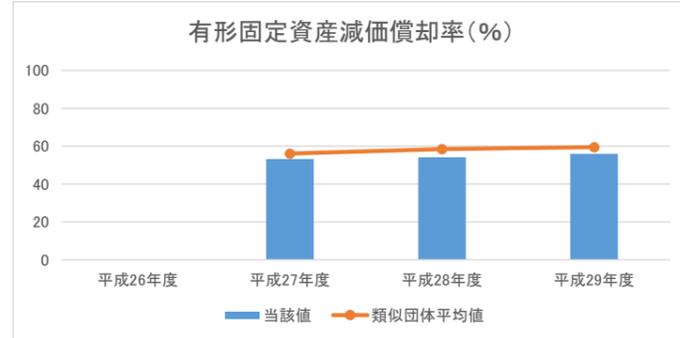
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		116,226	114,510	113,403
歳入総額		21,353	20,943	19,705
当該値		5.44	5.47	5.76
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		82,556	85,584	88,901
有形固定資産 ※1		155,307	158,340	158,904
当該値		53.2	54.1	55.9
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

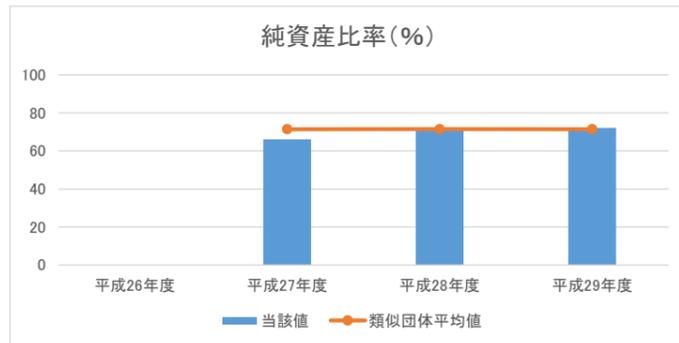
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

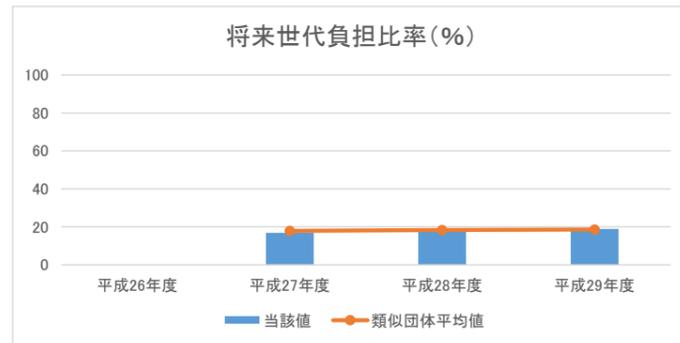
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		76,773	82,842	81,758
資産合計		116,226	114,510	113,403
当該値		66.1	72.3	72.1
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		17,896	19,066	19,189
有形・無形固定資産合計		105,850	103,922	101,533
当該値		16.9	18.3	18.9
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

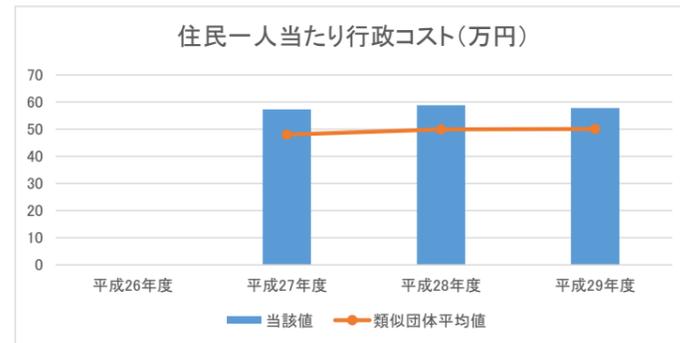
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

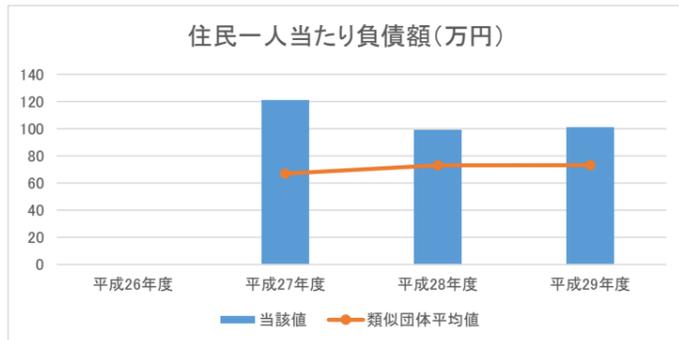
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,865,079	1,875,393	1,809,322
人口		32,576	31,911	31,308
当該値		57.3	58.8	57.8
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

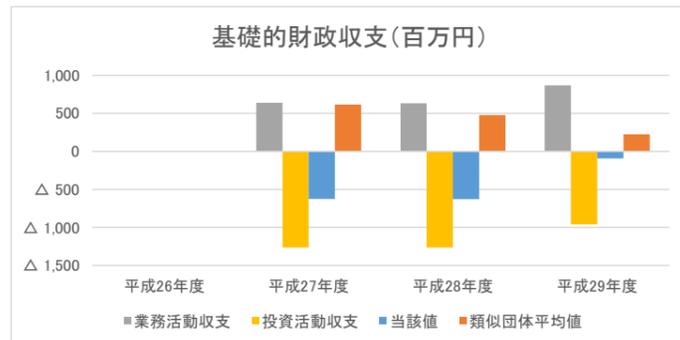
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,945,309	3,166,817	3,164,524
人口		32,576	31,911	31,308
当該値		121.1	99.2	101.1
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		638	632	867
投資活動収支 ※2		△ 1,263	△ 1,261	△ 958
当該値		△ 625	△ 629	△ 91
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

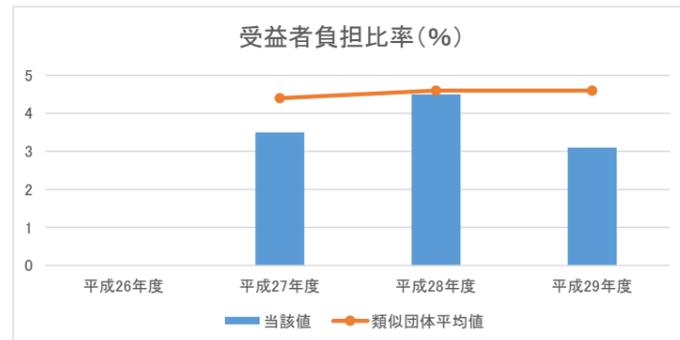
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		657	872	564
経常費用		18,934	19,288	18,375
当該値		3.5	4.5	3.1
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて110,688万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、市町村合併により建替えられた施設が減価償却累計額を引き下げているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、負債の多くを占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債で、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.4%となる。
・将来世代負担比率は、前年度と比べて0.6%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っているものの、昨年度に比べると減少している。特に純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について指定管理者制度を導入するとともに、新規職員採用の抑制に努めるなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは、病院建設事業やごみ処理施設等による地方債の発行等により地方債総額が増加したためである。
・基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲91百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ごみ処理施設や病院等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的軽くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から308百万円減少している。公共施設等の利用回数を上げるための取組等を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

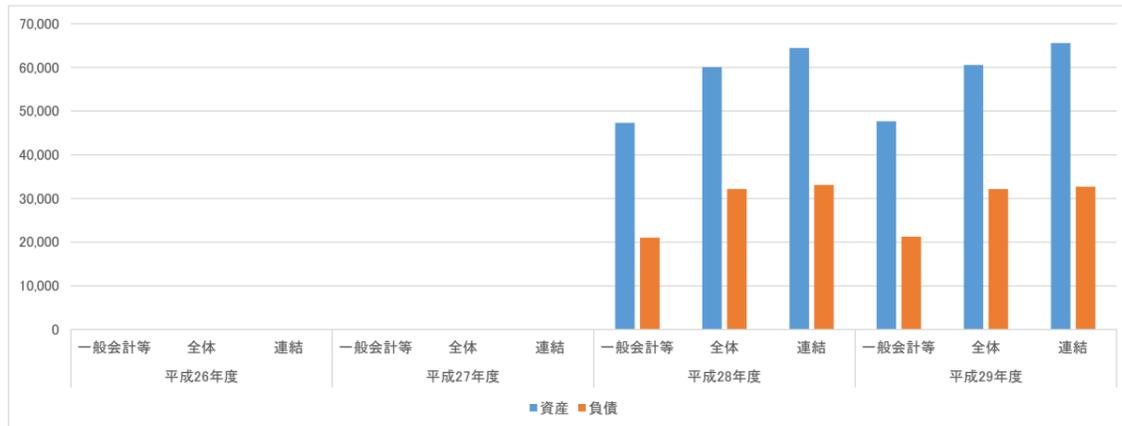
団体名 奈良県御所市
 団体コード 292087

人口	26,490 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	60.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,583.080 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	128.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

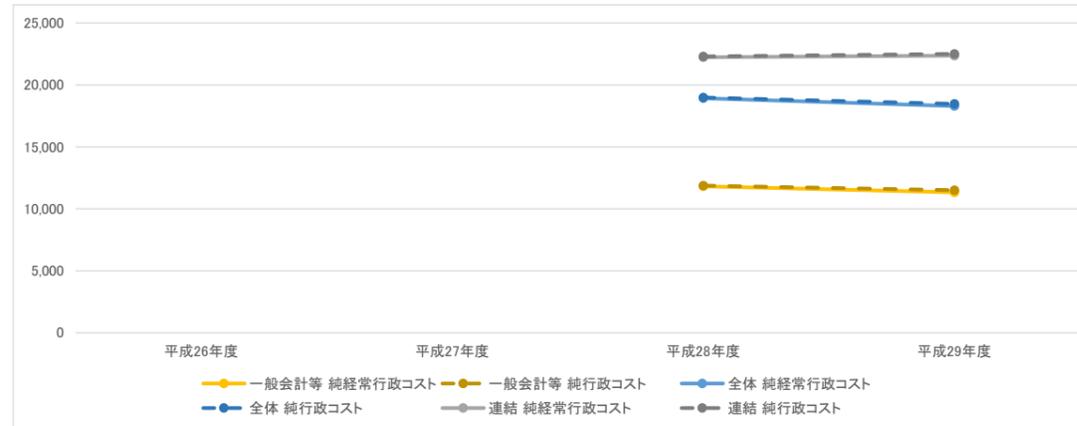
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,292	47,656
	負債			21,020	21,275
全体	資産			60,040	60,548
	負債			32,174	32,147
連結	資産			64,453	65,566
	負債			33,126	32,693



分析:
 一般会計等においては、財政調整基金等の増により流動資産(基金)が298百万円増加し、資産総額が前年度末から364百万円の増加(+0.8%)となっている。
 また、本市の特筆点の一つとして、一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が90%を超えている。住民サービス維持のために公共施設への投資は必要であるが、同時に公共施設を維持していくための資金も今後大幅に必要となり、本市の人口規模や財政状況等を鑑み、適切な施設配置を計画的に進めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

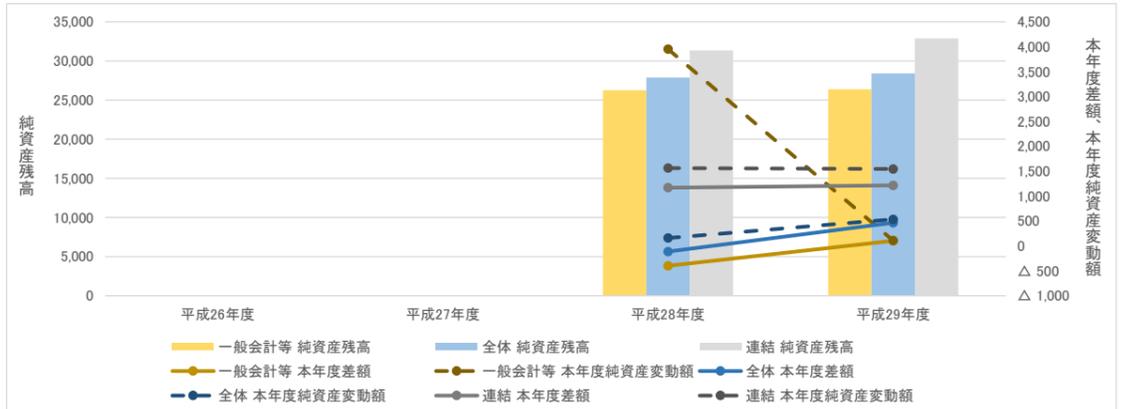
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,821	11,334
	純行政コスト			11,877	11,510
全体	純経常行政コスト			18,928	18,296
	純行政コスト			18,985	18,473
連結	純経常行政コスト			22,236	22,365
	純行政コスト			22,302	22,507



分析:
 一般会計等において、経常費用は12,246百万円となり、業務費用において人件費が125百万円減少し、移転費用においては社会保障給付が107百万円減少したこと等により、前年度比305百万円の減少(-2.4%)となった。また、経常収益においては、その他経常収益が増加したことにより、182百万円の増加(+24.9%)し、純経常行政コストが11,334百万円となり、487百万円の減少(-4.1%)となったが、市民会館の除却等により資産除売却損が増加(66百万円)し、純行政コストは11,510百万円、前年比367百万円の減少となった。
 今後は、少子高齢化等の影響により社会保障給付が増加し、また、経常収益も減少が見込まれることから純行政コストは増加傾向となると予想されるため、各費目の経費見直しを徹底しコスト削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 398	104
	本年度純資産変動額			3,951	108
	純資産残高			26,273	26,381
全体	本年度差額			△ 112	466
	本年度純資産変動額			159	535
	純資産残高			27,866	28,401
連結	本年度差額			1,170	1,217
	本年度純資産変動額			1,563	1,546
	純資産残高			31,327	32,874



分析:
 一般会計等においては、地方交付税が増収となり、税収等が163百万円の増加し、税収等の財源(11,613百万円)が、純行政コスト(11,510百万円)を上回ったことから、本年度差額は、104百万円(前年比+502百万円)となり、純資産残高は、26,381百万円となった。
 なお、本年度純資産変動額が大きく減少(▲3,843百万円)しているのは、前年度において、処理の誤りによる差額の調整を行ったからである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			689	991
	投資活動収支			△ 710	△ 1,079
	財務活動収支			△ 355	105
全体	業務活動収支			1,242	1,464
	投資活動収支			△ 1,081	△ 1,374
	財務活動収支			△ 373	△ 60
連結	業務活動収支			2,207	2,236
	投資活動収支			△ 1,746	△ 2,435
	財務活動収支			△ 466	△ 125



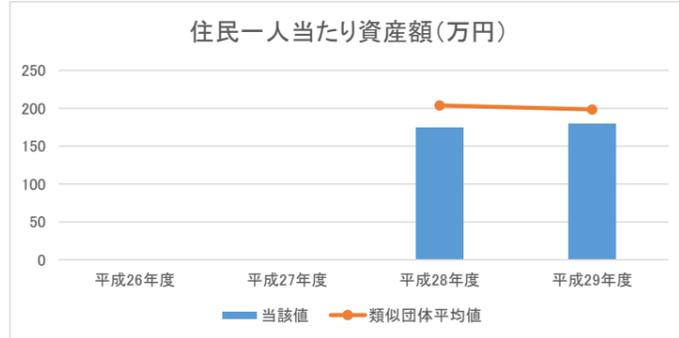
分析:
 一般会計等において、社会保障給付に係る支出の減(-107百万円)及び地方交付税等の増により税収等収入が増(160百万円)などから、業務活動収支は302百万円の増加となっている。投資活動収支においては、健康増進スポーツ施設や御所南PA施設整備等を行ったことから、▲1,079百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債に係る償還支出を上回ったことから105百万円となっている。今後、過疎対策事業債の償還も始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることも考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

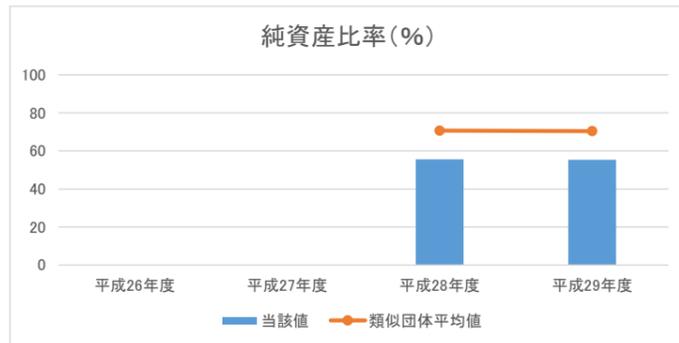
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,729,249	4,765,642
人口			27,065	26,490
当該値			174.7	179.9
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

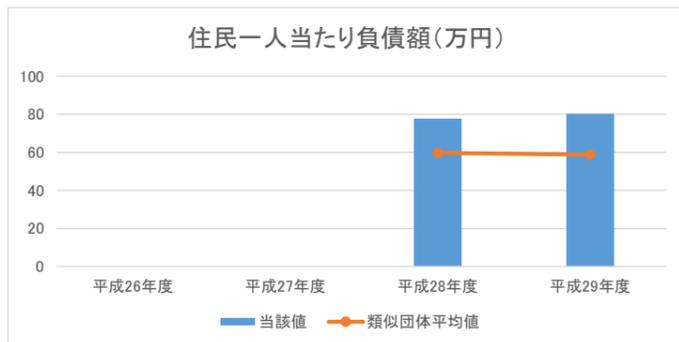
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,273	26,381
資産合計			47,292	47,656
当該値			55.6	55.4
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

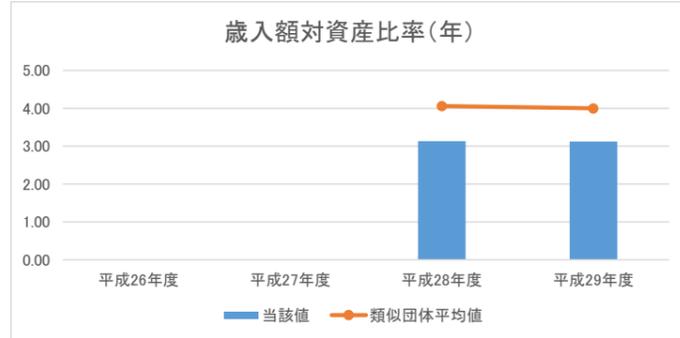
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,101,982	2,127,545
人口			27,065	26,490
当該値			77.7	80.3
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

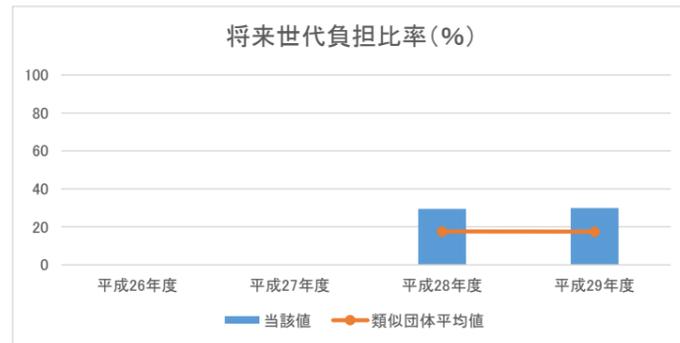
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,292	47,656
歳入総額			15,092	15,262
当該値			3.13	3.12
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,400	12,562
有形・無形固定資産合計			42,053	42,032
当該値			29.5	29.9
類似団体平均値			17.6	17.5

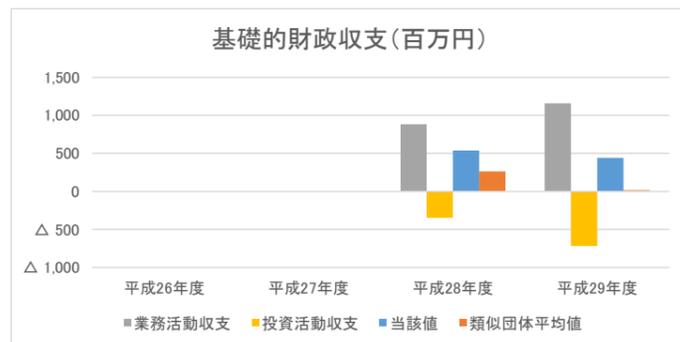
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			884	1,159
投資活動収支 ※2			△ 347	△ 718
当該値			537	441
類似団体平均値			263.8	16.8

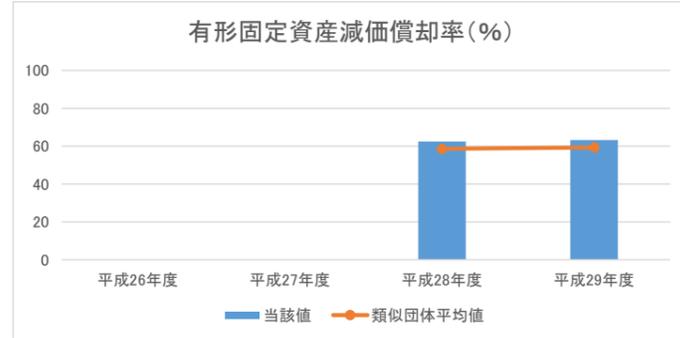
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,220	32,741
有形固定資産 ※1			51,675	51,825
当該値			62.4	63.2
類似団体平均値			58.6	59.3

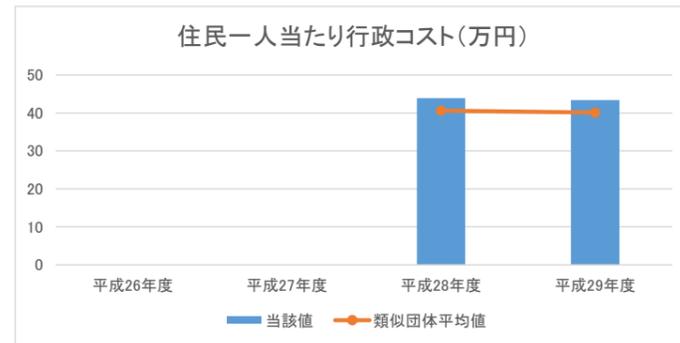
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

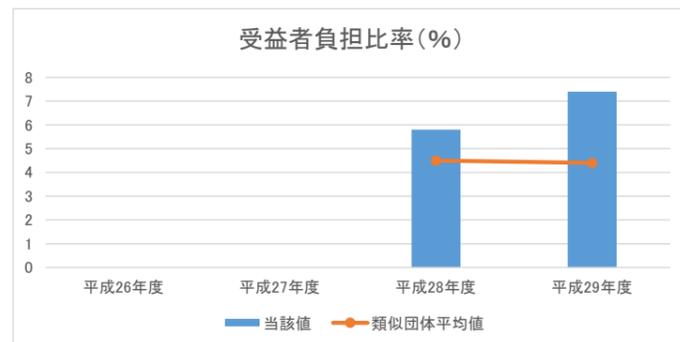
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,187,747	1,150,961
人口			27,065	26,490
当該値			43.9	43.4
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			730	912
経常費用			12,551	12,246
当該値			5.8	7.4
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、財政調整基金の増等により前年度末に比べ5.2万円増加しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。また、老朽化した公共施設も多く、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。今後、さらに、施設の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率も悪化することが予想されるため、施設の総量見直しを行い、大規模改造が必要な施設を選別し、中長期的に改修を行っていくことが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去の同和对策事業を含む大型事業に伴う地方債の発行により地方債の残高が負債の大半を占めているため、類似団体平均を大きく下回っている。平成23年度の黒字化以降、財政調整基金等を毎年積み立て、普通建設事業の精査及び、低利な借り入れに努めてきたこと等により地方債残高は減少傾向にあったが、平成29年度に過疎団体に指定され、過疎脱却を目指した事業を継続的に実施していくための過疎対策事業債の発行が膨大となり、将来世代負担比率も増加傾向になると見込まれる。費用対効果を念頭に置いた財政運営を徹底し、適正な借入を行い地方債残高の増加を抑制したい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べ減少しているものの、類似団体平均を上回っている。特に、人件費においては、類似団体より職員数が多い状態であり、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。新規採用の抑制や民間委託の導入、経常費用の見直し等により、効率的な予算執行を目指して、業務内容の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、やまと広域環境衛生事務組合建設負担金や御所南PA施設整備等の地方債の発行に伴い、前年度より2.6万円増加しており、類似団体平均値を大きく上回っている。基礎的財政収支については、投資活動収支が公共施設等整備費支出が増加したため▲371百万円となっており、公共施設等整備費にかかる支出を抑制し、施設総量の見直しと重点的な財政投資が必須である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、生活保護費や臨時福祉給付金等の扶助費及び人件費が減少したことにより、経常費用が前年度より▲305百万円となり、類似団体平均値を大きく上回っている。今後も各事業内容を精査し、経常費用に縮減に努め、また、使用料等の経常収益の確保に努めてまいりたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県生駒市
 団体コード 292095

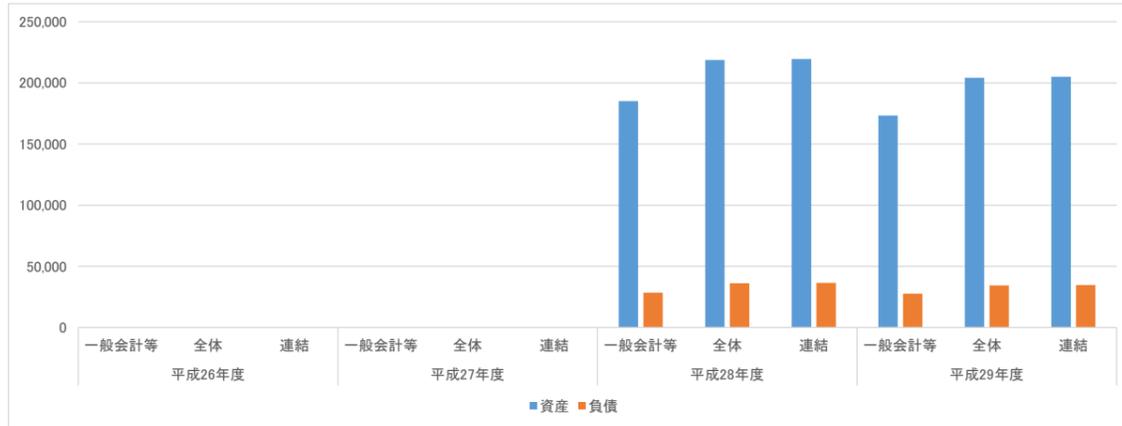
人口	120,596 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	724 人
面積	53.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,526,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			185,138	173,279
	負債			28,436	27,534
全体	資産			218,756	204,215
	負債			36,161	34,342
連結	資産			219,563	204,979
	負債			36,498	34,669

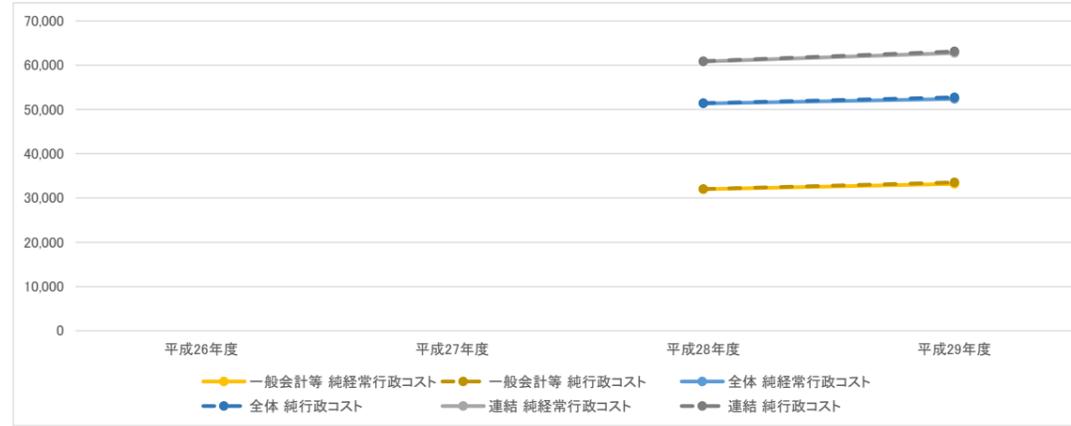


分析:
 平成29年度は前年度と比較して資産減少となっているが、この主な要因は前年度の資産計上誤りを修正したことによるものであり、大きく本市の資産が減少したわけではない。これまでに一般会計等において1,733億円の資産を形成しており、そのうち1,457億円についてはこれまでの世代で支払いが済んでいる分となるため、これからの世代で負担する負債は275億円となっている。現時点ではこの負債額の多寡について、他市と比較した評価はできていないが、将来世代に対する負担を大きく増やさないように、投資的事業の必要性を十分精査していくことが重要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,990	33,193
	純行政コスト			32,022	33,534
全体	純経常行政コスト			51,355	52,390
	純行政コスト			51,430	52,747
連結	純経常行政コスト			60,840	62,764
	純行政コスト			60,915	63,120

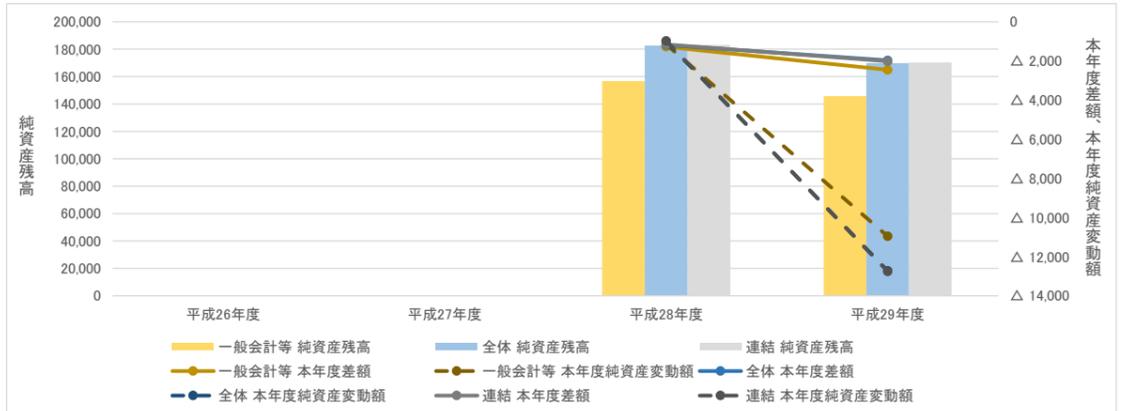


分析:
 一般会計等において、純行政コストが約15億円増加している。この要因としては、経常費用の増加に加えて、経常収益が減少したことによるものである。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担で賄われることが理想であるから、今後も特定財源の活用や市税の徴収率の上昇など、財源の確保に努めていくことが必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,278	△ 2,455
	本年度純資産変動額			△ 1,156	△ 10,956
	純資産残高			156,702	145,745
全体	本年度差額			△ 1,188	△ 1,972
	本年度純資産変動額			△ 1,003	△ 12,723
	純資産残高			182,596	169,873
連結	本年度差額			△ 1,158	△ 2,017
	本年度純資産変動額			△ 974	△ 12,754
	純資産残高			183,065	170,310



分析:
 純行政コストは地方交付税などの税収等や国県等補助金で賄っているが、現時点では約25億円ほど足りていない状態である。ただし、この不足には、過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費が約50億円ほど含まれているので、直接将来世代への負担には繋がっていない状態である。
 また前年度と比べて純資産額が大きく減少となっているが、これは前年度の資産評価差額や無償所管換等において計上誤りがあったため、その修正によるものが要因である。これらの減少により、一般会計等においては純資産残高が1,457億円となったが本市の標準財政規模を大きく超える金額であるため、本年度差額程度のマイナスであれば、十分健全な財政状況を維持していけると分析している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,219	2,416
	投資活動収支			△ 4,400	△ 1,465
	財務活動収支			890	△ 779
全体	業務活動収支			5,312	4,762
	投資活動収支			△ 5,632	△ 1,864
	財務活動収支			△ 113	△ 1,770
連結	業務活動収支			5,378	4,681
	投資活動収支			△ 5,600	△ 1,848
	財務活動収支			△ 118	△ 1,778



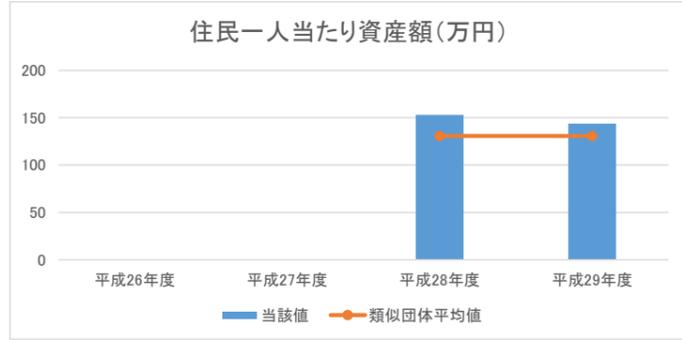
分析:
 一般会計等において、業務活動収支と投資活動収支の合計である利払後基礎的財政収支は前年度と比較して約21億円増加しているが、これは前年度事業である生駒北小中一貫校整備事業が終了したことによるものである。
 全体・連結においては全体的に投資活動収支が減少したことにより、資金残高がどちらも増加となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

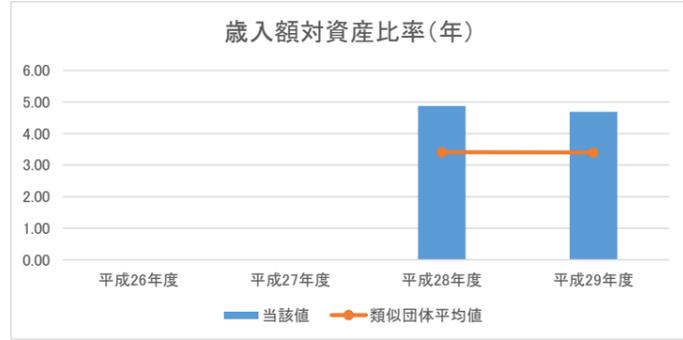
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,513,754	17,327,936
人口			120,925	120,596
当該値			153.1	143.7
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

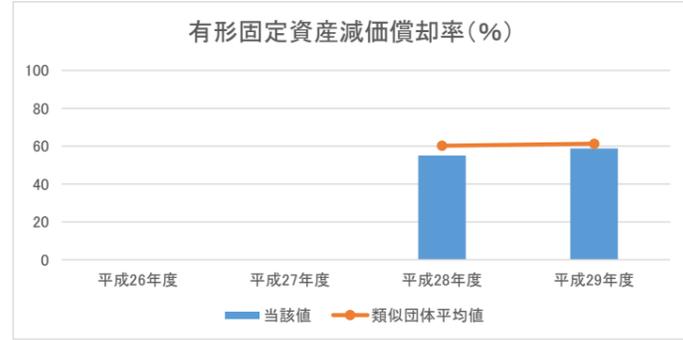
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			185,138	173,279
歳入総額			38,009	36,949
当該値			4.87	4.69
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			126,577	133,439
有形固定資産 ※1			229,939	226,803
当該値			55.0	58.8
類似団体平均値			60.2	61.3

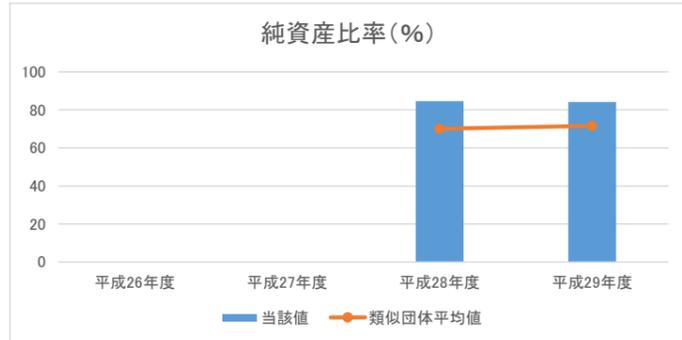
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

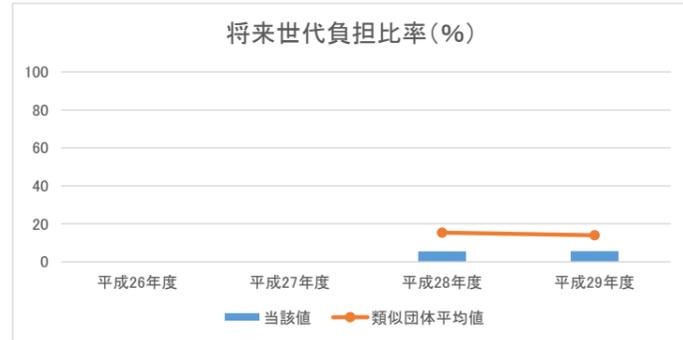
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			156,702	145,745
資産合計			185,138	173,279
当該値			84.6	84.1
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,297	8,805
有形・無形固定資産合計			167,591	155,886
当該値			5.5	5.6
類似団体平均値			15.4	14.0

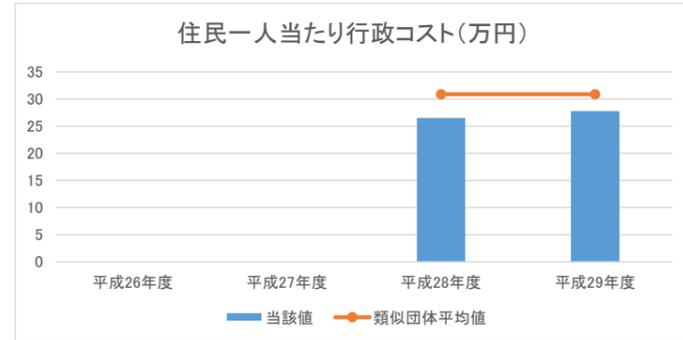
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

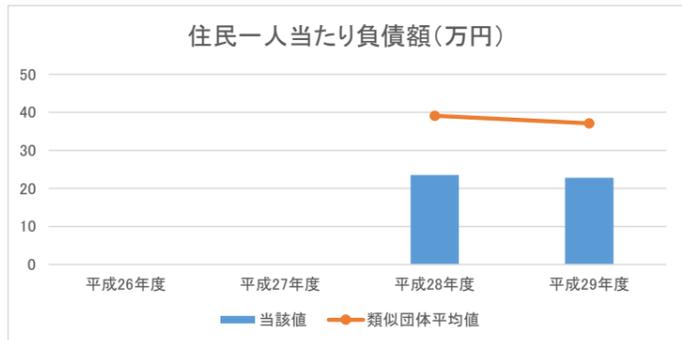
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,202,219	3,353,411
人口			120,925	120,596
当該値			26.5	27.8
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

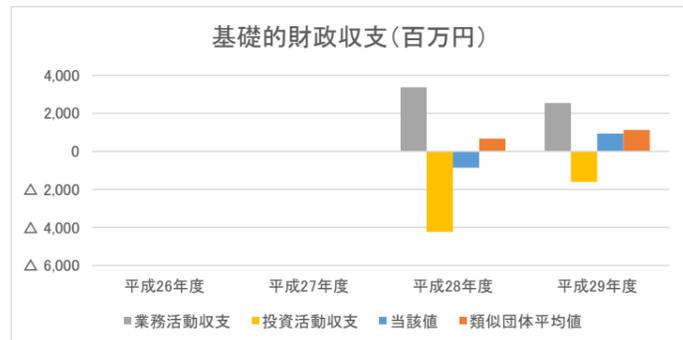
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,843,597	2,753,393
人口			120,925	120,596
当該値			23.5	22.8
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,373	2,543
投資活動収支 ※2			△ 4,233	△ 1,605
当該値			△ 860	938
類似団体平均値			677.0	1,121.8

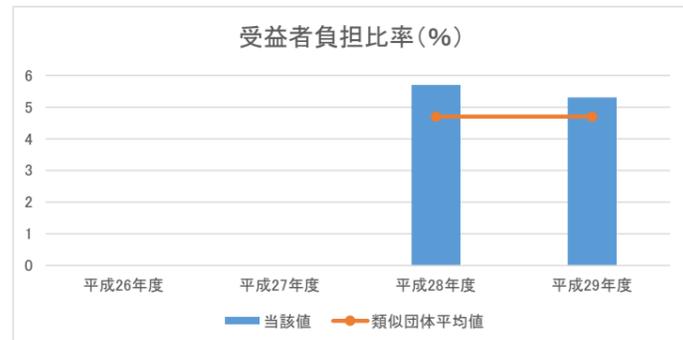
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,925	1,868
経常費用			33,916	35,061
当該値			5.7	5.3
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、昨年度から大きく資産総額は減少しているが、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率を参照すると、類似団体平均よりも本市は減価償却が進んでおらず、そのことが主な要因であると考えられる。今後数十年で多くの施設が老朽化し、老朽改修等で大きくコストが発生するが、施設の統廃合など公共施設の適正管理を順次進めて、コストを削減していくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

本市は純資産比率及び将来負担比率において、類似団体平均と比べて良好な数値となっている。これは起債をする際に種類を精査し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが要因である。今後も将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて15億円ほど増加している。経常的なコストである物件費、扶助費の増加が要因であるが、経常的な収入は大きく増加することがないため、今まで以上に行政改革を進めて経常費用の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

本市は住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている。これは起債をする際に種類を精査し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが要因である。今後も将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常収益の減少、経常費用の増加に伴うものであり、特に経常費用の増加が顕著であるため、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

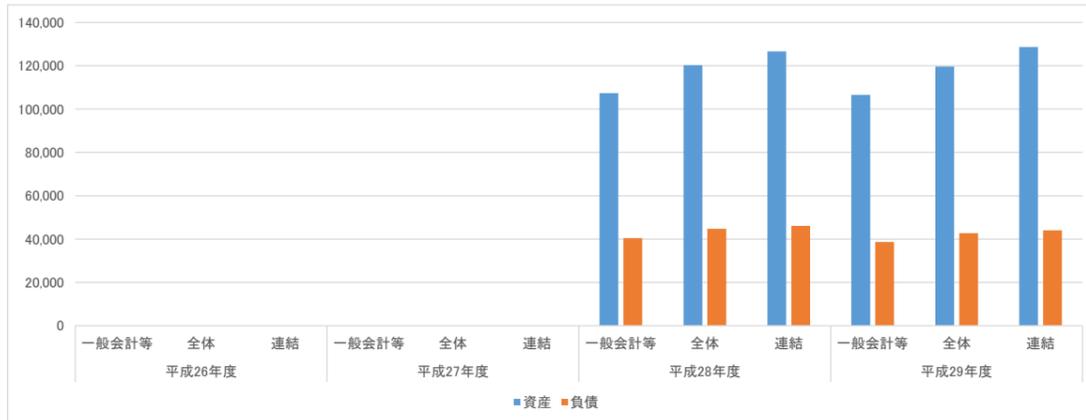
団体名 奈良県香芝市
 団体コード 292109

人口	79,339 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	24.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,811,095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	18.4 %
		将来負担比率	126.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

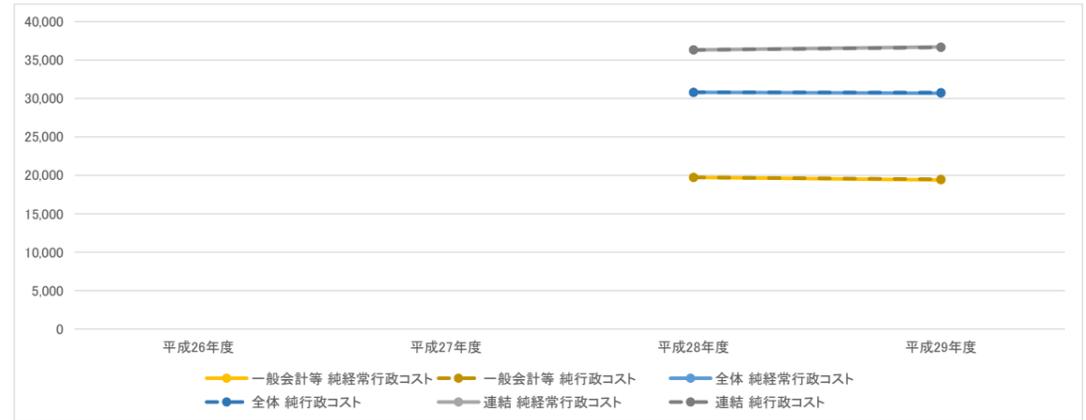
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			107,364	106,532
	負債			40,451	38,640
全体	資産			120,268	119,693
	負債			44,740	42,706
連結	資産			126,646	128,629
	負債			46,045	44,066



分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度末から▲832百万円の減少(▲0.8%)となった。減価償却による資産の減少(▲1,737百万円)が主な要因であり、これらの資産については、昭和50年代以降の人口急増に伴う整備によるものが多くを占め、老朽化が進行してきている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
 国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の土地や建物などのインフラ資産等が含まれることになり、資産総額は前年度末から▲575百万円の減少(▲0.5%)となった。
 香芝・王寺環境施設組合、奈良県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,983百万円の増加(1.6%)となった。

2. 行政コストの状況

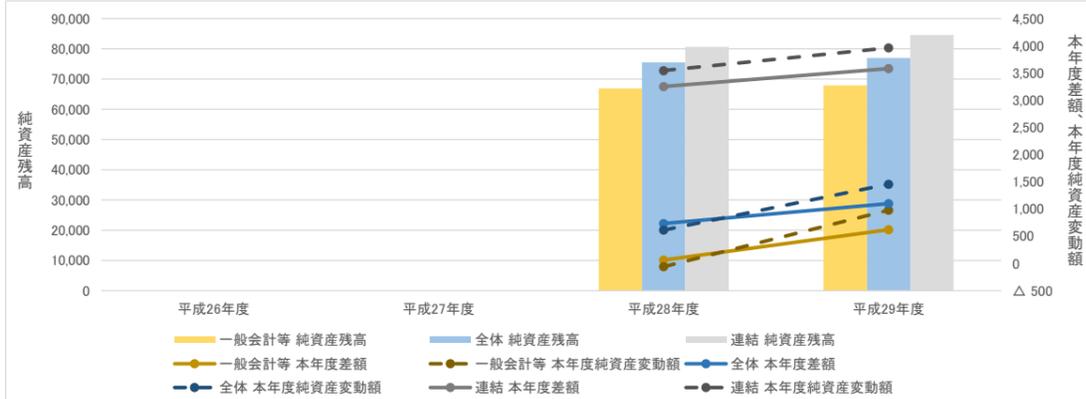
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,735	19,397
	純行政コスト			19,731	19,489
全体	純経常行政コスト			30,806	30,684
	純行政コスト			30,803	30,776
連結	純経常行政コスト			36,322	36,714
	純行政コスト			36,320	36,646



分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,504百万円となり前年度比284百万円の減少(▲1.4%)となった。その内、人件費等の業務費用が10,199百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,306百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も多いのが、維持補修費や減価償却費などの物件費等(5,701百万円、前年比▲135百万円)であり、純行政コストの29%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
 全体では、一般会計等に比べて水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,736百万円多くになっている。一方、移転費用に国民健康保険特別会計等の負担金等を補助金等に経常しているため10,795百万円多くなり、純行政コストは11,287百万円多くなった。
 連結では、一般会計等に比べて経常収益が1,838百万円多くなり、経常費用が19,154百万円多くなり、純行政コストは17,157百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

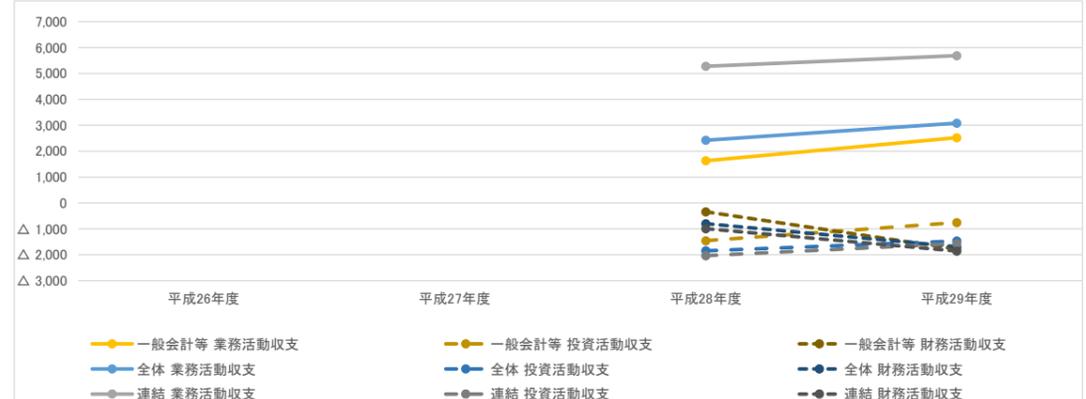
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			64	622
	本年度純資産変動額			△ 58	980
	純資産残高			66,913	67,893
全体	本年度差額			735	1,101
	本年度純資産変動額			614	1,458
	純資産残高			75,528	76,987
連結	本年度差額			3,252	3,581
	本年度純資産変動額			3,545	3,961
	純資産残高			80,601	84,562



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(20,111百万円)が純行政コスト(19,489百万円)を上回ったことから、本年度差額は622百万円(前年度比+558百万円)となり、本年度末純資産残高は980百万円の増加となった。主な要因としては、給与所得者、所得金額の増加による市税の増加及び法人数の増加、業績改善による法人税の増加等による税収等の増加によるものと考えられる。
 全体では、財源が国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が税収等に含まれることから一般会計等と比べて11,766百万円多くっており、本年度差額は1,101百万円となり、本年度末純資産残高は76,987百万円となった。
 連結では、財源が一般会計等と比べて20,115百万円多くっており、本年度差額は3,581百万円となり、本年度末純資産残高は84,562百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,631	2,523
	投資活動収支			△ 1,453	△ 754
	財務活動収支			△ 339	△ 1,779
全体	業務活動収支			2,423	3,084
	投資活動収支			△ 1,844	△ 1,466
	財務活動収支			△ 797	△ 1,687
連結	業務活動収支			5,277	5,688
	投資活動収支			△ 2,031	△ 1,566
	財務活動収支			△ 990	△ 1,855



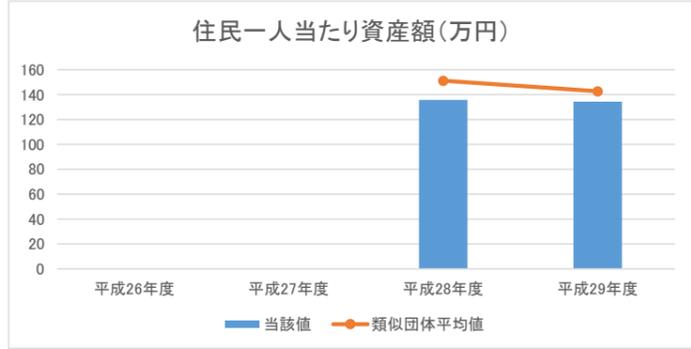
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,523百万円であったが、投資活動収支については、施設整備等を行ったことから、▲754百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより▲1,779百万円となった。本年度末資金残高は、▲12百万円減少し、315百万円となった。施設については、今後も老朽化対策が必要になってくるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
 全体では、業務活動収支が水道事業会計の使用料及び手数料収入や国民健康保険特別会計の国民健康保険料等の税収等収入が含まれることにより、一般会計等より561百万円多くなり、3,084百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の公共施設整備等整備費支出等が含まれることにより、▲1,466百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより一般会計等より、▲1,687百万円となった。本年度末資金残高は、▲69百万円減少し、3,535百万円となった。
 連結では、業務活動収支が一般会計等より3,165百万円多く、5,688百万円となった。投資活動収支は▲1,566百万円となり、財務活動収支は▲990百万円となった。本年度末資金残高は、2,262百万円増加し、8,514百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

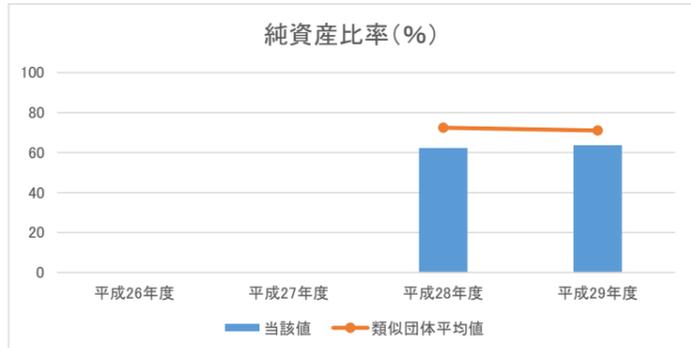
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,736,355	10,653,230
人口			79,044	79,339
当該値			135.8	134.3
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

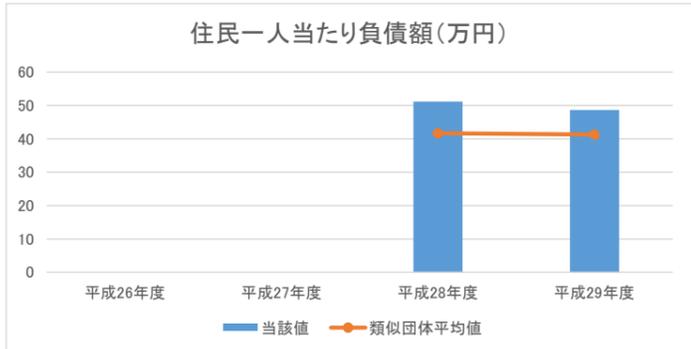
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			66,913	67,893
資産合計			107,364	106,532
当該値			62.3	63.7
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

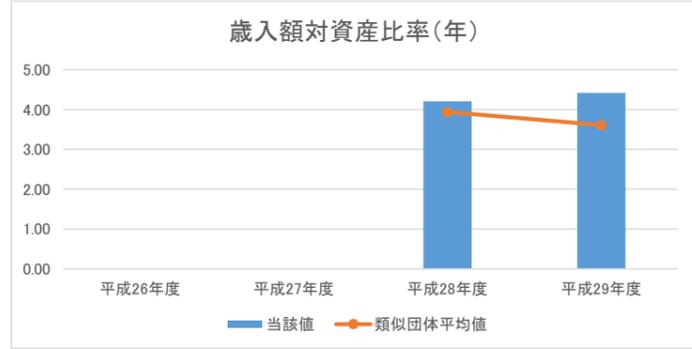
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,045,053	3,863,951
人口			79,044	79,339
当該値			51.2	48.7
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

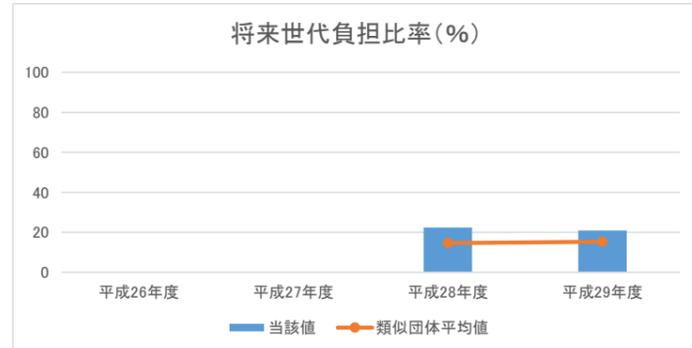
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			107,364	106,532
歳入総額			25,482	24,113
当該値			4.21	4.42
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,822	21,036
有形・無形固定資産合計			101,890	100,551
当該値			22.4	20.9
類似団体平均値			14.6	15.3

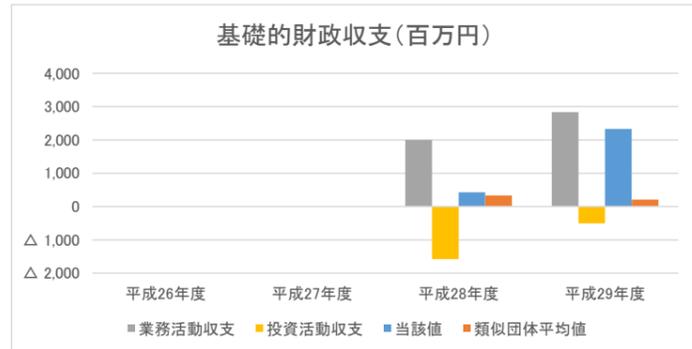
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,002	2,834
投資活動収支 ※2			△ 1,575	△ 504
当該値			427	2,330
類似団体平均値			329.6	204.9

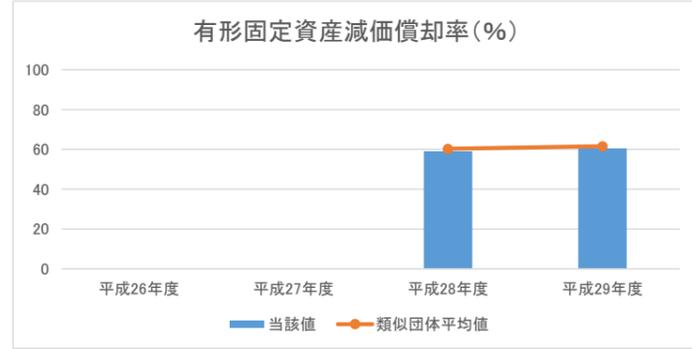
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			66,433	68,105
有形固定資産 ※1			112,467	112,528
当該値			59.1	60.5
類似団体平均値			60.3	61.6

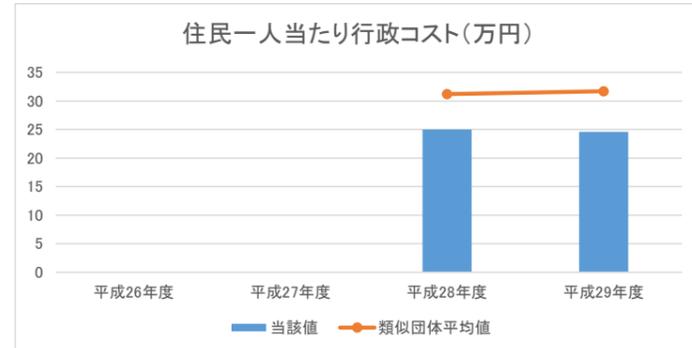
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

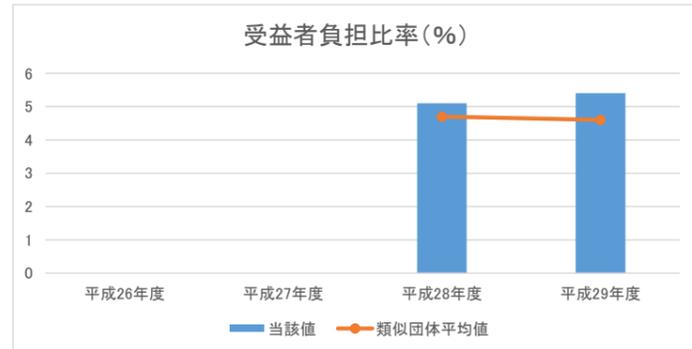
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,973,105	1,948,904
人口			79,044	79,339
当該値			25.0	24.6
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,053	1,107
経常費用			20,788	20,504
当該値			5.1	5.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となった。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入の確保に努めるとともに、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより市債残高の減少に努め、財政の健全化を図る。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、昭和50年以降の人口急増に伴い整備した公共施設等が多く、老朽化が進んでいるため、長寿化等を図っていくことが課題となっている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき計画的に更新を行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な原因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴う社会基盤整備を行った際の地方債発行による地方債残高が多いことにあると考えられる。近年は、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより財政の健全化を図っており、地方債残高(※1)については、前年度より1,786百万円減少している。今後も同方針を継続的に実行し、地方債残高の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となった。主な原因は、指定管理者制度の導入、民間委託などによる人件費や物件費のコスト抑制によるものと考えられる。今後、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新費用の増加などが見込まれるため、引き続き行政改革に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な原因は地方債残高にあると考えられる。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴い、社会基盤整備を進めてきたことによる財源として発行した地方債の残高が多くなっている。近年は、地方債の発行を地方債償還額より抑える取組みを継続することにより、地方債残高の減少に努めている。
 基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回る結果となった。基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,330百万円となった。主な要因としては、退職手当、普通建設事業の減少と税収等の増加と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となり、類似団体平均値は前年度より減少しているが、本市は0.3%増加した。主な要因としては、平成28年度に団塊の世代の大量退職がピークを迎え、前年度と比較した結果、人件費など経常費用が減少したことが考えられる。また、施設等の使用料収入や未利用地の財産貸付による収入等が微増している。今後も、受益者負担の公平性を維持し、行政サービスの適正な運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県葛城市
 団体コード 292117

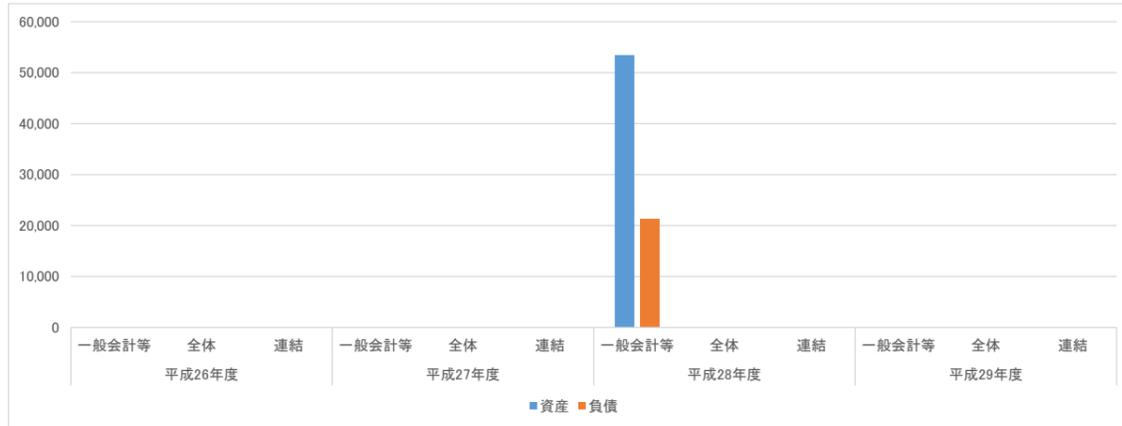
人口	37,265 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	33.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,868,011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	50.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,346	
	負債			21,338	
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

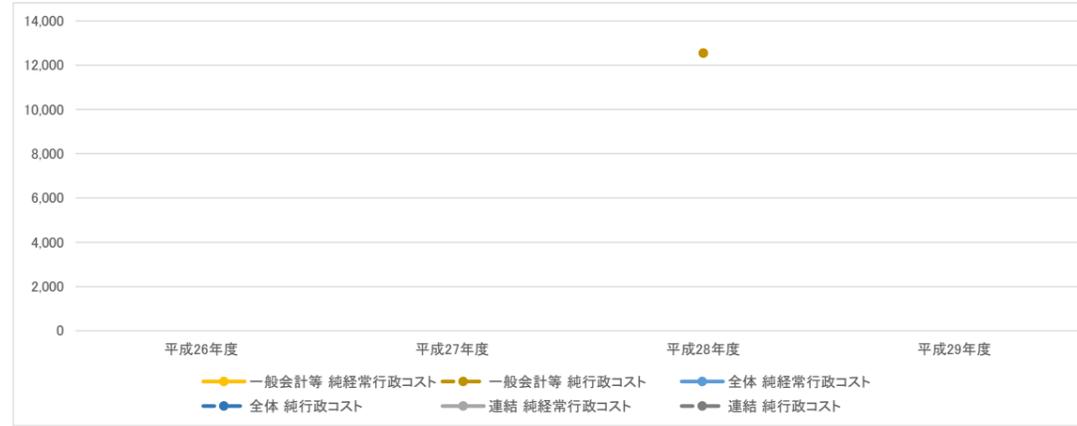


分析:
 一般会計等については、資産総額53,346百万円、負債総額21,338百万円となっている。資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は88パーセントとなっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努めるとともに、今後も市税収入の徴収率の向上など歳入の確保を図り、合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,551	
	純行政コスト			12,551	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

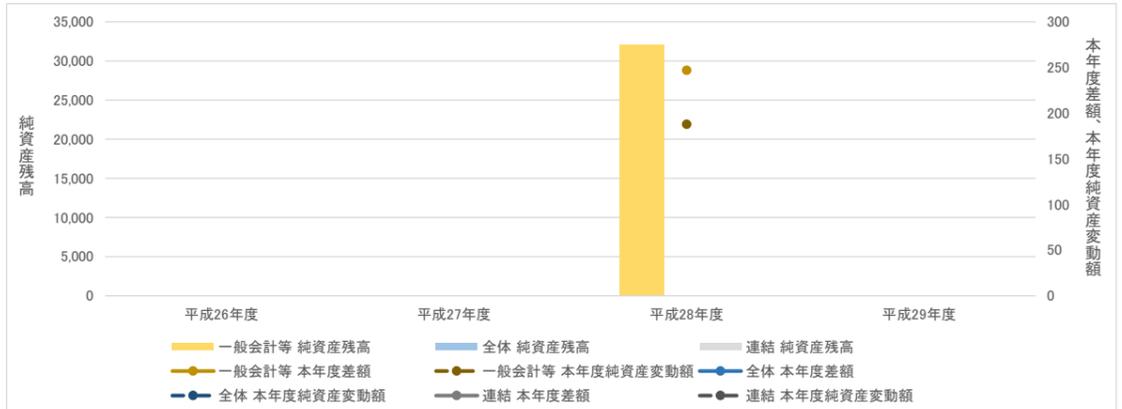


分析:
 一般会計等においては経常費用は13,078百万円となっている中で、業務費用は6,808百万円、移転費用は6,270百万円となっており、業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(4,076百万円)であり、純行政コストの32パーセントを占めている。クリーンセンター施設の集約化など、公共施設の管理運営経費の削減や臨時雇用に係る経費の削減を図るとともに、光熱水費や消耗品等の削減など更なる行財政改革の実施により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			247	
	本年度純資産変動額			188	
	純資産残高			32,007	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては税収等の財源(12,798百万円)が純行政コスト(12,551百万円)を上回ったことから、本年度差額は247百万円となり、純資産残高は188百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			501	
	投資活動収支			△ 3,926	
	財務活動収支			3,351	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



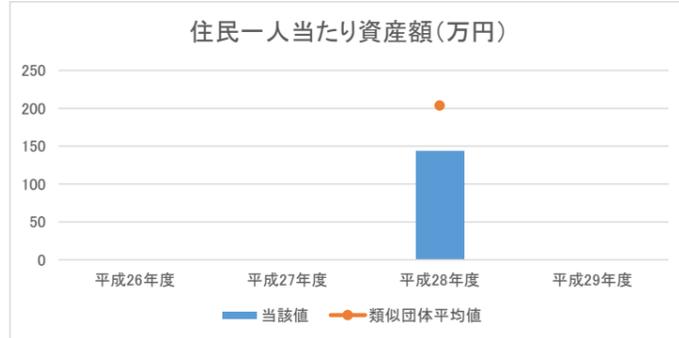
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は501百万円であったが、投資活動収支についてはクリーンセンター建設事業など公共施設等の整備に伴い、▲3,926百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから、3,351百万円となっており、本年度末資金残高は613百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

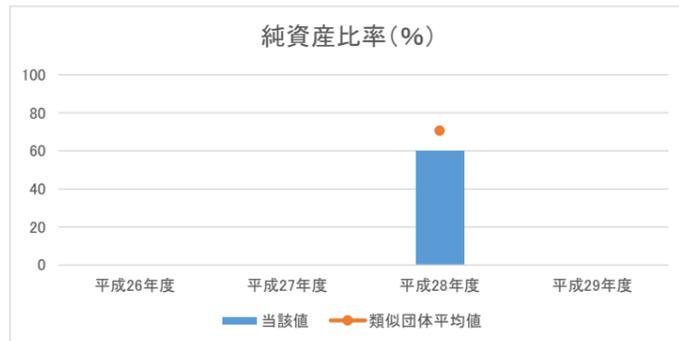
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,334,562	
人口			37,170	
当該値			143.5	
類似団体平均値			203.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

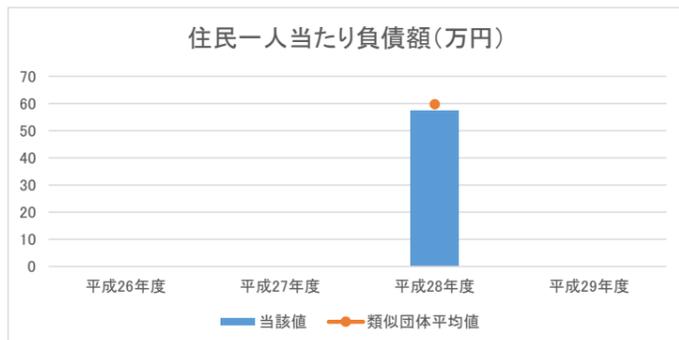
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			32,007	
資産合計			53,346	
当該値			60.0	
類似団体平均値			70.7	



4. 負債の状況

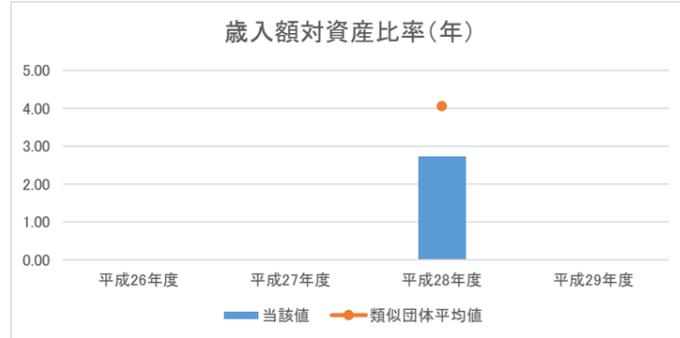
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,133,814	
人口			37,170	
当該値			57.4	
類似団体平均値			59.7	



②歳入額対資産比率(年)

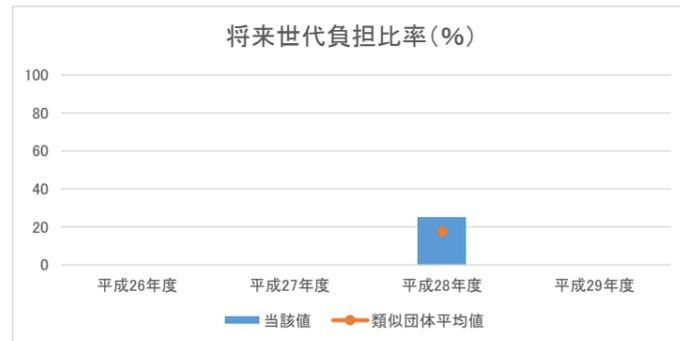
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,346	
歳入総額			19,436	
当該値			2.74	
類似団体平均値			4.06	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,878	
有形・無形固定資産合計			47,049	
当該値			25.2	
類似団体平均値			17.6	

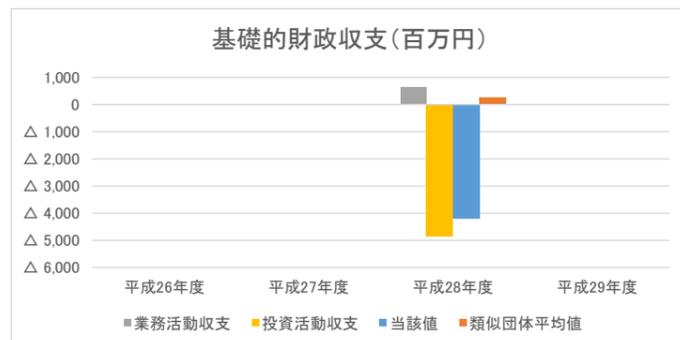
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			620	
投資活動収支 ※2			△ 4,832	
当該値			△ 4,212	
類似団体平均値			263.8	

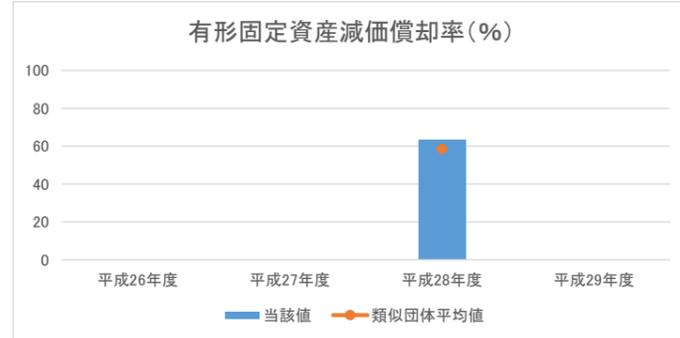
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,968	
有形固定資産 ※1			67,604	
当該値			63.6	
類似団体平均値			58.6	

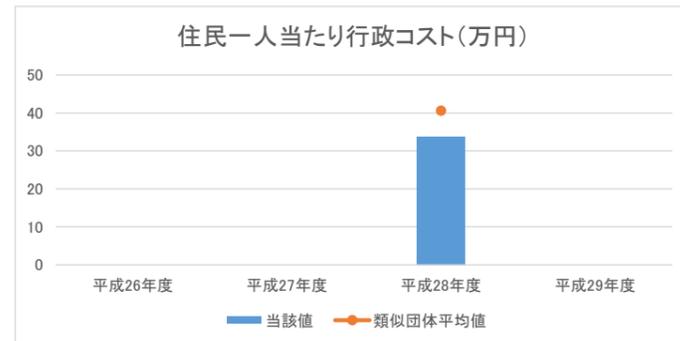
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

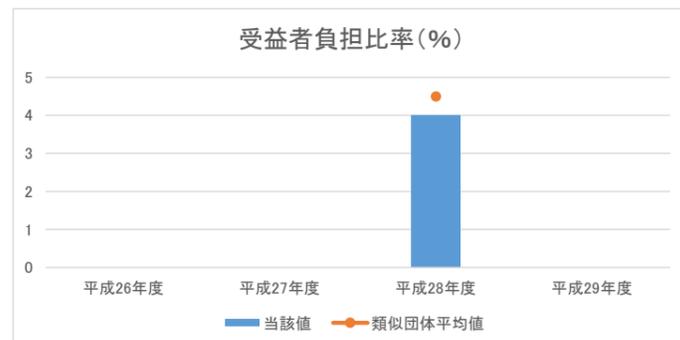
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,255,113	
人口			37,170	
当該値			33.8	
類似団体平均値			40.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			527	
経常費用			13,078	
当該値			4.0	
類似団体平均値			4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備した施設や高度経済成長期以降1990年代前半(平成5年頃)までに整備した施設が比較的多く集中しており、今後においては改修、更新時期が一定時期に集中し、財政負担を圧迫させることが予測されることから公共施設マネジメント基本計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化している施設については点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。本市では、新市建設計画事業の進行に伴う合併特例債の発行等により、一般会計等にかかる地方債の現在高は対前年度比で33億5,100万円に増加し、また財政調整基金の繰入れに伴い充当可能基金額が9億5,000万円減少している。平成29年度以降も地方債現在高の増加による将来世代負担比率の増加が見込まれる中、今後においても事業実施の適正化を図り、普通交付税の算入措置のある有利な地方債を活用するなど真に必要な地方債の発行を行い、財政健全化に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。本市においては、ラスパイレ指数(国家公務員を100として地方公務員の給与水準を示す指数)が94.2となっており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。当該年度も県下において最も低くなっている。今後においても財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。また、固定資産の減価償却が進んでいる状況ではあるが、平成29年度以降においては、クリーンセンター等の施設整備の進行による減価償却費の増加、また老朽化していく施設の修繕や更新等の費用の増加などが見込まれることから、公共施設の維持管理等について委託内容の見直しなど施設の適正管理に努め、コスト削減を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲4,212百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、クリーンセンター建設事業など公共施設等の整備に伴う地方債の発行等が要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、経常経費の削減に努めながら、経常収益の増加に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県宇陀市
 団体コード 292125

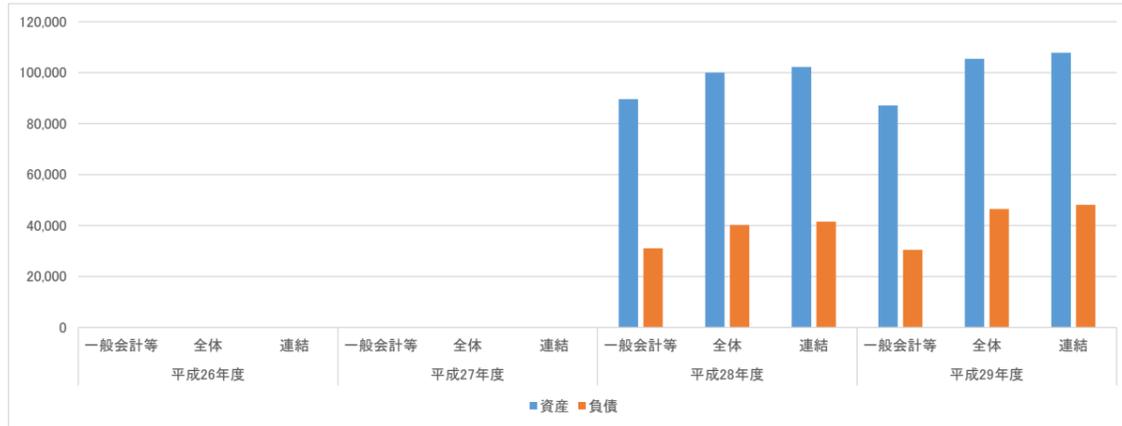
人口	31,162 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	247.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,250,525 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	118.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,656	87,174
	負債			31,052	30,483
全体	資産			100,009	105,456
	負債			40,238	46,500
連結	資産			102,257	107,812
	負債			41,558	48,132

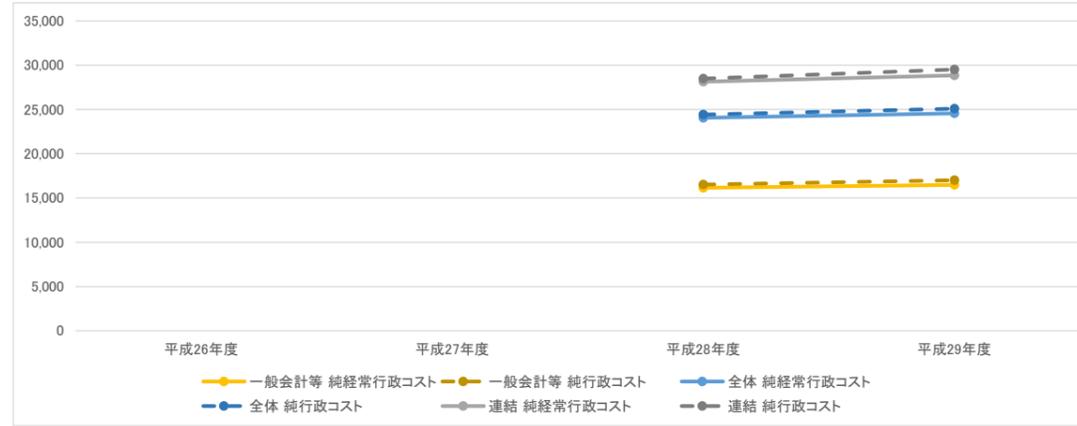


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から2,482百万円減少(△2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、工作物(主に道路)の減価償却費が2,264百万円増えたことによる。負債総額では前年度末から569百万円減少(△1.8%)し、地方債残高の縮減が原因である。
 ・病院事業、水道事業等を加えた全体の資産総額は、前年度末から5,447百万円増加(5.4%)しており、これは地方公営企業法適用に向けた集中取組期間中のため連結を見送っていた簡易水道事業を法適用化し、連結させたためである。資産総額は、市立病院建物、水道管路等の有形固定資産により一般会計等に比べて18,282百万円多い。一方、負債額は前年度末から6,262百万円増加(15.6%)している。これは簡易水道事業の連結によるもので、一般会計等に比べて16,017百万円多い。なお、下水道事業は、地方公営企業法適用に向けた集中取組移行期間中のため、特例適用により法適用までの間、連結を見送っている。
 ・一部事務組合、広域連合を加えた連結の資産総額は前年度末から5,555百万円増加(5.4%)し、奈良県広域消防組合や東宇陀環境衛生組合等の有形固定資産により、全体に比べて2,356百万円多い。一方、負債額は前年度末から6,574百万円増加(15.8%)し、退職手当引当金等により、全体より1,632百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,156	16,482
	純行政コスト			16,521	17,010
全体	純経常行政コスト			24,061	24,563
	純行政コスト			24,425	25,091
連結	純経常行政コスト			28,135	28,855
	純行政コスト			28,487	29,520

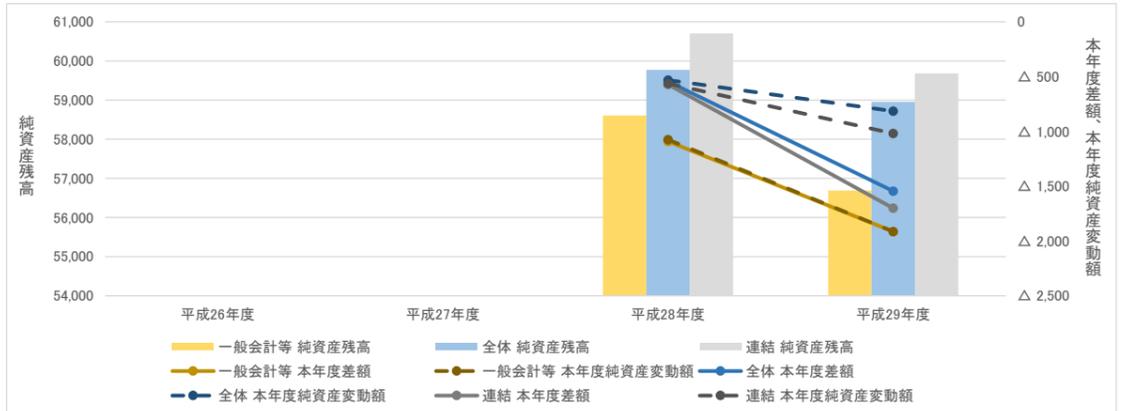


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は17,123百万円であり、前年度から160百万円の増加(0.9%)となった。内訳は、人件費や物件費等の業務費用で9,839百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用で7,284百万円となっている。
 ・全体では、市立病院における入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が4,077百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障給付に計上しているため、移転費用が6,776百万円多くなり、純行政コストは8,081百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象となる一部事務組合、広域連合の人件費等により、全体に比べて経常費用が4,287百万円多く、純行政コストも4,429百万円多くなっている。
 ・一般会計等、全体、連結とも純行政コストは前年度より増加しており、収収等で賄う必要のある財源が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,091	△ 1,914
	本年度純資産変動額			△ 1,075	△ 1,914
	純資産残高			58,605	56,691
全体	本年度差額			△ 545	△ 1,545
	本年度純資産変動額			△ 532	△ 815
	純資産残高			59,771	58,956
連結	本年度差額			△ 572	△ 1,701
	本年度純資産変動額			△ 563	△ 1,019
	純資産残高			60,699	59,680

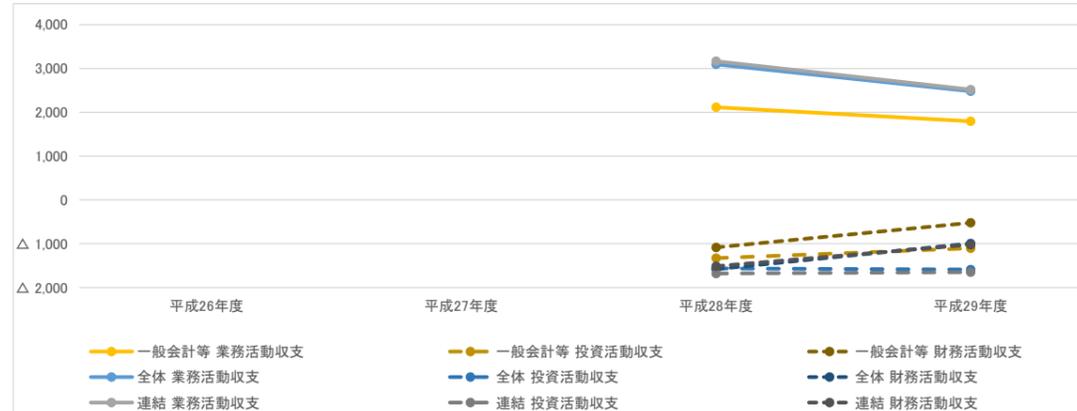


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(15,096百万円)が純行政コスト(17,010百万円)を下回っており、本年度差額は△1,914百万円となり、純資産残高は前年度末に比べて1,914百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が8,450百万円多くなっており、純行政コストと財源との差額は△1,545百万円となり、純資産残高は815百万円の減少となった。
 ・連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等、一部事務組合等への負担金が収収等の財源に含まれることから、全体と比べて収収等の財源が4,272百万円多くなっており、純行政コストと財源との差額は△1,701百万円となり、純資産残高は1,019百万円の減少となった。
 ・一般会計等、全体、連結とも純資産残高が前年度末より減少しており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,115	1,795
	投資活動収支			△ 1,329	△ 1,103
	財務活動収支			△ 1,084	△ 523
全体	業務活動収支			3,094	2,481
	投資活動収支			△ 1,564	△ 1,588
	財務活動収支			△ 1,581	△ 994
連結	業務活動収支			3,165	2,518
	投資活動収支			△ 1,680	△ 1,650
	財務活動収支			△ 1,513	△ 1,022



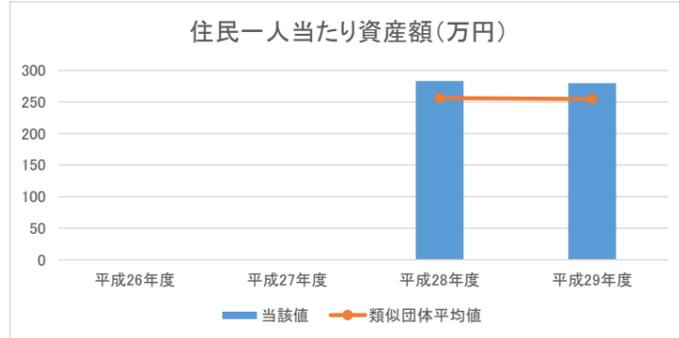
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,795百万円であったが、榛原総合センター大規模改修事業、学校施設大規模改修事業等を行ったことから投資活動収支は△1,103百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△523百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から165百万円増加し、661百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、市立病院の入院外来収益、水道料金等の業務収入があることから、業務活動収支は一般会計等より686百万円多い2,481百万円となっている。投資活動収支は△1,588百万円であり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△994百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から106百万円減少し、2,789百万円となった。
 ・連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は、2,518百万円となっている。投資活動収支は△1,650百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,022百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から155百万円減少し、2,951百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

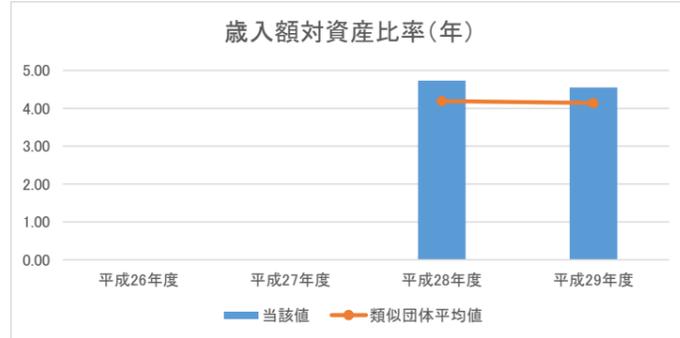
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,965,649	8,717,384
人口			31,660	31,162
当該値			283.2	279.7
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

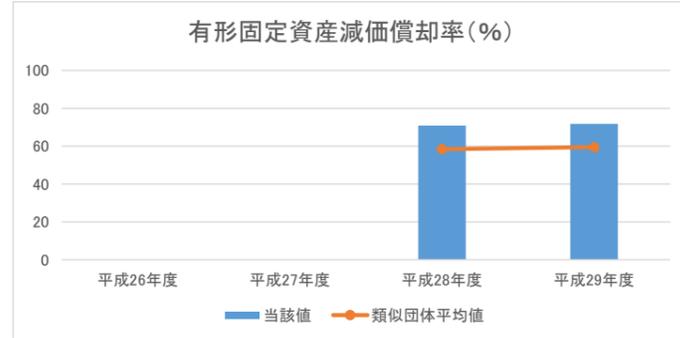
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,656	87,174
歳入総額			18,956	19,155
当該値			4.73	4.55
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			166,742	168,874
有形固定資産 ※1			235,556	235,112
当該値			70.8	71.8
類似団体平均値			58.4	59.5

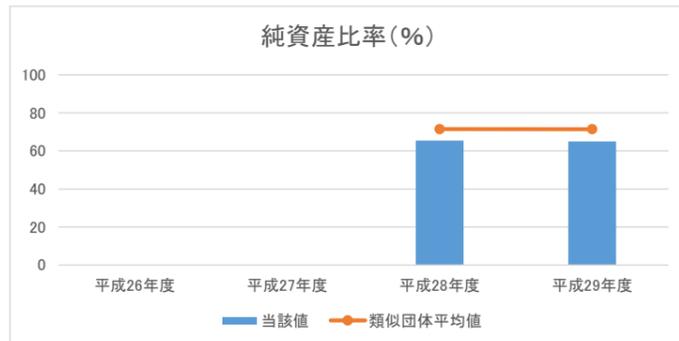
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

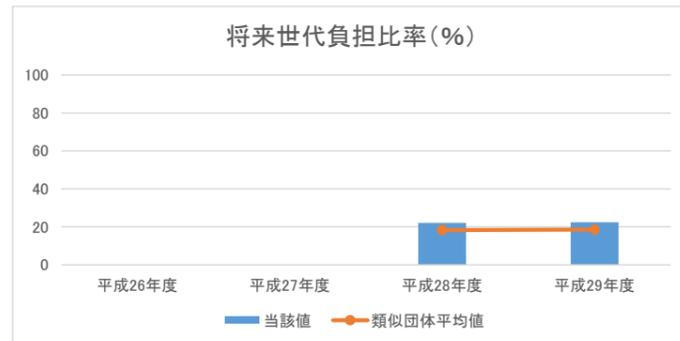
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,605	56,691
資産合計			89,656	87,174
当該値			65.4	65.0
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,588	17,243
有形・無形固定資産合計			79,469	77,044
当該値			22.1	22.4
類似団体平均値			18.3	18.6

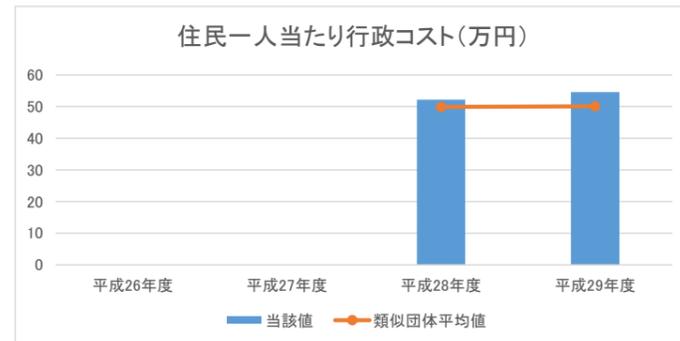
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

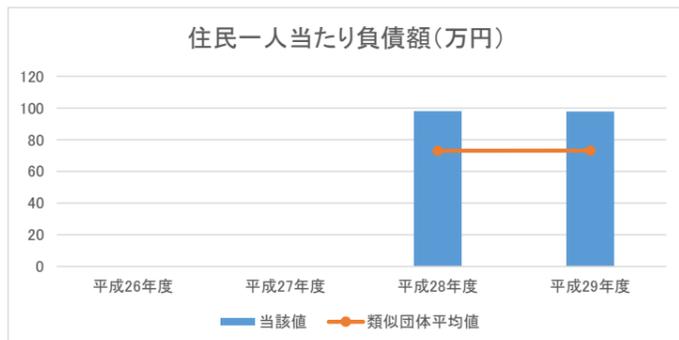
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,652,078	1,701,023
人口			31,660	31,162
当該値			52.2	54.6
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

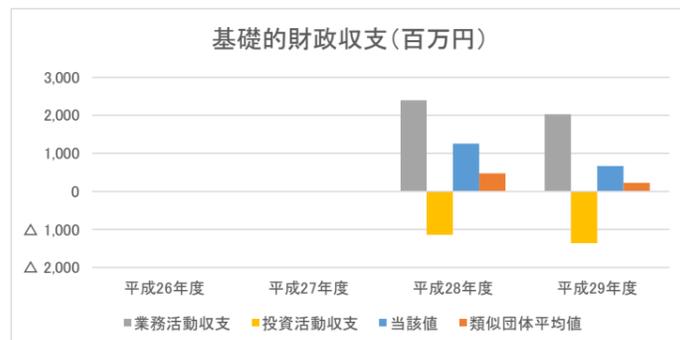
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,105,151	3,048,317
人口			31,660	31,162
当該値			98.1	97.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,396	2,029
投資活動収支 ※2			△ 1,141	△ 1,360
当該値			1,255	669
類似団体平均値			476.6	223.8

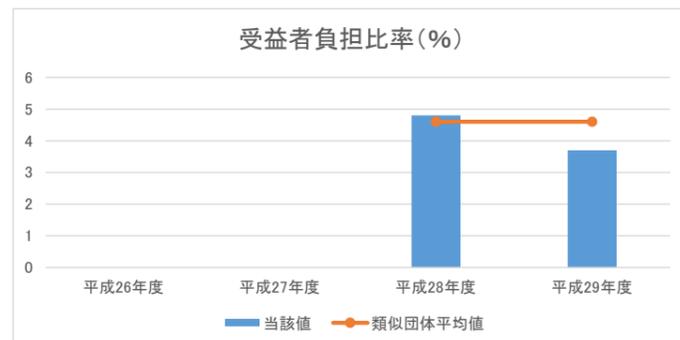
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			807	642
経常費用			16,963	17,123
当該値			4.8	3.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・過去に整備した建物・道路等の有形固定資産が多いため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも類似団体平均値を上回っているが、資産額は前年度末に比べて2,483百万円減少している。一方、これら資産のうち償却資産についての有形固定資産減価償却率は、前年度より1.0%上昇し、類似団体平均値を大きく上回っていることから老朽化した資産が多い。

・公共施設等総合管理計画個別施設計画を策定し、施設の統廃合を含めた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から0.4%減少し65.0%となった。これは類似団体平均を6.4%下回っており、将来世代の負担が高くなっている。また、将来世代負担比率は前年度より0.3%増加し、類似団体平均を上回っていることから、社会資本形成における将来世代の負担が高いといえる。これは資産形成の財源を地方債に依存してきたためであるが、借入額の抑制により地方債残高は年々減少している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて2.4万円増加した。これは資産が多いことによる減価償却費や一部事務組合への負担金、他会計への繰出金の移転費用、人件費が多いことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から0.3万円減少しているものの、類似団体平均を上回っており、これは資産形成の財源を地方債に依存してきたことによる。地方債残高は、新規借入の抑制により年々減少している。基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、維持補修費の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画個別施設計画を策定し、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県山添村

団体コード 293229

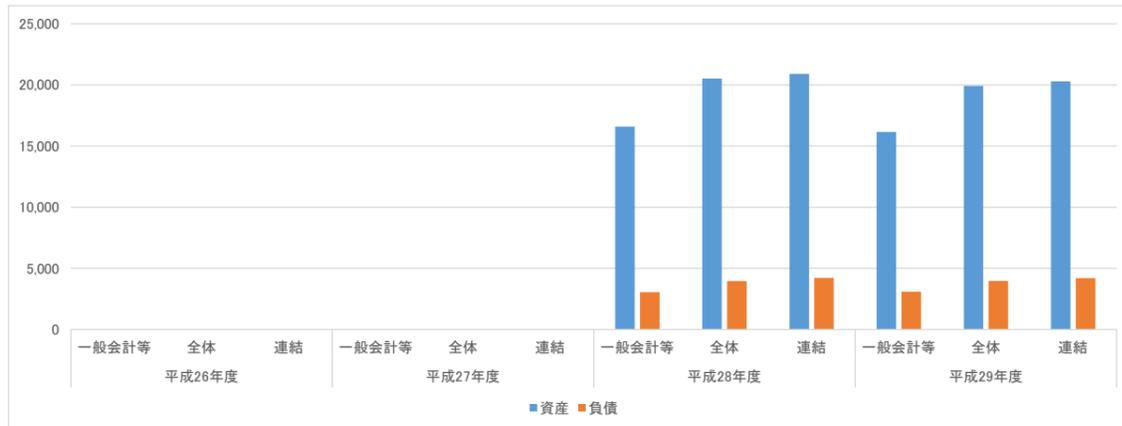
人口	3,640 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	66.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,966,716 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,586	16,154
	負債			3,053	3,088
全体	資産			20,519	19,911
	負債			3,963	3,964
連結	資産			20,894	20,288
	負債			4,213	4,201

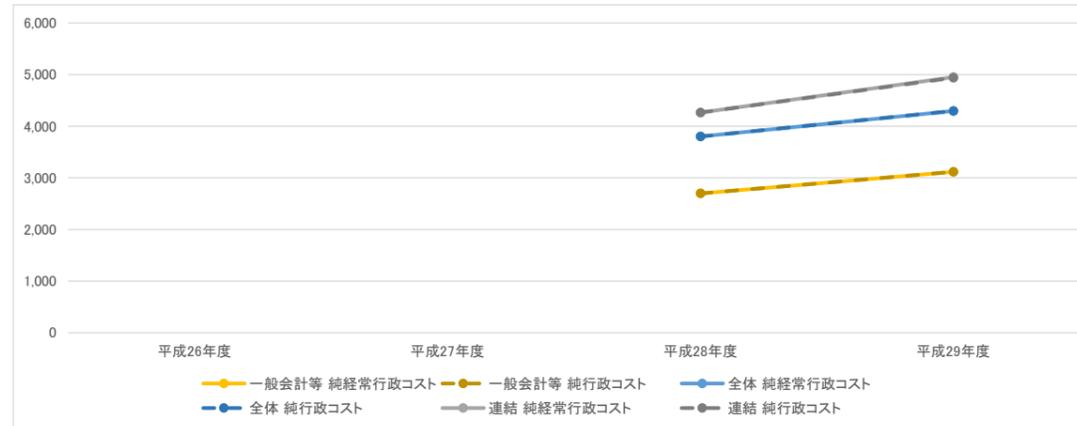


分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度から432百万円(▲3%)減少して16,154百万円となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は道路改良工事や災害復旧事業により資産が増加しているものの、他の減価償却による資産の減少が上回ったため、昨年度より▲262百万円減少している。基金については、新庁舎等建設事業の実施に伴い財政調整基金を取り崩したことにより▲139百万円減少し、833百万円になっている。
 全体は、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計のインフラ資産(3,639百万円)を計上していることから資産合計は一般会計等よりも3,757百万円多く19,911百万円となっているが、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の地方債(2,814百万円)等があることから負債合計は3,964百万円となり、純資産の合計は15,947百万円となっている。
 連結は、山辺環境衛生組合、奈良県広域消防組合、奈良広域水質検査センター組合等の物品(277百万円)を計上していること等により、一般会計等に比べて資産合計は、4,134百万円多くになっているが、負債合計も奈良県広域消防組合の借入金があること等から、1,113百万円多くになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,698	3,117
	純行政コスト			2,698	3,117
全体	純経常行政コスト			3,801	4,296
	純行政コスト			3,801	4,296
連結	純経常行政コスト			4,265	4,952
	純行政コスト			4,265	4,939

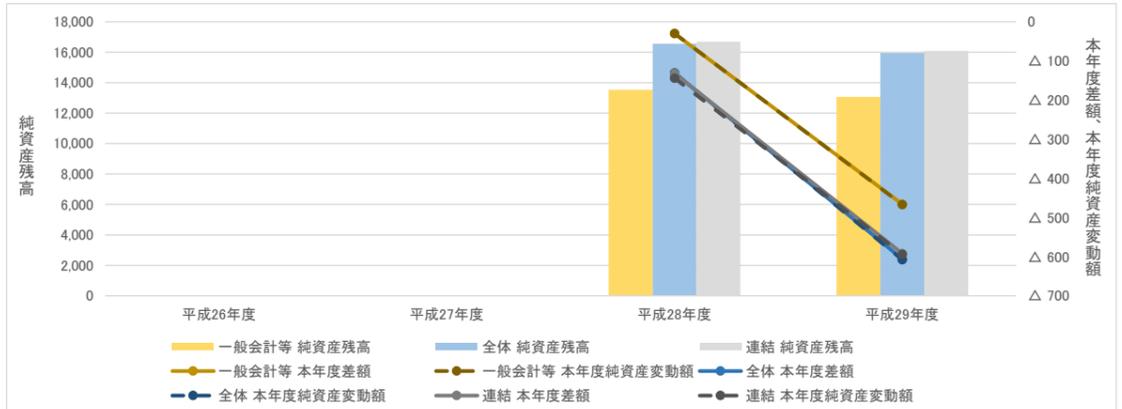


分析:
 一般会計等において、経常経費は3,165百万円となっている。そのうち人件費等の業務費用は2,132百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は1,033百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,502百万円)、次いで人件費(598百万円)であり、行政コストの67%を占めている。業務費用の中で昨年度よりも最も増えたのが維持補修費(178百万円の増額)であるため、今後も施設等の計画的な改修を行い経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計に比べて、水道料金や診療所の収入があるため経常収益が180百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金計上しているため、移転費用が783百万円多くなり、純行政コストは1,180百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が206百万円多くなっている一方、人件費・物件費等が701百万円、移転費用が1,304百万円多くなっているなど、経常経費が2,042百万円多くなり、純行政コストは1,823百万円多くなっている。今後も人件費、移転費用等の削減ができるよう職員の新規採用抑制や事業の見直しを行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 30	△ 466
	本年度純資産変動額			△ 30	△ 467
	純資産残高			13,533	13,066
全体	本年度差額			△ 131	△ 606
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 608
	純資産残高			16,555	15,947
連結	本年度差額			△ 132	△ 592
	本年度純資産変動額			△ 144	△ 594
	純資産残高			16,681	16,087



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,651百万円)が純行政コスト(3,117百万円)を下回ったため、本年度差額は▲466百万円となり、純資産残高は13,066百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が630百万円多くなっており、純資産残高は2,881百万円の増加となった。
 連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,697百万円多くなっており、純資産残高は3,021百万円の増加となった。
 純資産変動額が一般会計等、全体、連結でマイナスになっており、将来世代が利用可能な資源を消費しているため、人件費の削減などにより行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			533	147
	投資活動収支			△ 736	△ 156
	財務活動収支			231	71
全体	業務活動収支			637	254
	投資活動収支			△ 745	△ 194
	財務活動収支			130	10
連結	業務活動収支			659	266
	投資活動収支			△ 758	△ 217
	財務活動収支			129	14



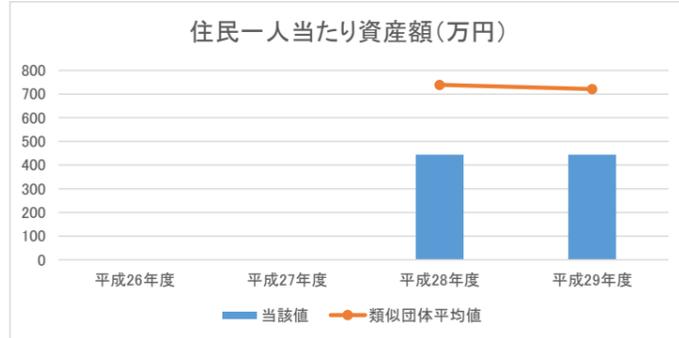
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は147百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を180百万円取り崩したことなどから、投資活動収支は156百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、71百万円となっており、本年度末資金残高は271百万円となり、昨年度末資金残高よりも62百万円の増額になった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国保税や介護保険料が税収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より等より107百万円多い254百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計運用基金の取り崩しを行ったが、診療所の整備や、簡易水道の工事を実施したため、一般会計等より▲38百万円少なく、▲194百万円となるため本年度末資金残高は279百万円となっている。
 連結では、山辺環境衛生組合、奈良県広域消防組合等の業務収入があることから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い266百万円となっている。投資活動収支は一般会計より▲61百万円少なく、▲217百万円となるため、本年度末資金残高は300百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

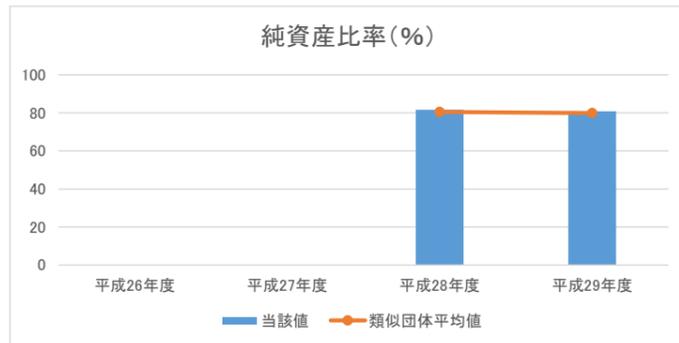
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,658,626	1,615,433
人口			3,737	3,640
当該値			443.8	443.8
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

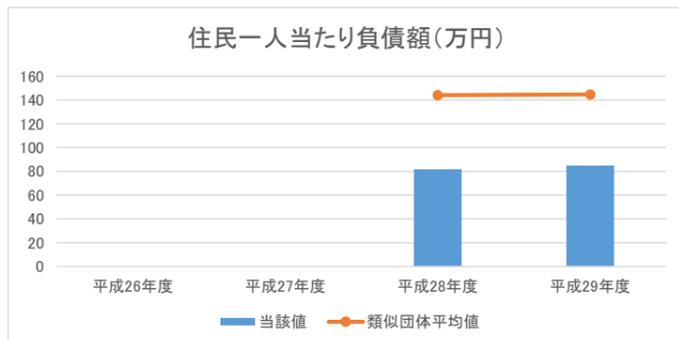
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,533	13,066
資産合計			16,586	16,154
当該値			81.6	80.9
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

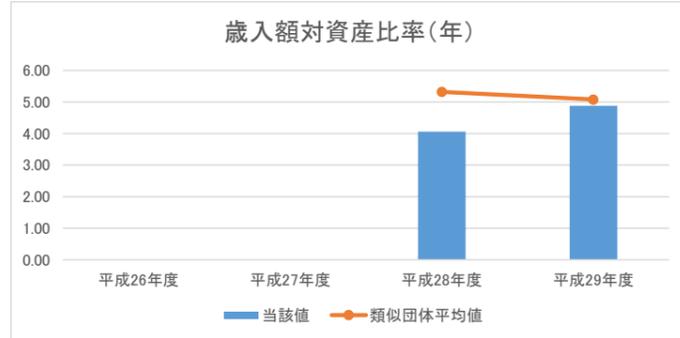
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			305,304	308,843
人口			3,737	3,640
当該値			81.7	84.8
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

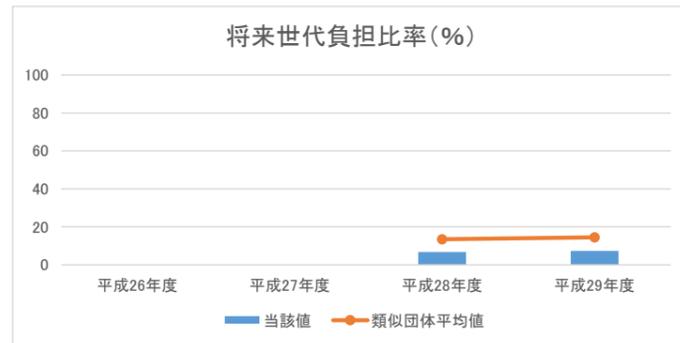
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,586	16,154
歳入総額			4,090	3,311
当該値			4.06	4.88
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,014	1,083
有形・無形固定資産合計			15,016	14,662
当該値			6.8	7.4
類似団体平均値			13.5	14.5

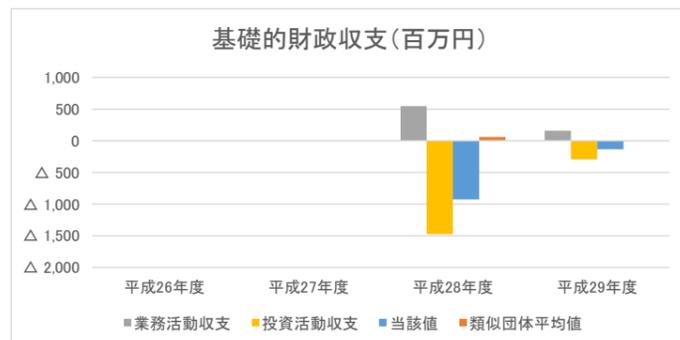
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			547	159
投資活動収支 ※2			△1,474	△293
当該値			△927	△134
類似団体平均値			59.7	△9.4

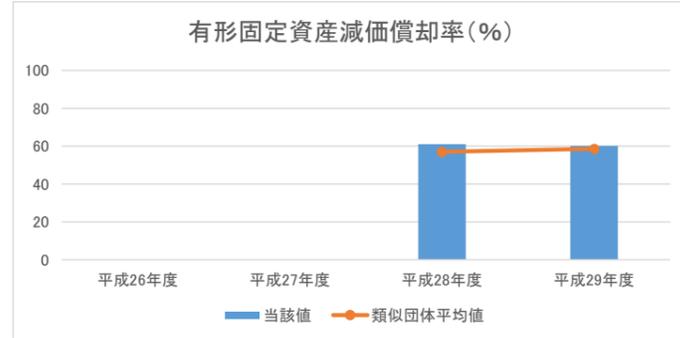
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,680	16,240
有形固定資産 ※1			25,708	27,036
当該値			61.0	60.1
類似団体平均値			57.0	58.6

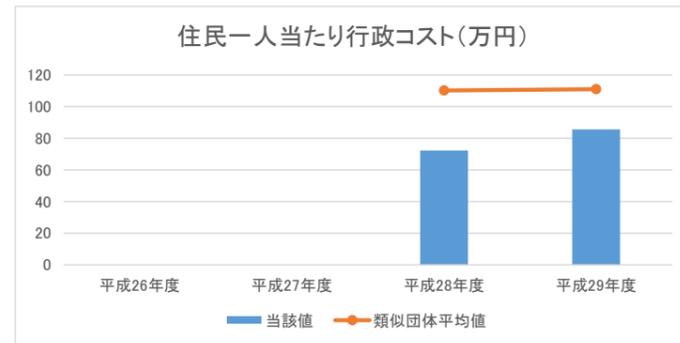
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

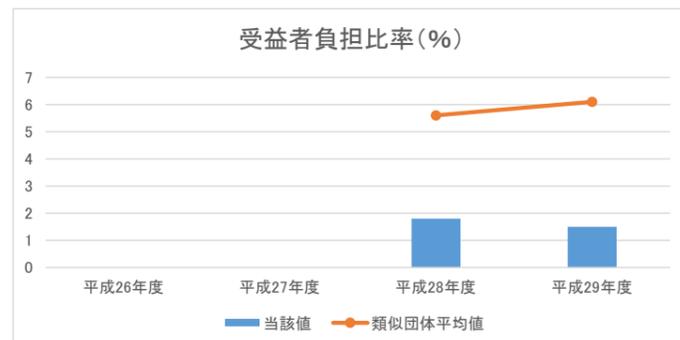
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			269,847	311,650
人口			3,737	3,640
当該値			72.2	85.6
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			50	49
経常費用			2,748	3,165
当該値			1.8	1.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、新庁舎等建設事業に伴う基金の減少等により資産の減少はあるものの、歳入総額の減少により歳入額対資産比率は、昨年度から0.82年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率が類似団体を少し上回っており、老朽化した施設が多くなってきていることを表しているが、修繕工事等を行っているため、昨年度よりも0.9%下降している。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的な予防による長寿命化を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを意味するので、人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体を下回っているものの、昨年度と比べて0.6%増加しているため、新規事業の見直しを行い、新たに発行する地方債の抑制を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度と比べて13.4%増加している。施設等の維持補修費の増加(17,805万円)や物件費の増加(12,024万円)が要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の維持管理を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均よりも下回っているが、昨年度と比べると3,539万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債、過疎対策事業債等を21,855万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲293百万円となっている。新庁舎等建設事業が概ね完了したことで、投資活動収支は昨年度よりも改善しているものの類似団体平均を大きく下回っており、税収等で経費をまかなえていない状況である。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の整備を進め、赤字部分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度からも減少している。経常費用が昨年度から41,676万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費、維持補修費の増加が顕著である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化、長寿命化等を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県平群町
 団体コード 293423

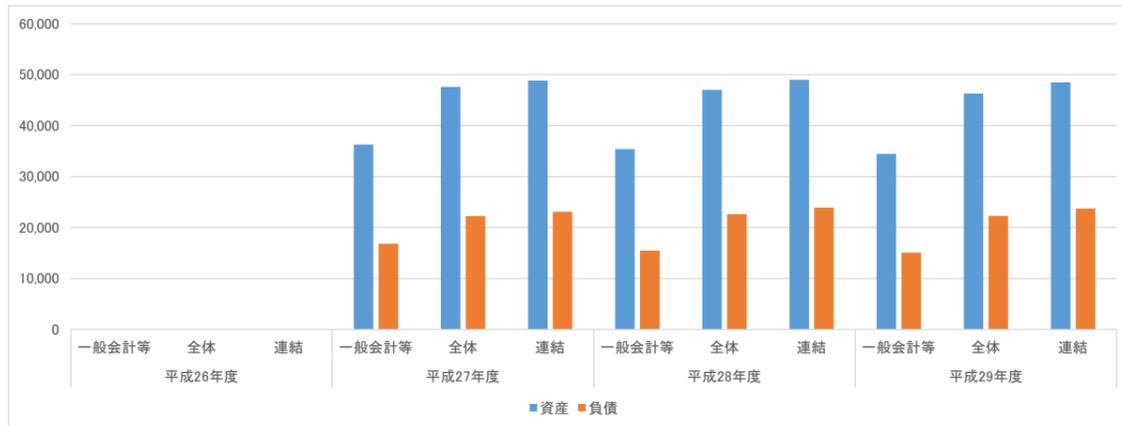
人口	19,063 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	23.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,501.570 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	216.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		36,278	35,404	34,454
	負債		16,823	15,445	15,066
全体	資産		47,590	47,014	46,293
	負債		22,257	22,623	22,287
連結	資産		48,833	48,981	48,484
	負債		23,119	23,898	23,708

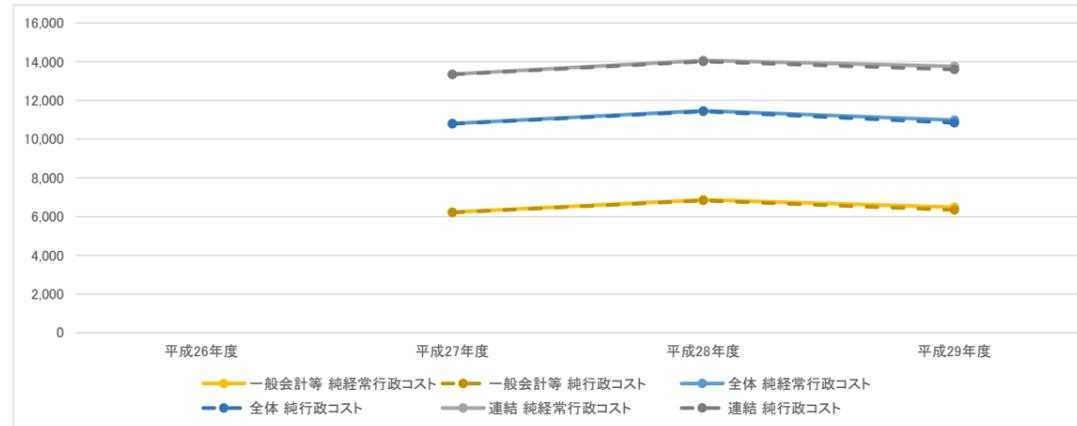


分析:
 平群町が保有する道路・橋りょう・トンネル・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、建設より大変時間が経過していることから、資産価値が減少し続けている。今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める必要がある。
 負債は一般会計ベースで考えると若干の減となっているが、先に述べたとおり公共施設の老朽化が著しいため、将来的に各施設の改修・維持補修工事が増加すると考えられる。今後、多額の借入が予想される起債についてはより慎重に行い、老朽化が進む公共施設については機能集約・複合化を進めることで新たな資産の確保、資産価値が低下した施設の廃止、維持補修経費及び公債費の削減を図る。
 全体会計ベースで考えると一般会計と同じく保有する資産の減価償却が進む一方で、財源確保の起債借入が増加傾向にある為、特に水道特別会計・下水道特別会計において資産の減少及び負債の増加が起きている。
 連結会計ベースでは、特に連結している平群駅西特定土地区画整理事業組合において街路築造工事や上水道敷設工事などを実施しているため、資産額が増加しているが、財源確保に起債を用いている為、負債も同じく増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,227	6,868	6,486
	純行政コスト		6,212	6,831	6,338
全体	純経常行政コスト		10,806	11,468	10,979
	純行政コスト		10,791	11,431	10,844
連結	純経常行政コスト		13,356	14,067	13,763
	純行政コスト		13,340	14,011	13,597

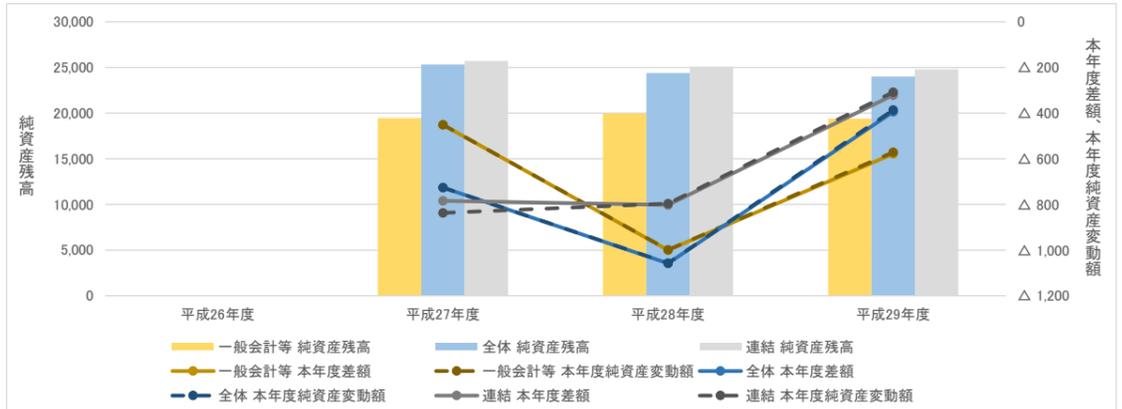


分析:
 平成29年度は若干減少しているが、一般会計行政コストが増加傾向にある要因として、人口に比して町面積が比較的広大であり、老朽化が進み増加傾向にある道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・スポーツ施設・公民館等の公共施設が多く存在する為、多額の維持補修工事費が発生していると考えられる。また、他にこども園・給食センターの直営、清掃センターの一部のみの委託といった人件費の増加、年々増加している高齢者による社会保障費を中心とした扶助費割合の増加、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の起債元金据え置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。今後、行政コストの削減の為、新規職員採用の抑制、町直営公共施設の民間委託等による人件費の抑制だけでなく、利用頻度が低下している公共施設、老朽化が著しい施設の廃止・集約・複合化を実施することで人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費の削減を図る。
 全体会計としては高齢者人口の増加に伴い国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険特別会計において補助金等、社会保障給付等の支出が増加傾向にある為、行政コストが増加傾向にある。連結会計では、後期高齢者医療広域連合において社会保障給付が増額傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 451	△ 1,000	△ 578
	本年度純資産変動額		△ 451	△ 999	△ 571
	純資産残高		19,455	19,958	19,388
全体	本年度差額		△ 726	△ 1,058	△ 394
	本年度純資産変動額		△ 726	△ 1,057	△ 386
	純資産残高		25,333	24,391	24,005
連結	本年度差額		△ 784	△ 802	△ 321
	本年度純資産変動額		△ 837	△ 796	△ 308
	純資産残高		25,715	25,083	24,776

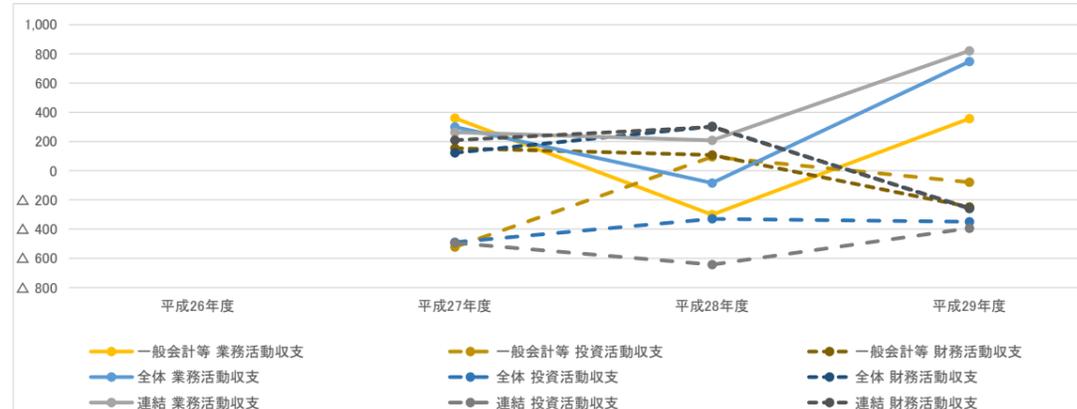


分析:
 一般会計の純資産残高及び純資産変動額はおおむね減少傾向にある。これは平群町が所有する公共施設などの有形固定資産及び無形固定資産が減価償却に伴い資産価値が減少しているだけでなく、各種事業の財源に取り崩した基金や返済が必要な起債が充てられていることが要因となっている。
 今後、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設については、維持補修工事を適切に行い資産価値を維持するだけでなく、集約・複合化・廃止を検討し、資産確保に努める。また、より慎重な起債の借入を図る。
 全体会計において、本年度純資産変動額が減少傾向にある要因として、税収及び国県等補助金が減少していることが考えられる。
 連結会計では、平群町が属する一部事務組合の連結割合(按分率)の変更に伴い、本年度純資産変動額が若干増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		360	△ 301	356
	投資活動収支		△ 523	95	△ 79
	財務活動収支		154	108	△ 248
全体	業務活動収支		300	△ 84	747
	投資活動収支		△ 490	△ 330	△ 349
	財務活動収支		123	303	△ 259
連結	業務活動収支		263	208	821
	投資活動収支		△ 494	△ 643	△ 394
	財務活動収支		209	299	△ 256



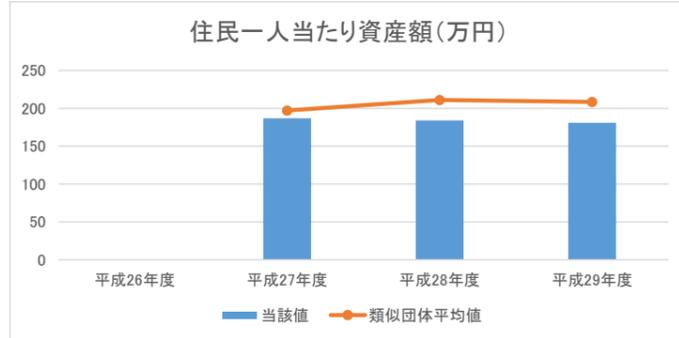
分析:
 一般会計等の業務活動収支がプラスに転じている要因として、法人税を中心とした税収等の増加及び国県補助金収入の増加が要因である。投資活動収支が赤字に転じている要因として、収入にあたる平群駅周辺整備事業、仮置き焼却灰処理事業に伴う基金取崩収入の大幅な減少が考えられる。財務活動収支が減少している要因として、小・中学校トイレ改修事業及び平群駅周辺整備事業、県防災行政無線デジタル化事業、清掃センター改修事業等に多額の起債を借入れたことが考えられる。
 全体会計の業務活動収支が赤字に転じている要因として、高齢者人口の増加に伴い後期高齢者保険特別会計・介護保険特別会計・国民健康保険特別会計に対する一般会計繰入金及び国県補助金が増加していることが考えられる。
 連結会計では、特に平群駅西特定土地区画整理事業組合において街路築造工事や上水道敷設工事などを実施しており、投資的活動収支における公共施設等整備費支出額が増加している為、投資活動収支が低い水準となっている。財務活動収支が赤字に転じている要因として、いくつかの連結先で多額の起債を借入れる事業が発生し重複したことにある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

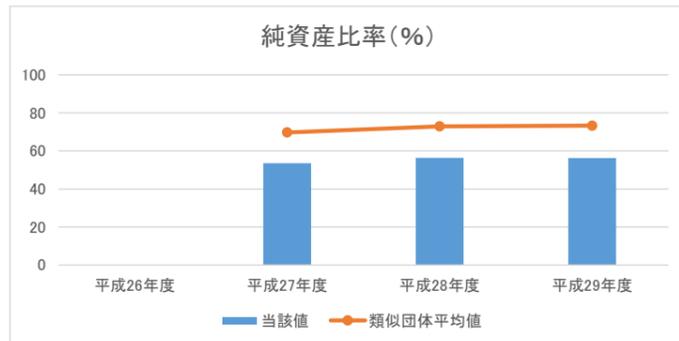
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,627,779	3,540,364	3,445,417
人口		19,407	19,247	19,063
当該値		186.9	183.9	180.7
類似団体平均値		197.1	211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

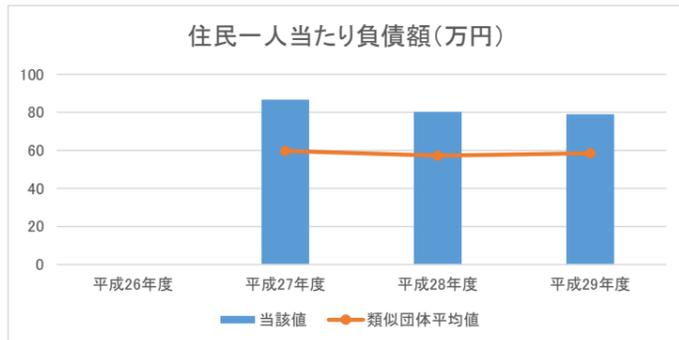
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		19,455	19,958	19,388
資産合計		36,278	35,404	34,454
当該値		53.6	56.4	56.3
類似団体平均値		69.7	72.9	73.3



4. 負債の状況

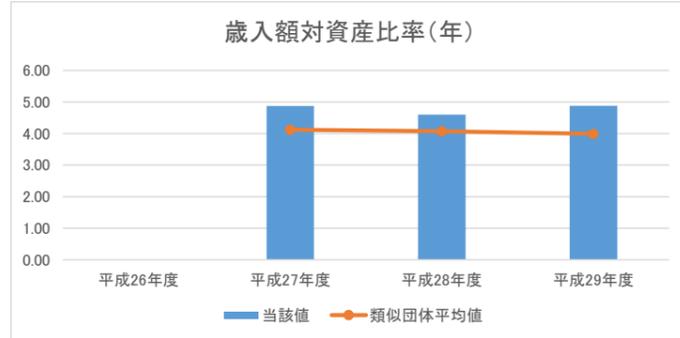
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,682,318	1,544,519	1,506,639
人口		19,407	19,247	19,063
当該値		86.7	80.2	79.0
類似団体平均値		59.7	57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

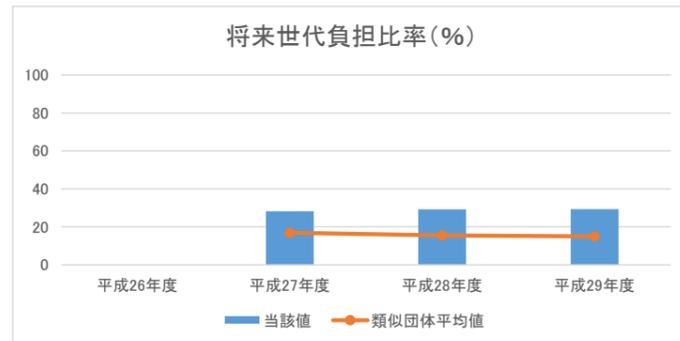
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		36,278	35,404	34,454
歳入総額		7,445	7,693	7,057
当該値		4.87	4.60	4.88
類似団体平均値		4.12	4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		9,708	9,860	9,659
有形・無形固定資産合計		34,370	33,807	32,886
当該値		28.2	29.2	29.4
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0

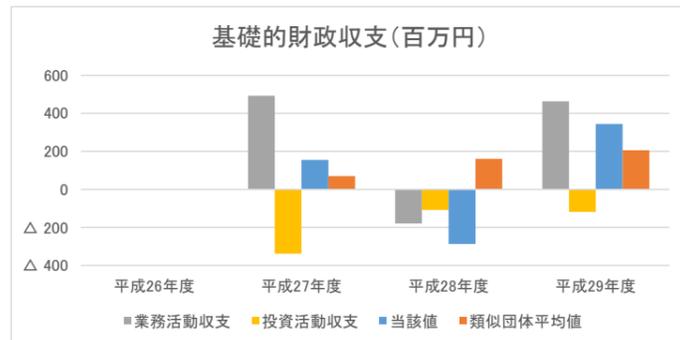
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		493	△179	463
投資活動収支 ※2		△338	△108	△118
当該値		155	△287	345
類似団体平均値		70.6	160.7	206.0

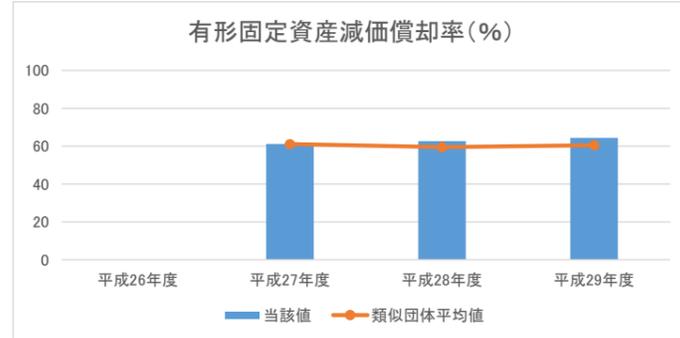
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		32,367	33,371	34,418
有形固定資産 ※1		52,858	53,337	53,407
当該値		61.2	62.6	64.4
類似団体平均値		61.1	59.5	60.5

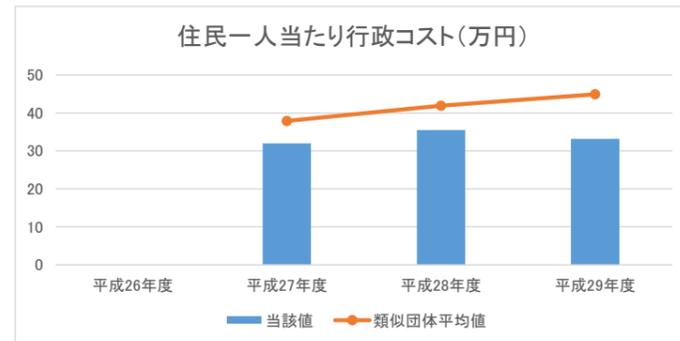
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

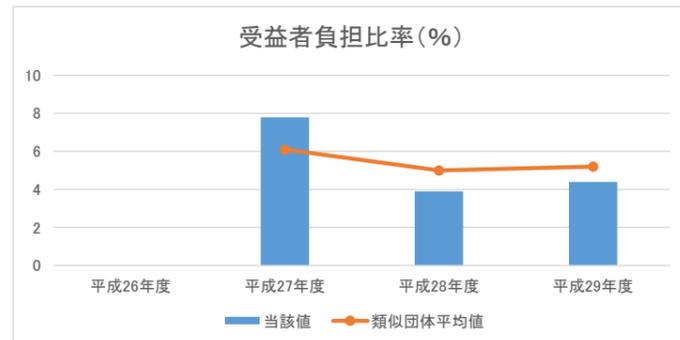
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		621,230	683,119	633,817
人口		19,407	19,247	19,063
当該値		32.0	35.5	33.2
類似団体平均値		37.9	41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		530	280	302
経常費用		6,758	7,148	6,788
当該値		7.8	3.9	4.4
類似団体平均値		6.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、有形固定資産減価償却率は大変高い水準となっている。これは、建設より大変時間が経過していることが要因と考えられるため、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める必要がある。現在、資産減少対策の一環として、平成29年度から平成31年度にかけて老朽化が著しい人権交流センター・公民館・図書館の機能集約・複合化事業を実施している。今後も、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を行い資産確保に努めるだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

平群駅周辺整備事業・幼保一体化施設建設事業・小中学校トイレ空調改修事業、清掃センター改修事業等、公共施設の建設及び改修に伴い、純資産が増加しているようであるが、これらの事業を含む各種事業の財源確保のため借入れた地方債によって、将来的に負債が増加していくと考えられる。今後、老朽化が進んでいる公共施設については点検及び維持補修工事を適切に行うだけでなく、施設の集約・複合化も検討することで資産価値を維持し、増加が予想される地方債の借入れについては、より慎重な借入れを図るだけでなく、その他特定財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度は減少しているが、今後、増加する見込みである。増加傾向になると考える要因は、人口に比して町面積が比較的広大であり、老朽化が進む道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・公民館等の公共施設が多い為、多額の維持補修工事費が発生していることである。また、こども園・給食センター等の直営により人件費が増加、高齢者の増加による社会保障費を中心とした扶助費の増加、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金据え置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。今後、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

類似団体と比較して一人当たりの負債額が大きい要因として、当町は人口に比して面積が比較的広大であり施設・道路等の公共施設が多く存在するため、公共施設に係わる地方債等の負担が大きくなっている。基礎的財政収支がプラスに転じている要因として、法人税を中心とした税収等の増加及び国県補助金収入の増加が要因である。今後、負債の削減の為、より慎重な地方債の借入に努めるだけでなく、業務活動収支の収入となる税収増加は図るため、移住定住者確保、少子化対策による出生率の増加、働き先の創出に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率であるが、人口の減少及び少子高齢化の影響により経常収益が減少しているにも関わらず、経常費用である維持補修工事費・扶助費・公債費等が増加傾向にあるため、今後も受益者負担比率は減少傾向になると考えられる。今後、出来る限り経常経費を削減する為にも、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三郷町
 団体コード 293431

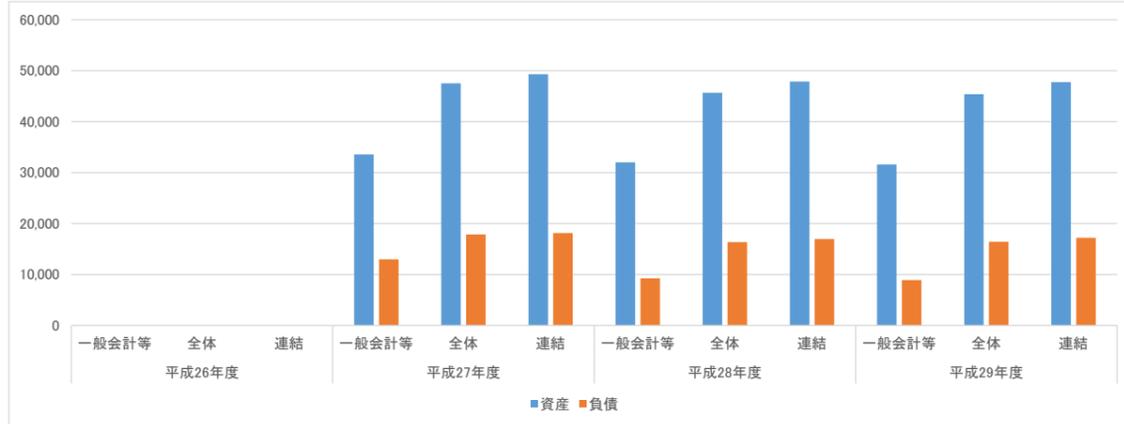
人口	23,131人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149人
面積	8.79km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,896,425千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△0.7%
		将来負担比率	19.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		33,583	32,012	31,586
	負債		12,997	9,268	8,925
全体	資産		47,530	45,661	45,382
	負債		17,855	16,340	16,418
連結	資産		49,325	47,867	47,756
	負債		18,156	16,974	17,191



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から426百万円減少した。主な要因としては、償却資産の減価償却による979百万円減少、基金の630百万円減少したことがあげられる。また、負債については、前年度末から343百万円減少した。損失補償等引当金が896百万円減少したことが主な要因である。

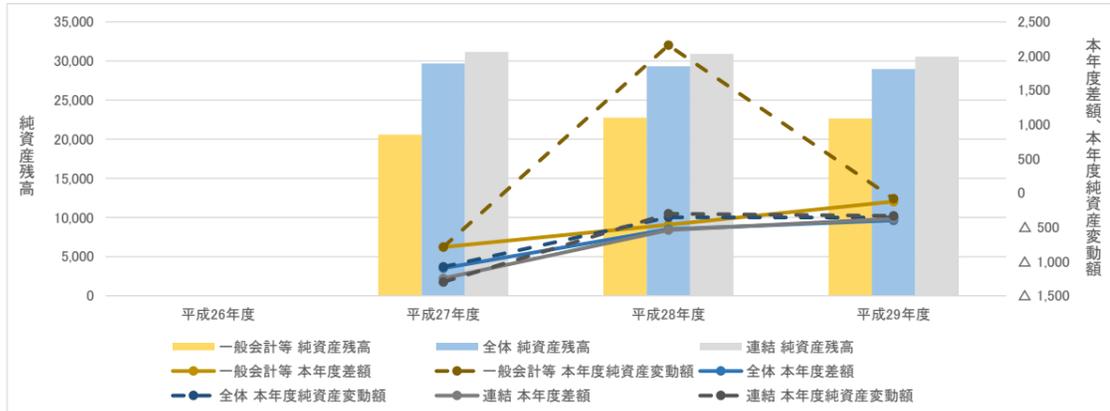
全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、資産総額は、一般会計等に比べて13,796百万円多くなるが、負債総額も7,493百万円多くなっている。

連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、資産総額は、全体会計に比べて2,374百万円多くなるが、負債総額も773百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 789	△ 464	△ 124
	本年度純資産変動額		△ 789	2,158	△ 83
	純資産残高		20,585	22,744	22,661
全体	本年度差額		△ 1,097	△ 530	△ 398
	本年度純資産変動額		△ 1,078	△ 354	△ 358
	純資産残高		29,675	29,321	28,964
連結	本年度差額		△ 1,246	△ 541	△ 374
	本年度純資産変動額		△ 1,299	△ 302	△ 334
	純資産残高		31,167	30,894	30,565



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(6,886百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲124百万円となった。資産である基金が減少したこともあり、純資産残高は83百万円の減少となった。

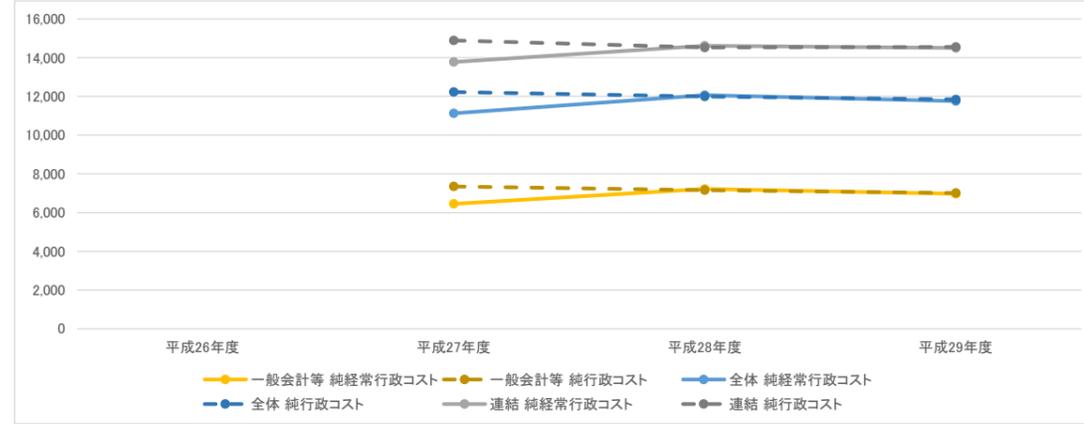
全体では、一般会計等と比べて純行政コストが4,834百万円増加した一方、財源が4,560百万円(税収等3,014百万円・国県等補助金1,546百万円)増加し、本年度差額は274百万円減少となった。

連結では、全体会計と比べて純行政コストが2,707百万円増加した一方、財源が2,732百万円(税収等1,403百万円・国県等補助金1,329百万円)増加し、本年度差額は24百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,451	7,221	6,977
	純行政コスト		7,349	7,154	7,011
全体	純経常行政コスト		11,126	12,065	11,759
	純行政コスト		12,227	11,999	11,845
連結	純経常行政コスト		13,778	14,617	14,502
	純行政コスト		14,892	14,529	14,552



分析:

一般会計等においては、経常費用が7,401百万円となり、前年度比292百万円減少した。そのうち維持補修費や減価償却費を含む物件費等が360百万円減少、徴収不能引当金繰入額を含むその他の業務費用が85百万円増加となっている。

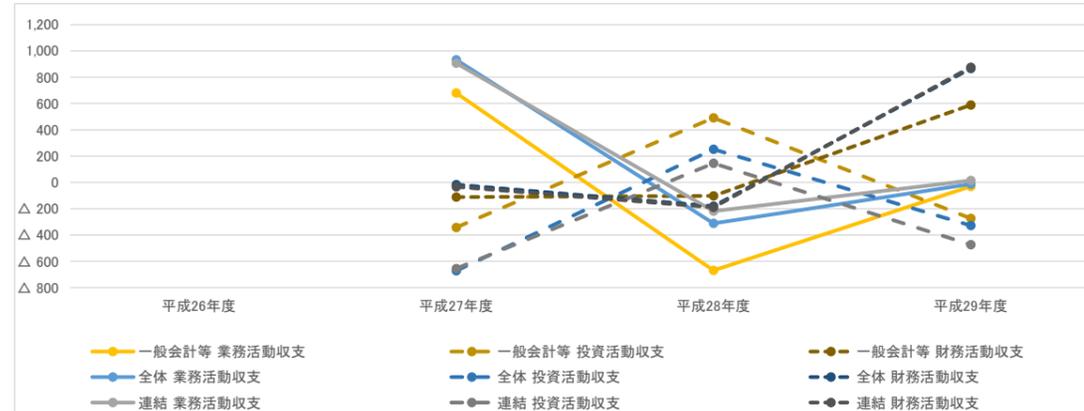
全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より757百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上)し1,181百万円となった一方、業務費用1,255百万円増加(うち人件費112百万円、物件費等1,002百万円)・移転費用4,284百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって、経常費用が5,538百万円増加したため、純行政コストは4,834百万円多くなっている。

連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が249百万円多い一方、業務費用709百万円(うち人件費394百万円)増加・移転費用2,283百万円増加、合計2,992百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは2,707百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		680	△ 670	△ 31
	投資活動収支		△ 343	491	△ 274
	財務活動収支		△ 112	△ 102	589
全体	業務活動収支		933	△ 312	△ 12
	投資活動収支		△ 673	252	△ 328
	財務活動収支		△ 17	△ 181	866
連結	業務活動収支		907	△ 219	14
	投資活動収支		△ 656	145	△ 474
	財務活動収支		△ 34	△ 190	876



分析:

一般会計等においては、勢野北部土地区画整理組合への損失補償896百万円の影響により、業務活動収支が▲31百万円となり、公共施設等整備費1,066百万円の影響により、投資活動収支は▲274百万円となっている。

全体では、業務活動収支では、支出が5,076百万円増加(業務支出5,023百万円・臨時支出53百万円)・収入が5,095百万円増加(業務収入5,095百万円)により、一般会計等に比べて19百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が549百万円増加(施設整備515百万円・基金積立34百万円)・収入が495百万円増加(国県等補助金193百万円・基金取崩302百万円)により、一般会計等に比べて54百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債の償還額(266百万円増加)が地方債発行収入(543百万円増加)を上回ったことから、一般会計等に比べて277百万円多くなった。

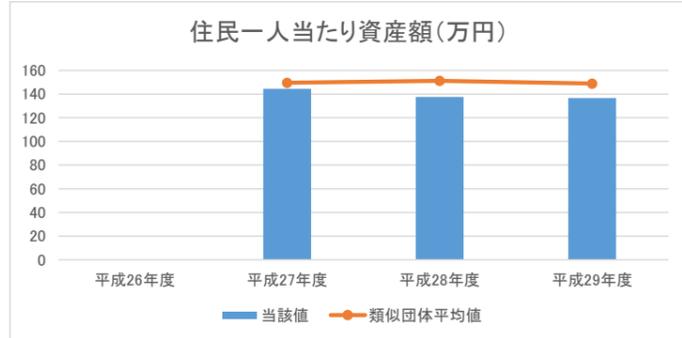
連結では、業務活動収支では、支出が2,938百万円増加、収入が2,964百万円増加により、26百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が177百万円増加(施設整備43百万円・基金積立29百万円・その他105百万円)・収入が31百万円増加(基金取崩31百万円)により、全体会計に比べて146百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債の償還額(17百万円増加)が地方債発行収入(32百万円増加)を下回ったことから、全体会計に比べて10百万円多くなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

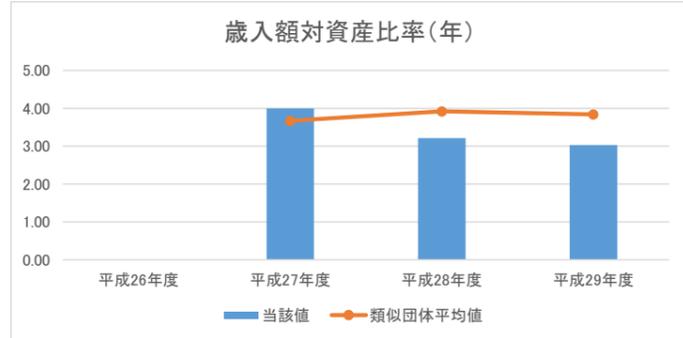
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,358,294	3,201,187	3,158,601
人口		23,260	23,262	23,131
当該値		144.4	137.6	136.6
類似団体平均値		149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

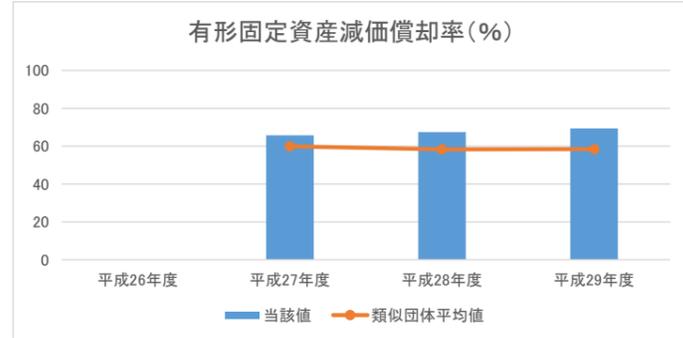
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		33,583	32,012	31,586
歳入総額		8,394	9,965	10,427
当該値		4.00	3.21	3.03
類似団体平均値		3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		24,371	25,253	26,106
有形固定資産 ※1		37,094	37,483	37,636
当該値		65.7	67.4	69.4
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4

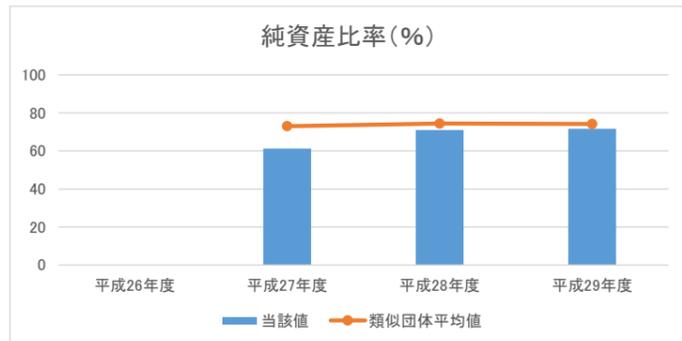
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

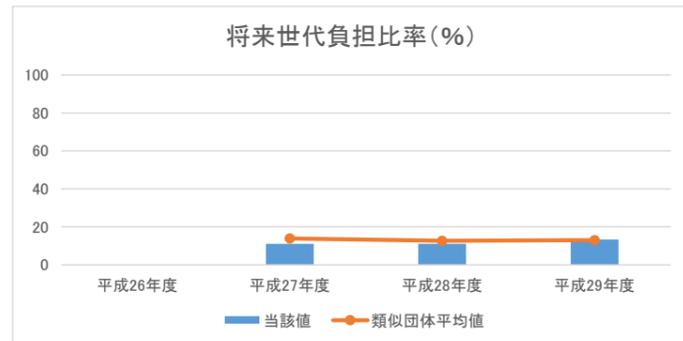
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		20,585	22,744	22,661
資産合計		33,583	32,012	31,586
当該値		61.3	71.0	71.7
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,137	3,079	3,711
有形・無形固定資産合計		28,296	27,713	27,762
当該値		11.1	11.1	13.4
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0

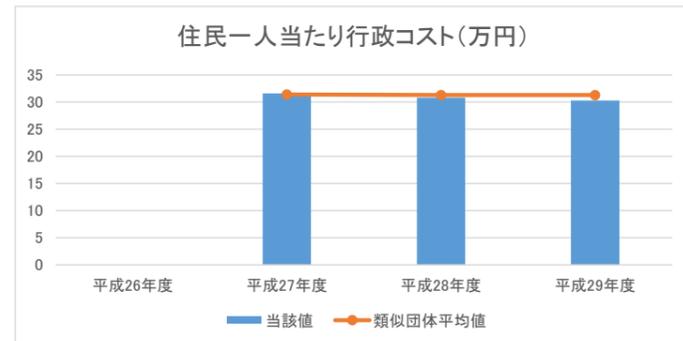
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

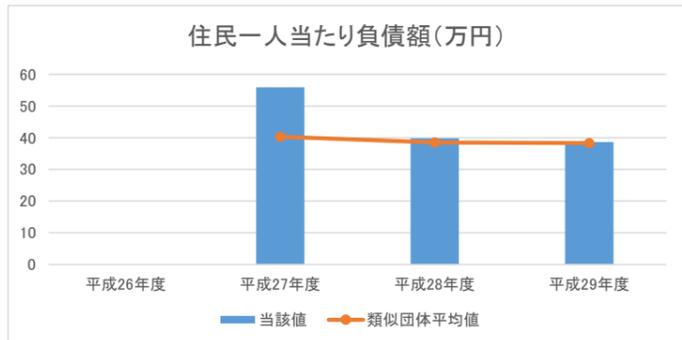
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		734,900	715,398	701,067
人口		23,260	23,262	23,131
当該値		31.6	30.8	30.3
類似団体平均値		31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

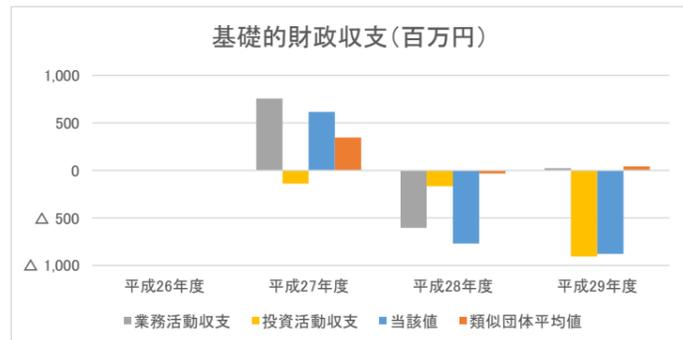
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,299,721	926,794	892,546
人口		23,260	23,262	23,131
当該値		55.9	39.8	38.6
類似団体平均値		40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		756	△ 604	25
投資活動収支 ※2		△ 140	△ 166	△ 904
当該値		616	△ 770	△ 879
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	43.3

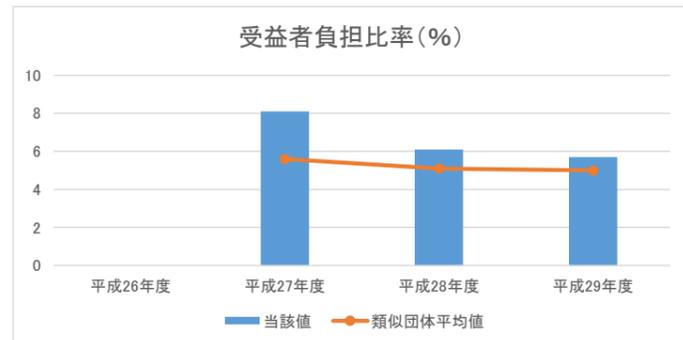
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		569	472	424
経常費用		7,020	7,693	7,401
当該値		8.1	6.1	5.7
類似団体平均値		5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して462百万円増加しており、資産が426百万円減少しているため低下した。類似団体平均値と比較すれば、固定資産への追加投資を行える状態とも言える。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。一般会計の老朽化割合が65%を超えていることから今後更新費用の増加が想定される。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値に近づいた。主な要因は負債である損失補償等引当金の減少にある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均値を少し上回った。中学校の建替えに伴う地方債の増加が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と同程度であり、昨年度からも減少(▲14,331万円)している。引き続き適切な運営に努める。

4. 負債の状況

損失補償等引当金の減少に伴い、住民一人当たり負債額は、大きく改善し、類似団体平均値と同程度となった。基礎的財政収支については、業務活動収支が25百万円に対して、投資活動収支が▲904百万円の赤字であったため、▲879百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、中学校建替事業費に伴う公共施設整備費支出880百万円が一因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度と比較して経常収益が48百万円減少したが、経常費用が292百万円減少したため、類似団体平均値に近づいた。公共サービスの費用に対する受益者負担及び税負担の公平性・公正性や透明性の確保に今後も努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県斑鳩町
 団体コード 293440

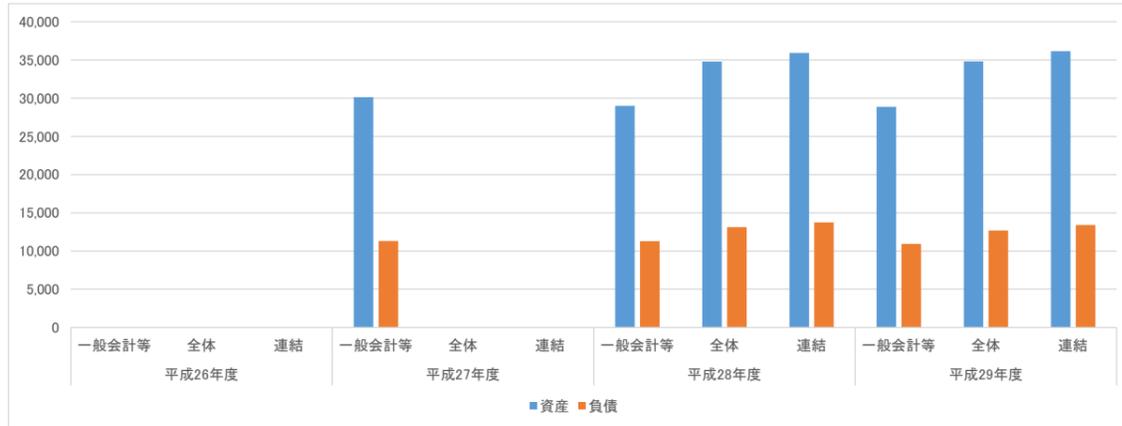
人口	28,220 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	14.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,926,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	56.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		30,122	28,986	28,863
	負債		11,328	11,304	10,917
全体	資産			34,781	34,821
	負債			13,138	12,690
連結	資産			35,928	36,148
	負債			13,739	13,405

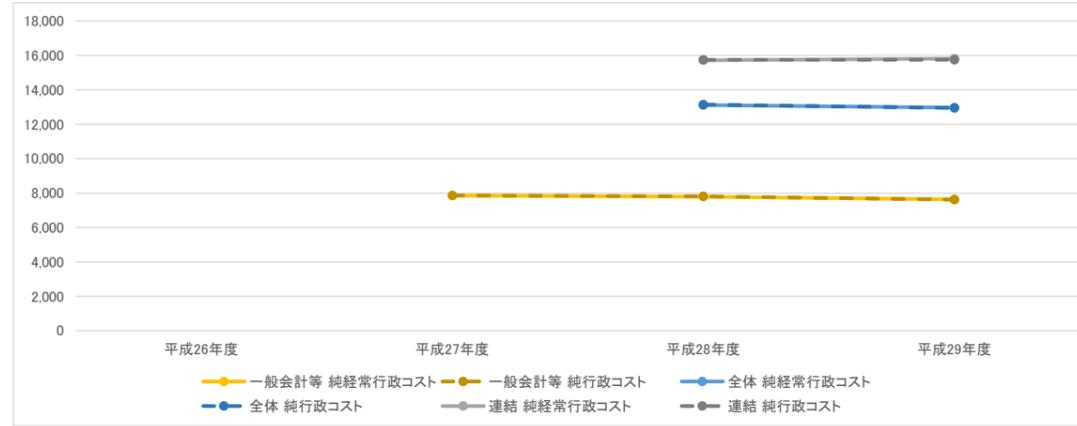


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から123百万円の減少となった。主な増加要因としては、史跡中宮寺跡整備工事、まちあるき拠点用地取得、道路新設改良工事、斑鳩小学校渡り廊下等耐震補強工事などがあるが、減少要因の当年度減価償却額がそれらを上回ったことにより減少となった。また、負債総額は前年度末から387百万円の減少となった。要因としては、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債の発行を上回ったためである。
 全体財務書類においては、資産の大部分を固定資産が占め、31,936百万円を計上しており、前年度と比較して76百万円増加した。連結財務書類においても、資産の大部分を固定資産が占め、32,995百万円を計上しており、前年度と比較して237百万円増加した。それぞれの要因としては、水道事業の有形固定資産5,381百万円などを計上しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,858	7,788	7,638
	純行政コスト		7,856	7,817	7,617
全体	純経常行政コスト			13,115	12,965
	純行政コスト			13,143	12,944
連結	純経常行政コスト			15,716	15,813
	純行政コスト			15,741	15,748

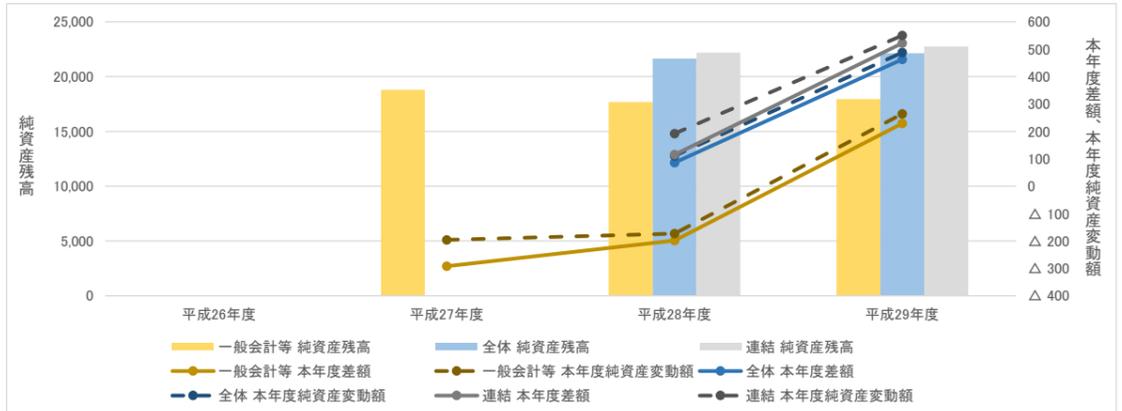


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,036百万円となり、前年度と比較して△141百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,920百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(1,239百万円)、社会保障給付(1,286百万円)、他会計への繰出金(1,152百万円)である。引き続き、施設の統廃合等を検討する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体財務書類においては、業務費用は5,249百万円、移転費用は8,765百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(3,563百万円)であり、移転費用は補助金等(6,955百万円)である。連結財務書類においては、業務費用は5,874百万円、移転費用は11,168百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(3,718百万円)であり、移転費用は補助金等(5,884百万円)である。全体財務書類と連結財務書類について、補助金等や社会保障給付の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 292	△ 198	229
	本年度純資産変動額		△ 196	△ 173	264
	純資産残高		18,794	17,683	17,946
全体	本年度差額			86	463
	本年度純資産変動額			111	488
	純資産残高			21,643	22,130
連結	本年度差額			115	522
	本年度純資産変動額			192	550
	純資産残高			22,189	22,743

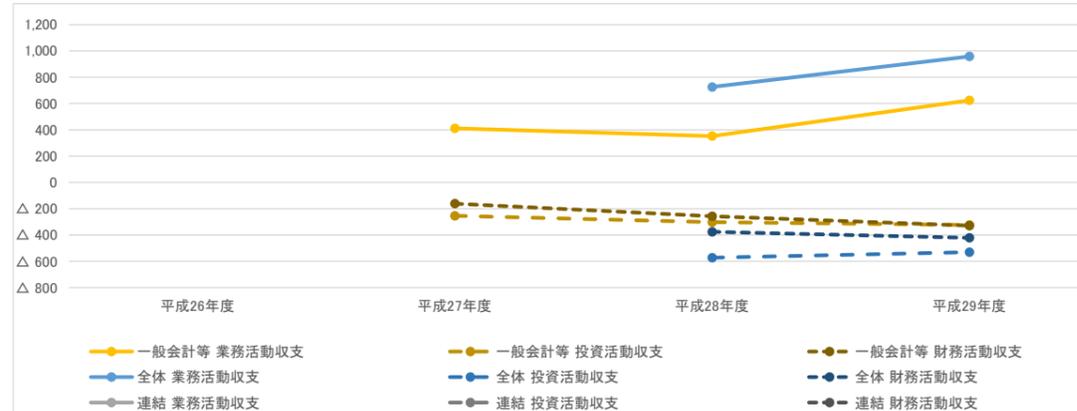


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,846百万円)が純行政コスト(7,617百万円)を上回り、本年度差額は229百万円の黒字となっており、純資産残高は264百万円の増加となった。
 全体財務書類においては、税収等の財源(13,406百万円)が純行政コスト(12,944百万円)を上回っており、本年度差額は463百万円となり、純資産残高は488百万円の増加となった。また、連結財務書類においては、税収等の財源(16,270百万円)が純行政コスト(15,748百万円)を上回っており、本年度差額は522百万円となり、純資産残高は550百万円の増加となった。これは、国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等負担などの国県支出金837百万円、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)で介護給付費負担金などの国県支出金743百万円、奈良県後期高齢者医療広域連合で療養給付費負担金などの国県支出金1,435百万円などを計上したためである。
 一般化等や全体財務書類において、国県等補助金が前年度と比べほぼ横ばいであることから、既存事業の補助金活用など、財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		411	352	624
	投資活動収支		△ 254	△ 303	△ 324
	財務活動収支		△ 162	△ 258	△ 329
全体	業務活動収支			726	958
	投資活動収支			△ 573	△ 531
	財務活動収支			△ 376	△ 422
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



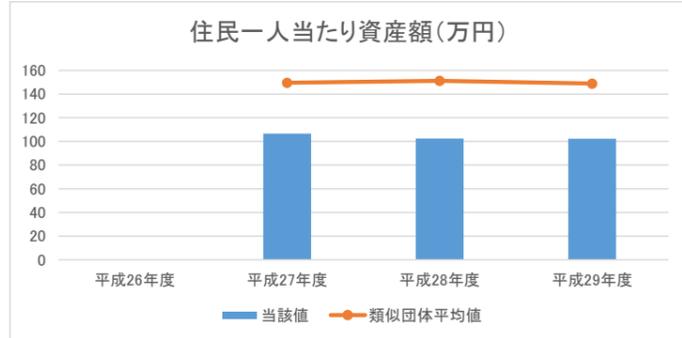
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は624百万円であったが、投資活動収支については、史跡中宮寺跡整備事業等を行ったことから、△324百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△329百万円となっており、本年度資金残高は前年度から29百万円減少し、246百万円となった。
 全体財務書類においては、業務活動収支は958百万円であったが、投資活動収支については、水道事業などの公共事業を行ったこと等から、△531百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△422百万円となっており、本年度資金残高は722百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

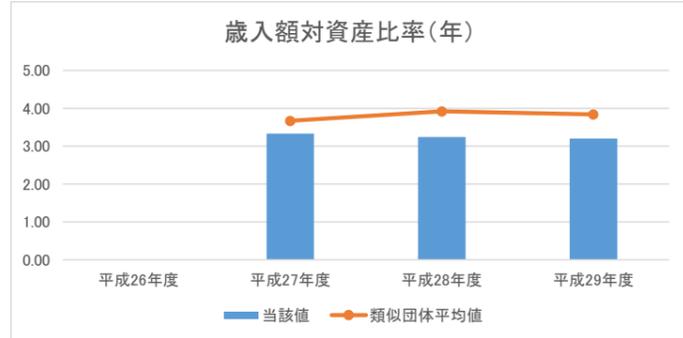
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,012,213	2,898,648	2,886,284
人口		28,259	28,298	28,220
当該値		106.6	102.4	102.3
類似団体平均値		149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

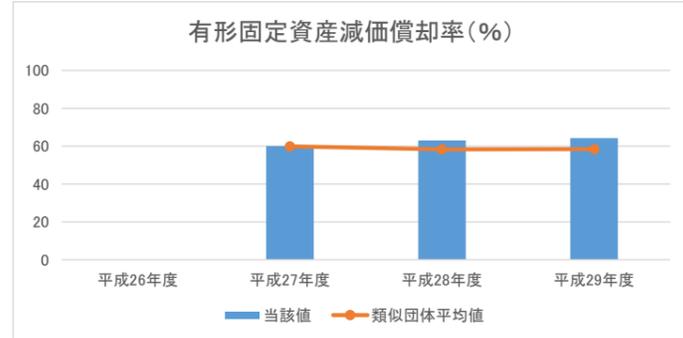
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		30,122	28,986	28,863
歳入総額		9,038	8,957	9,008
当該値		3.33	3.24	3.20
類似団体平均値		3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		19,513	20,436	21,039
有形固定資産 ※1		32,496	32,418	32,796
当該値		60.0	63.0	64.2
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4

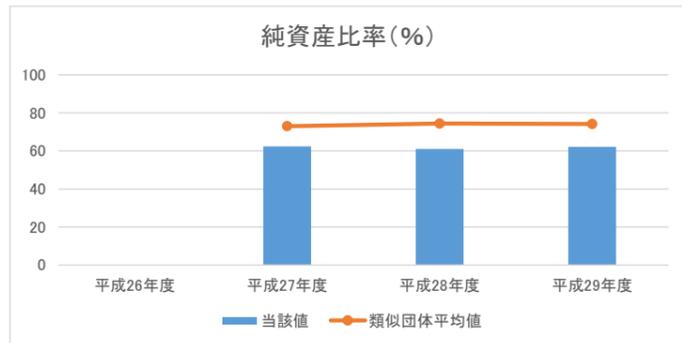
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

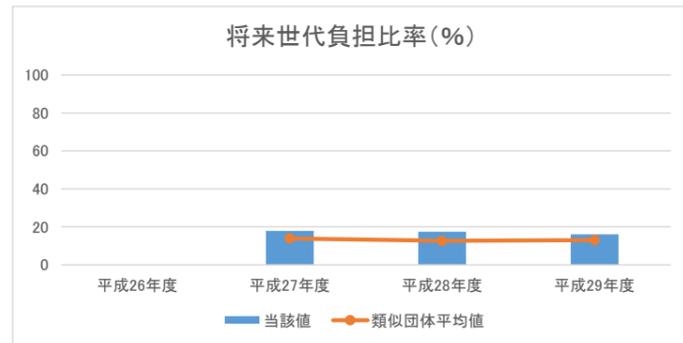
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		18,794	17,683	17,946
資産合計		30,122	28,986	28,863
当該値		62.4	61.0	62.2
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,586	4,300	3,953
有形・無形固定資産合計		25,659	24,699	24,612
当該値		17.9	17.4	16.1
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0

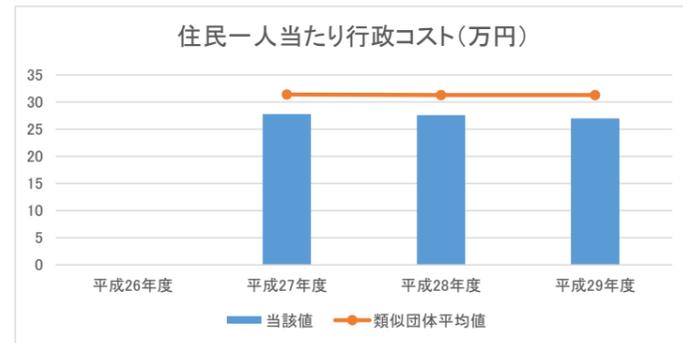
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

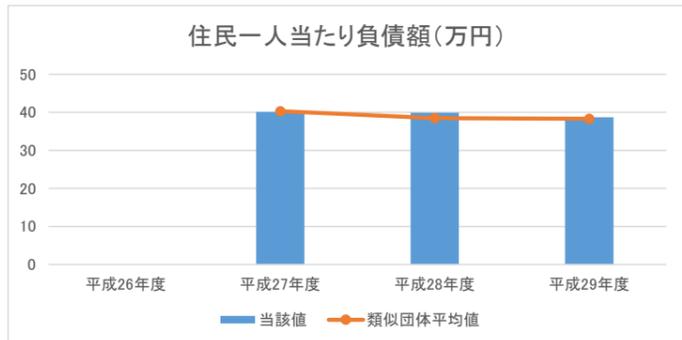
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		785,550	781,664	761,673
人口		28,259	28,298	28,220
当該値		27.8	27.6	27.0
類似団体平均値		31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

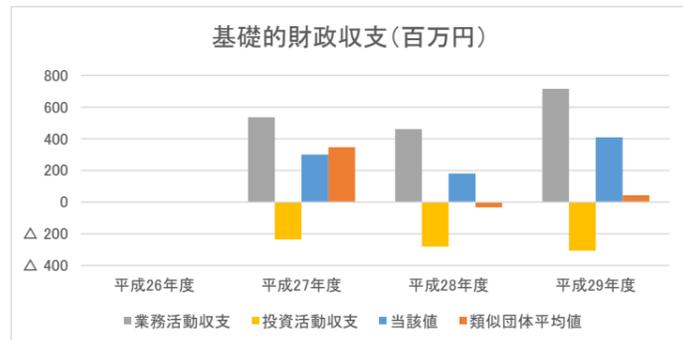
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,132,793	1,130,376	1,091,662
人口		28,259	28,298	28,220
当該値		40.1	39.9	38.7
類似団体平均値		40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		535	461	715
投資活動収支 ※2		△ 235	△ 281	△ 306
当該値		300	180	409
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	43.3

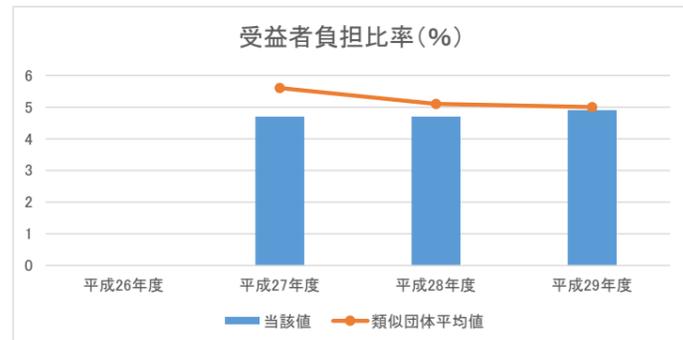
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		390	388	397
経常費用		8,248	8,177	8,034
当該値		4.7	4.7	4.9
類似団体平均値		5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考える。有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園、橋りょうについて、建設時から大幅に年数が経過し老朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後は施設の統廃合等の検討を含め、計画的に修繕を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して1.3ポイント改善している。これは、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債の発行を上回ったためである。教育施設の耐震補強事業や臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少傾向にある。しかし、児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字分であったが、業務活動収支は黒字分であった。要因としては、史跡中宮寺跡整備事業や道路新設改良事業等の公共事業について、国県等補助金の活用や地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、前年度と比較して横ばいとなっている。ただ、児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県安堵町
 団体コード 293458

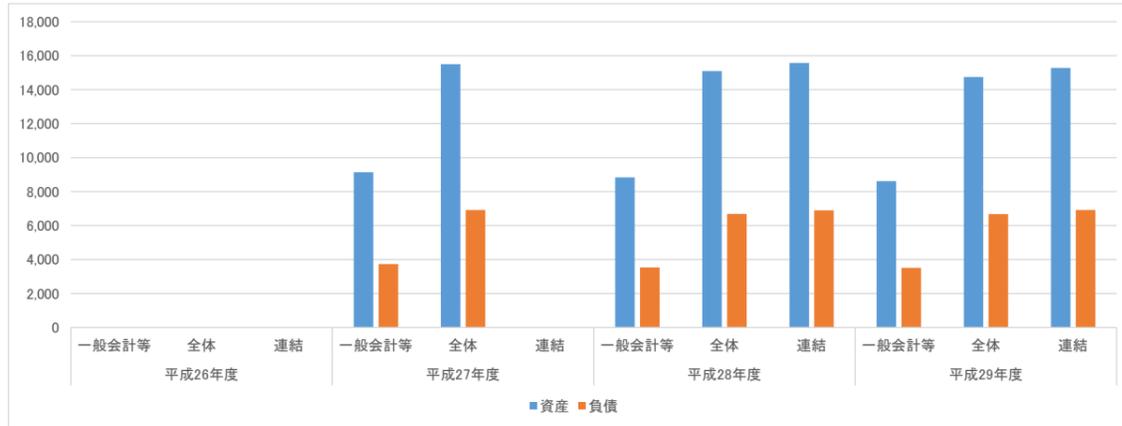
人口	7,505 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	4.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,219,093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	3.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		9,135	8,841	8,612
	負債		3,736	3,540	3,507
全体	資産		15,502	15,097	14,743
	負債		6,922	6,689	6,674
連結	資産			15,575	15,286
	負債			6,896	6,917

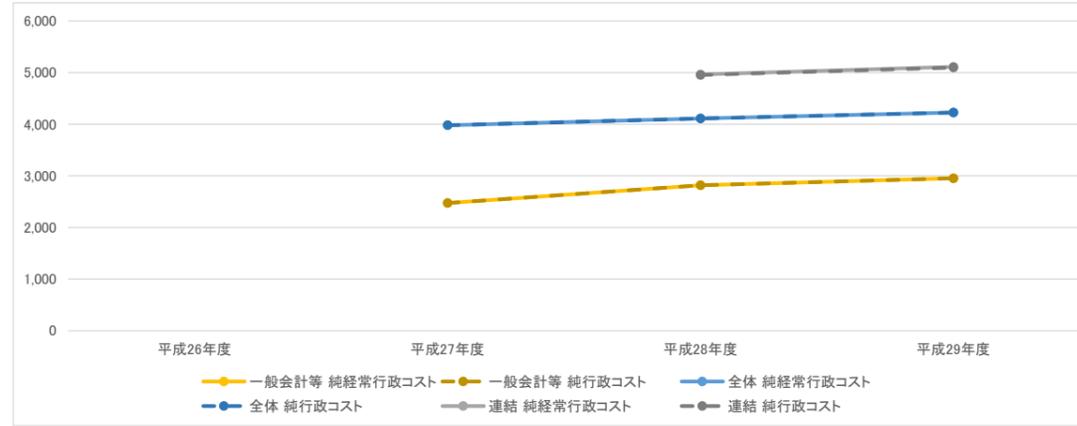


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度から229百万円の減となった。H29年度における主な資産の変動としては、地域交流館などこの整備とカルチャーセンターの施設改修を行ったため資産は増えているが、税収の減、施設の維持管理等、歳出の増により流動資産が約249百万円減少している。財政力の弱い本町において、近い将来資金繰りが困難になる可能性が高い。また、負債総額においては、特に大型借入などを行っていないため、主に地方債償還による33百万円の減少となった。
 全体会計においては、水道事業、下水道事業が含まれることから、主としてインフラ資産額が増える形となっているが、インフラ資産は全体の減価償却が大きく、全体としてH28年度より、96百万円の減少となった。結果、資産総額として、354百万円の減少となった。負債総額においては、退職手当引当金は83百万円増加しているが、償還金等により15百万円の減少となった。
 町土地開発公社、広域消防組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から290百万円減少し、負債総額は流動負債の増により前年度末から21百万円増加した。資産総額は、組合などが保有している土地や建物などに係る資産を計上していることにより、全体会計等に比べて543百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,474	2,819	2,954
	純行政コスト		2,474	2,819	2,954
全体	純経常行政コスト		3,980	4,111	4,226
	純行政コスト		3,980	4,111	4,226
連結	純経常行政コスト			4,964	5,112
	純行政コスト			4,954	5,097

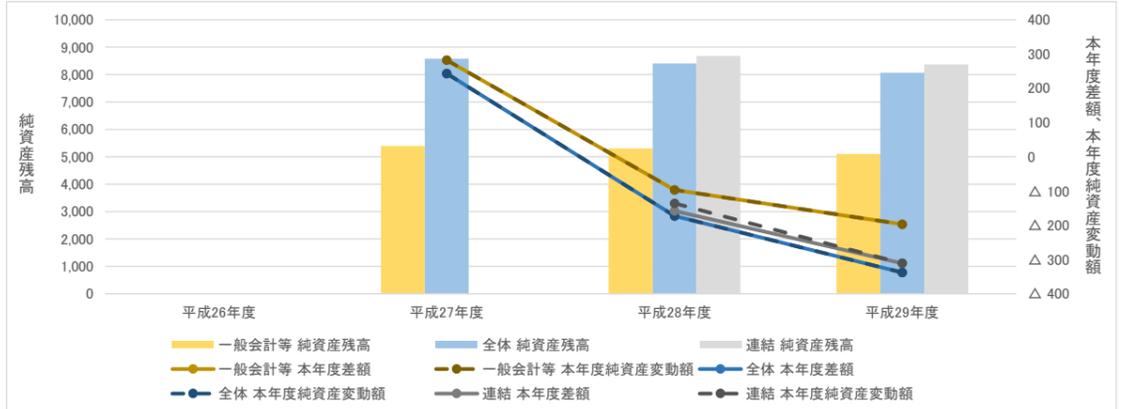


分析:
 一般会計等において、経常費用が3,078百万円となり前年度より126百万円の増加となった。人件費が83百万円の増加となっているが、主に退職手当引当金繰入額の73百万円の増による。要因として、退職者の増、また給与についても微増であり職員数によるものであると思われる。物件費等において、45百万円増加しており、物件費扱いの臨時職員、システム改修などの委託費や維持補修費の増加が主な原因である。物件費については臨時職員の経費の節減を、維持補修費については、対象となる施設の在り方を含め検討を行う。
 全体会計において、経常費用総額として5,114百万円と前年度よりも124百万円の増加となり、水道料金等の収入もあることから、一般会計等より純行政コストの前年度からの増加額が少ない。
 連結会計では、前年度に比べて、人件費、物件費の微増により111百万円が多くなっている。一方、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益は、使用料及び手数料の減により37百万円の減少となっている。また、純行政コストは143百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		282	△ 97	△ 197
	本年度純資産変動額		282	△ 97	△ 197
	純資産残高		5,398	5,301	5,105
全体	本年度差額		243	△ 173	△ 338
	本年度純資産変動額		243	△ 173	△ 338
	純資産残高		8,580	8,407	8,069
連結	本年度差額			△ 158	△ 311
	本年度純資産変動額			△ 136	△ 311
	純資産残高			8,679	8,368

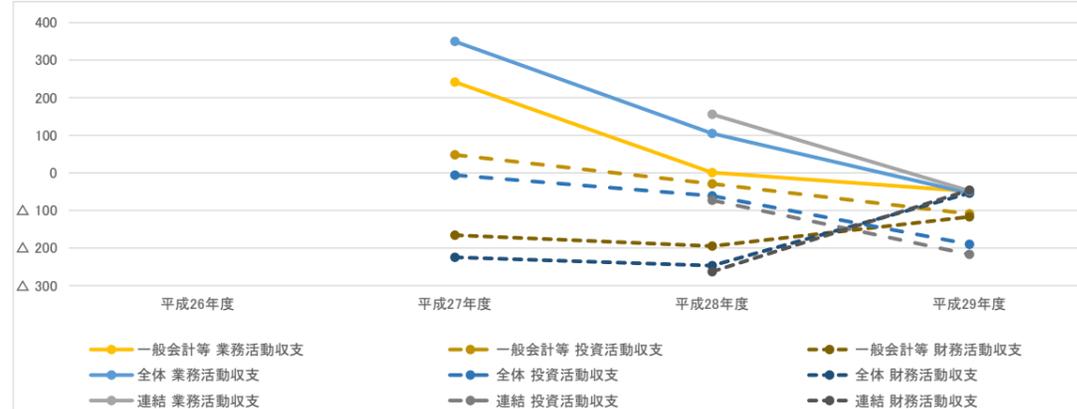


分析:
 一般会計等において、前年度より税収等の財源が7百万円減少し、純行政コストが135百万円増加し、その結果、財源が行政コストを大きく下回ったことから、本年度末の純資産残高は196百万円の減少となった。使用料等の見直しを実施予定であるため、財源の確保に努めるとともに、純行政コストの詳細を把握し、引き続き経費削減に努める。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や給付費用、税収等が一般会計が加わるが、前年度より税収等の財源が160百万円減少し、純行政コストが115百万円増加し、その結果、財源が行政コストを大きく下回ったことから、本年度末の純資産残高は338百万円の減少となった。保険料徴収の強化、保険料率の見直しなどにより財源確保に努める。
 連結会計については、後期広域連合や広域消防組合などが加わり、国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,080百万円多くなっており、純資産残高は311百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		242	1	△ 49
	投資活動収支		48	△ 29	△ 109
	財務活動収支		△ 166	△ 195	△ 117
全体	業務活動収支		350	105	△ 54
	投資活動収支		△ 6	△ 61	△ 190
	財務活動収支		△ 225	△ 247	△ 54
連結	業務活動収支			156	△ 48
	投資活動収支			△ 73	△ 217
	財務活動収支			△ 263	△ 46



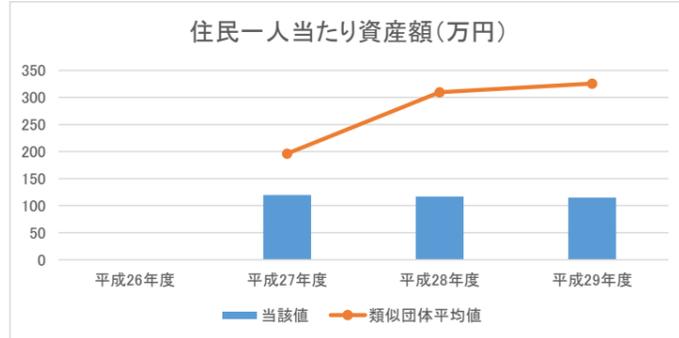
分析:
 一般会計等において、業務活動収支について業務支出が前年度より22百万円増加しており、主に物件費が40百万円の増加したことによるものである。業務収入のうち国庫補助金が、前年度より21百万円減少し、その結果、27百万円のマイナスとなった。
 投資活動収支について、地域交流館などこの整備、カルチャーセンター空調整備があったため、公共施設等整備費支出の145百万円の増により前年度より144百万円の増加となった。また、財務活動収支については、地方債の発行より償還が上回っている。財務活動収支としては、前年度より78百万円改善した。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務支出は一般会計等より1,884百万円多くなっている。投資活動支出では、一般会計等より82百万円の増加となっている。財務活動支出では、地方債の償還が借り入れを上回っており、一般会計等より133百万円増加した。
 連結会計では、休日診療組合による診療収入などがあり、業務活動支出は、一般会計等より2790百万円多くなっている。財務活動支出は地方債償還が上回っており一般会計等より141百万円増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

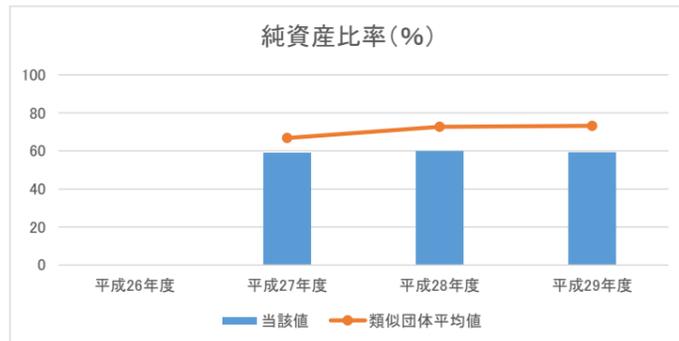
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		913,451	884,080	861,205
人口		7,639	7,559	7,505
当該値		119.6	117.0	114.8
類似団体平均値		196.3	309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

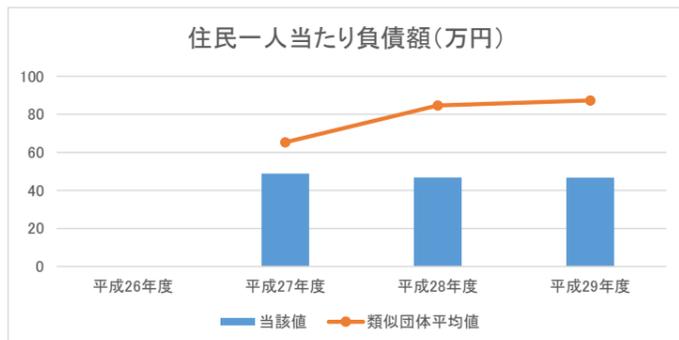
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		5,398	5,301	5,105
資産合計		9,135	8,841	8,612
当該値		59.1	60.0	59.3
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2



4. 負債の状況

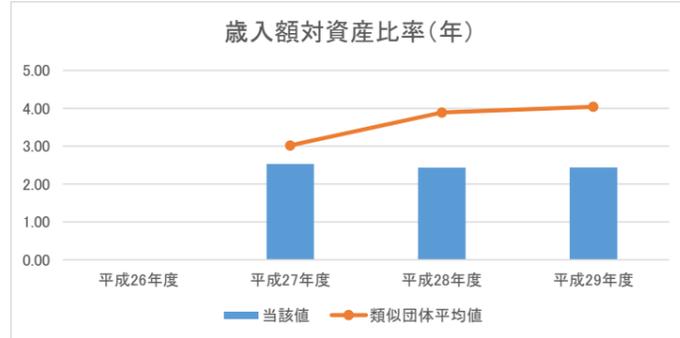
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		373,649	353,969	350,745
人口		7,639	7,559	7,505
当該値		48.9	46.8	46.7
類似団体平均値		65.3	84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

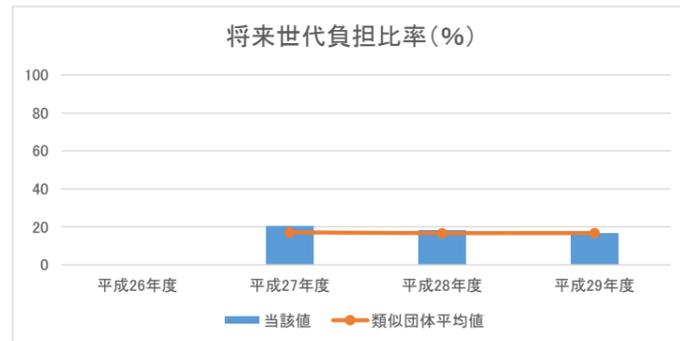
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		9,135	8,841	8,612
歳入総額		3,604	3,634	3,533
当該値		2.53	2.43	2.44
類似団体平均値		3.02	3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,377	1,222	1,124
有形・無形固定資産合計		6,711	6,625	6,681
当該値		20.5	18.4	16.8
類似団体平均値		17.1	16.7	16.8

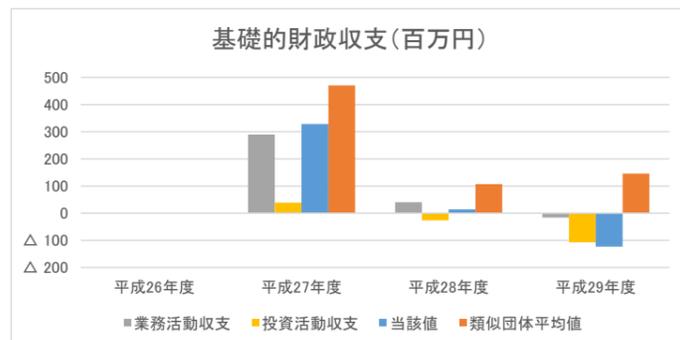
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		289	40	△16
投資活動収支 ※2		39	△26	△107
当該値		328	14	△123
類似団体平均値		469.9	106.9	145.8

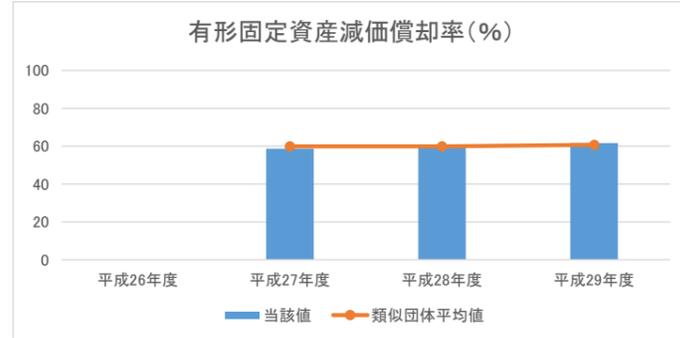
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		4,620	4,787	4,954
有形固定資産 ※1		7,867	7,871	8,046
当該値		58.7	60.8	61.6
類似団体平均値		59.9	59.9	60.7

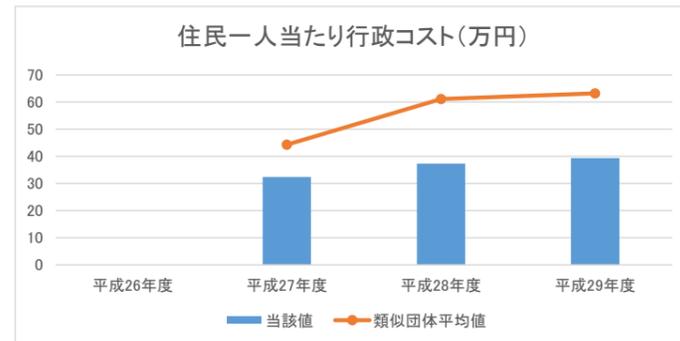
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

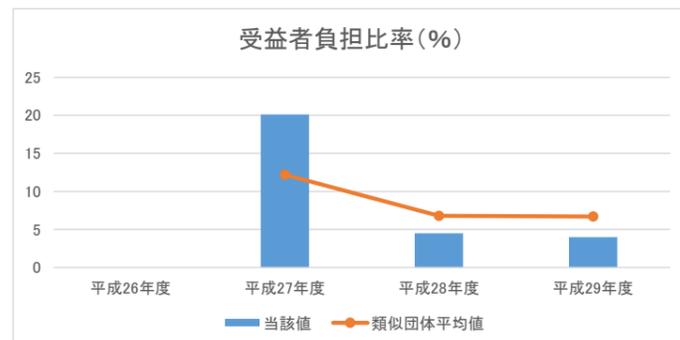
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		247,365	281,888	295,442
人口		7,639	7,559	7,505
当該値		32.4	37.3	39.4
類似団体平均値		44.3	61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		623	134	124
経常費用		3,096	2,952	3,078
当該値		20.1	4.5	4.0
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体は増加する一方、当町は合計も減少し昨年度同様類似団体より下回っている。
理由としては前年度分析同様、昭和59年以前に取得した、土地や工作物について取得年数が古く取得額の不明なものについて備忘価額の1円として評価しているからである。
歳入額対資産比率については、地域交流館などこを新たに建てたが償却率が上回っているため前年度より微減である。

有形固定資産減価償却率については、道路や体育館、庁舎などの整備時期が分散しているため平均的なものとなっていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産について、前年度より196百万円が減少し、将来世代が利用可能な資源を、これまでの世代においてその利益の多くを享受したと思われる。

純資産比率について、類似団体平均より低い。これまで施設の更新、大規模改修をあまり行っていないなど資産の増加要因がないため低い。今後想定される改修や更新により増加に転じる可能性が高い。

将来世代負担比率について、地方債残高は減少しているものの、類似団体平均を上回っている。次年度以降、地域交流館をはじめとする施設整備により地方債発行の増加が見込まれる。事業の仕訳を行い、地方債の発行を抑え、高利率の地方債の借り換え、繰り上げ償還などによる地方債の圧縮などにより、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、一人あたりのコストは増加しているが類似団体の平均値63.2万円に比べると39.4万円と下回っている。

微増については人件費等によるものと考えられる。今後は、行政コストについて町の規模、人口等を踏まえ経費の見直しに努める。

住民一人当たりの行政コストは増加しているものの、類似団体平均を下回っている。特に純行政コストのうち、3割を超える人件費と大規模な修繕を行っていないが、町の規模と比較して高い維持修繕と物件費について、経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

負債額は、350,745万円と昨年度の353,969万円より、3,224万円の減少となり一人当たりの負債の額についても46.3万円と類似団体が約2.7万円増加し87.3万円となる中平均値を下回っている。

基礎的財政収支について、業務活動収支の支出については前年度より差引が56百万円の減少となった。投資活動収支について、地域交流館関連の事業等があったため、前年度より81百万円の減となった。

類似団体平均よりかなり下回っているが、財源を確保するとともに、使用料等の見直し、広告料による自主財源による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より収益が10百万円の減少で類似の団体と比較しても4.0%となり類似平均よりも下回っている。今後も老朽化の考えられる建物があり、修繕費等の経費・コストを見極めつつ適正な受益者負担に努める。

施設等の老朽化もあることから今後更なる維持修繕費の増加が見込まれるため、施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川西町
 団体コード 293610

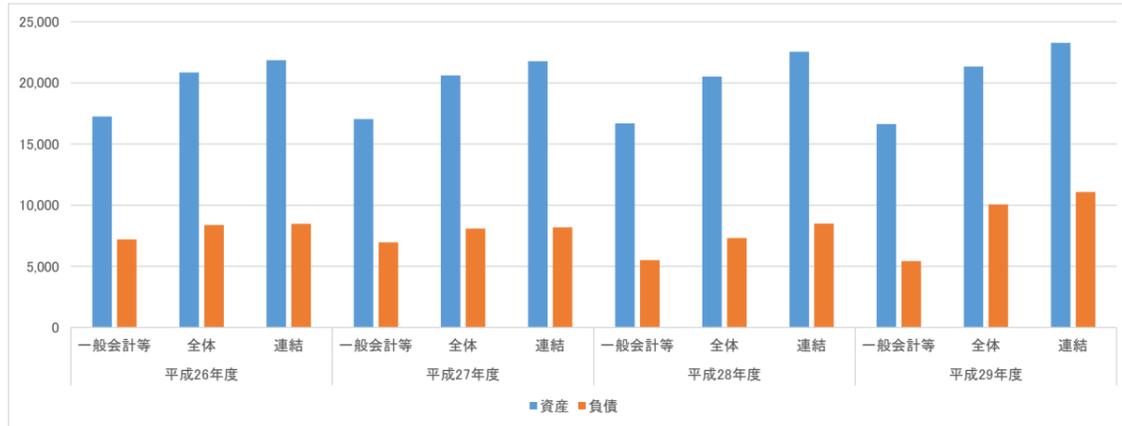
人口	8,660 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	5.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,542,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	17,256	17,045	16,687	16,629
	負債	7,207	6,967	5,506	5,419
全体	資産	20,848	20,611	20,507	21,342
	負債	8,384	8,097	7,317	10,069
連結	資産	21,861	21,780	22,554	23,282
	負債	8,484	8,187	8,490	11,073

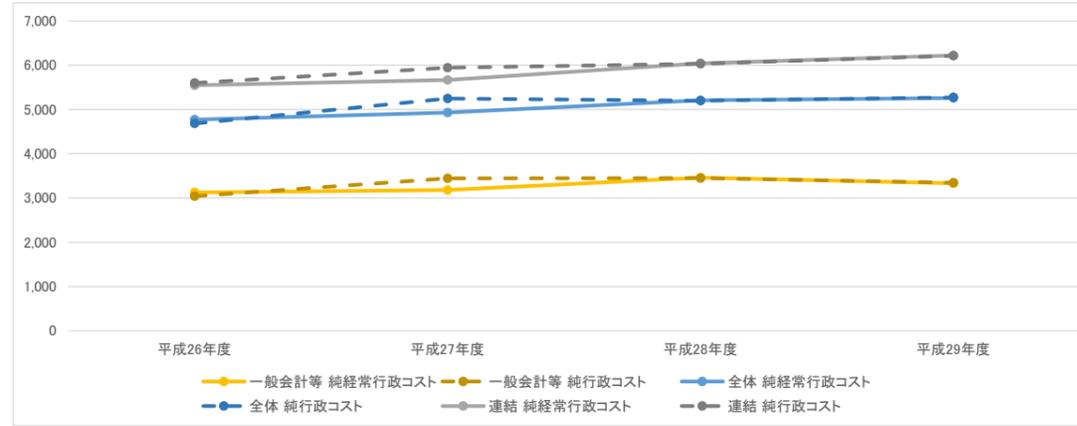


分析:
 ・一般会計等において、前年度末から資産総額が58百万円の減少となった。流動資産が159百万円増加したが、投資その他資産の減少により固定資産が216百万円減少した。今後、施設の老朽化率や更新コストに留意して、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等において、退職手当引当金の増加があったが、地方債の償還等により負債総額は減少している。今後、地方債の繰上償還等、将来世代の負担減少に努める。
 ・全体会計において、インフラ資産の増により有形固定資産が増加。資産総額は前年度末から835百万円の増加となった。負債においても固定負債の増等により、負債合計が2,752百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,125	3,180	3,461	3,334
	純行政コスト	3,041	3,444	3,450	3,348
全体	純経常行政コスト	4,771	4,932	5,209	5,259
	純行政コスト	4,683	5,248	5,198	5,272
連結	純経常行政コスト	5,548	5,669	6,042	6,221
	純行政コスト	5,598	5,942	6,031	6,214

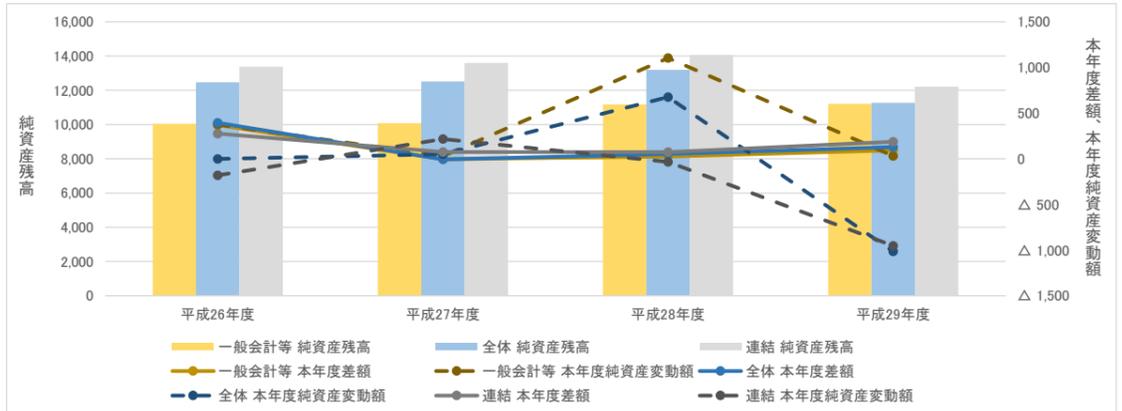


分析:
 ・一般会計等において経常費用は3,459百万円となり、前年度比104百万円の減少(△2.9%)となった。移転費用は218百万円の減額、うち他会計の繰出金が132百万円の減額となっている。公共施設等整備補助金等は所有外資産への投資であるため、今年度以降も更新や維持による補助金等の支出が見込まれる。経常収益は前年度より増加したが、使用料等の見直しも視野に入れる必要がある。臨時損失は前年度比10百万円の減少(△40.4%)となった。
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が303百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が1,721百万円多くなり、純行政コストは1,924百万円多くなっている。
 ・連結では一般会計等と比べて経常収益が759百万円多くになっている一方、人件費が551百万円多くになっているなど、経常費用が3,647百万円多くなり、純行政コストは2,866百万円多くになっている。
 ・純行政コスト自体は前年に比べ減少したが、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	369	△ 5	25	93
	純資産残高	10,049	10,078	11,180	11,211
全体	本年度差額	394	△ 7	52	129
	純資産残高	12,464	12,514	13,190	11,273
連結	本年度差額	276	74	73	186
	純資産残高	13,377	13,593	14,064	12,210

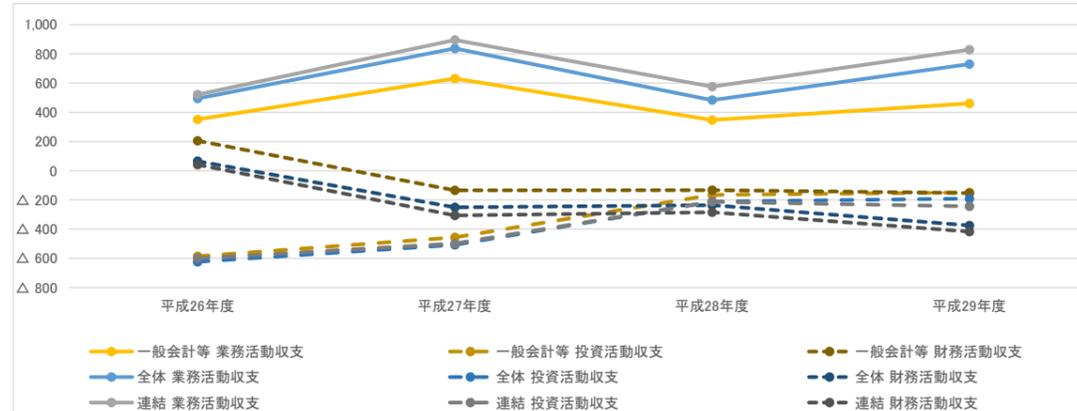


分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,440百万円)が純行政コスト(3,348百万円)を上回ったことから、本年度差額は93百万円となり、過年度の修正等によって69百万円減少したことで、純資産残高は11,211百万円(前年度比31百万円増加)となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,961百万円増額しており、本年度差額は129百万円となり、純資産残高は11,917百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が2,960百万円増額しており、本年度差額は186百万円となり、純資産残高は12,210百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	351	631	347	460
	投資活動収支	△ 586	△ 456	△ 166	△ 149
	財務活動収支	205	△ 134	△ 133	△ 153
全体	業務活動収支	495	837	483	730
	投資活動収支	△ 624	△ 508	△ 212	△ 191
	財務活動収支	65	△ 251	△ 236	△ 375
連結	業務活動収支	521	895	576	829
	投資活動収支	△ 600	△ 498	△ 213	△ 244
	財務活動収支	41	△ 306	△ 285	△ 417

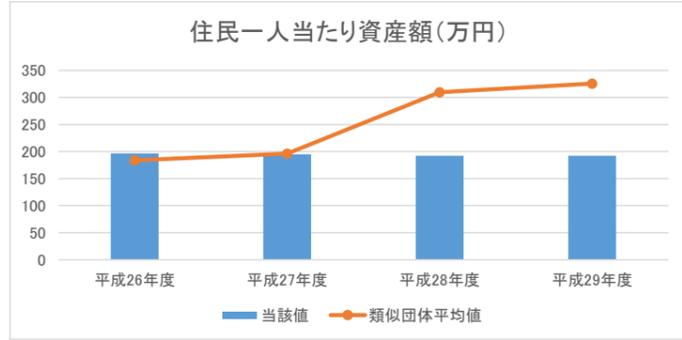


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は113百万円増加している。業務支出は112百万円減少しており、税収等収入の増加等により業務収入が103百万円増加となっている。投資活動収支は前年度比17百万円増加(+10.2%)、支出は155百万円増加しており、公共施設等整備費支出が233百万円増加(+126.1%)した一方、基金積立金支出が77百万円減少(△74.9%)したためである。基金取崩収入は201百万円増加したこと収入は173百万円増加。財務活動収支は、継続して地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、地方債等償還支出の43百万円増加により、前年度比20百万円の減少となった。
 ・全体の業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて270百万円多くなっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から164百万円の増加となった。
 ・連結の業務活動収支は一般会計等と比べ369百万円多く、投資活動収支は△95百万円となった。財務活動収支は全体と同じ理由から△417百万円となり本年度末資金残高は前年度から171百万円の増加となった。

1. 資産の状況

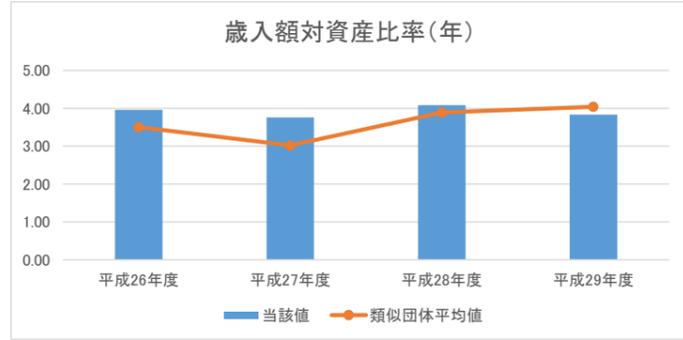
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,725,637	1,704,473	1,668,655	1,662,917
人口	8,773	8,736	8,688	8,660
当該値	196.7	195.1	192.1	192.0
類似団体平均値	183.8	196.3	309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

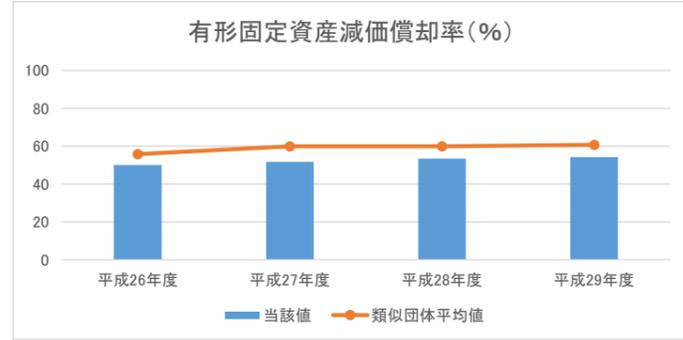
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	17,256	17,045	16,687	16,629
歳入総額	4,361	4,538	4,091	4,347
当該値	3.96	3.76	4.08	3.83
類似団体平均値	3.50	3.02	3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	7,587	7,795	8,048	8,368
有形固定資産 ※1	15,173	15,086	15,084	15,430
当該値	50.0	51.7	53.4	54.2
類似団体平均値	55.8	59.9	59.9	60.7

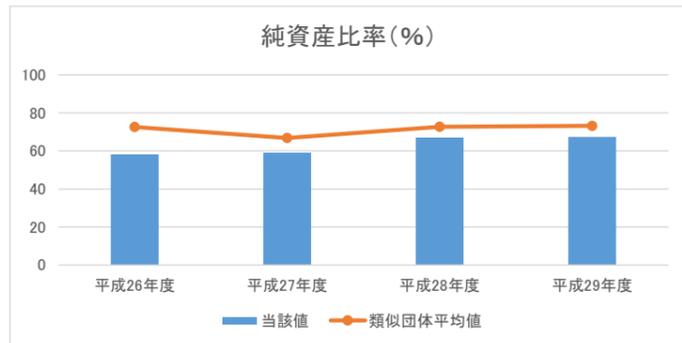
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

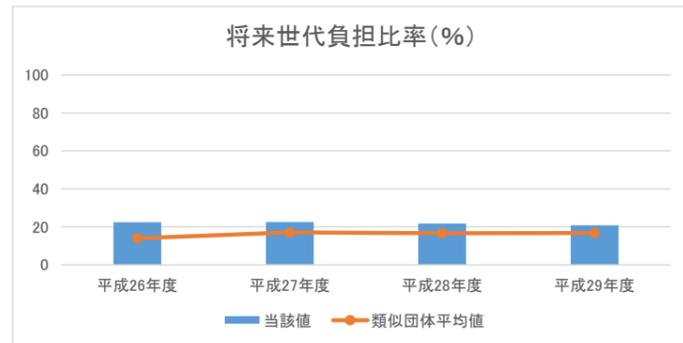
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	10,049	10,078	11,180	11,211
資産合計	17,256	17,045	16,687	16,629
当該値	58.2	59.1	67.0	67.4
類似団体平均値	72.6	66.8	72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	2,826	2,666	2,531	2,419
有形・無形固定資産合計	12,612	11,806	11,610	11,627
当該値	22.4	22.6	21.8	20.8
類似団体平均値	14.0	17.1	16.7	16.8

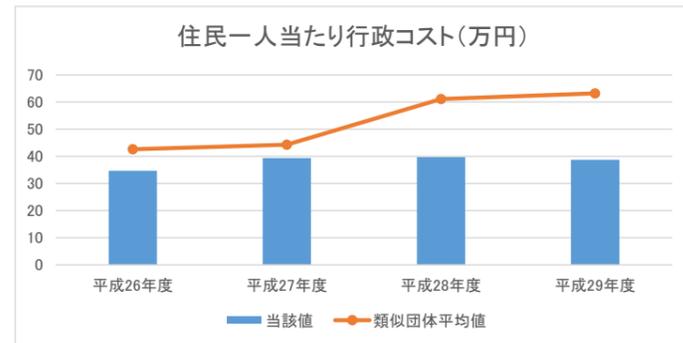
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

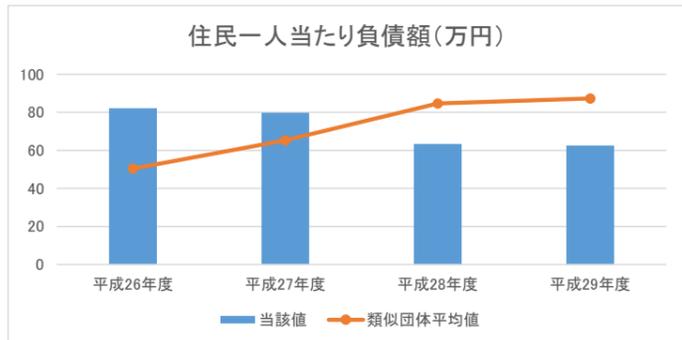
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	304,146	344,449	344,977	334,768
人口	8,773	8,736	8,688	8,660
当該値	34.7	39.4	39.7	38.7
類似団体平均値	42.6	44.3	61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

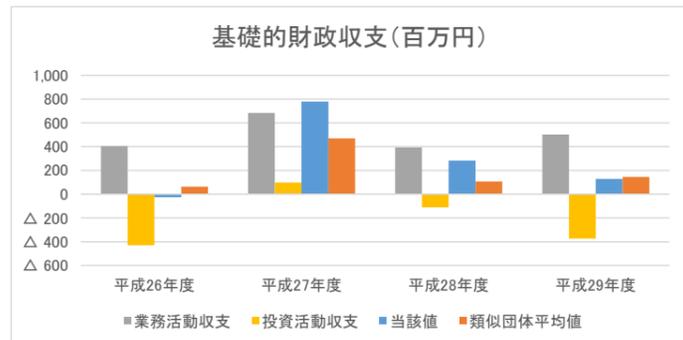
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	720,746	696,720	550,643	541,850
人口	8,773	8,736	8,688	8,660
当該値	82.2	79.8	63.4	62.6
類似団体平均値	50.4	65.3	84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	404	683	394	502
投資活動収支 ※2	△ 430	97	△ 111	△ 373
当該値	△ 26	780	283	129
類似団体平均値	63.0	469.9	106.9	145.8

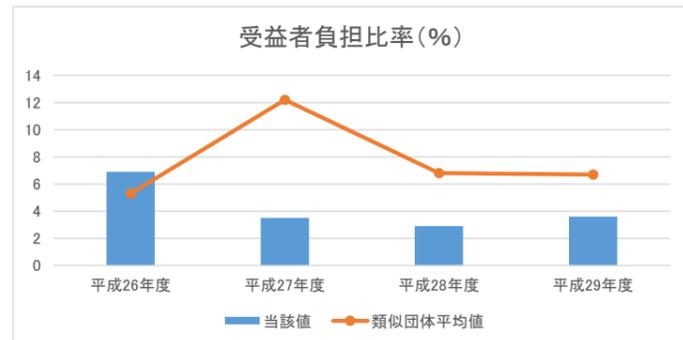
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	230	115	102	126
経常費用	3,355	3,295	3,563	3,459
当該値	6.9	3.5	2.9	3.6
類似団体平均値	5.3	12.2	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、変動は少なくほぼ横ばいである。類似団体平均値と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適正に取り組んでいく必要がある。
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を少し下回る結果となった。歳入総額の変動があるが、3年間を平均してもおよそ3.9年であり、資産の所有・更新について検討の余地がある。
 ・有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資、更新を適切に行っていると考えられる。しかし、減価償却率の上昇から、資産投資額以上に減価償却が発生しているため、施設更新の計画・財源の問題は避けられない。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っているが、年々増加しているため、今後、純資産の増加のみならず資産・負債の適正なバランスを図っていく。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている一方、若干の減少傾向にある。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると大きく下回っている。財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回る結果となった。地方債の償還、発行収入共に増加しており、今後も健全な財政をもって負債額の減少に努める。
 ・基礎的財政収支について、平成28年度は平均を大きく上回っていたが、平成29年度は類似団体平均値を下回った。公共施設等整備支出が増加したことにより、基金部分を除いた投資活動収支が悪化したことが要因である。今後も投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるため、健全な運営によって財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が増加し、類似団体平均との差は縮まったものの、平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料の見直しや施設等の使用率上昇への取り組みで、類似団体平均値に近づこう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三宅町

団体コード 293628

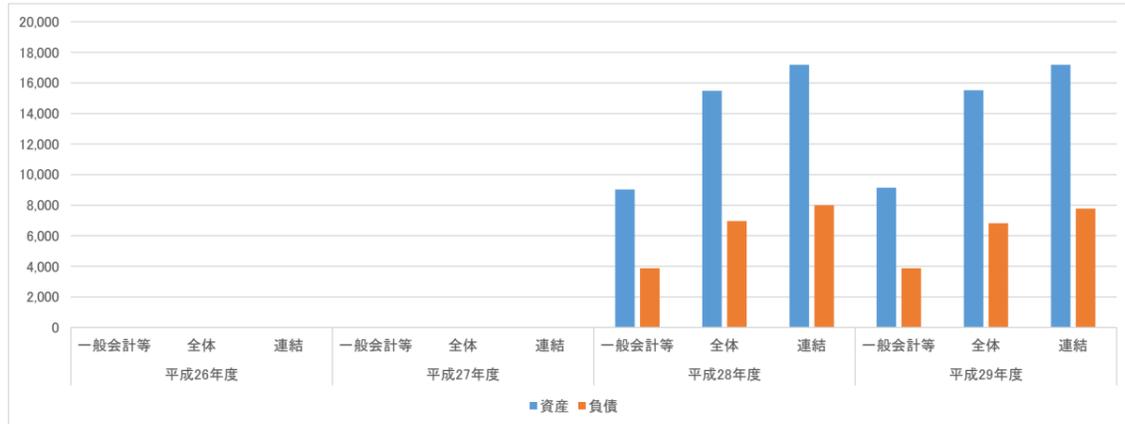
人口	6,994 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	4.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,153,545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	60.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,034	9,148
	負債			3,872	3,879
全体	資産			15,486	15,524
	負債			6,967	6,817
連結	資産			17,186	17,183
	負債			8,001	7,780



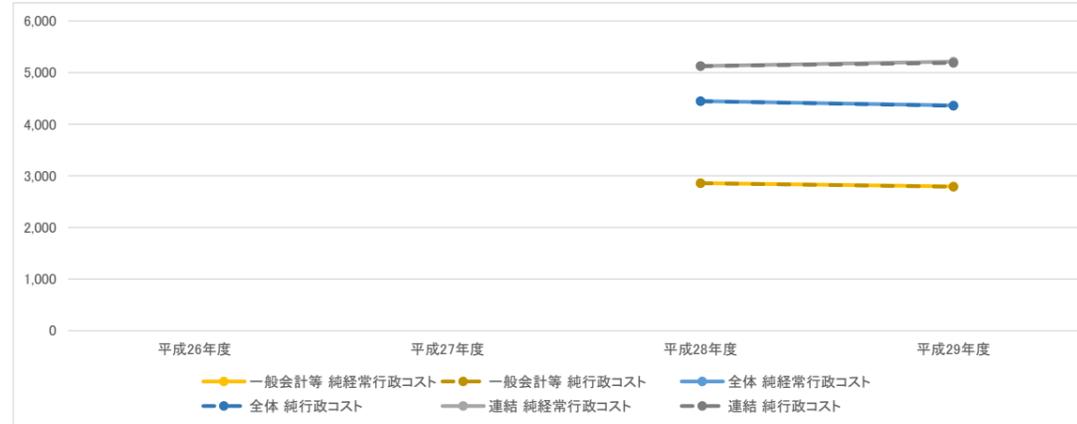
分析:
 ・一般会計等においては、資産が前年度比+1.2%(+114百万円)、負債が前年度比+0.1%(+7百万円)となっており、概ね前年度と同水準で推移している。
 ・全体では、資産が前年度比+0.2%(+38百万円)、負債が前年度比▲2%(▲150百万円)となっている。負債の減少については全体会計における地方債等が要因となっている。
 ・連結では、資産が前年度比▲0.01%(▲3百万円)、負債が前年度比▲2.7%(▲221百万円)となっている。負債の減少については上記全体会計における負債減少が要因となっている。

資産・負債の状況に著しい変動はないが、資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,860	2,795
	純行政コスト			2,857	2,789
全体	純経常行政コスト			4,448	4,364
	純行政コスト			4,445	4,357
連結	純経常行政コスト			5,127	5,213
	純行政コスト			5,125	5,188

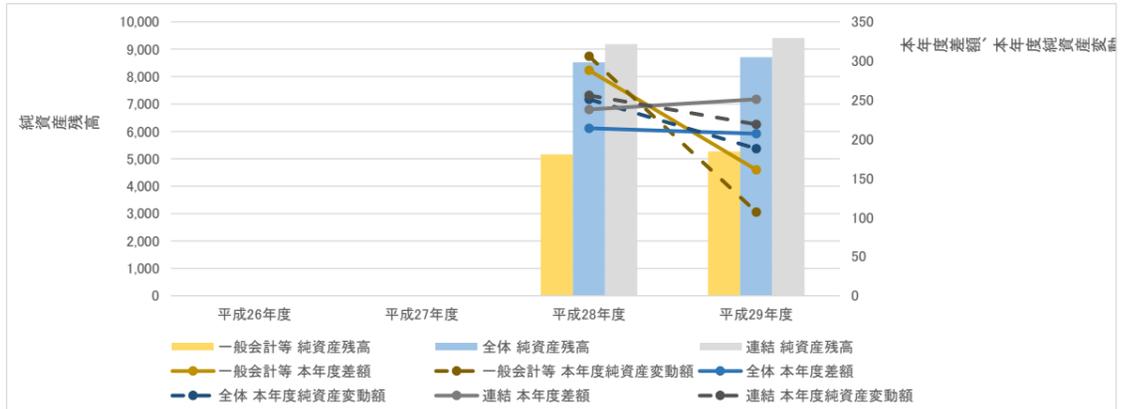


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,897百万円であった。経常費用のうち業務費用1,747百万円は、人件費953百万円(うち職員給与費783百万円)・物件費等757百万円(うち物件費493百万円、減価償却費232百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用1,150百万円は、補助金等455百万円、社会保障給付321百万円、他会計への繰出金351百万円となっている。今後個別施設計画を策定し公共施設の統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計より219百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上)し、320百万円となった一方、業務費用434百万円増加(人件費33百万円、物件費等351百万円)・移転費用1,353百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって経常費用が1,787百万円増加したため、純行政コストは1,568百万円多くなっている。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が543百万円多い一方、業務費用760百万円(うち人件費441百万円)増加・移転費用633百万円増加、合計1,393百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは831百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			288	161
	本年度純資産変動額			306	107
	純資産残高			5,162	5,269
全体	本年度差額			214	207
	本年度純資産変動額			251	188
	純資産残高			8,520	8,707
連結	本年度差額			238	251
	本年度純資産変動額			256	219
	純資産残高			9,185	9,404

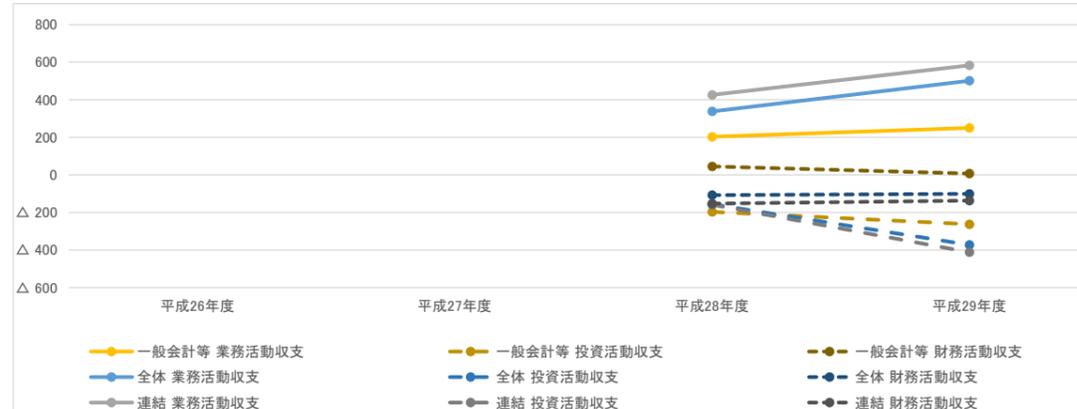


分析:
 ・一般会計等においては、財源(2,949百万円)が純行政コスト(2,788百万円)を上回ったことから、本年度差額は161百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比べて純行政コストが1,568百万円増加した一方財源が1,614百万円(収税等1,028百万円・国県等補助金586百万円)増加し、本年度差額は207百万円となった。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが831百万円増加した一方財源が875百万円(収税等443百万円・国県等補助金433百万円)増加し、本年度差額は251百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			203	250
	投資活動収支			△ 197	△ 263
	財務活動収支			45	7
全体	業務活動収支			338	501
	投資活動収支			△ 156	△ 373
	財務活動収支			△ 108	△ 101
連結	業務活動収支			426	583
	投資活動収支			△ 159	△ 412
	財務活動収支			△ 153	△ 137



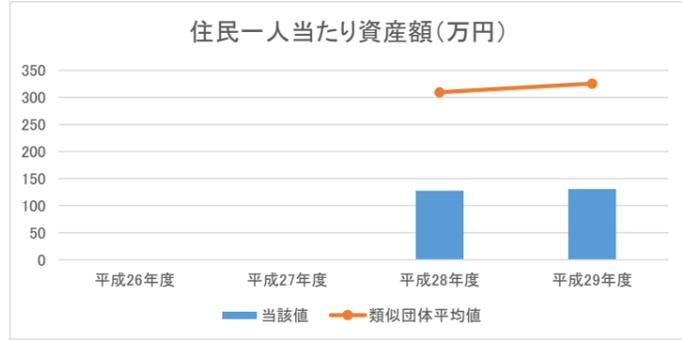
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は250百万円となっているが、投資活動収支は▲263百万円になっている。これは庁舎耐震工事、道路工事などの資産形成による支出(265百万円)が大きく影響している。財務活動収支は償還と起債が概ね同額程度となった結果、本年度末資金残高は前年度より減少し、204百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため業務活動収支は一般会計より251百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が85百万円増加(施設整備85百万円)・収入が2百万円増加しているが、▲373百万円となっている。
 ・連結では、全体会計に加え、連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は82百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が44百万円増加、収入が5百万円になっている。全体と比べて、▲39百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体会計と比較して▲36百万円となった。投資活動収支の増加は、駅周辺工事などが大きく影響している。財務活動収支は前年度と同水準となった結果、連結における資金収支は37百万円の増加となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

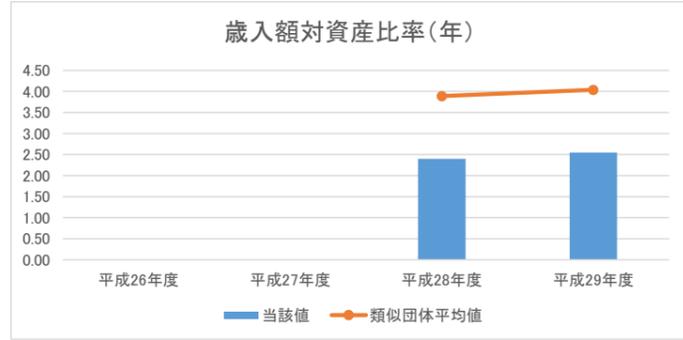
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			903,418	914,776
人口			7,069	6,994
当該値			127.8	130.8
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

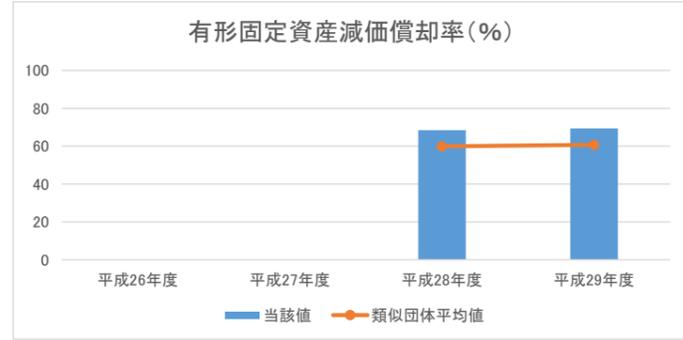
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,034	9,148
歳入総額			3,772	3,582
当該値			2.40	2.55
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,189	9,374
有形固定資産 ※1			13,441	13,504
当該値			68.4	69.4
類似団体平均値			59.9	60.7

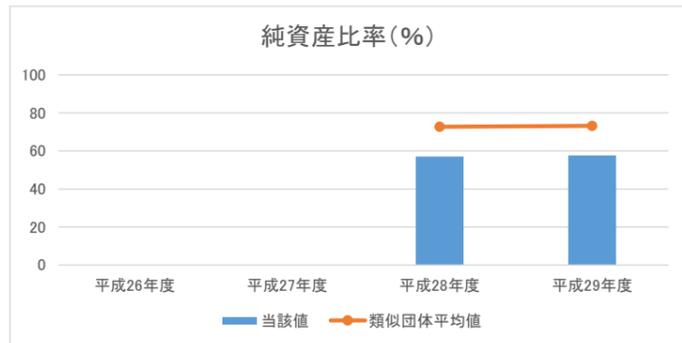
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

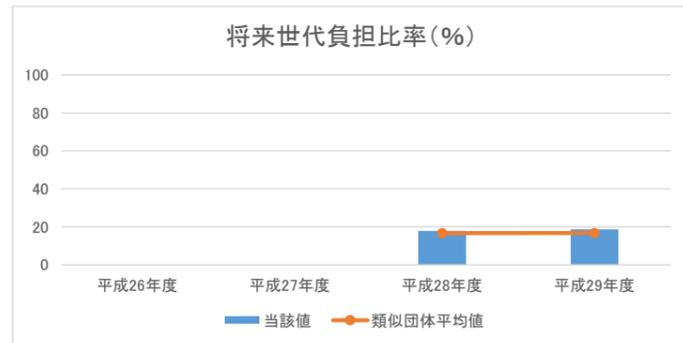
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,162	5,269
資産合計			9,034	9,148
当該値			57.1	57.6
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,214	1,275
有形・無形固定資産合計			6,776	6,805
当該値			17.9	18.7
類似団体平均値			16.7	16.8

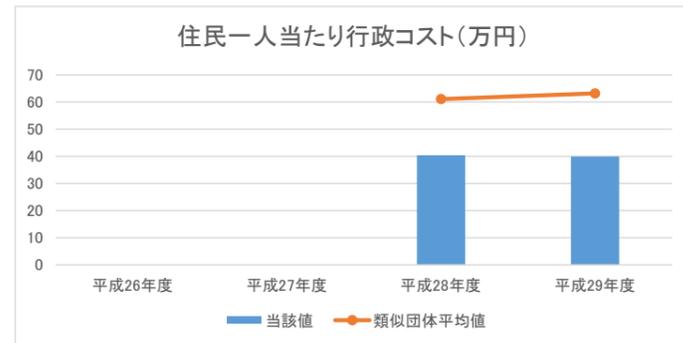
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

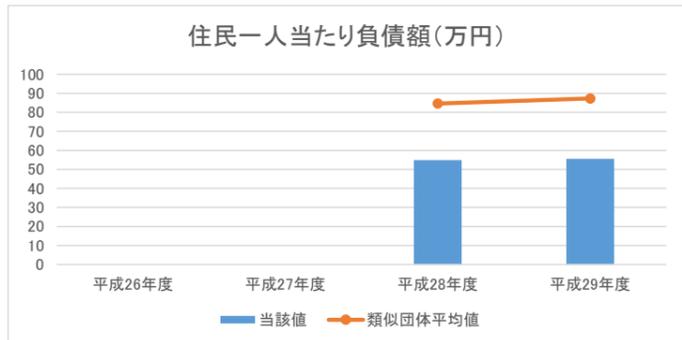
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			285,724	278,867
人口			7,069	6,994
当該値			40.4	39.9
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

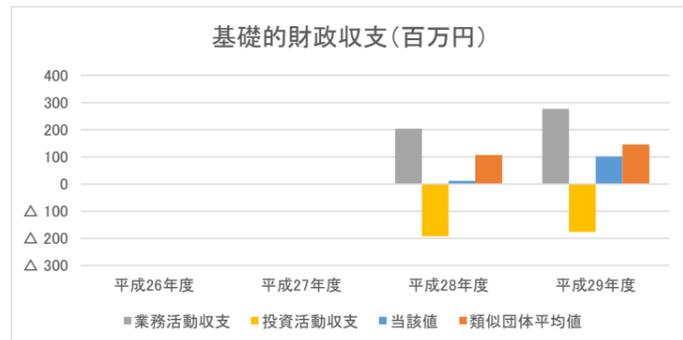
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			387,194	387,866
人口			7,069	6,994
当該値			54.8	55.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			204	277
投資活動収支 ※2			△192	△176
当該値			12	101
類似団体平均値			106.9	145.8

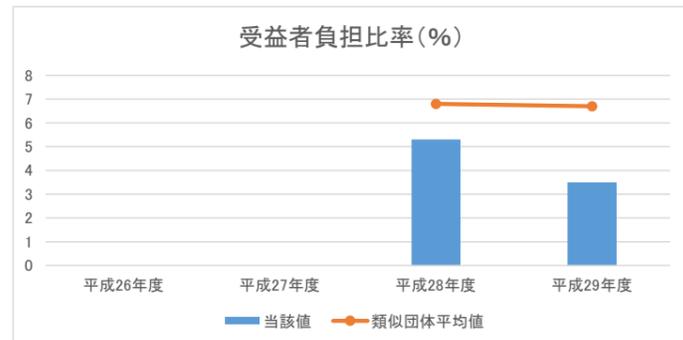
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			161	101
経常費用			3,021	2,897
当該値			5.3	3.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、類似団体平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると、固定資産が過小であることが理由だが、本庁舎の耐震工事が平成30年度には完了するため、資産額は増加する見込みである。
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を少し下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も道路や公共施設などのインフラ整備を適正に行っていく必要がある。
 ・有形固定資産の減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っている。これは、これまで施設の新築、更新等が少なく、資産の増加要因がないため低い。今後想定される大規模改修等により増加に転じる可能性が高い。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが、地方債残高は類似団体より低く、適正であると考え。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していくことが考えられるため、人件費と物件費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となった。今後は健全な財政をもって負債額の減少に努める。
 ・基礎的財政収支について、平均を下回る状態ではあるが、三宅町の財政規模から考えれば適正に黒字を維持している。今後も財源を確保するとともに、税収の徴収率の向上等による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っていると同時に前年度よりも減少した結果となった。施設等の老朽化もあることから今後更なる維持修繕費の増加が見込まれる。施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県曽爾村
 団体コード 293857

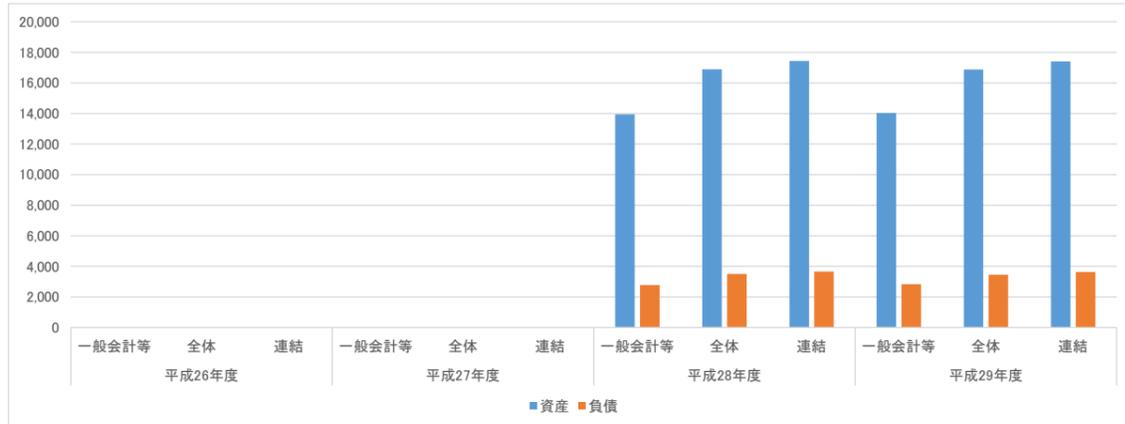
人口	1,511 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	47.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,213,048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,945	14,029
	負債			2,771	2,826
全体	資産			16,892	16,872
	負債			3,503	3,450
連結	資産			17,436	17,400
	負債			3,654	3,625



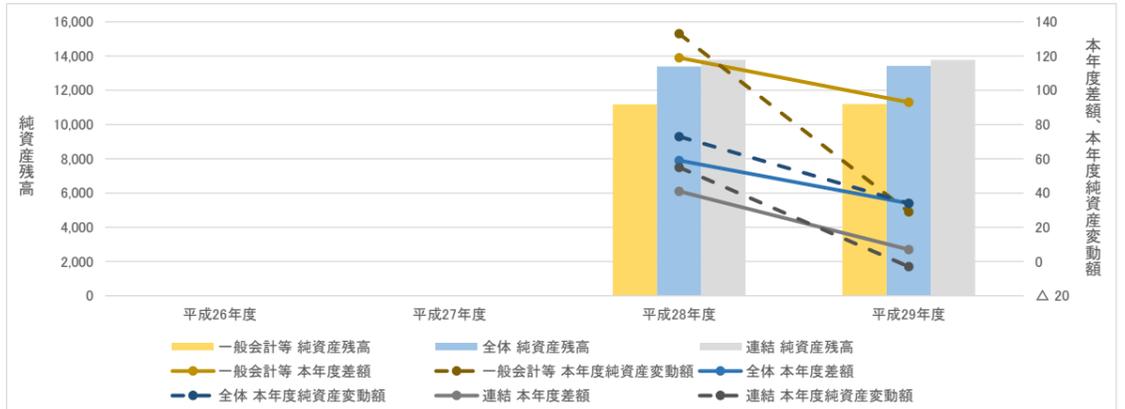
分析:

・一般会計等において固定資産の総額は12,822百万円となっており、総資産のうちの91%をしめる。そのうち事業用資産は2,803百万円でインフラ資産は8,573百万円となっており、有形固定資産のうちの75%を占める。他団体に比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいといった理由があげられる。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から84百万円の増加(+0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は15,596百万円となっており、一般会計等と比較すると2971百万円の増加となる。総資産のうち92.4%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると528百万円の増加となった。また流動資産では135百万円の増加となっており、現金預金85百万円が大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			119	93
	本年度純資産変動額			133	29
	純資産残高			11,174	11,203
全体	本年度差額			59	34
	本年度純資産変動額			73	34
	純資産残高			13,388	13,422
連結	本年度差額			41	7
	本年度純資産変動額			55	△3
	純資産残高			13,782	13,775



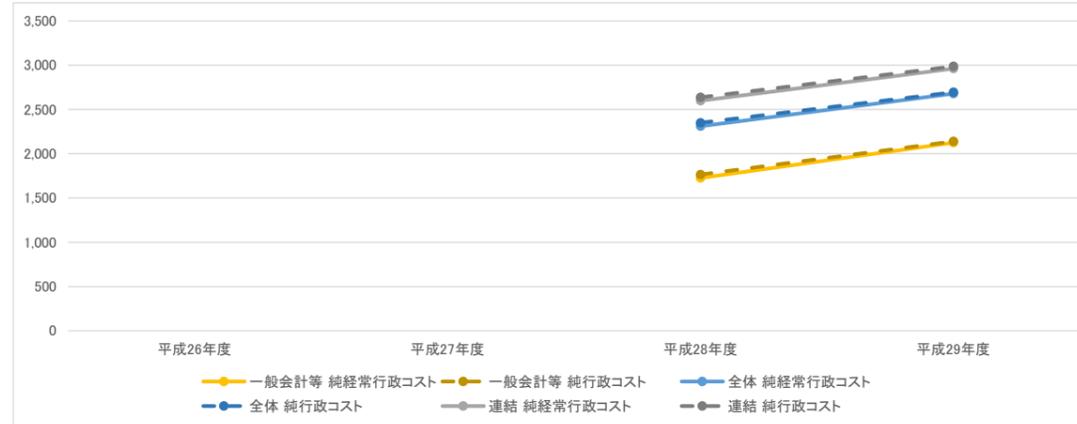
分析:

・一般会計等においては、税収等の財源(2,233百万円)が純行政コスト(2,140百万円)を上回ったことから、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は11,203百万円となった。税収等の増加分はふるさと納税に起因するものである。
 ・全体会計においては、税収等の財源(2,729百万円)が純行政コスト(2,695百万円)を上回ったことから、本年度差額は34百万円となり、本年度末純資産残高は13,422百万円となった。
 ・連結会計においては、税収等の財源(2,994百万円)が純行政コスト(2,997百万円)を上回ったことから、本年度差額は△3百万円となり、本年度末純資産残高は13,775百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,726	2,125
	純行政コスト			1,765	2,140
全体	純経常行政コスト			2,311	2,679
	純行政コスト			2,350	2,695
連結	純経常行政コスト			2,599	2,962
	純行政コスト			2,637	2,987



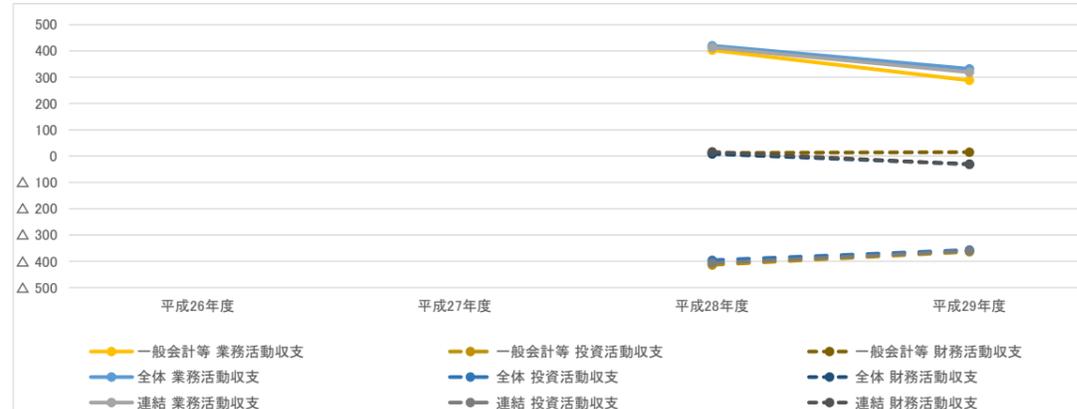
分析:

・一般会計等においては、経常費用は2,177百万円であった。経常費用のうち業務費用1,612百万円は、職員給与費400百万円、物件費683百万円、減価償却費366百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等320百万円、社会保障給付71百万円が大きな割合を占めている。物件費は公共施設の修繕や公共施設等総合管理計画策定及び固定資産台帳整備支援業務委託料、地籍調査業務委託料といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、個別施設計画を策定し、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。また、当年度よりふるさと納税に係る委託業務を始めた為、昨年度と比べて大きく行政コストが増加した。
 ・全体会計においては、経常費用は2,853百万円経常収益は174百万円であった。業務費用1,952百万円のうち物件費等費用が1,445百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が902百万円あり、そのうちの828百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が242百万円多くなっている一方、人件費が237百万円多くなっており、物件費等でも361百万円増加しており、その結果純行政コストは847百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			403	288
	投資活動収支			△414	△364
	財務活動収支			12	15
全体	業務活動収支			420	332
	投資活動収支			△396	△357
	財務活動収支			8	△30
連結	業務活動収支			413	319
	投資活動収支			△407	△361
	財務活動収支			16	△32



分析:

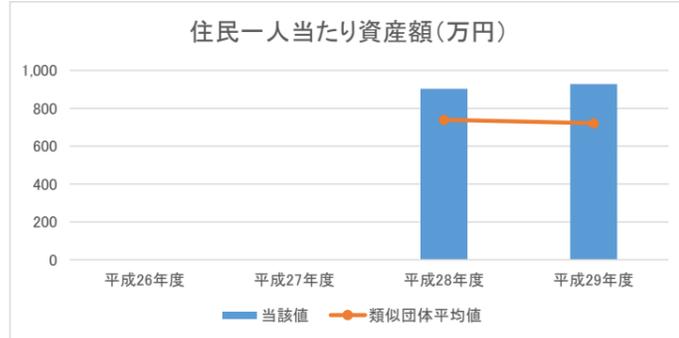
・一般会計等においては、業務活動収支は288百万円となっているが、投資活動収支は▲364百万円となっている。これは防災資機材等備蓄施設の建設、道路工事などの資産計上によるものと、基金の積立を405百万円したことに対して取崩が51百万円となったことによる影響が大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、15百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、158百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計において業務費用支出が1,446百万円、移転費用支出が1,127百万円となっており、業務支出は2,573百万円となっている。補助金等支出が870百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が377百万円増加した一方で業務支出が390百万円増加した結果業務活動収支は全体と比較すると12百万円の減少となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が275百万円増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

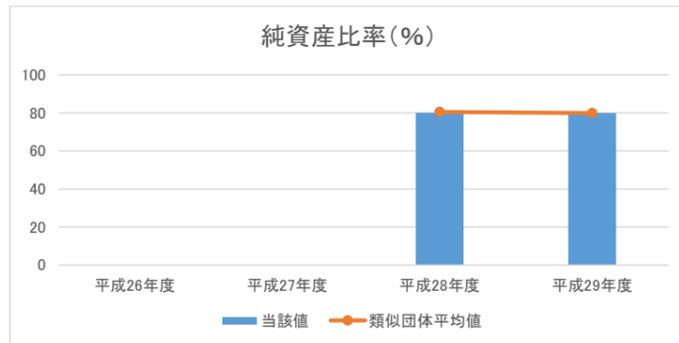
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,394,506	1,402,866
人口			1,545	1,511
当該値			902.6	928.4
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

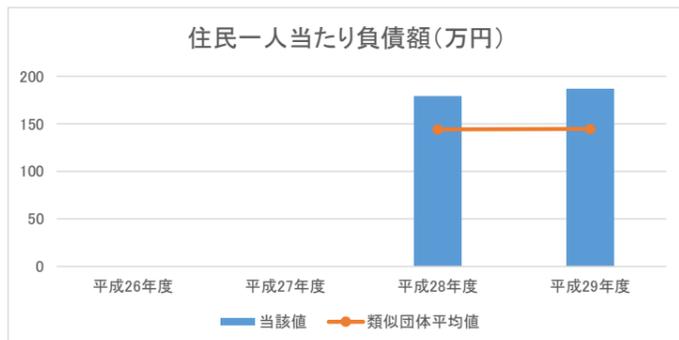
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,174	11,203
資産合計			13,945	14,029
当該値			80.1	79.9
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

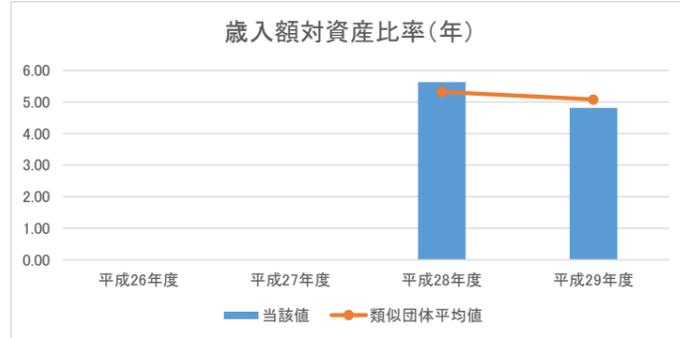
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			277,082	282,581
人口			1,545	1,511
当該値			179.3	187.0
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

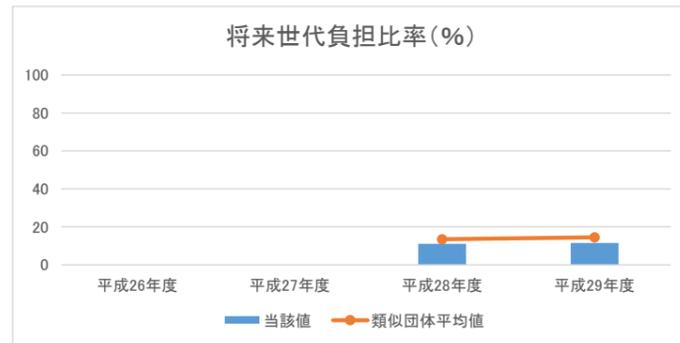
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,945	14,029
歳入総額			2,479	2,915
当該値			5.63	4.81
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,285	1,312
有形・無形固定資産合計			11,605	11,398
当該値			11.1	11.5
類似団体平均値			13.5	14.5

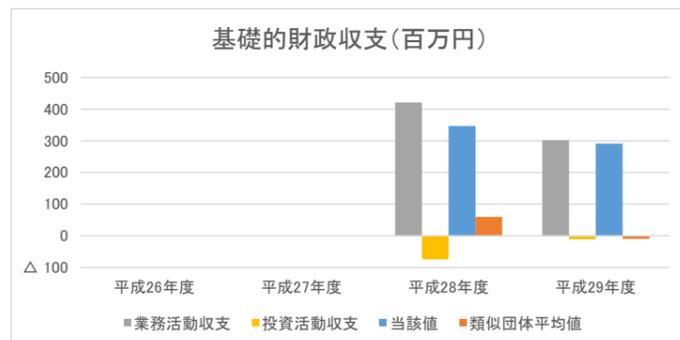
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			421	302
投資活動収支 ※2			△74	△11
当該値			347	291
類似団体平均値			59.7	△9.4

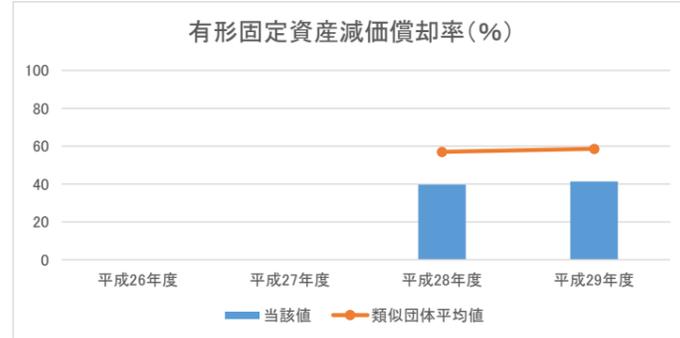
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,865	7,224
有形固定資産 ※1			17,295	17,450
当該値			39.7	41.4
類似団体平均値			57.0	58.6

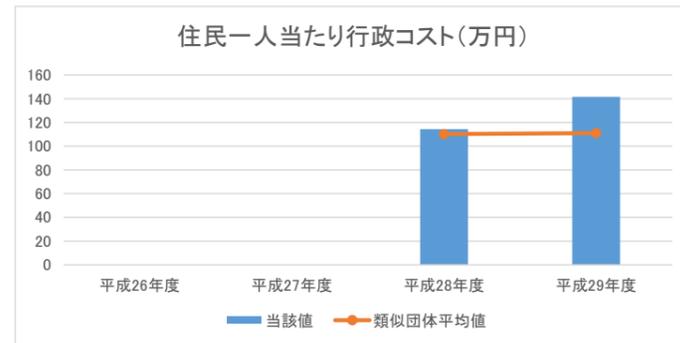
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

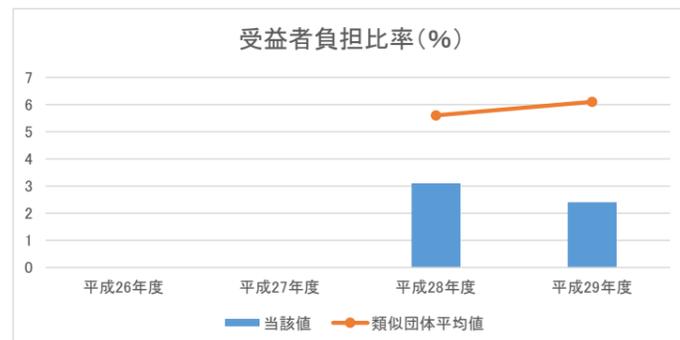
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			176,523	213,986
人口			1,545	1,511
当該値			114.3	141.6
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			56	52
経常費用			1,781	2,177
当該値			3.1	2.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。
 ・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。しかし、中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、当該資産を更新する必要がある。

・資産が多い要因として、インフラ資産の道路工作物があげられる。
 ・歳入額対資産比率について、平成29年度は類似団体平均値を下回る結果となった。ふるさと納税により、歳入の確保ができた結果といえる。ただ、一時的なものでもあるため、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似他団体とほぼ同値となっている。曾爾村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

・純資産比率により、平均値と同じ値となっていることから、過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。

・将来世代負担比率により、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な負債による調達割合は少なくすんでいると言える。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく上回った結果となった。ふるさと納税による委託業務の費用分が大きな要因となり、費用の増加とともに税収も増加しているため、特に危惧する必要はないと考えられる。それ以外の部分では、今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回る結果となった。臨時の国庫補助金収入が74百万円あったことが大きな要因としてあげられる。
 ・投資活動収支において公共施設等整備費支出が173百万円あり、その投資に対する補助金収入が161百万円となった。そのため11百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・平成29年度はふるさと納税の委託業務による費用増加と、経常収益の減少により、平成28年度と比較すると0.7ポイント減少した結果となった。
 ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御杖村
 団体コード 293865

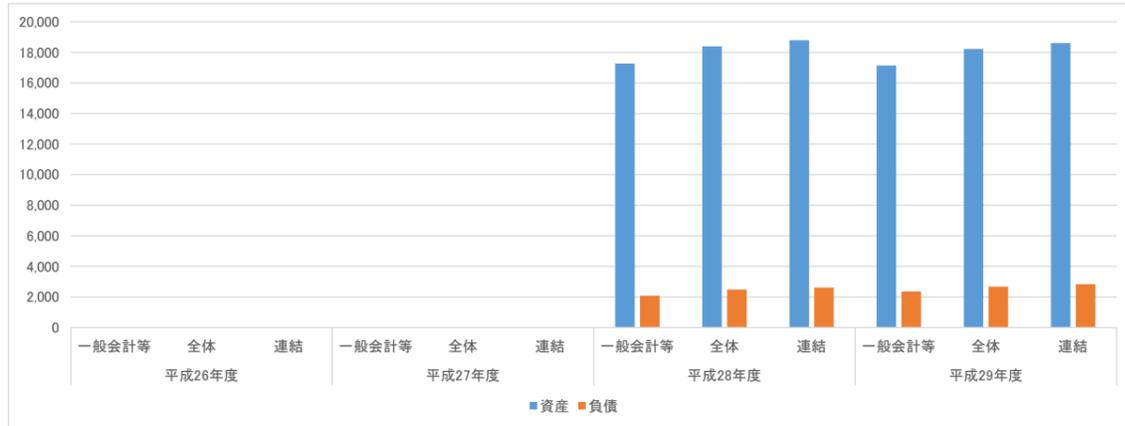
人口	1,690 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	79.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,348,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,258	17,136
	負債			2,083	2,354
全体	資産			18,391	18,220
	負債			2,474	2,674
連結	資産			18,787	18,610
	負債			2,609	2,834

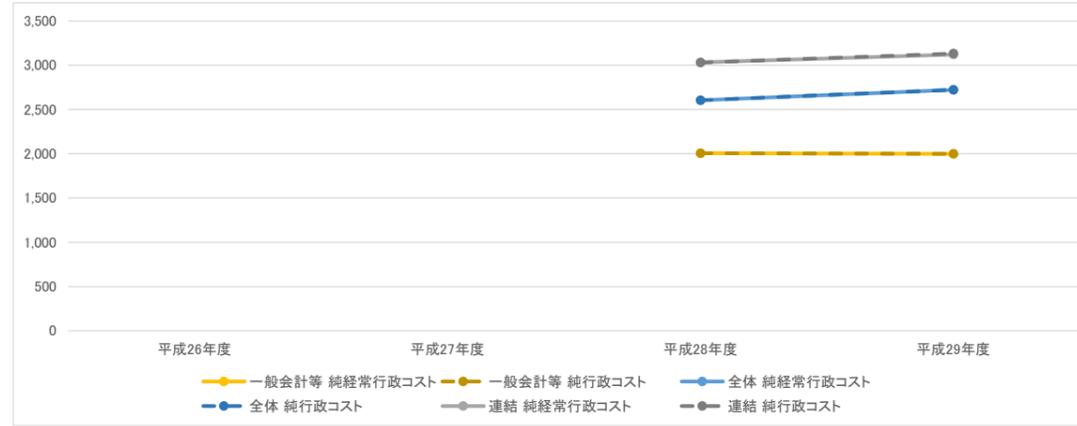


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から122百万円の減少となった。負債総額が、前年度から、271百万円増加しているが、負担の増加額のうち金額が最も大きいものは、退職手当引当金の増加(234万円)である。
 簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が18,220千円となった。資産総額は、水道管のインフラ資産を計上していることにより一般会計等に比べて1,084百万円多くなる。
 各事務組合等を加えた連結では、資産総額が18,610百万円となった。資産総額は、各事務組合の資産を計上していることにより全体に比べて390百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,006	1,999
	純行政コスト			2,006	1,999
全体	純経常行政コスト			2,604	2,722
	純行政コスト			2,604	2,723
連結	純経常行政コスト			3,032	3,121
	純行政コスト			3,030	3,132

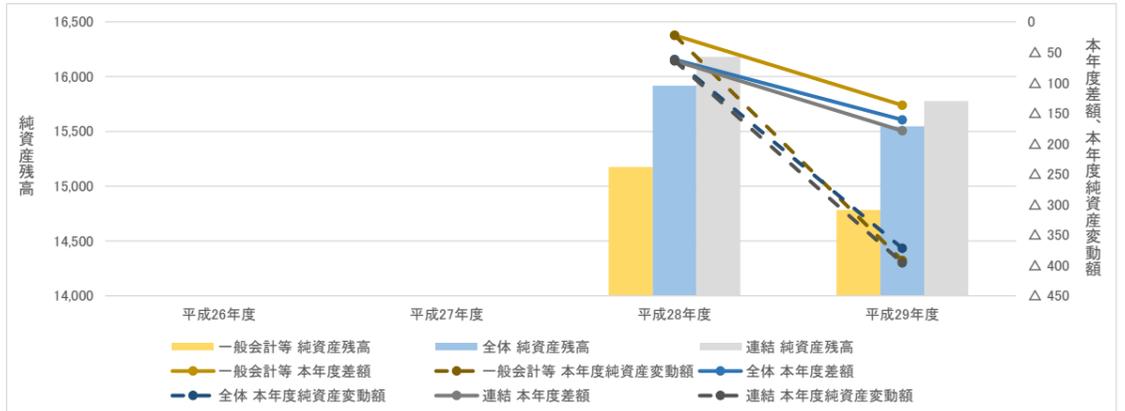


分析:
 一般会計等においては経常費用が2,051百万円となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストの32%となっており、これらの資産の将来の維持管理は支出を伴うものであるから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、経常費用が2,816千円となった。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が550百万円多くなっている。
 連結では、経常費用が3,232千円となった。人件費が101百万円多くなっているなど経常費用が399百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 22	△ 137
	本年度純資産変動額			△ 22	△ 392
	純資産残高			15,174	14,783
全体	本年度差額			△ 62	△ 161
	本年度純資産変動額			△ 62	△ 372
	純資産残高			15,918	15,546
連結	本年度差額			△ 64	△ 179
	本年度純資産変動額			△ 64	△ 396
	純資産残高			16,181	15,776

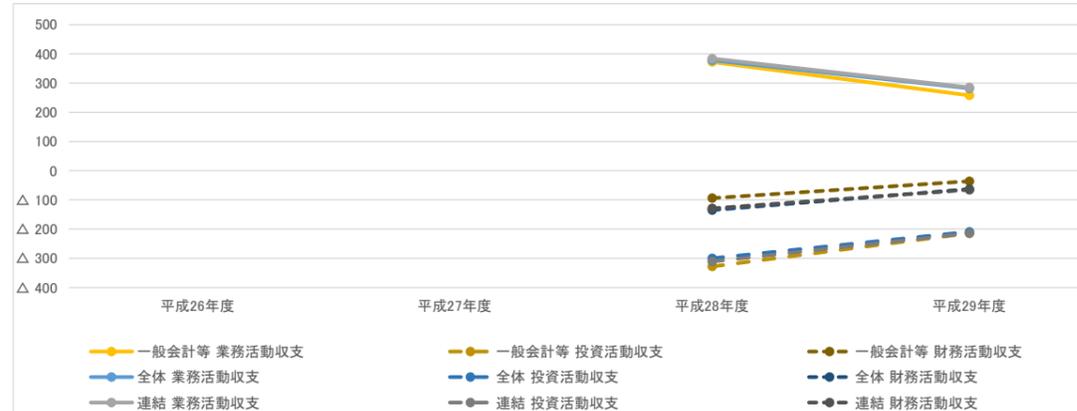


分析:
 一般会計等においては税収等の財源1,984千円が純行政コスト2,006千円を下回っており、本年度差額は△22百万円となり、純資産残高は△22百万円の減少となった。地方税の徴収強化等により税収の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が323百万円多くなっているが、本年度差額は△60百万円となり、純資産残高は△60百万円の減少となった。国民健康保険税や介護保険料の徴収強化等により税収の増加に努める。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから全体にくらべて425百万円多くなっているが、本年度差額は△111百万円となり、純資産残高は△405百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			372	258
	投資活動収支			△ 328	△ 214
	財務活動収支			△ 94	△ 36
全体	業務活動収支			378	282
	投資活動収支			△ 300	△ 209
	財務活動収支			△ 135	△ 63
連結	業務活動収支			384	285
	投資活動収支			△ 311	△ 214
	財務活動収支			△ 129	△ 65



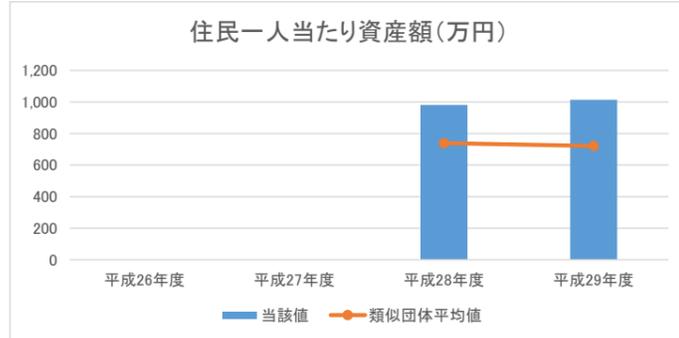
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は258百万円であったが投資活動収支は、△214百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから財務活動収支は、△36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、315百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より24百万円多い282百万円となっている。投資活動収支は、△209百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから財務活動収支は、△63百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、325百万円となった。
 連結では、業務活動収支が全体にくらべて3百万円多くなっている。投資活動収支は、全体にくらべて△102百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから財務活動収支は、△65百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、338百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

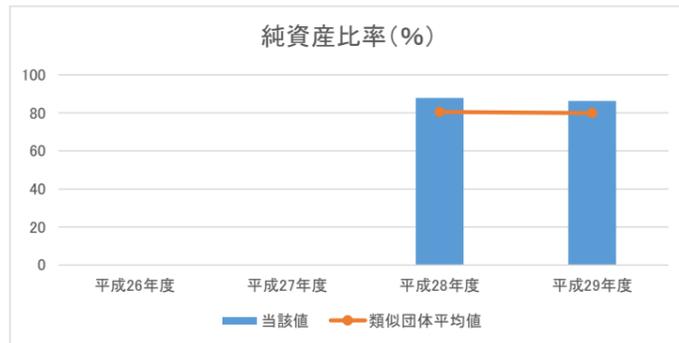
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,725,800	1,713,621
人口			1,758	1,690
当該値			981.7	1,014.0
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

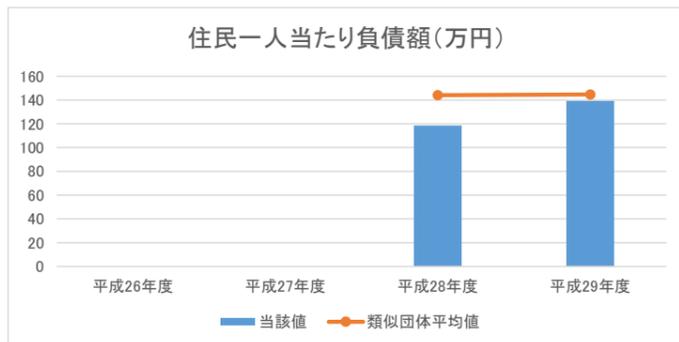
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,174	14,783
資産合計			17,258	17,136
当該値			87.9	86.3
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

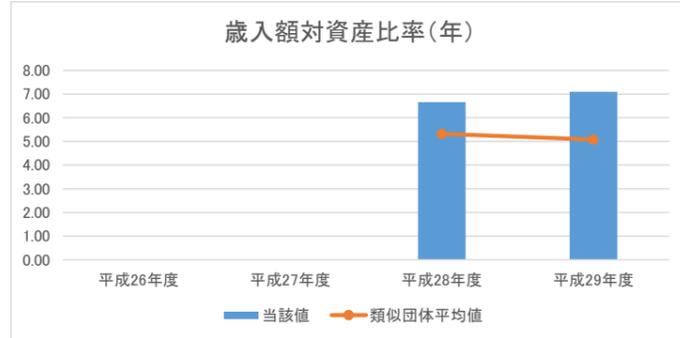
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			208,300	235,371
人口			1,758	1,690
当該値			118.5	139.3
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

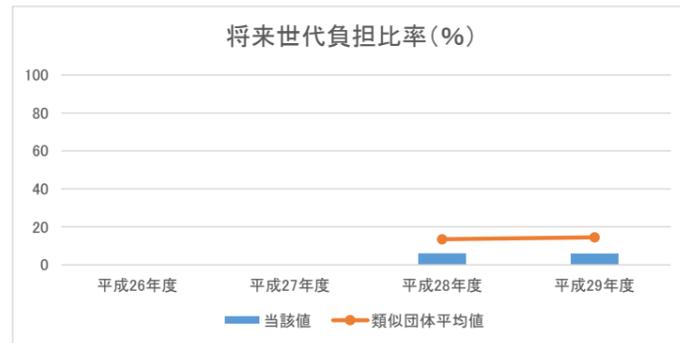
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,258	17,136
歳入総額			2,590	2,414
当該値			6.66	7.10
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			862	834
有形・無形固定資産合計			14,161	13,911
当該値			6.1	6.0
類似団体平均値			13.5	14.5

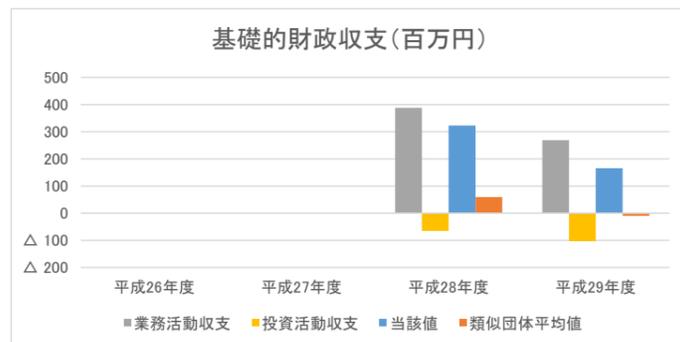
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			388	269
投資活動収支 ※2			△65	△103
当該値			323	166
類似団体平均値			59.7	△9.4

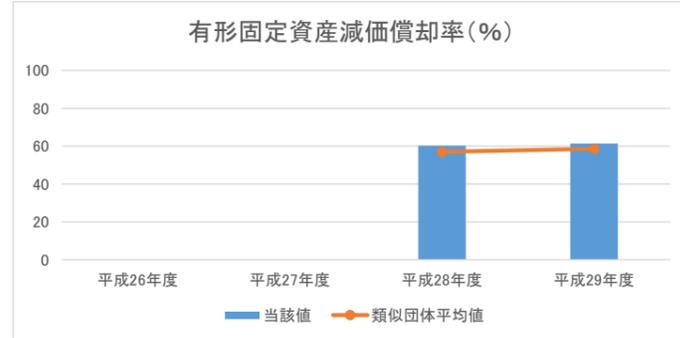
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,919	20,521
有形固定資産 ※1			33,073	33,431
当該値			60.2	61.4
類似団体平均値			57.0	58.6

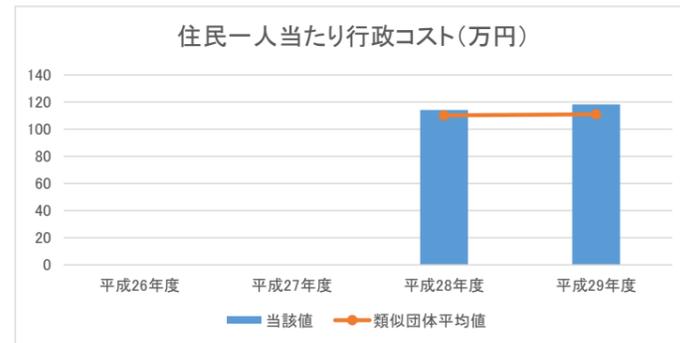
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

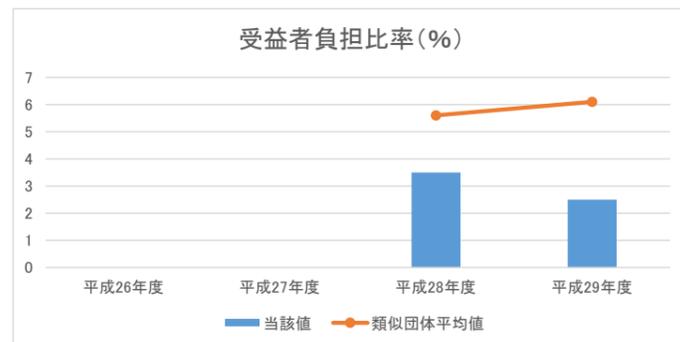
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			200,600	199,911
人口			1,758	1,690
当該値			114.1	118.3
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			72	52
経常費用			2,078	2,051
当該値			3.5	2.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているのは、行政区画が広く、人口が少ないためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同じ程度となっているが、昭和50年代に整備された資産も多く、これら老朽化した公共施設の計画的な長寿命化を進めていき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているのは、地方債の抑制を行ったためである。今後も将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、社会保障給付が増加傾向にあることから、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているのは、平成18年度より普通建設事業の抑制を行い、地方債発行額の抑制を行ったことによる。引き続き、地方債発行額の抑制に努める。
基礎的財政収支は投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路整備事業などの公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から20百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県高取町
 団体コード 294012

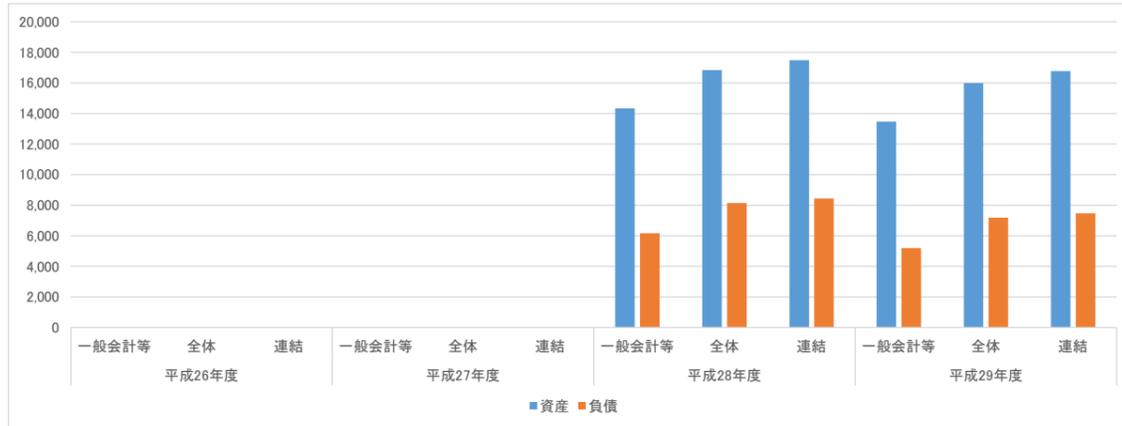
人口	6,905 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	25.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,264.074 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	121.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,333	13,468
	負債			6,158	5,191
全体	資産			16,831	15,981
	負債			8,134	7,178
連結	資産			17,487	16,768
	負債			8,436	7,473

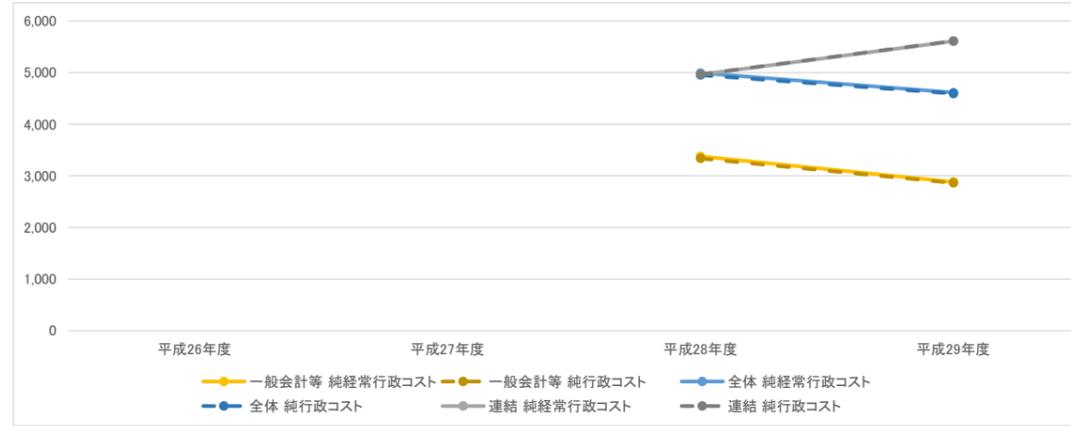


分析:
 一般会計等において本町が平成29年度末に所有する資産は合計13,468百万円であり、主に有形固定資産が12,331百万円、基金が557百万円となっている。また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計5,191百万円であり、そのうち地方債(固定・流動)が3,993百万円、退職手当引当金が808百万円。一方、税金等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計8,277百万円となっている。
 一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産15,981百万円に対して、負債が7,178百万円となっており、資産超過(純資産比率55.1%)となっている。また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産16,768百万円に対して、負債が7,473百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率55.4%)となっている。
 有形固定資産の割合が大きく、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,378	2,882
	純行政コスト			3,337	2,863
全体	純経常行政コスト			4,993	4,614
	純行政コスト			4,952	4,595
連結	純経常行政コスト			4,963	5,609
	純行政コスト			4,966	5,613

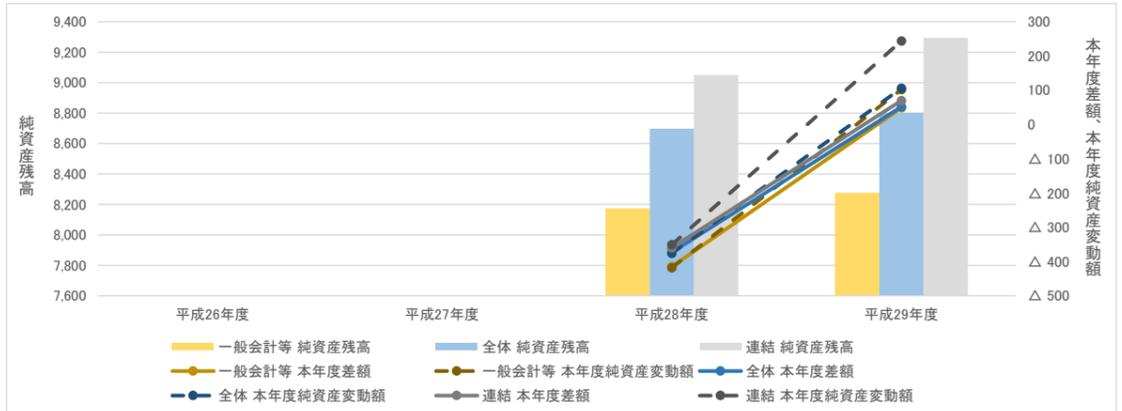


分析:
 一般会計等の本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計3,219百万円。その主な内容は物件費等が1,202百万円、人件費が653百万円。これに対する受益者負担といえる経常収益は合計336百万円で、主に使用料及び手数料が56百万円とその他(退職手当分)が260百万円となっている。また、臨時に生じる収益である臨時利益は、合計61百万円。この結果、費用から収益を差し引いた平成29年度の純行政コストは2,863百万円、すなわち費用超過となっている。
 一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが4,595百万円となっており、費用超過となっている。また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは5,613百万円となっており、同様に費用超過となっている。
 過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたが、今後も引き続き適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 415	49
	本年度純資産変動額			△ 418	102
	純資産残高			8,175	8,277
全体	本年度差額			△ 373	52
	本年度純資産変動額			△ 376	106
	純資産残高			8,697	8,803
連結	本年度差額			△ 360	70
	本年度純資産変動額			△ 351	244
	純資産残高			9,051	9,295

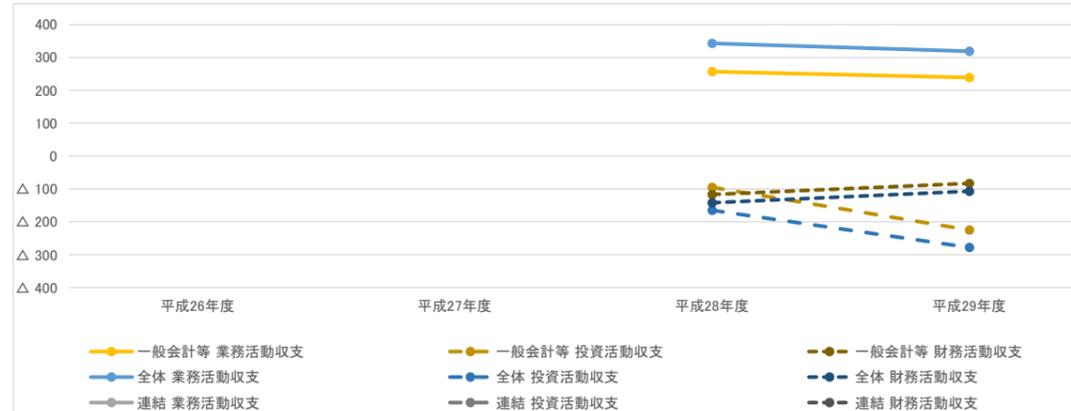


分析:
 一般会計等の平成29年度の純行政コスト2,863百万円に対し、財源として、税金等2,395百万円、国県等補助金516百万円が計上されている。また、資産評価差額と無償借換等額54百万円が計上されている。この結果、平成28年度末から純資産が102百万円増加し、平成29年度末は8,277百万円となっている。
 また、平成29年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が13,138百万円、「剰余分(不足分)」が△4,861百万円となっている。
 一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、平成29年度末純資産残高は8,803百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が15,254百万円及び剰余分(不足分)が△6,451百万円となっている。また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の平成29年度末純資産残高は9,295百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が15,886百万円及び剰余分(不足分)が△6,592百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			257	239
	投資活動収支			△ 95	△ 225
	財務活動収支			△ 117	△ 83
全体	業務活動収支			343	319
	投資活動収支			△ 165	△ 278
	財務活動収支			△ 142	△ 107
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



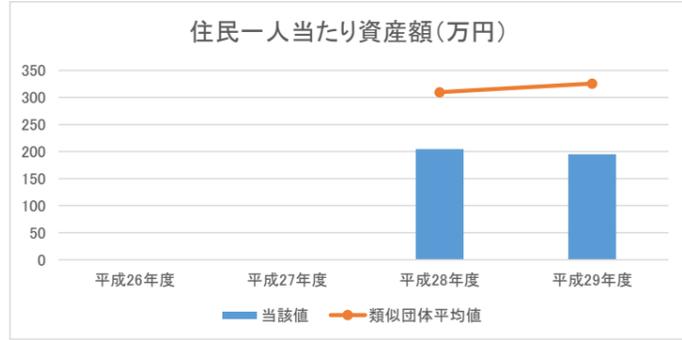
分析:
 一般会計等の平成29年度の業務活動収支は+239百万円です。業務支出は合計2,643百万円で、主な内容は物件費等支出が632百万円、人件費支出が651百万円。業務収入は合計2,919百万円で、主に税金等収入が2,398百万円となっている。また、臨時支出は、合計41百万円で臨時収入は合計4百万円。投資活動収支は△226百万円。支出は合計328百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が318百万円。収入は合計102百万円で、主な内容は国県等補助金収入が68百万円。財務活動収支は△83百万円。主な内容は地方債償還支出が391百万円、地方債発行収入が309百万円。この結果、本年度の資金は70百万円減少し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、314百万円となっている。これに歳計外現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、319百万円となる。
 一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+319百万円、投資活動収支△278百万円、財務活動収支△107百万円となっており、平成29年度の資金収支額は+375百万円となっている。これを考慮した平成29年度末資金残高は671百万円となっている。
 平成29年度は業務活動収支による剰余資金の範囲内で、基金積立等の投資活動や、地方債の償還等の財務活動が行われている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

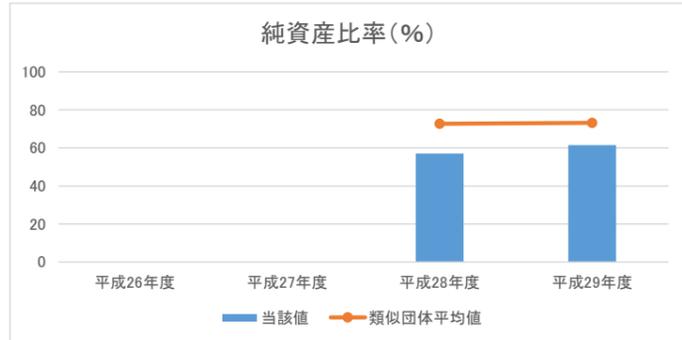
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,433,326	1,346,786
人口			7,006	6,905
当該値			204.6	195.0
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

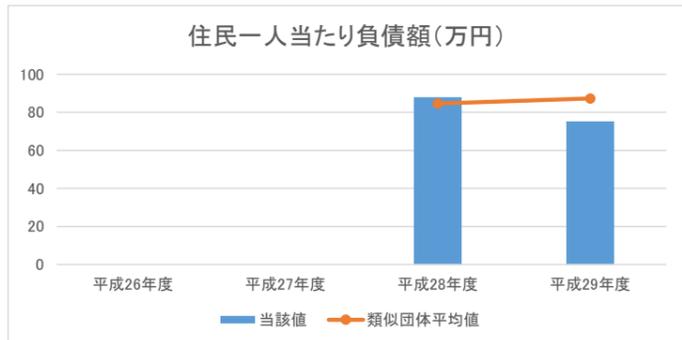
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,175	8,277
資産合計			14,333	13,468
当該値			57.0	61.5
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

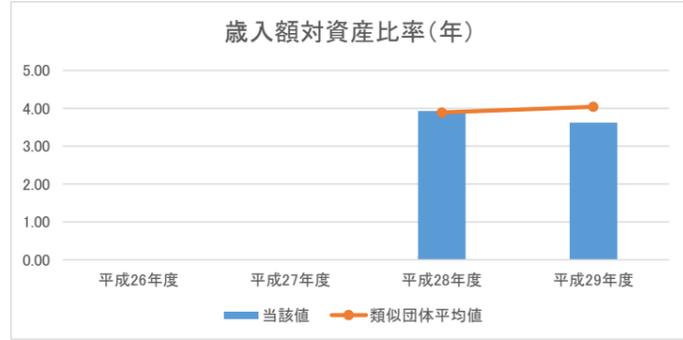
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			615,831	519,101
人口			7,006	6,905
当該値			87.9	75.2
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

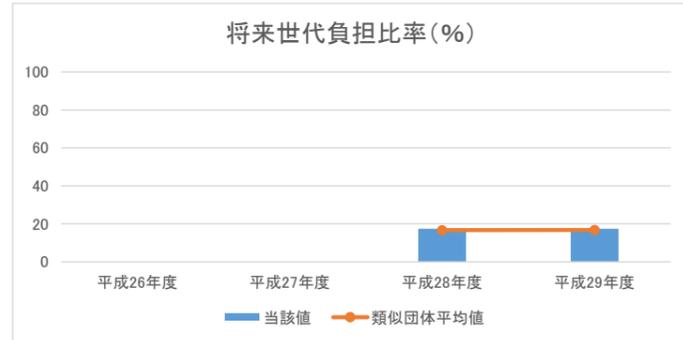
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,333	13,468
歳入総額			3,646	3,719
当該値			3.93	3.62
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,186	2,141
有形・無形固定資産合計			12,534	12,334
当該値			17.4	17.4
類似団体平均値			16.7	16.8

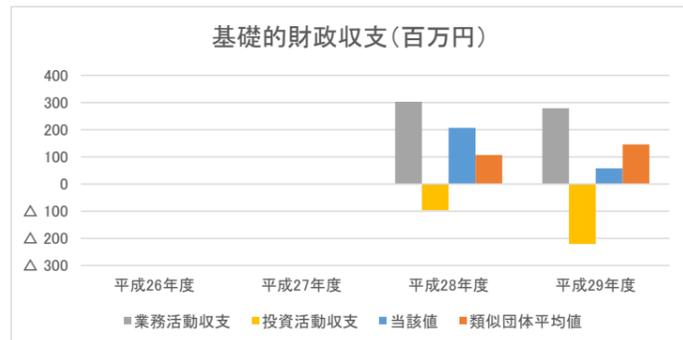
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			303	279
投資活動収支 ※2			△96	△221
当該値			207	58
類似団体平均値			106.9	145.8

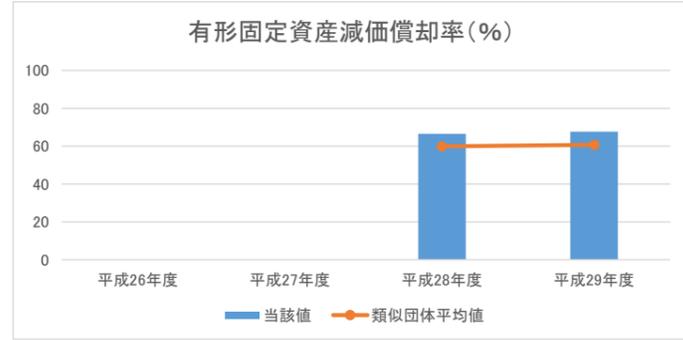
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,916	20,489
有形固定資産 ※1			29,949	30,293
当該値			66.5	67.6
類似団体平均値			59.9	60.7

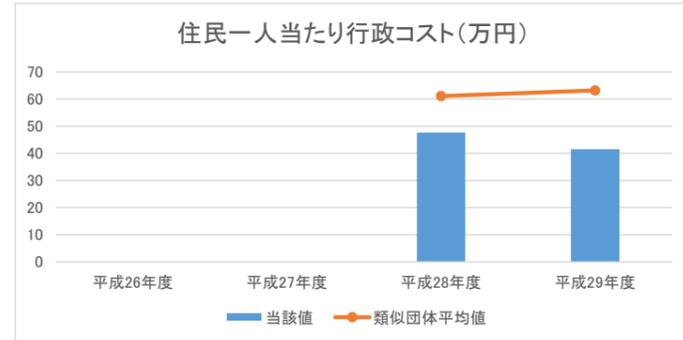
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

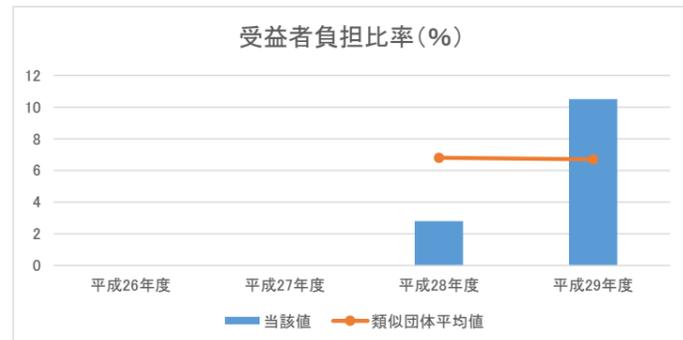
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			333,707	286,255
人口			7,006	6,905
当該値			47.6	41.5
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			97	337
経常費用			3,475	3,219
当該値			2.8	10.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体に比べ基金残高が少ないためである。また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと。
また、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。
有形固定資産減価償却率については、平成元年以前に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因である。今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと。また、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。
また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因である。将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率の良い行政運営を行えている。類似団体に比べ歳入歳出総額が小さいことも要因ではあるが、過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたためである。引き続き適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債の大半を占めているのは地方債であるが、これは過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因である。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努める。
また、基礎的財政収支については投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担率は類似団体平均を上回っており、特に、経常収益が前年度から240百万円増加している。これは退職手当引当金残高の減少によりその他経常収益が増加したためである。
その他の経常収益に関しては前年度から大きな変動はない。受益者負担をいただく公共施設は少ないが、今後も受益者負担の継続的な見直しに努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県明日香村
 団体コード 294021

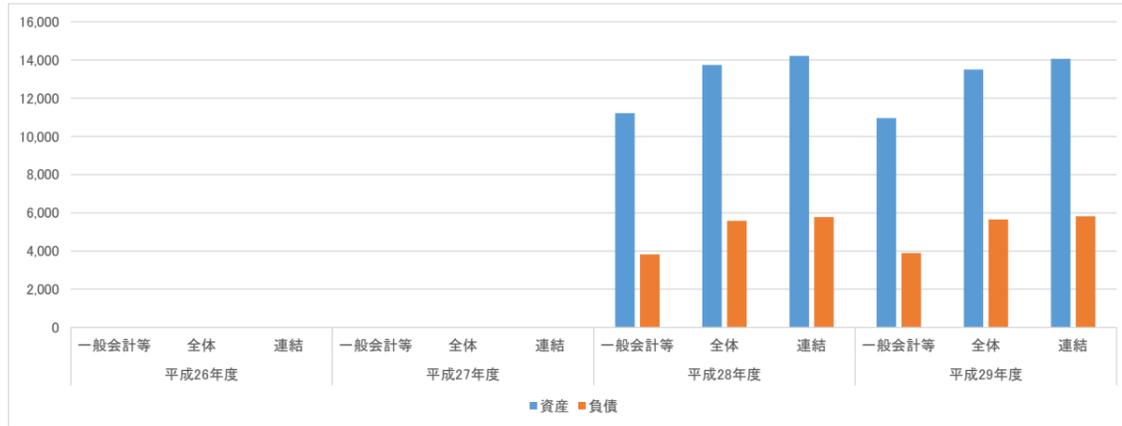
人口	5,635 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	24.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,055.537 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	40.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,215	10,954
	負債			3,827	3,900
全体	資産			13,742	13,500
	負債			5,579	5,651
連結	資産			14,215	14,062
	負債			5,777	5,819

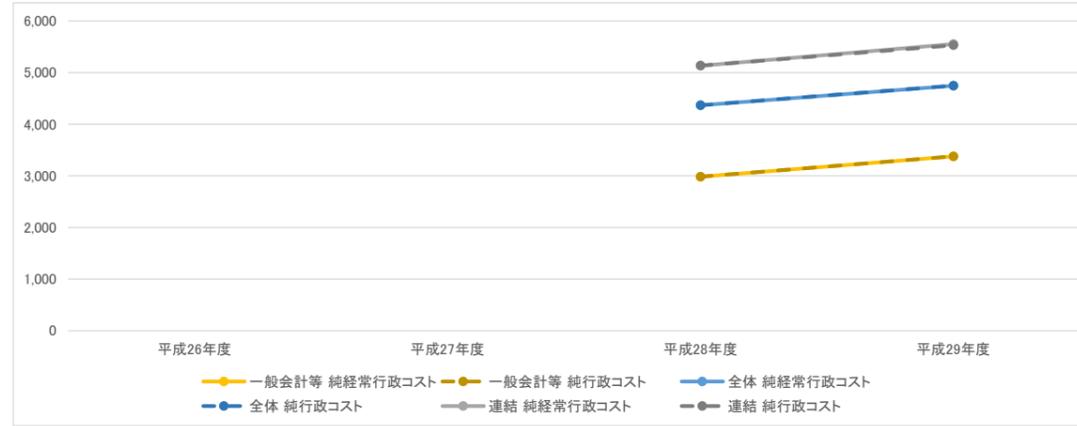


分析:
 平成29年度末の負債は39億円、純資産は70億円であり、前年度末からやや減少しています。
 平成29年度は、道の駅のトイレの新築工事などの投資を行う一方で、固定資産の老朽化(減価償却)が進んだことから、固定資産の増減はあまり見られない一方、財政調整基金を取り崩したことなどにより、流動資産が前年度から減少しています。
 本村の特徴として、固定資産に含まれている基金が43億円と比較的高くなっていますが、これは明日香村整備基金として32億円積み立てているためです。また、村債等の発行増に伴い、負債が増加しています。全体会計、連結会計も同様の理由で増加しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,983	3,378
	純行政コスト			2,984	3,378
全体	純経常行政コスト			4,367	4,746
	純行政コスト			4,368	4,748
連結	純経常行政コスト			5,132	5,554
	純行政コスト			5,135	5,529

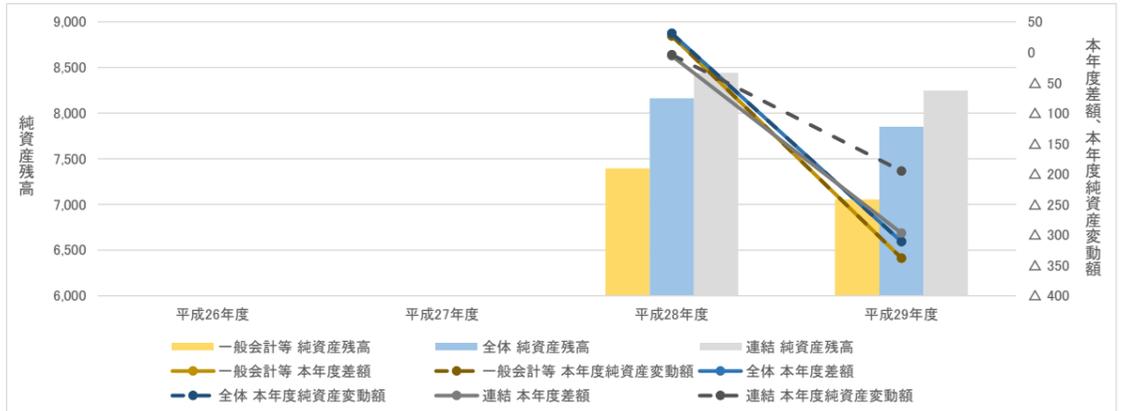


分析:
 平成29年度は純行政コストは約33億7千万円で、前年度から約4億円増加しました。
 主に公有地等住宅開発事業特別会計における負担金が約2億円増加したこと、退職手当支払分が約1億円増加したこと、災害復旧事業費が約1億円増加したことなどによります。全体会計、連結会計も同様の理由で増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			27	△ 338
	本年度純資産変動額			27	△ 338
	純資産残高			7,394	7,054
全体	本年度差額			31	△ 311
	本年度純資産変動額			31	△ 311
	純資産残高			8,163	7,850
連結	本年度差額			△ 6	△ 297
	本年度純資産変動額			△ 4	△ 195
	純資産残高			8,441	8,246

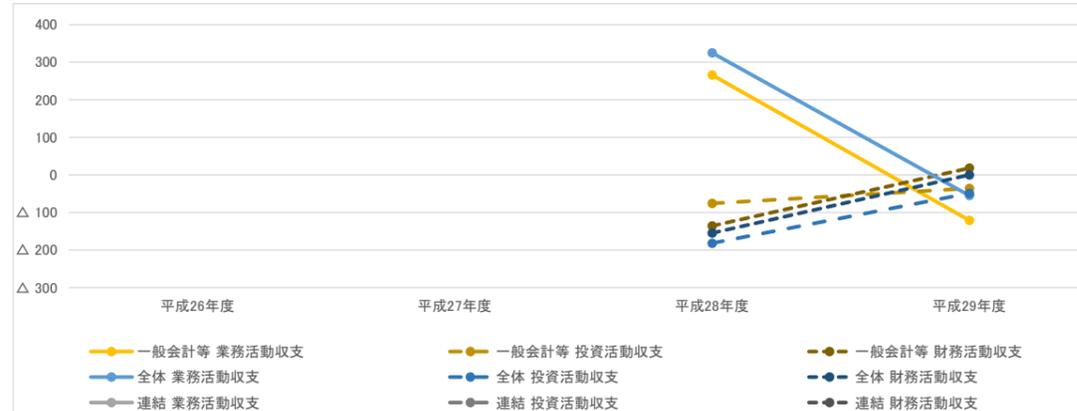


分析:
 平成29年度は、平成28年度から比較して純資産残高が4億円減少し、平成29年度末の純資産残高は約70億円となります。純資産4億円が減少した内訳として、「固定資産等形成分」が2億円減少したのは主として減価償却が進んだことによるもの、「余剰分(不足分)」が2億円減少したのは現金が減少したことによるものです。全体会計・連結会計も同様の理由で純資産残高が減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			266	△ 121
	投資活動収支			△ 76	△ 36
	財務活動収支			△ 136	18
全体	業務活動収支			325	△ 55
	投資活動収支			△ 182	△ 49
	財務活動収支			△ 155	0
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



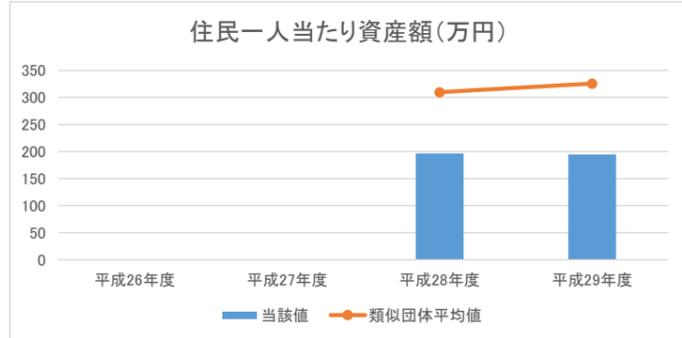
分析:
 平成29年度の業務活動収支がマイナスとなった主な要因は、前年度と比較し、公有地等住宅開発事業特別会計に対する移転費用支出が約2億円増加したこと、災害復旧事業費支出が約1億円増加したことがあげられます。
 投資活動収支は、主に固定資産への投資が△2億円、資産売却収入が+1億円です。平成29年度は、飛鳥駅前トイレの新築工事などの投資をおこなったことにより、前年度より1億円投資を増やしましたが、財政調整基金の取崩しによる収入の増加や公有地等住宅開発事業特別会計における土地売却収入の増加により、投資活動収支が平成28年度より約4千万円増加しています。
 財務活動収支が平成28年度より増加しているのは、投資の増加に伴う村債発行による収入の増加によるものです。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

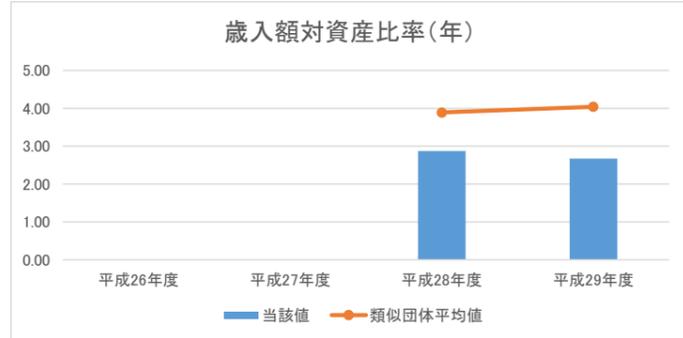
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,121,485	1,095,413
人口			5,707	5,635
当該値			196.5	194.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

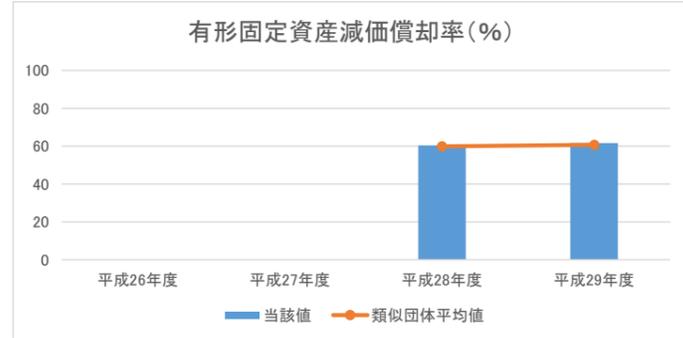
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,215	10,954
歳入総額			3,913	4,097
当該値			2.87	2.67
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			5,582	5,771
有形固定資産 ※1			9,240	9,375
当該値			60.4	61.6
類似団体平均値			59.9	60.7

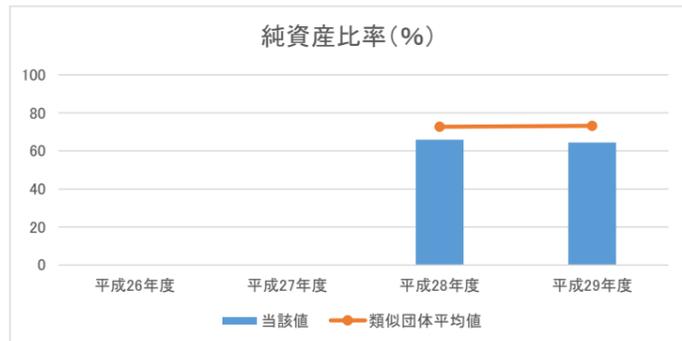
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

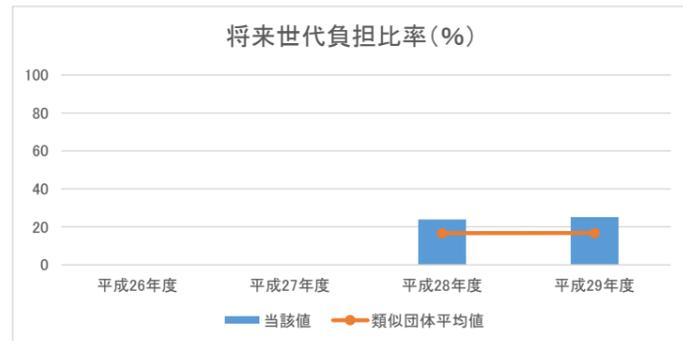
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,394	7,054
資産合計			11,215	10,954
当該値			65.9	64.4
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,266	1,312
有形・無形固定資産合計			5,290	5,207
当該値			23.9	25.2
類似団体平均値			16.7	16.8

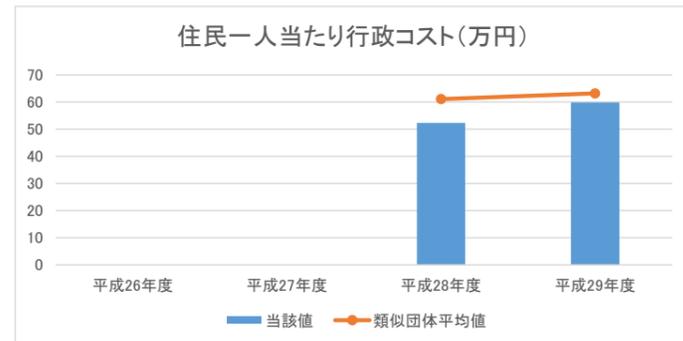
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

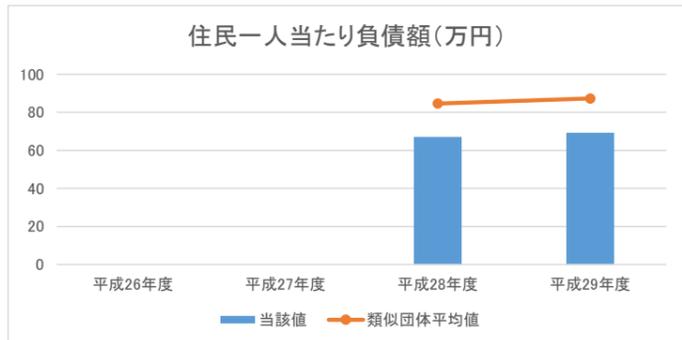
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			298,385	337,802
人口			5,707	5,635
当該値			52.3	59.9
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

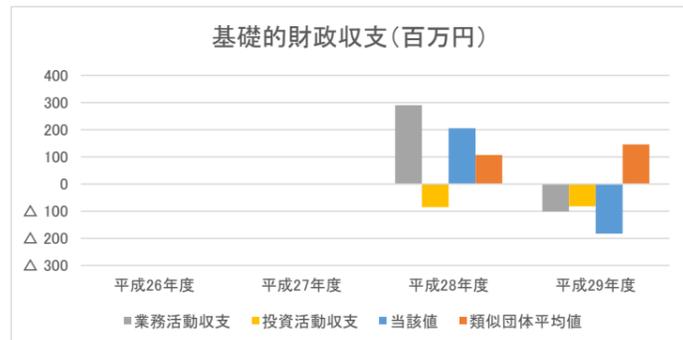
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			382,685	390,011
人口			5,707	5,635
当該値			67.1	69.2
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			290	△101
投資活動収支 ※2			△85	△82
当該値			205	△183
類似団体平均値			106.9	145.8

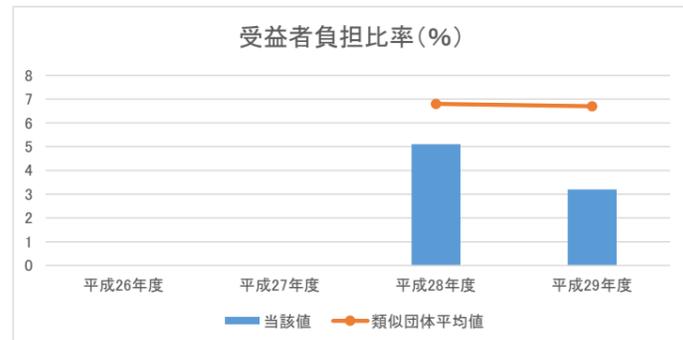
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			159	110
経常費用			3,142	3,488
当該値			5.1	3.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路が取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。資産の比率が昨年度よりも減少しているのは、投資の増加に伴う財政調整基金の取崩しのためである。今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新発債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。これは、平成16年の行財政改革により、積極的なコスト削減に努めてきたためであると思われる。住民一人あたりの行政コストが昨年度よりも増加しているのは、外部委託等による委託料が増加傾向にあることから増加しており、今後事業の縮小を含め、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、過去に実施した大規模な建設事業の元利償還金は減少してきているためである。しかし、今後、過疎債の借入等に伴い昨年度よりも負債が増加している。基礎的財政収支は、業務活動収支がマイナスとなり、その主な要因は、前年度と比較し、公有地等住宅開発事業特別会計に対する移転費用支出が約2億円増加したこと、災害復旧事業費支出が約1億円増加したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。ただし、昨年度より経常費用が増加しているのは、外部委託等による委託料が増加傾向にあることから増加しているためである。今後、施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上牧町
 団体コード 294241

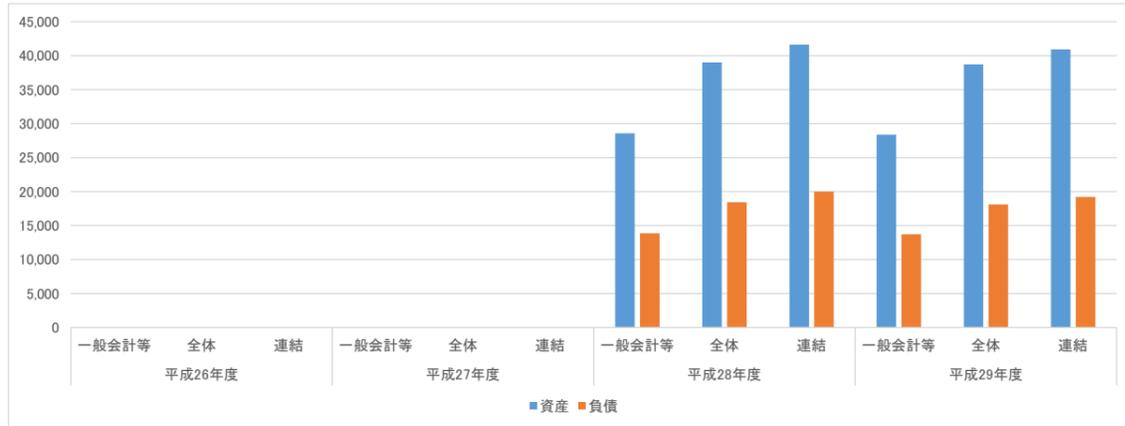
人口	22,727 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	6.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,970,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	138.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,586	28,367
	負債			13,872	13,735
全体	資産			39,014	38,718
	負債			18,427	18,101
連結	資産			41,636	40,949
	負債			19,988	19,214

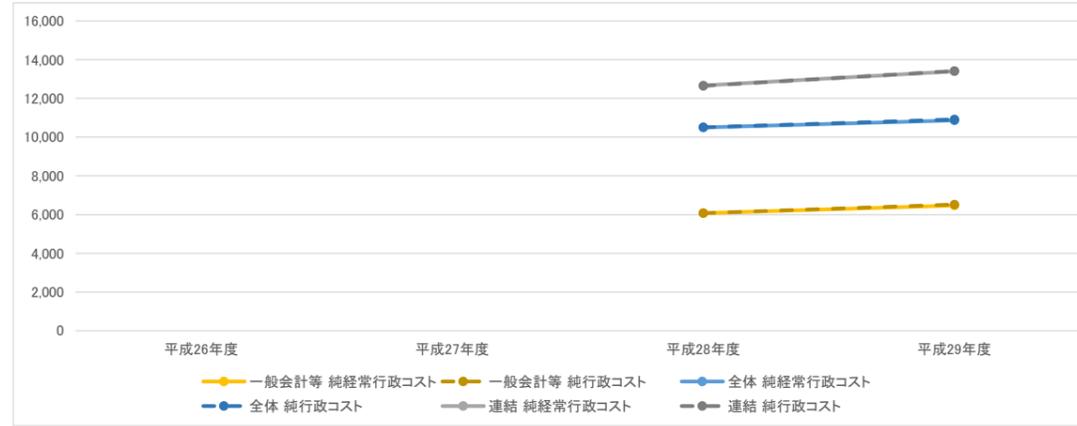


分析:
 一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から219百万円の減少(前年度比▲0.8%)となった。これは、公共施設などの減価償却が進んでいるためである。また、負債においては、繰上償還の実施や借入額の精査を行い地方債残高を減少させたことにより、前年度末から137百万円の減少(▲1.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,074	6,471
	純行政コスト			6,076	6,520
全体	純経常行政コスト			10,501	10,866
	純行政コスト			10,503	10,916
連結	純経常行政コスト			12,666	13,400
	純行政コスト			12,648	13,416

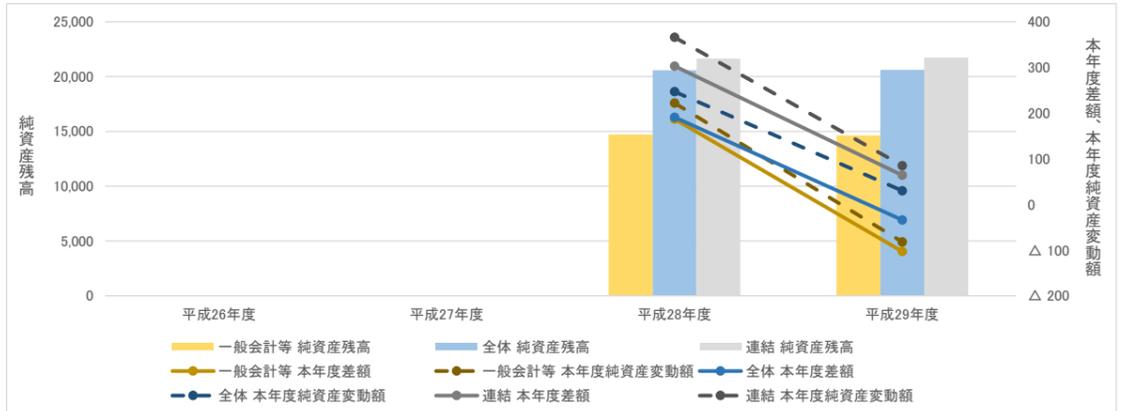


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比較すると397百万円(前年度比6.5%)の増加となっている。これは、経常費用が前年度と比較すると319百万円(前年度比5.0%)の増加の6710百万円となっており、近年の高齢社会や障がいなどの給付といった社会保障経費の増大や人件費などの義務的経費の上昇などが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			187	△103
	本年度純資産変動額			222	△82
	純資産残高			14,714	14,632
全体	本年度差額			191	△34
	本年度純資産変動額			247	30
	純資産残高			20,587	20,617
連結	本年度差額			303	64
	本年度純資産変動額			366	85
	純資産残高			21,648	21,735

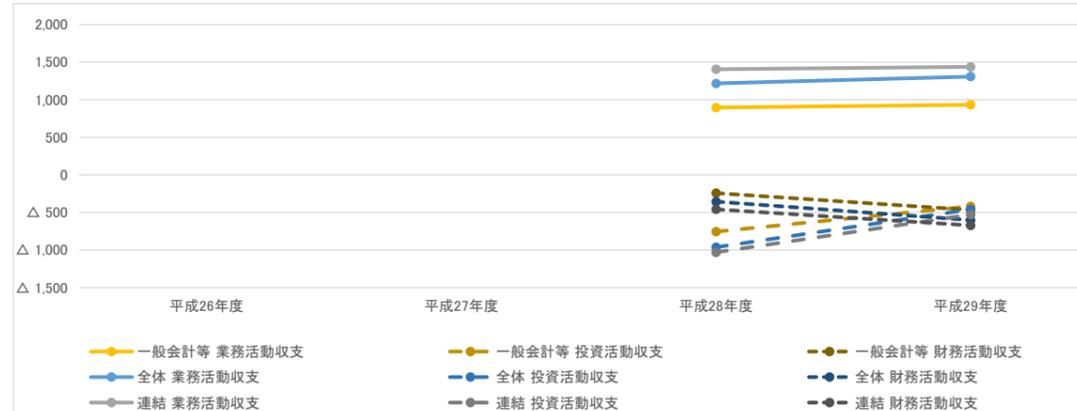


分析:
 一般会計等においては、税収等・国県等補助金などの財源(6,417百万円)が純行政コスト(6,520百万円)を下回っており、本年度差額は、▲103百万円(前年度比▲290百万円)となり、純資産残高は、14,632百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			897	933
	投資活動収支			△756	△419
	財務活動収支			△243	△467
全体	業務活動収支			1,218	1,308
	投資活動収支			△963	△460
	財務活動収支			△356	△602
連結	業務活動収支			1,406	1,438
	投資活動収支			△1,031	△529
	財務活動収支			△459	△673



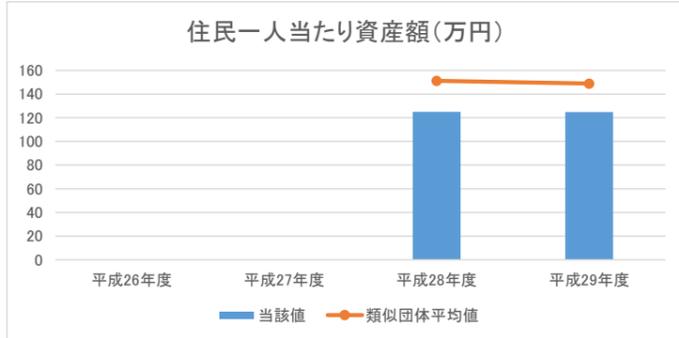
分析:
 業務活動収支においては、前年度と比較して36百万円(前年度比4.0%)の増加となっている。要因は、税収等収入が5,137百万円(前年度比+177百万円)となったことによるものである。投資活動収支においては、前年度と比較して337百万円の増加となり、投資活動収支は▲419百万円となった。要因は、公共施設等整備費支出が▲250百万円となったことによるものである。財務活動収支においては、地方債の償還が進み▲467百万円(前年度比▲224百万円)となり、負債の減少となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

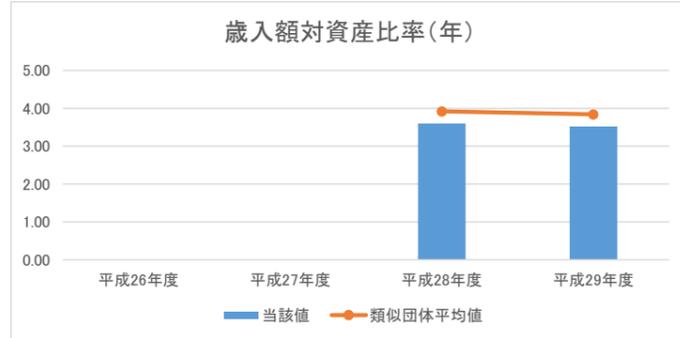
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,858,552	2,836,664
人口			22,873	22,727
当該値			125.0	124.8
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

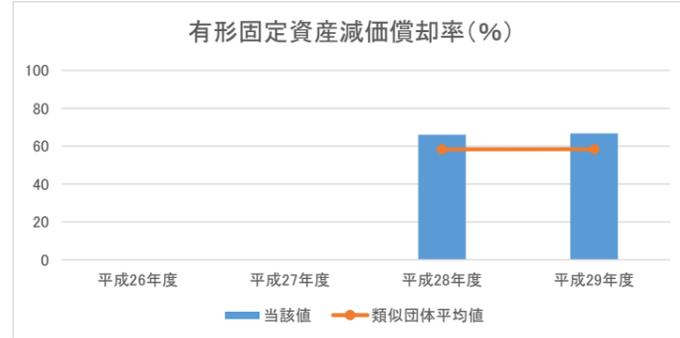
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,586	28,367
歳入総額			7,933	8,063
当該値			3.60	3.52
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,360	25,043
有形固定資産 ※1			36,833	37,487
当該値			66.1	66.8
類似団体平均値			58.3	58.4

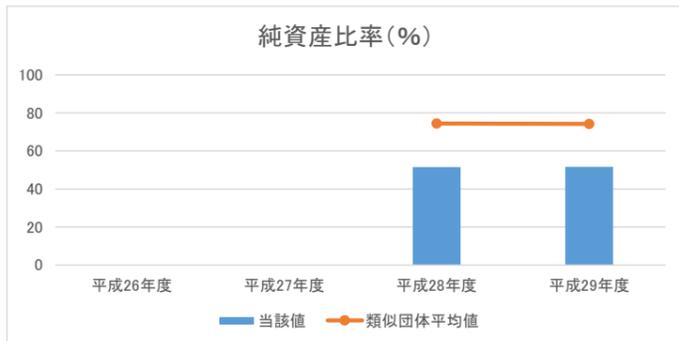
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

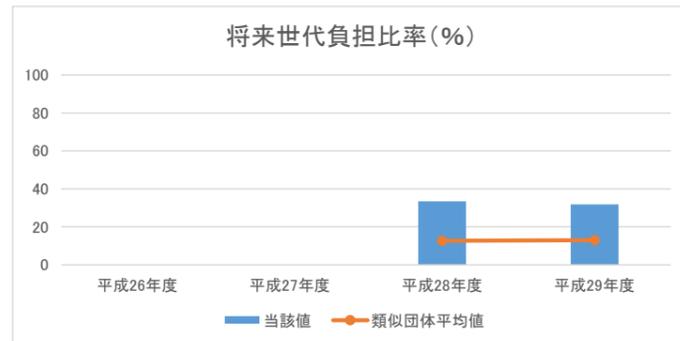
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,714	14,632
資産合計			28,586	28,367
当該値			51.5	51.6
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,916	8,473
有形・無形固定資産合計			26,727	26,588
当該値			33.4	31.9
類似団体平均値			12.7	13.0

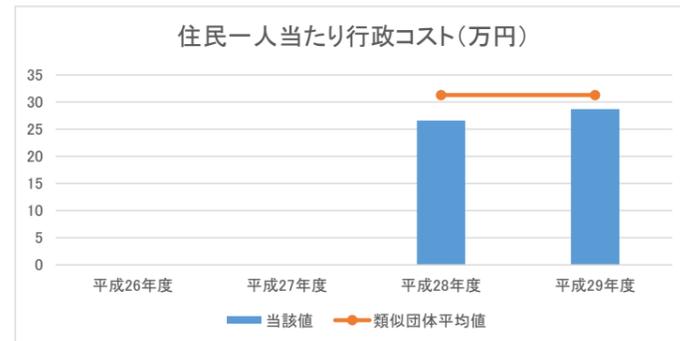
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

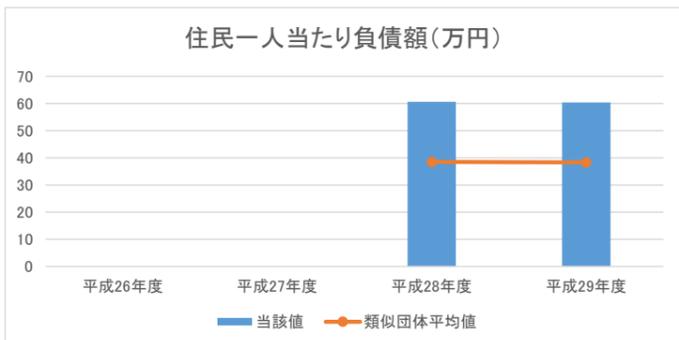
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			607,562	652,046
人口			22,873	22,727
当該値			26.6	28.7
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

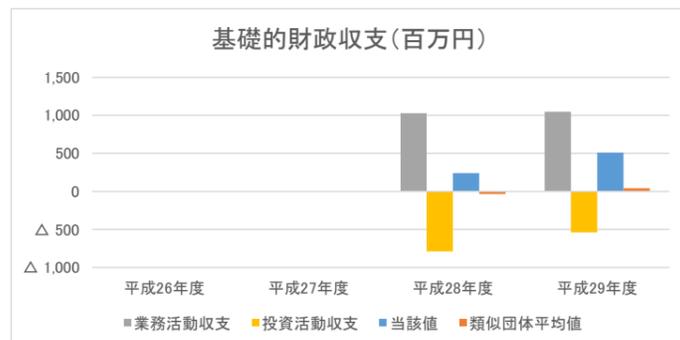
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,387,177	1,373,472
人口			22,873	22,727
当該値			60.6	60.4
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,028	1,048
投資活動収支 ※2			△ 788	△ 539
当該値			240	509
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

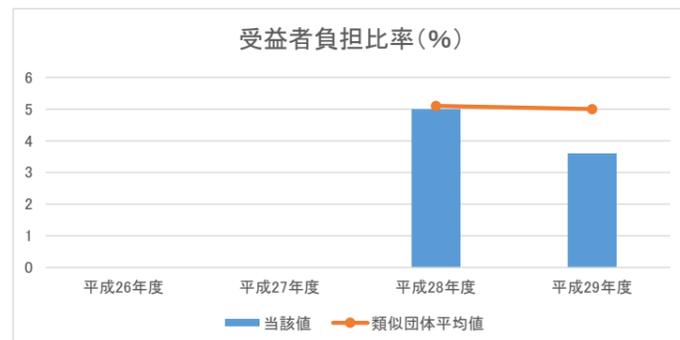
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			317	239
経常費用			6,391	6,710
当該値			5.0	3.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

当町の有形固定資産減価償却率は66.8%と類似団体より高い水準にあり、対前年度比は0.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画において、延べ床面積を20%縮減することを目標と掲げており、使用度の低い施設や老朽化が著しい施設については見直しを実施し、機能の集約のため、統廃合・施設の複合化・集約化等を図っていく。また現在、個別施設計画の策定に向けて、施設の状況把握など、全庁的に取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

土地開発公社の解散に伴う債務保証で発行した第三セクター等改革推進債の影響により、地方債残高が類似団体と比較し、多額となっている。そのため、純資産比率については、類似団体よりも低くなっている。将来世代負担比率についても、31.9%となっており、類似団体平均の13.0%と比較すると高水準となっている。こちらについても、地方債の圧縮、積極的な繰上償還などにより、地方債残高を減らす取り組みを実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均の31.3万円と比較すると28.7万円と低い値となっているが、近年の社会保障費の増大や人件費の上昇にともない、増加傾向となっている。

4. 負債の状況

地方債の発行を精査し、積極的な繰上償還を行ってきた結果、負債額は減少傾向となっているが、類似団体と比較すると依然として極めて高い水準にある。主な要因として、平成26年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証で発行した第三セクター等改革推進債の償還が開始されていることが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

近年の社会保障費の増大や公共施設の維持管理にかかる費用の増加にともない、類似団体平均の5.0%と比較し、低水準の3.6%となっている。受益者負担の公平性などの観点から、数値の改善を行うためには、使用料の適正化を検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県王寺町
 団体コード 294250

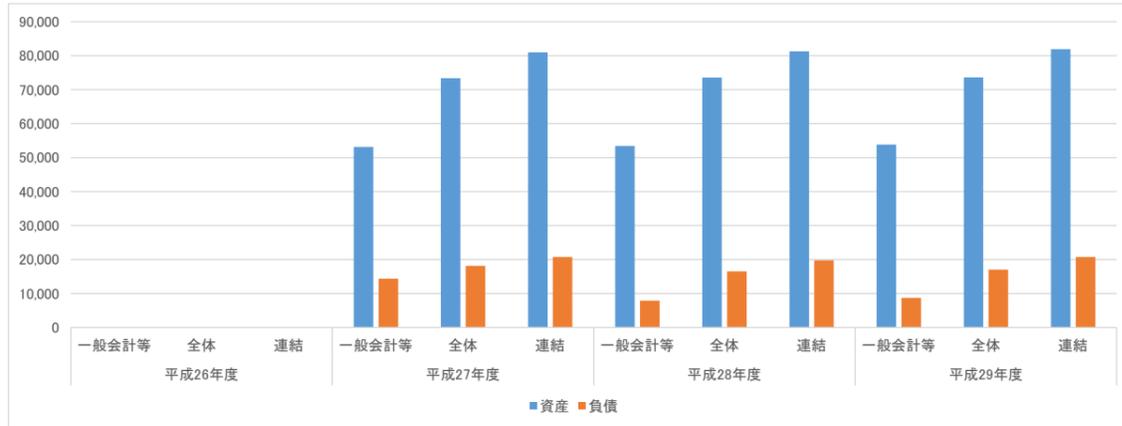
人口	24,040 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	7.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,099,995 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		53,123	53,460	53,860
	負債		14,349	7,881	8,739
全体	資産		73,404	73,547	73,628
	負債		18,120	16,524	17,016
連結	資産		81,002	81,285	81,927
	負債		20,746	19,770	20,775



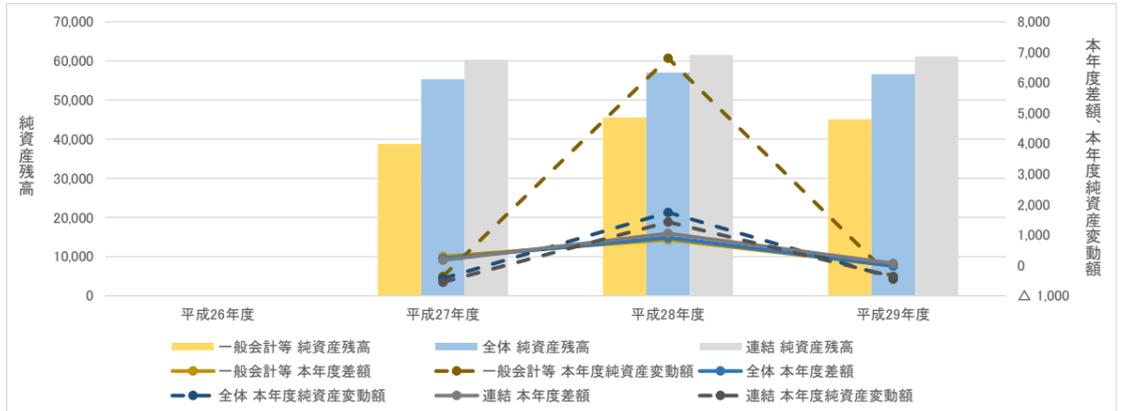
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から400百万円の増加(+0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。なお、負債総額が前年度より858百万円増加しているが、その主な要因は、特別会計に係る退職手当引当金を一般会計の負担に振り替えたことや、地域防災センター整備事業等による地方債の発行等によるものである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から81百万円増加(+0.1%)し、負債総額も前年度末から492百万円増加(+3.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,768百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に係る地方債の未償還額等により、8,277百万円多くなっている。王寺町土地開発公社、王寺都市開発株式会社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から642百万円増加(+0.8%)し、負債総額も前年度末から1,005百万円増加(+5.1%)した。また、一般会計等に比べて、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地等や王寺都市開発株式会社が所有している建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて28,067百万円多くなるが、負債総額も王寺都市開発株式会社の借入金や奈良県消防組合に係る退職手当引当金等があること等から、12,036百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		288	848	△19
	本年度純資産変動額		△366	6,806	△457
	純資産残高		38,773	45,579	45,122
全体	本年度差額		222	911	△19
	本年度純資産変動額		△432	1,738	△410
	純資産残高		55,284	57,022	56,612
連結	本年度差額		170	1,046	63
	本年度純資産変動額		△553	1,423	△368
	純資産残高		60,256	61,515	61,152



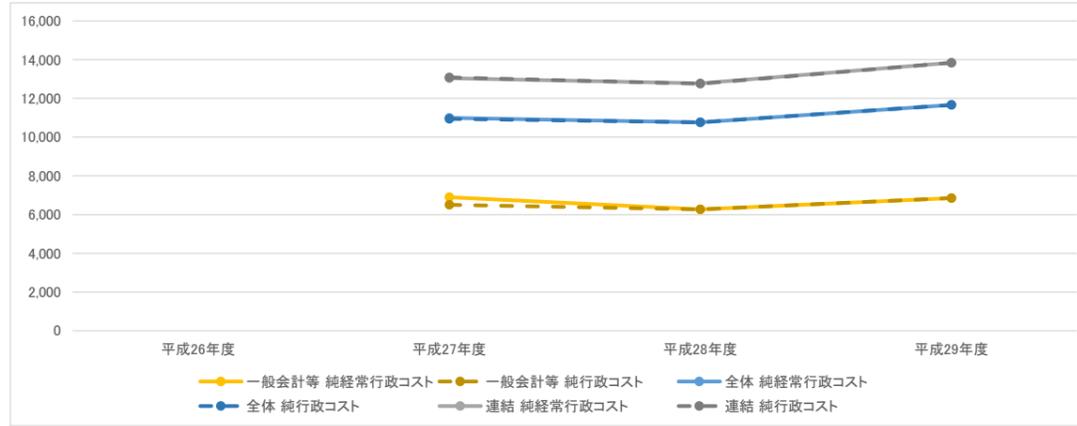
分析:

一般会計等においては、純行政コスト(6,856百万円)が、税金等の財源(6,837百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲19百万円となり、純資産残高は前年度から457百万円の減少となった。その主な要因は、退職手当引当金の計算過程の調整により減少したものである。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることや国県等補助金も増えることから、一般会計等と比べて税金等や国県等補助金の財源は4,808百万円多くなっているが、純行政コストも4,807百万円多くなっているため、本年度差額は一般会計等と同額の▲19百万円となった。連結では、静香苑環境施設組合等の一部事務組合の分担金が税金等に含まれることや国県等補助金も増えることから、一般会計等と比べて税金等や国県等補助金が7,068百万円多くなっており、本年度差額は63百万円となり、純資産残高は前年度より363百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,899	6,271	6,856
	純行政コスト		6,504	6,269	6,856
全体	純経常行政コスト		10,999	10,764	11,664
	純行政コスト		10,941	10,765	11,663
連結	純経常行政コスト		13,042	12,778	13,843
	純行政コスト		13,089	12,758	13,842



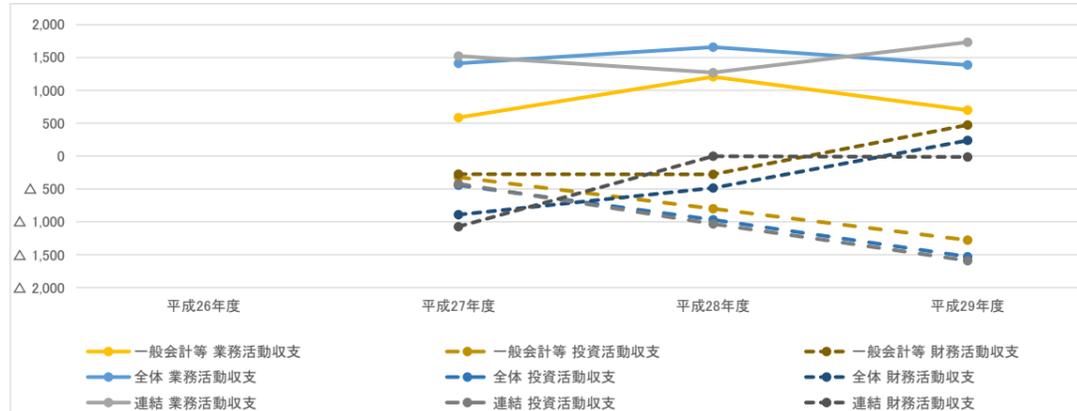
分析:

一般会計等においては、経常費用は7,355百万円となり、前年度比233百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,813百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,542百万円である。移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付(1,519百万円)で、前年度より107百万円増加し、次いで補助金等(1,173百万円)で、前年度より189百万円減少した。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が845百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,008百万円多くなり、純行政コストは4,807百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,780百万円多くなっている一方、人件費が455百万円多くなっているなど、経常費用が8,767百万円多くなり、純行政コストは6,987百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		586	1,207	699
	投資活動収支		△321	△801	△1,279
	財務活動収支		△276	△278	474
全体	業務活動収支		1,412	1,658	1,386
	投資活動収支		△442	△969	△1,530
	財務活動収支		△892	△485	238
連結	業務活動収支		1,523	1,271	1,733
	投資活動収支		△421	△1,033	△1,591
	財務活動収支		△1,073	△2	△14



分析:

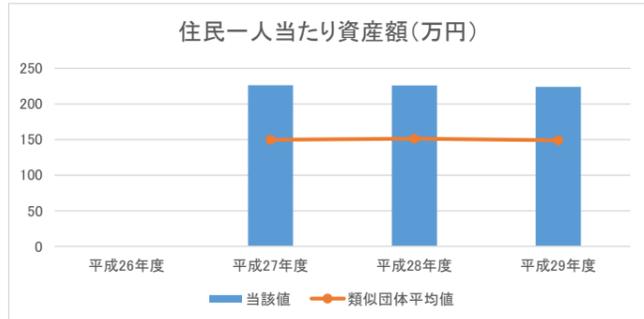
一般会計等においては、業務活動収支は699百万円であったが、投資活動収支については、地域防災センター整備事業等により▲1,279百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、474百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、329百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、及び水道料金等の使用料及び手数料収入が加わることなどから、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い1,386百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業における本町雨水ポンプ場電気設備の更新工事等により、▲1,530百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、238百万円となり、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、2,123百万円となった。連結における業務活動収支では、王寺都市開発株式会社の不動産賃貸収入や香芝・王寺環境施設組合等の一部事務組合の手数料収入等により一般会計等より1,033百万円多く1,733百万円であった。投資活動収支では、一部事務組合等の公共施設整備費支出や基金積立金支出により▲1,591百万円であった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲14百万円となり、本年度末資金残高は前年度から130百万円増加し、3,891百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

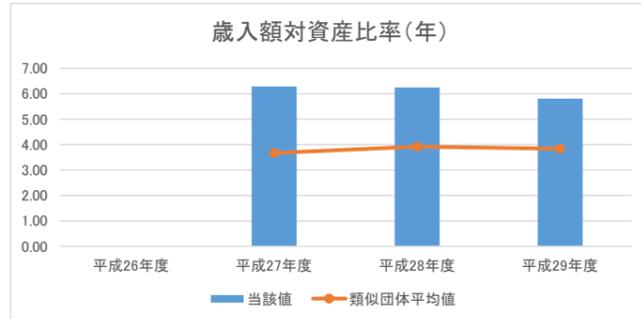
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,312,274	5,346,015	5,386,042
人口		23,490	23,652	24,040
当該値		226.2	226.0	224.0
類似団体平均値		149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

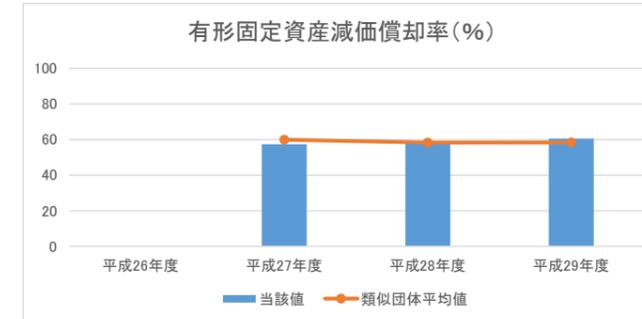
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		53,123	53,460	53,860
歳入総額		8,440	8,550	9,278
当該値		6.29	6.25	5.81
類似団体平均値		3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		21,918	22,701	23,496
有形固定資産 ※1		38,250	38,631	38,818
当該値		57.3	58.8	60.5
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は60.5%と類似団体平均値と同水準であるが、住民一人当たり資産額は75万円多い。多額の資本形成を行っていることに加えて、資産の更新や維持補修に係るコストも必要になってきていることを視野に入れて財政運営を図る。歳入額対資産比率は、現在形成された資産合計は、歳入総額の5.8年分に相当し、類似団体平均値より2.0年長い。分母となる歳入総額の増加以上に資産額が増加しないよう注意する。

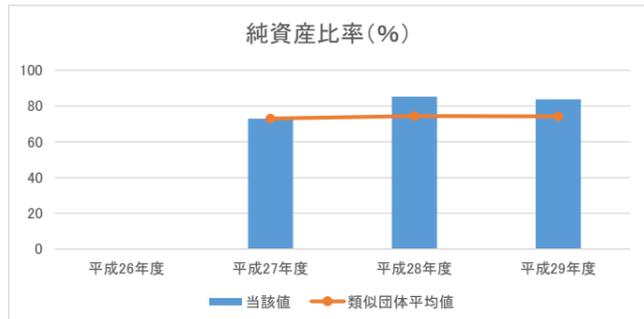
2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より、9.6ポイント高く、将来世代負担比率は4.3ポイント低い。これまで行ってきた資産形成は、将来世代の負担を抑えた財政運営によるものであったといえる。極力、新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。なお、「⑤将来世代負担比率」については、当町HPでは「社会資本等形成の世代間負担比率」として公表している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

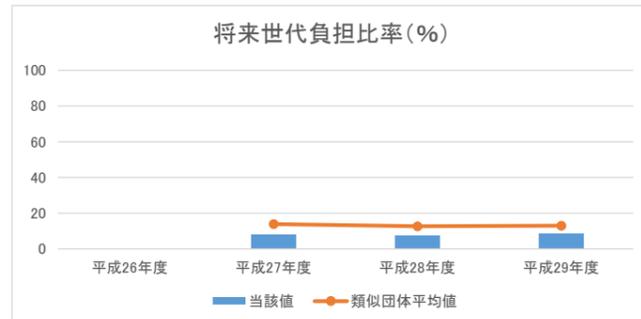
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		38,773	45,579	45,122
資産合計		53,123	53,460	53,860
当該値		73.0	85.3	83.8
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,463	3,186	3,677
有形・無形固定資産合計		42,495	42,312	42,477
当該値		8.1	7.5	8.7
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0

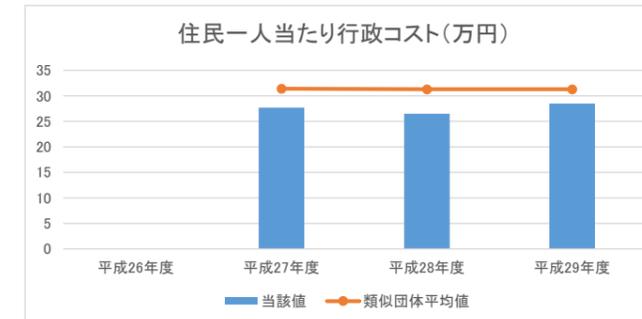
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		650,436	626,886	685,563
人口		23,490	23,652	24,040
当該値		27.7	26.5	28.5
類似団体平均値		31.4	31.3	31.3



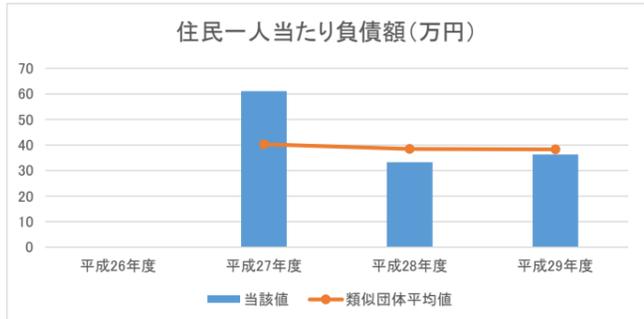
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を2.8万円下回り、前年度との比較では2.0万円増加した。引き続き、人件費等経常経費の圧縮に努める。また、純行政コストは税収等の財源で賄えず、将来世代の負担を増やさないよう、行政サービスの提供を見直すとともに、税収の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

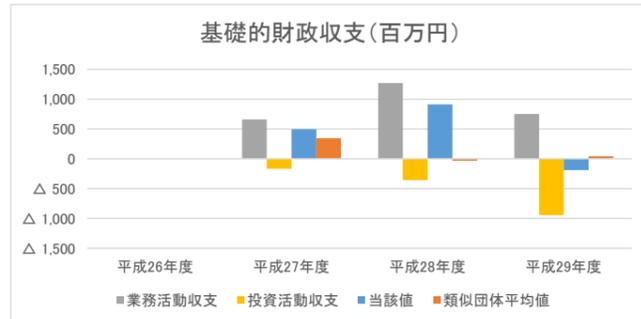
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,434,944	788,105	873,852
人口		23,490	23,652	24,040
当該値		61.1	33.3	36.3
類似団体平均値		40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		661	1,270	754
投資活動収支 ※2		△166	△356	△945
当該値		495	914	△191
類似団体平均値		346.8	△33.0	43.3

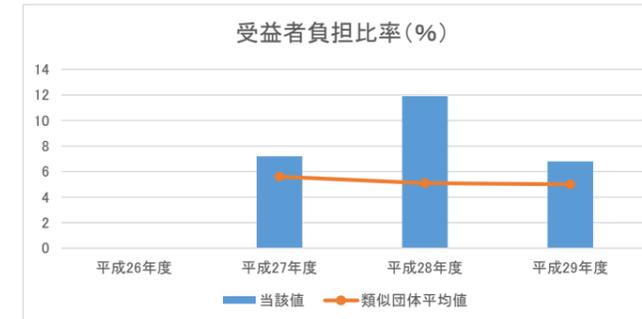
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		538	851	499
経常費用		7,437	7,122	7,355
当該値		7.2	11.9	6.8
類似団体平均値		5.6	5.1	5.0



4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を2.0万円下回った。また、基礎的財政収支は、基金積立金支出および基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支を上回ったため ▲191百万円であった。持続可能性の観点からマイナス傾向が続くことのないよう財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より1.8ポイント上回っている。前年度より5.1ポイント下落した。下落の主な要因は、前年度においては、退職手当引当金の減少分369百万円を経常収益に振替えていたことで受益者負担比率が高くなっていたためである。提供するサービスを税金か受益を受ける者の負担にするかは、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設別等個別に見直す。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県広陵町
 団体コード 294268

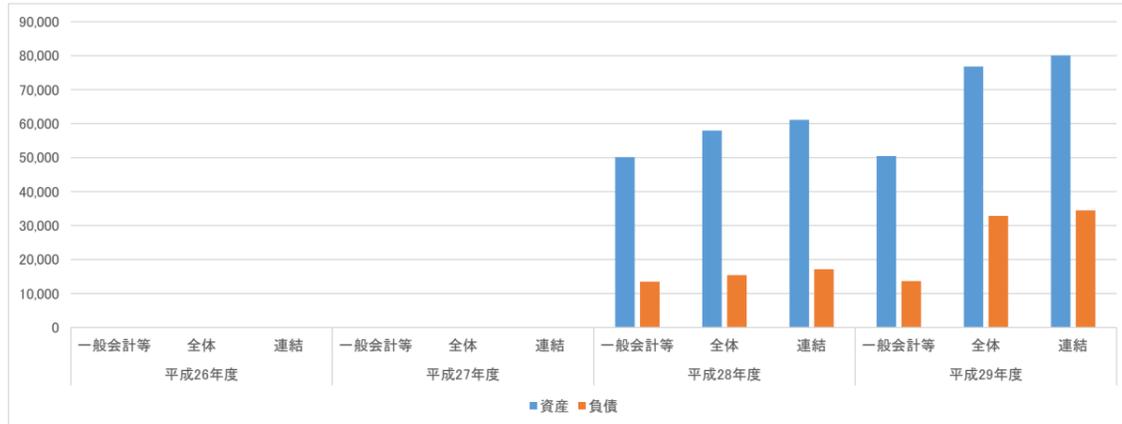
人口	35,002 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	16.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,371.872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			50,108	50,445
資産			13,501	13,633
負債			57,955	76,833
全体			15,418	32,836
資産			61,142	80,093
負債			17,120	34,479
連結				

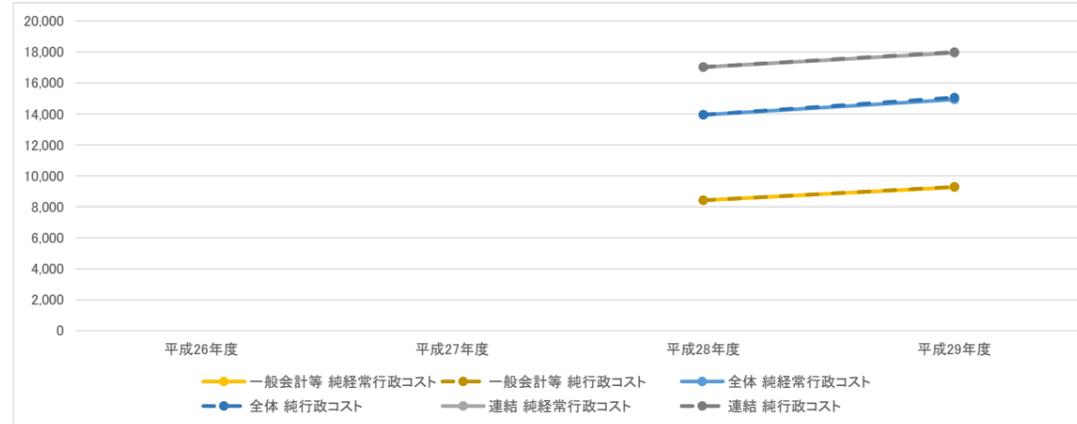


分析:
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が57,955百万円から76,833百万円と対前年度比18,878百万円増加しているが、平成28年度決算では、下水道事業会計が特別会計から公営企業法適用化への切替であったため反映せず、平成29年度決算から下水道事業会計(平成29年度決算数値:18,090百万円)を加えて計上しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			8,425	9,263
純経常行政コスト			8,423	9,291
純行政コスト			13,939	14,926
全体			13,942	15,060
純経常行政コスト			17,020	17,944
純行政コスト			17,024	17,993
連結				

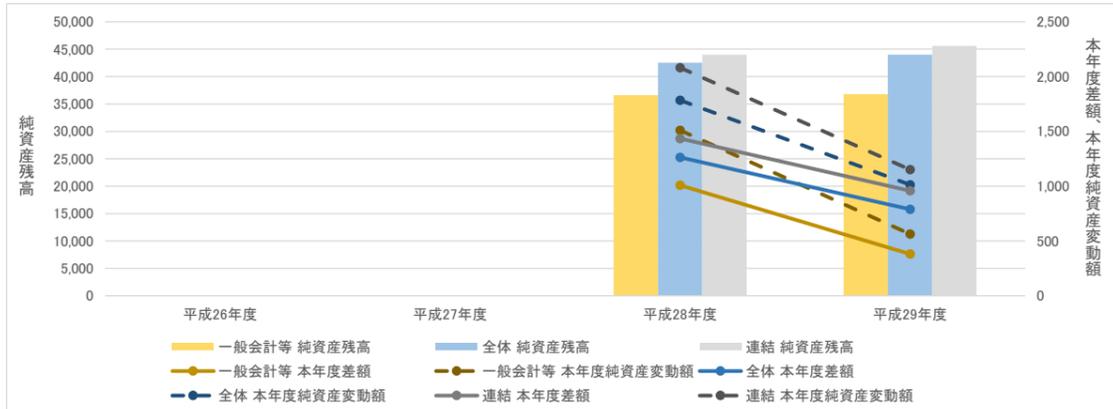


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストが8,425百万円から9,263百万円と対前年度比838百万円の増額となった。これは、主に平成28年度に行われた近隣市と共同設置の給食センター建設に伴う負担金(489百万円)が収入として発生したためと、下水道事業会計が平成29年度から計上されているため繰出金(382百万円)が発生したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,008	381
本年度差額			1,510	563
本年度純資産変動額			36,607	36,813
純資産残高			1,263	789
全体			1,784	1,013
本年度差額			42,536	43,998
本年度純資産変動額			1,435	958
純資産残高			2,081	1,151
連結			44,021	45,583
本年度差額				
本年度純資産変動額				
純資産残高				



分析:
 一般会計等において、本年度差額が1,008百万円から381百万円に627百万円減額しているにもかかわらず、純資産残高が36,607百万円から36,813百万円と206百万円増額しているのは、平成29年度にこども園建設や学校の空調整備に伴い資産が増加したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			795	663
業務活動収支			△746	△1,181
投資活動収支			72	307
財務活動収支			1,189	1,257
全体			△1,368	△1,775
業務活動収支			63	△53
投資活動収支			1,506	1,435
財務活動収支			△1,420	△1,821
連結			△90	△196
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



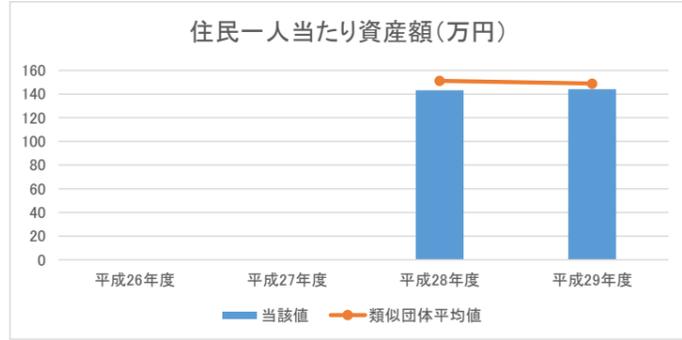
分析:
 一般会計等において、投資活動収支が△746百万円から△1,181百万円と435百万円減額したのは、平成29年度にこども園建設や学校の空調整備に伴い公共施設等整備費支出が増加したためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

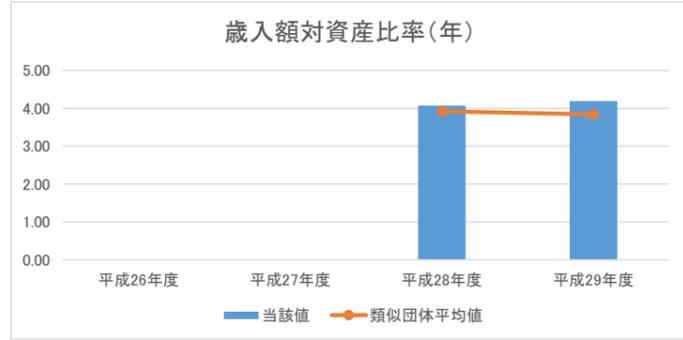
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,010,829	5,044,548
人口			35,004	35,002
当該値			143.2	144.1
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

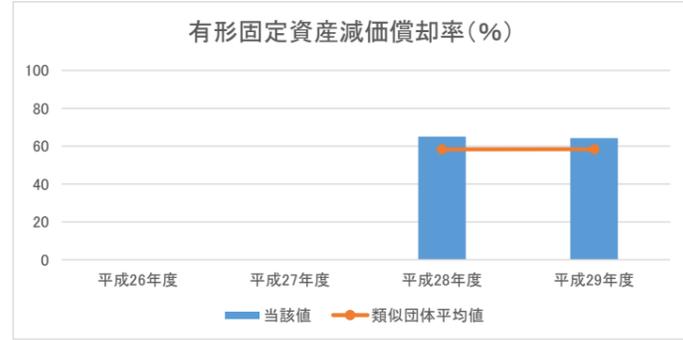
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			50,108	50,445
歳入総額			12,308	12,047
当該値			4.07	4.19
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,907	24,548
有形固定資産 ※1			36,776	38,256
当該値			65.0	64.2
類似団体平均値			58.3	58.4

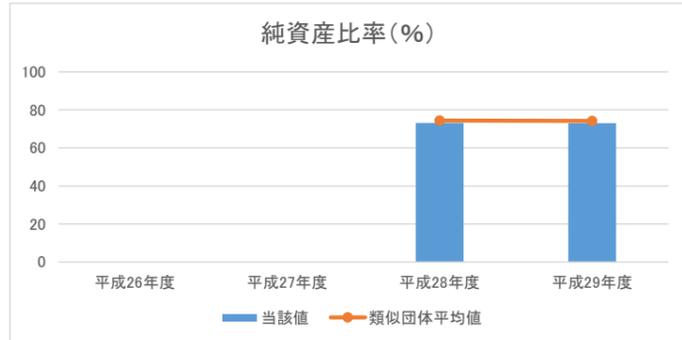
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

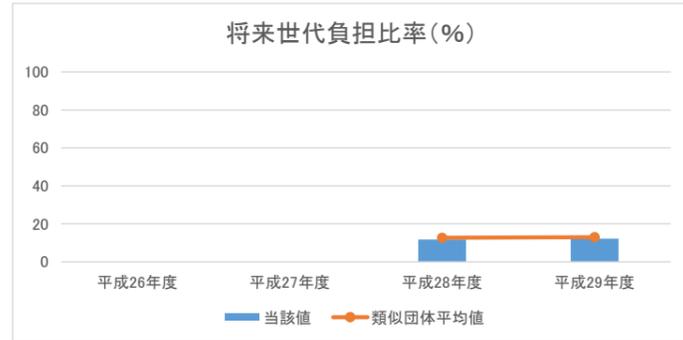
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,607	36,813
資産合計			50,108	50,445
当該値			73.1	73.0
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,398	5,674
有形・無形固定資産合計			45,653	46,675
当該値			11.8	12.2
類似団体平均値			12.7	13.0

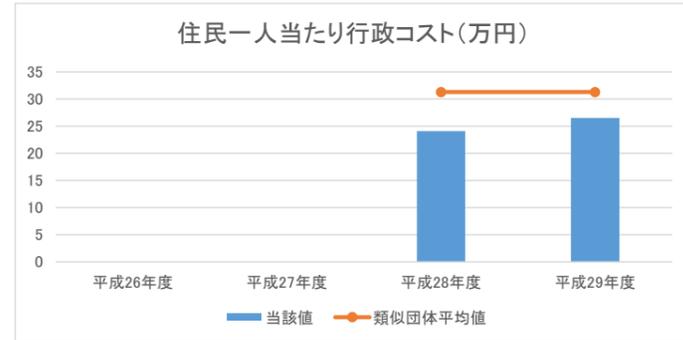
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

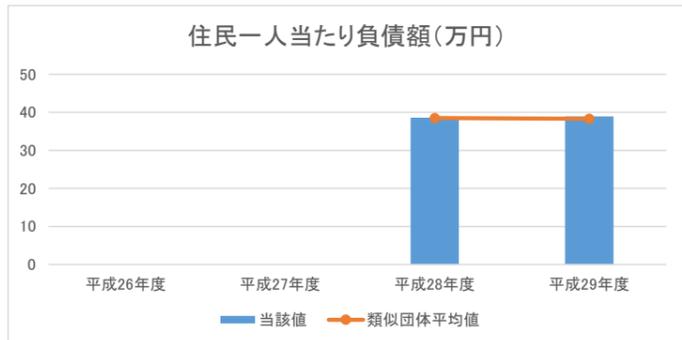
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			842,286	929,119
人口			35,004	35,002
当該値			24.1	26.5
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

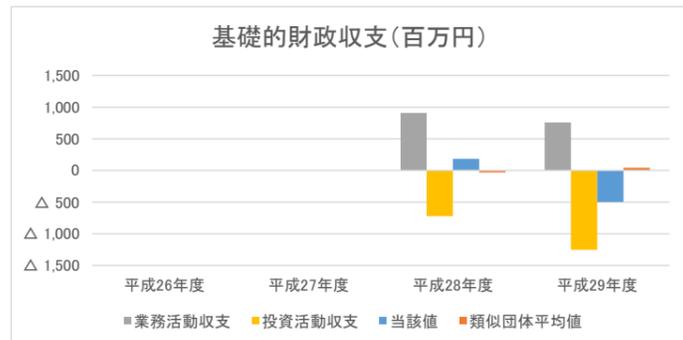
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,350,144	1,363,271
人口			35,004	35,002
当該値			38.6	38.9
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			906	756
投資活動収支 ※2			△ 722	△ 1,252
当該値			184	△ 496
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

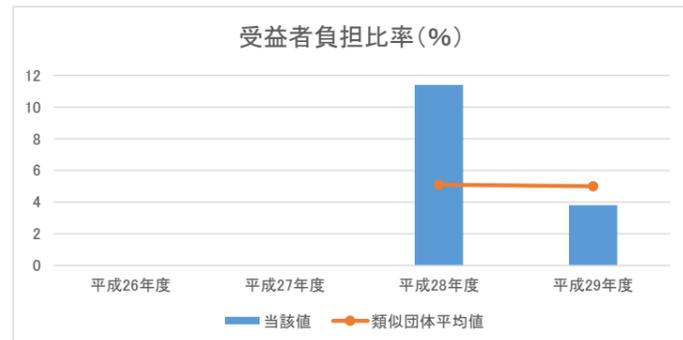
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,084	370
経常費用			9,509	9,633
当該値			11.4	3.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された真美ヶ丘地区における資産が多く、整備から40年ぐらい経過していることから、類似団体より高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、12.2と類似団体13.0と比べ、0.8健全である。しかし、平成28年度と比べると0.4増加しており、さらに、内水対策事業や小学校増築事業など大規模な事業が控えて財源として起債充当が考えられているので、将来世代に負担が増える見込みとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、26.5と類似団体平均31.3より4.8健全である。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体より高いことから、今後、施設の修繕料等の維持管理費が多額になることが予測される。また、高齢化により社会保障給付も増加することが予測されることから、さらなる経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、38.9と類似団体38.3より0.6悪くなっている。さらに、内水対策事業や小学校増築事業など大規模な事業が控えて財源として起債充当が考えられているので、将来世代に負担が増える見込みとなっているため、負債が増えすぎを防ぐため極力起債に頼りすぎないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.8と類似団体平均値5.0より1.2低くなっている。今後、施設の利用料等他団体と比較検討を行い適正料金となるよう設定に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県河合町

団体コード 294276

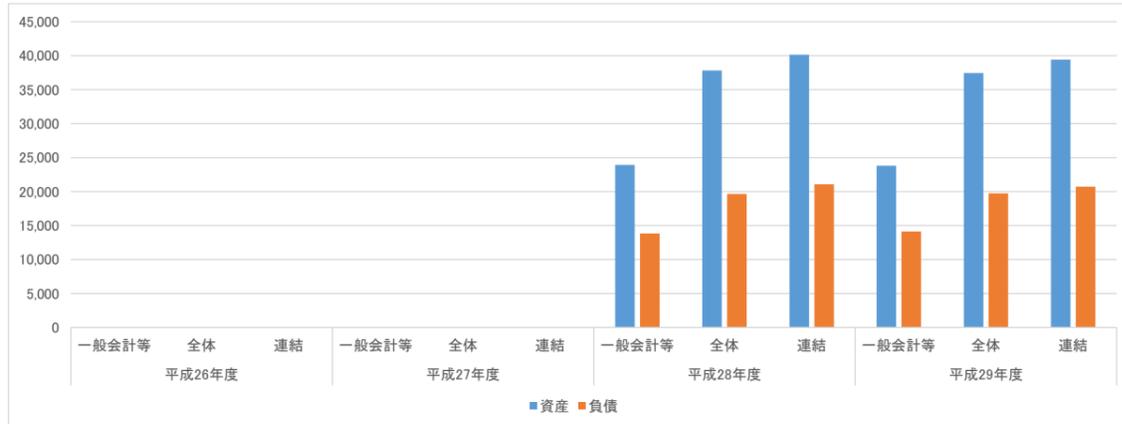
人口	17,965 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	8.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,316,293 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	20.6 %
		将来負担比率	219.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,914	23,796
	負債			13,823	14,112
全体	資産			37,818	37,434
	負債			19,652	19,732
連結	資産			40,161	39,416
	負債			21,068	20,736

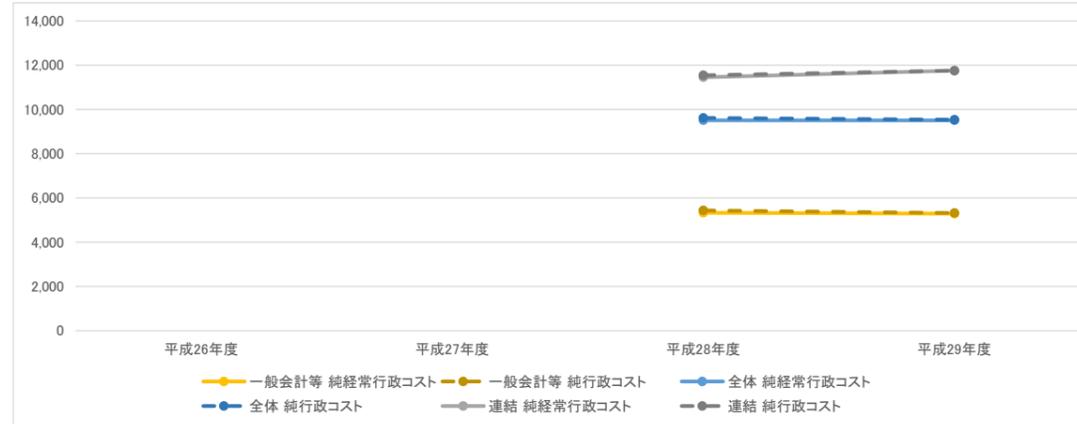


分析:
 一般会計等における資産総額は23,796百万円、負債総額は14,112百万円で、資産に対する負債の割合は59.3%となっている。資産のうち有形固定資産は22,922百万円で、資産全体の96.3%を占めており、その内訳は事業用資産15,868百万円、インフラ資産6,839百万円、物品215百万円となっている。一方、負債では地方債が12,939百万円で、負債全体の91.7%を占めている。これは、町の将来を見越し真に必要な社会資本整備を進めてきたことによるものであるが、これらの施設については、将来、更新等に支出を伴うことが考えられるため、時代や住民ニーズに合った見直しを行うなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。
 なお、全体会計や連結会計において、固定資産のうちインフラ資産が一般会計等と比較して大幅に増加しているのは、水道・下水道施設などが含まれていることによるものである。また、負債は一般会計等と同様に地方債の占める割合が大きく、全体会計では81.2%、連結会計では78.8%となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,332	5,293
	純行政コスト			5,438	5,322
全体	純経常行政コスト			9,512	9,508
	純行政コスト			9,618	9,537
連結	純経常行政コスト			11,455	11,757
	純行政コスト			11,544	11,757

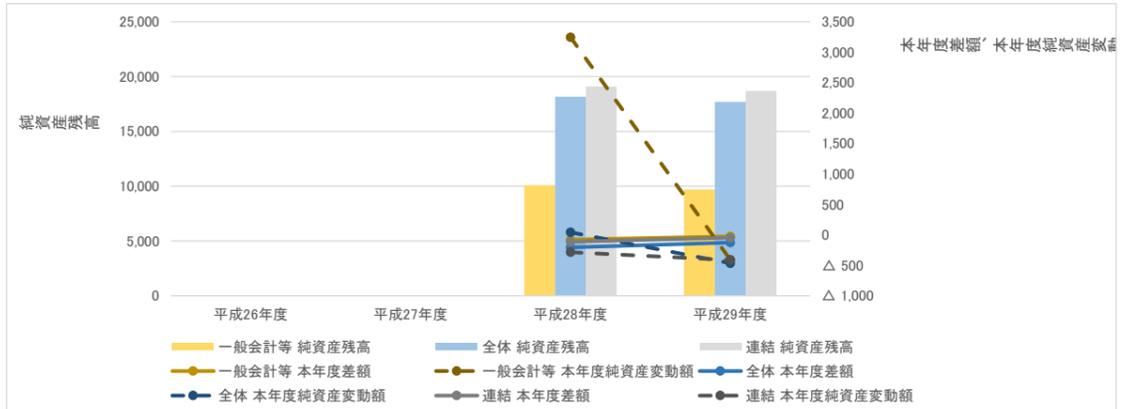


分析:
 一般会計等において、経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは5,293百万円の不足となっているが、これは統一的な基準では税金は経常収益の中に含まれず、使用料や手数料などに限られていることによるものである。
 また、行政活動に要した経常経費は5,528百万円で、このうち人件費が1,298百万円、物件費1,839百万円、減価償却費440百万円、維持補修費126百万円などとなっている。
 なお、全体会計や連結会計において、移転費用のうち補助金等が一般会計等と比較して大幅に増加しており、これは国保や介護、後期待会における社会保障関係経費や下水道事業運営経費などが含まれていることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 78	△ 25
	本年度純資産変動額			3,247	△ 407
	純資産残高			10,091	9,684
全体	本年度差額			△ 205	△ 126
	本年度純資産変動額			43	△ 465
	純資産残高			18,166	17,701
連結	本年度差額			△ 113	△ 46
	本年度純資産変動額			△ 285	△ 413
	純資産残高			19,093	18,680

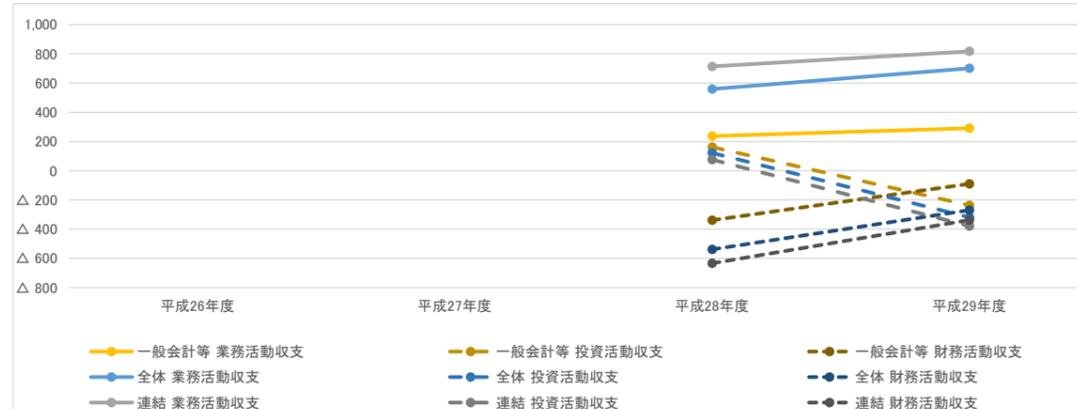


分析:
 一般会計等における財源の調達については、税金や国庫補助金等の財源総額5,296百万円が、純行政コスト5,321百万円を25百万円下回っていることなどで、年度末純資産残高が9,684百万円となっている。また、全体会計では財源総額9,410百万円に対して、純行政コスト9,537百万円などにより年度末純資産残高は17,701百万円、連結会計では財源総額11,711百万円に対して、純行政コスト11,757百万円などにより年度末純資産残高は18,679百万円となっている。今後も財政健全化による町税等の徴収率向上を図り増収に努める。また、一般会計等における純資産変動額に大きな乖離があるのは、これまでの特別会計にかかる退職手当を一般会計にすべて振り替えたこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			237	291
	投資活動収支			162	△ 237
	財務活動収支			△ 339	△ 90
全体	業務活動収支			559	701
	投資活動収支			122	△ 319
	財務活動収支			△ 539	△ 270
連結	業務活動収支			714	817
	投資活動収支			76	△ 379
	財務活動収支			△ 634	△ 338



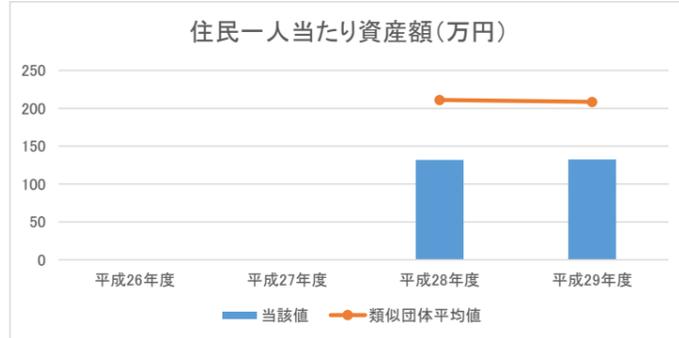
分析:
 一般会計等における収支では、業務活動で291百万円の剰余が発生しているが、投資活動において庁舎の耐震改修等を実施し237百万円の不足、また財務活動において地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで90百万円の不足が生じた結果、本年度資金収支額は36百万円減少し、これにより本年度末資金残高が42百万円となっている。行政活動に必要な資金が不足し、基金取崩収入で賄っている状況であるため、平成29年度に財政健全化計画を見直し、更なる行政改革に取り組んでいるところである。
 全体会計において業務収入が一般会計等と比較して大幅に増加しているのは、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが含まれ、更に連結会計では、一部事務組合等に係る業務収入などが含まれていることによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

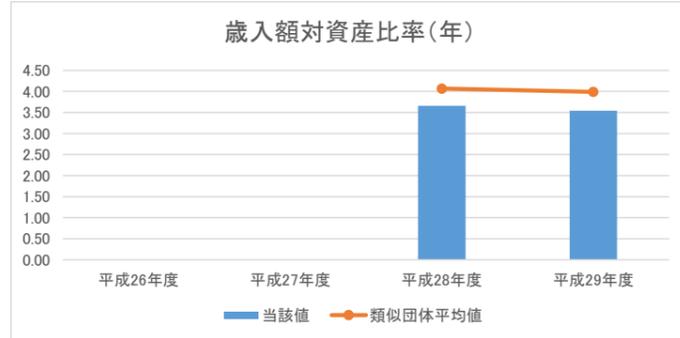
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,391,371	2,379,587
人口			18,145	17,965
当該値			131.8	132.5
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

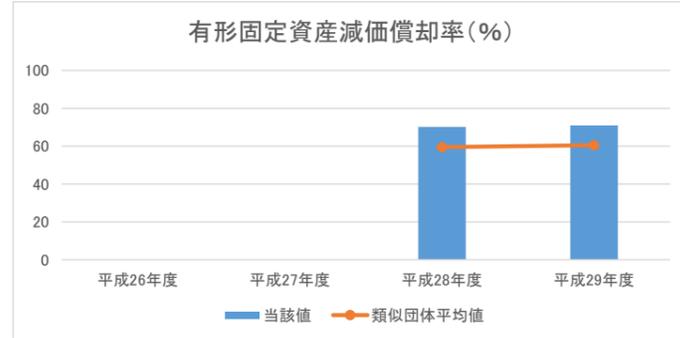
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,914	23,796
歳入総額			6,535	6,726
当該値			3.66	3.54
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,741	19,145
有形固定資産 ※1			26,694	27,015
当該値			70.2	70.9
類似団体平均値			59.5	60.5

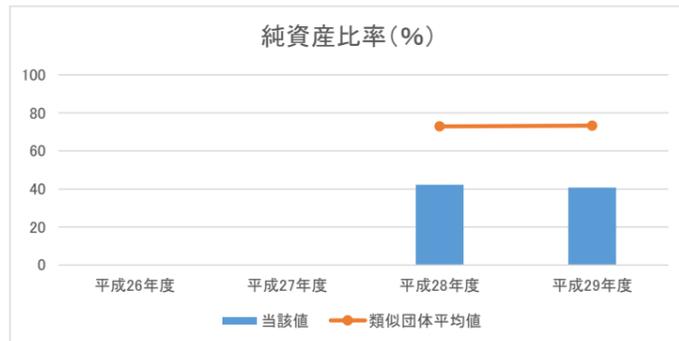
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

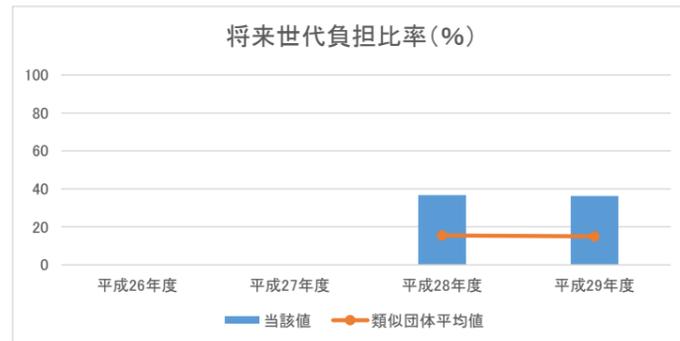
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,091	9,684
資産合計			23,914	23,796
当該値			42.2	40.7
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,385	8,330
有形・無形固定資産合計			22,820	22,922
当該値			36.7	36.3
類似団体平均値			15.5	15.0

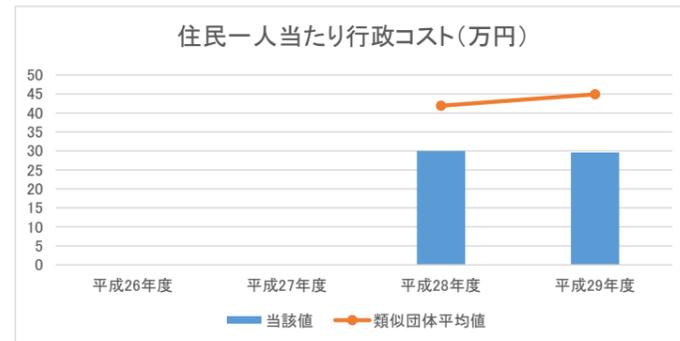
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

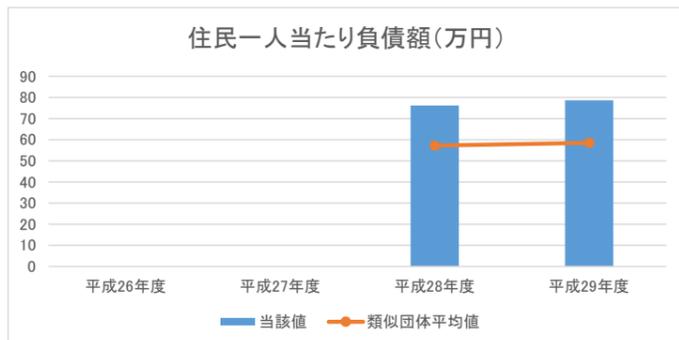
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			543,789	532,157
人口			18,145	17,965
当該値			30.0	29.6
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

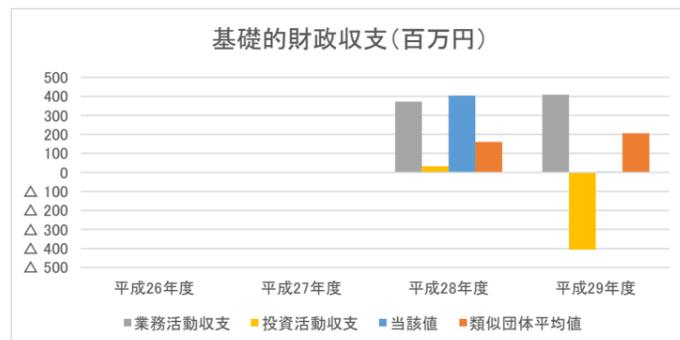
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,382,252	1,411,206
人口			18,145	17,965
当該値			76.2	78.6
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			372	409
投資活動収支 ※2			32	△406
当該値			404	3
類似団体平均値			160.7	206.0

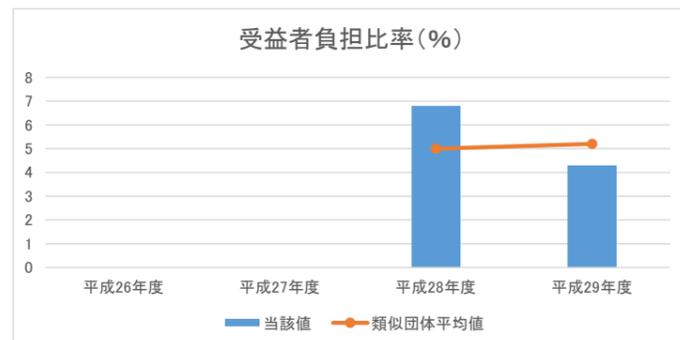
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			389	235
経常費用			5,721	5,528
当該値			6.8	4.3
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均208.5万円に対して132.5万円、△76万円と大きく下回っている。これは、本町では道路などのインフラ資産について、整備以降かなりの年数が経過していることから取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多く存在していることによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均15.0%に対して36.3%、+21.3%と大きく上回っていることから、これまで以上に真に必要な事業を精査することで新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均44.9万円に対して29.6万円、15.3万円下回っている。純行政コストのうち業務費用については、平成29年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努めているが、社会保障関係経費が含まれている移転費用の経費社会保障給付やその他移転費用が増加傾向にあるため、今後も一層、資格審査の強化を図り増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均58.5万円に対して78.6万円、20.1万円上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の地方債が増加したことが主な要因となっている。平成29年度に実施した防災行政無線デジタル化事業や庁舎耐震改修事業に借入れた地方債の影響でさらに比率が悪化している。また、平成30年度実施の小学校再編事業や認定こども園整備事業などにより、一時的に固定負債の地方債などが増加するが、毎年度の地方債発行を抑制していくことで、その後は徐々に減少していく見込みである。なお、地方債の発行や償還を除いた基礎的財政収支では、前述の公共施設等整備などの投資活動収支で406百万円不足の一方、業務活動収支で409百万円剰余が発生したことで総計3百万円剰余となっているが、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均5.2%に対して4.3%となっており、0.9%下回っている。平成29年度では経常費用に占める経常収益の占める割合が8.3%となっており、今後も公共施設総合管理計画に基づく老朽施設の集約化・複合化、長寿命化の実施等により経常費用の削減に努めるのはもとより、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県吉野町
 団体コード 294411

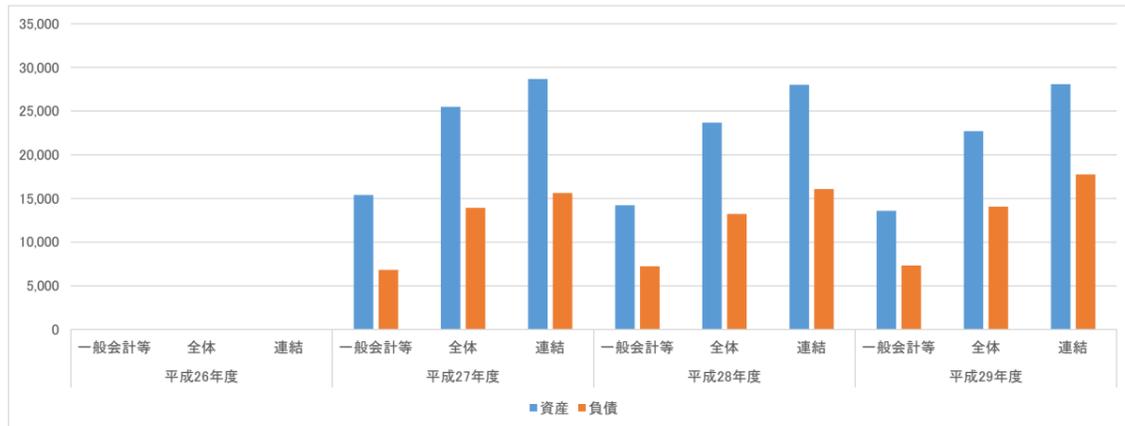
人口	7,366 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	95.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,210,375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	87.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		15,388	14,230	13,581
	負債		6,832	7,231	7,334
全体	資産		25,491	23,665	22,702
	負債		13,933	13,235	14,058
連結	資産		28,663	28,020	28,082
	負債		15,614	16,077	17,757

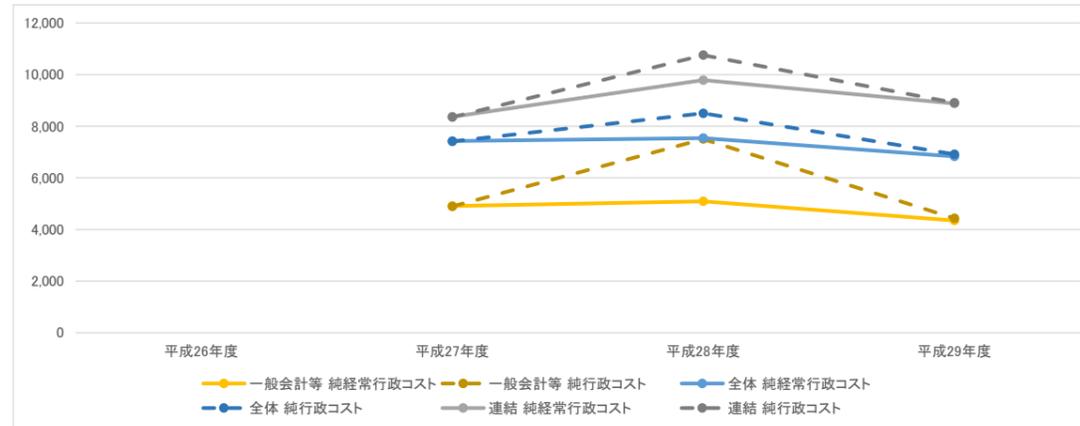


分析:
 ・一般会計等で資産総額が前年度末より649百万円(-5%)減少。固定資産台帳を精査した結果、土地開発基金用地が一般会計にも計上されていたため224百万円を減額した。基金は財政調整基金で119百万円減少している。増加分では飯貝定住促進住宅建設工事(117百万円)、旧国栖小学校校舎耐震補強工事(78百万円)、公民館改修工事(12百万円)等である。資産のうち90%が固定資産であり、将来の維持管理や更新等に支出を伴うものであることから、今後も厳しい財政運営が見込まれ、計画的な改修や更新が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,906	5,092	4,349
	純行政コスト		4,891	7,501	4,434
全体	純経常行政コスト		7,428	7,540	6,831
	純行政コスト		7,413	8,502	6,916
連結	純経常行政コスト		8,366	9,787	8,880
	純行政コスト		8,351	10,753	8,910

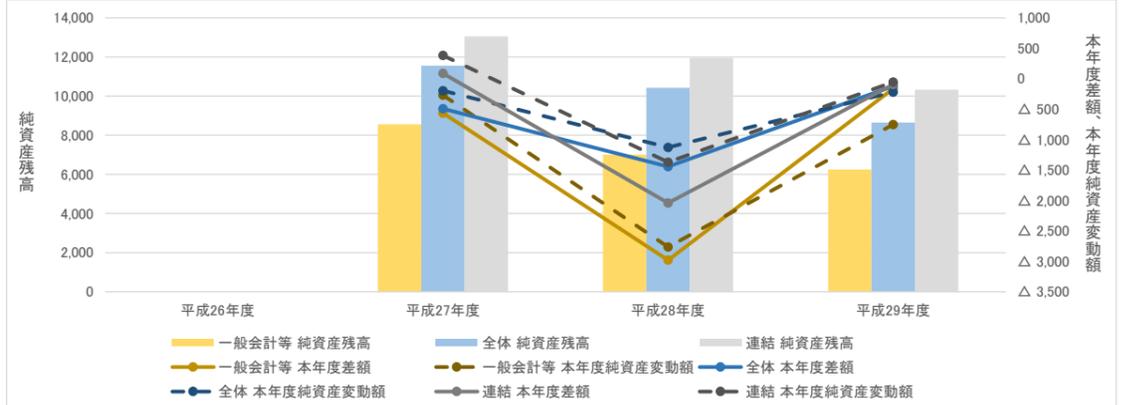


分析:
 ・一般会計等の経常経費が4,603百万円で、前年より743百万円減少(-15%)。主に、退職手当引当金繰入額の229百万円減少(-70%)及び人件費が40百万円減少(-27%)したことによるものである。平成28年度は長期勤続職員の定年退職者が多く、退職手当金の著しい増加があったが、今年度は平成27年度並みになった。人件費が業務費用の40%を占め、行政コストに大きく影響している。今後も業務の効率化を図り職員数の削減を検討しながらも、定年を迎える職員の補充のための職員採用は、事務引継等が支障なく行われ、住民サービスの低下を招かないように計画的に行う必要がある。
 ・一般会計等で資産除売却損が1,992百万円減少(-97%)。前年度は、吉野病院閉院による資産除売却損が出たが、今年度は大きな資産除売却損が出なかったため減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 565	△ 2,980	△ 163
	本年度純資産変動額		△ 270	△ 2,764	△ 752
	純資産残高		8,556	6,999	6,247
全体	本年度差額		△ 492	△ 1,444	△ 123
	本年度純資産変動額		△ 197	△ 1,128	△ 220
	純資産残高		11,557	10,429	8,644
連結	本年度差額		87	△ 2,041	△ 95
	本年度純資産変動額		382	△ 1,371	△ 55
	純資産残高		13,048	11,944	10,324

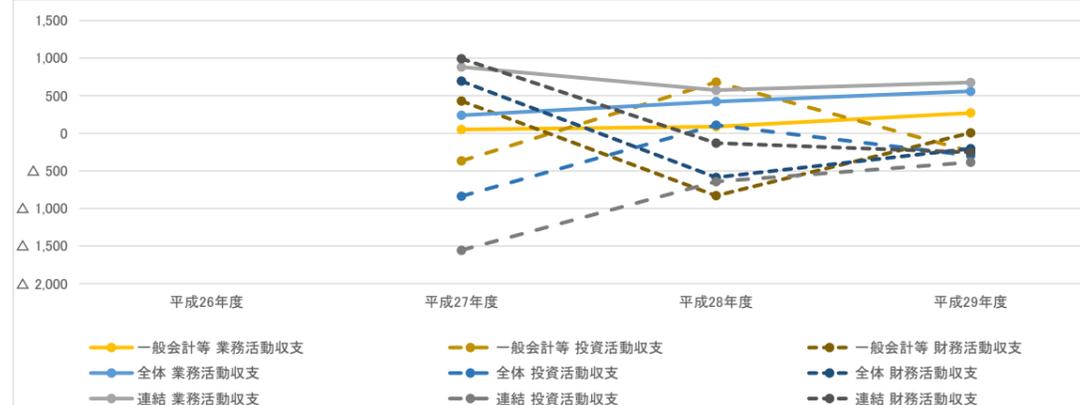


分析:
 ・平成28年度は、一般会計等で吉野病院閉鎖による資産除売却損が計上され、大きく数字が変化した。資産除売却損が2,349百万円減少(-97%)したことにより、本年度差額も小さくなった。
 ・全体会計では、税金等の財源(6,793百万円)が純行政コスト(6,915百万円)を、連結では税金等の財源(8,814百万円)が純行政コスト(8,910百万円)を上回った。純資産は全体で123百万円(-91%)、連結では220百万円(-81%)減少している。前年度に、一般会計等で吉野病院閉鎖による資産除売却損が計上されていることによるものが原因である。
 ・純経常行政コストが財源を下回っているため、純資産は年々減少している。安定的な事業運営のためには、業務費用等を精査し、経費削減をいく必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		51	87	271
	投資活動収支		△ 368	682	△ 240
	財務活動収支		431	△ 831	6
全体	業務活動収支		240	422	560
	投資活動収支		△ 838	110	△ 295
	財務活動収支		695	△ 587	△ 205
連結	業務活動収支		883	575	678
	投資活動収支		△ 1,557	△ 643	△ 386
	財務活動収支		994	△ 129	△ 253



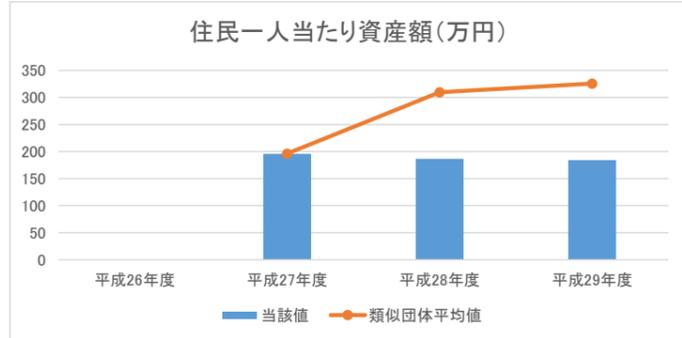
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支が271百万円になり、業務収入が業務支出を上回り経費を賄える状態にある。投資活動収支は、飯貝定住促進住宅を建設したことや、旧国栖小学校校舎耐震工事をしたことにより公共施設等整備支出が488百万円になり△240百万円になっている。平成29年度は前年より6百万円預金残高が増加しているが、基金の取崩と地方債発行収入により資金を確保している状況であり、事業の見直し等が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

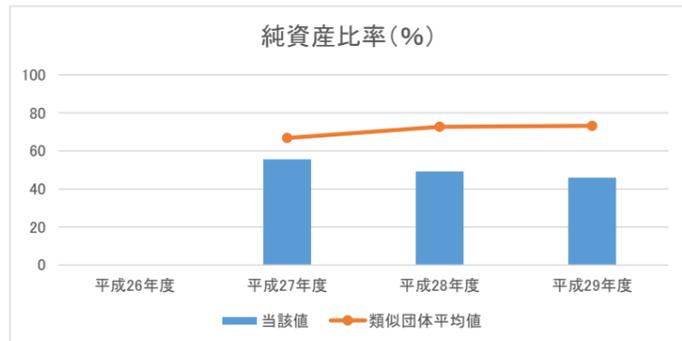
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,538,825	1,423,022	1,358,093
人口		7,869	7,632	7,366
当該値		195.6	186.5	184.4
類似団体平均値		196.3	309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

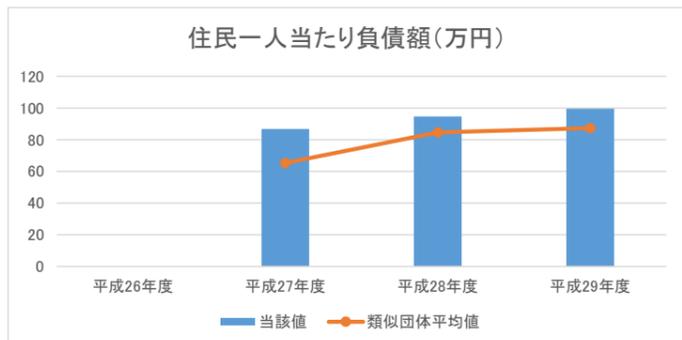
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		8,556	6,999	6,247
資産合計		15,388	14,230	13,581
当該値		55.6	49.2	46.0
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2



4. 負債の状況

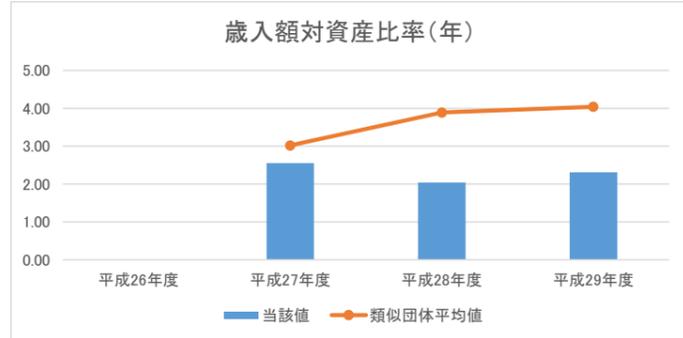
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		683,181	723,122	733,402
人口		7,869	7,632	7,366
当該値		86.8	94.7	99.6
類似団体平均値		65.3	84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

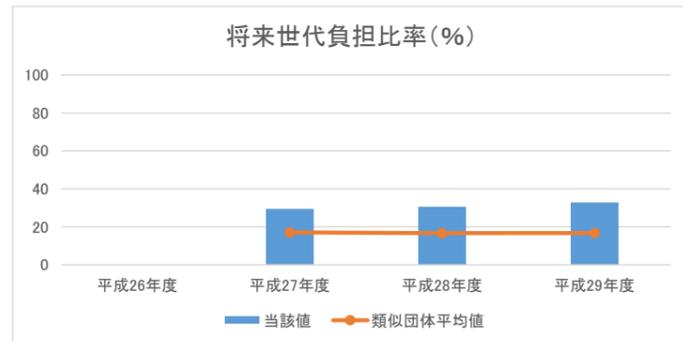
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		15,388	14,230	13,581
歳入総額		6,042	6,970	5,885
当該値		2.55	2.04	2.31
類似団体平均値		3.02	3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,123	3,320	3,376
有形・無形固定資産合計		10,594	10,842	10,248
当該値		29.5	30.6	32.9
類似団体平均値		17.1	16.7	16.8

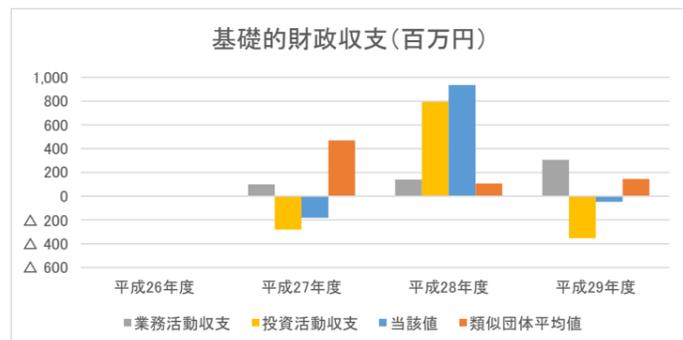
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		100	140	307
投資活動収支 ※2		△ 281	795	△ 354
当該値		△ 181	935	△ 47
類似団体平均値		469.9	106.9	145.8

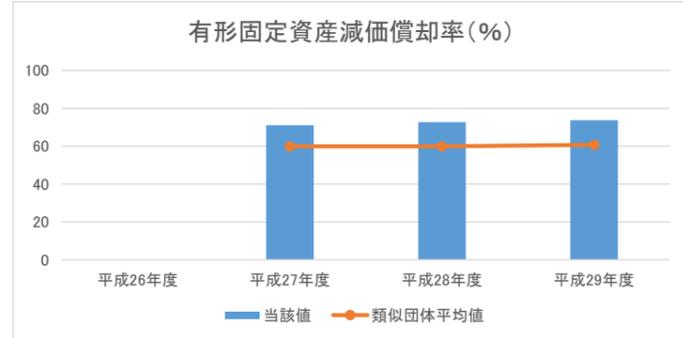
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		19,244	19,889	20,349
有形固定資産 ※1		27,084	27,369	27,599
当該値		71.1	72.7	73.7
類似団体平均値		59.9	59.9	60.7

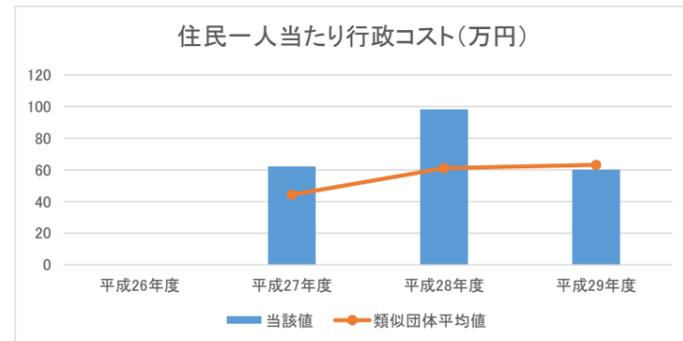
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

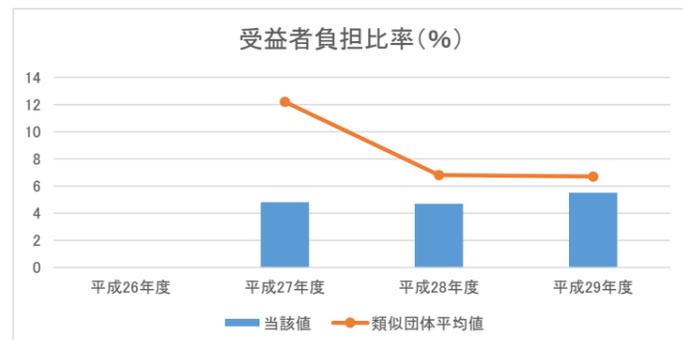
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		489,071	750,055	443,354
人口		7,869	7,632	7,366
当該値		62.2	98.3	60.2
類似団体平均値		44.3	61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		250	249	255
経常費用		5,156	5,341	4,604
当該値		4.8	4.7	5.5
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産が類似団体平均より141.3万円下回っている。固定資産台帳の精査の結果、土地開発公社の用地が一般会計にも計上されていたため、244百万円減額した。財政調整基金も119百万円減少しており、一人当たりの資産が減少している。

・有形固定資産の減価償却率が類似他団体より12.4%高く、公共施設等の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれる。計画的に更新や廃止等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産が前年より752百万円減少し、純資産比率も3.2%減少している。純資産と資産がともに減少しており、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費したことを意味するため、事業の見直し等行政コストの削減に努める。

・将来世代負担率は昨年より2.3%、類似団体を16.1%上回っている。地方債の残高が前年より56百万円増加し、資産の減少が594百万円と大きく、将来世代負担比率が上がる原因になっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を3万円下まわっており、前年度から38.1万円減少している。前年度は、吉野病院閉院による資産除売却損が2,408百万円あり、純行政コストを増加させた大きな要因になった。今年度は経常経費も738百万円減少し、純行政コストが前年に比べ3,067百万円と大幅に減少した。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体を12.3万円上回っており、前年より4.9万円増加している。退職手当引当金の増加が主な原因である。行政コストも併せて考慮し、職員数を計画的に管理していく必要がある。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため△47百万円となっている。飯貝定住促進住宅の建設や旧国栖小学校体育館耐震工事など施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は前年より6百万円増加し、経常費用のうち人件費が403百万円減少している。今後も計画的に職員数を管理していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大淀町

団体コード 294420

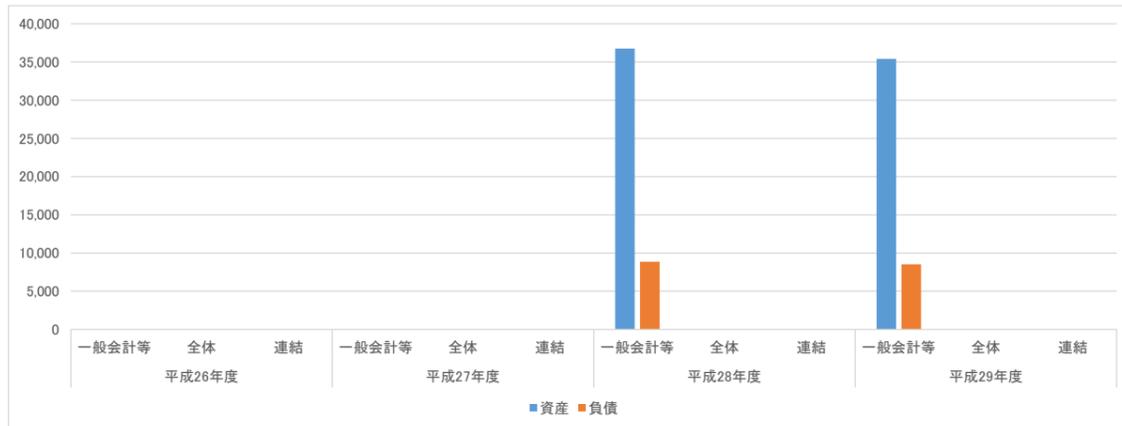
人口	18,030 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	38.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,747.965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,739	35,396
	負債			8,858	8,519
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

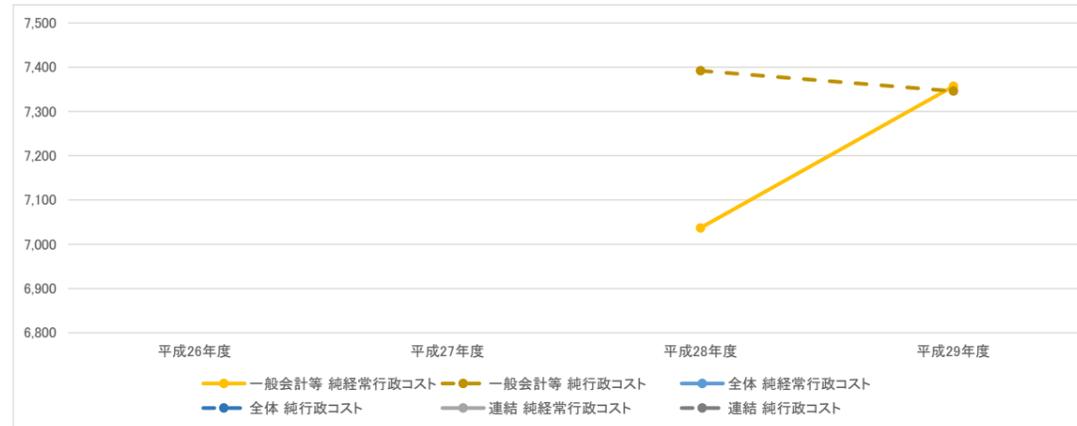


分析:
 資産総額は前年度から1343百万円の減少(-3.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は前年度から339百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債等が発行したものの、地方債償還額が発行額を上回り、280百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,037	7,357
	純行政コスト			7,392	7,346
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

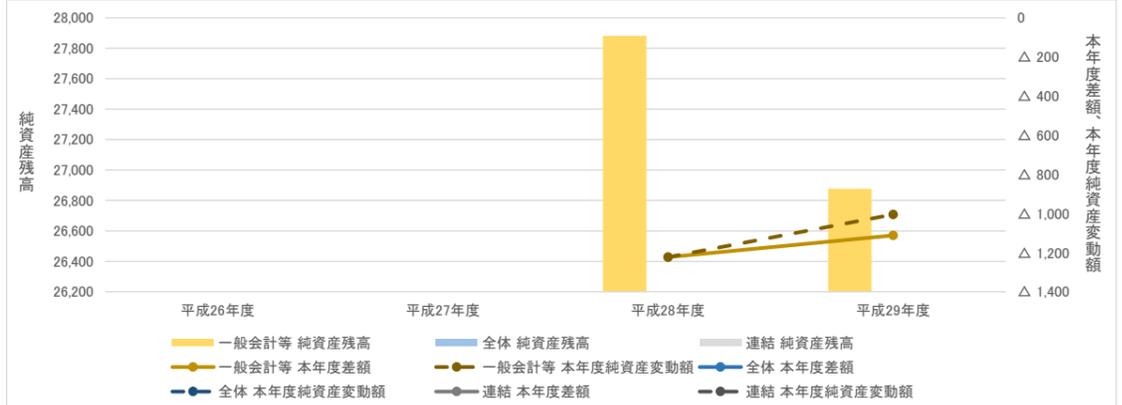


分析:
 純経常行政コストは、前年度から320百万円(4.5%)の増加となった。人件費等の業務費用や物件費等は前年度よりやや減少したものの、一部事務組合等への負担金が増加したことにより、移転費用(前年度比361百万円、12.0%増)、中でも補助金等(前年度比403百万円、29.5%増)が増加したことが主な要因である。
 一方、平成29年度は資産売却損等の臨時損失が発生しなかったため、純行政コストは前年度より減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,223	△ 1,112
	本年度純資産変動額			△ 1,223	△ 1,005
	純資産残高			27,881	26,877
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

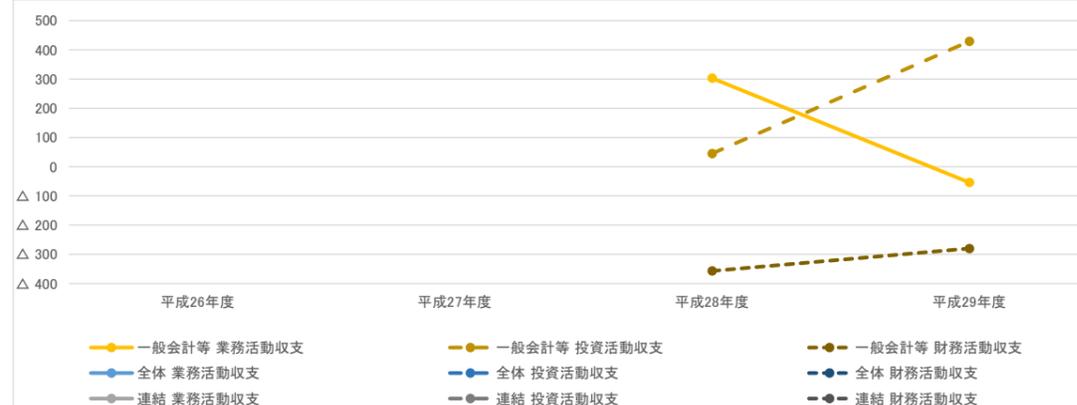


分析:
 税収等の財源(6235百万円)は前年度より66百万円増加したものの、純行政コスト(7346百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1112百万円となり、純資産残高は1005百万円の減少となった。
 今後も引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、業務の効率化・経費の削減により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			303	△ 54
	投資活動収支			45	429
	財務活動収支			△ 357	△ 280
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



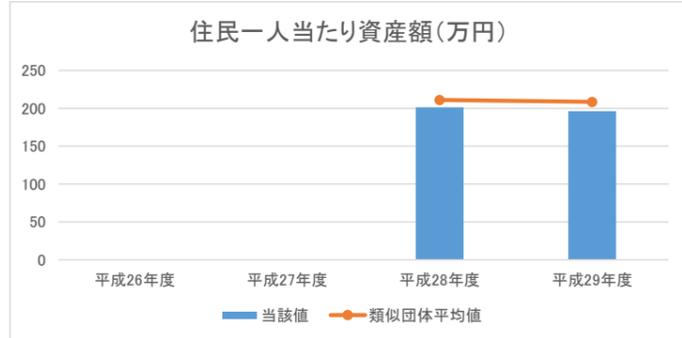
分析:
 業務活動収支については、収入が微増したものの(前年度比31百万円・0.5%増)、支出もそれ以上に増加した(前年度比172百万円・2.7%増)ため、収支でマイナスとなった。特に、補助金等支出が大幅に増加した(前年度比403百万円・29.5%増)ことが主な要因である。
 投資活動収支については、収入が大幅に増加した(前年度比384百万円・134.3%増)ことで収支がプラスとなったが、基金取崩収入の大幅な増加によるところが大きい(前年度比448百万円・274.8%増)。
 財務活動収支については、収支でマイナスではあるが、地方債等償還支出は前年度より減少している(前年度比82百万円・11.6%減)。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

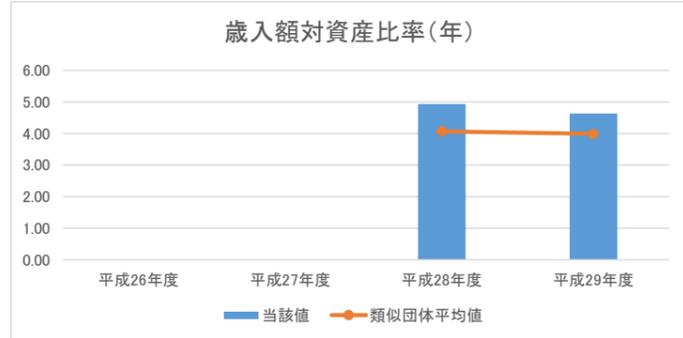
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,673,900	3,539,578
人口			18,263	18,030
当該値			201.2	196.3
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

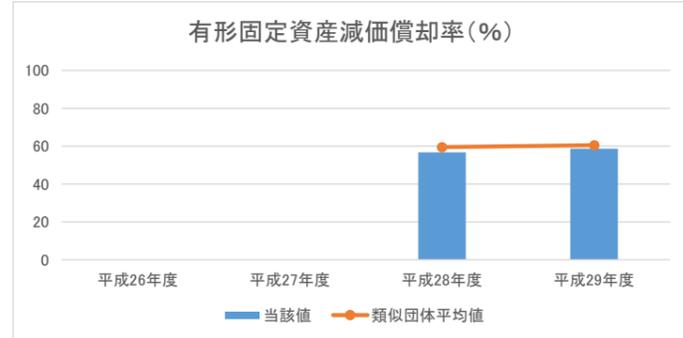
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,739	35,396
歳入総額			7,458	7,644
当該値			4.93	4.63
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,984	32,071
有形固定資産 ※1			54,631	54,679
当該値			56.7	58.7
類似団体平均値			59.5	60.5

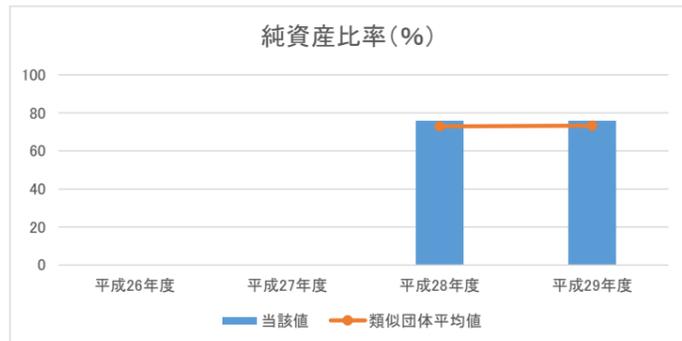
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

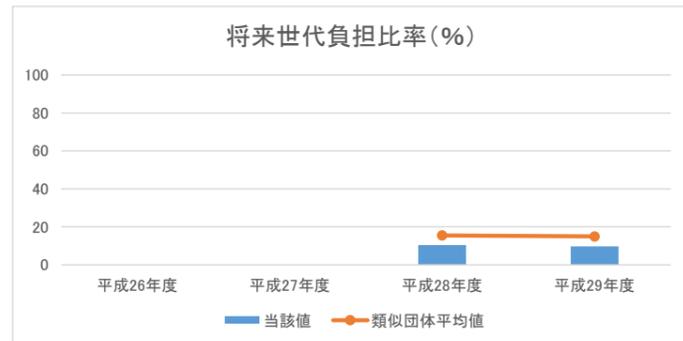
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,881	26,877
資産合計			36,739	35,396
当該値			75.9	75.9
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,159	2,861
有形・無形固定資産合計			30,479	29,448
当該値			10.4	9.7
類似団体平均値			15.5	15.0

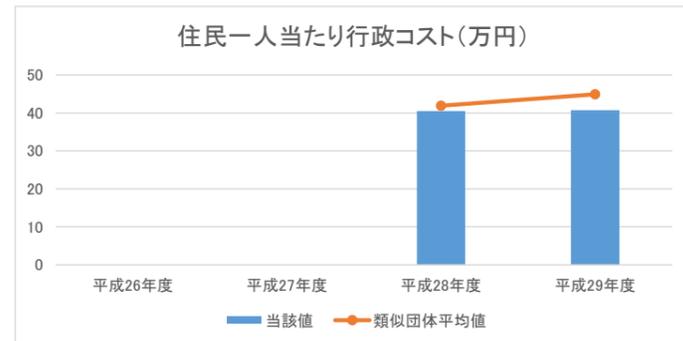
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

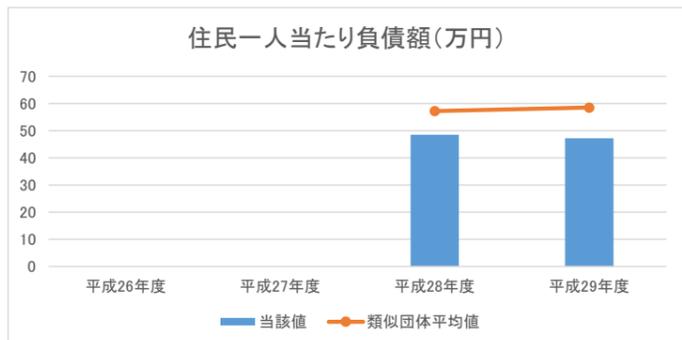
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			739,153	734,645
人口			18,263	18,030
当該値			40.5	40.7
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

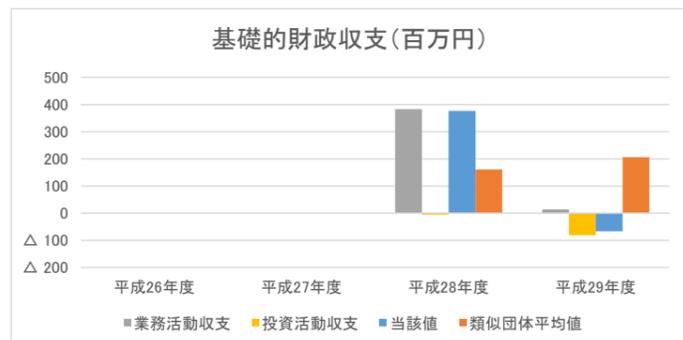
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			885,778	851,909
人口			18,263	18,030
当該値			48.5	47.2
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			383	14
投資活動収支 ※2			△ 6	△ 81
当該値			377	△ 67
類似団体平均値			160.7	206.0

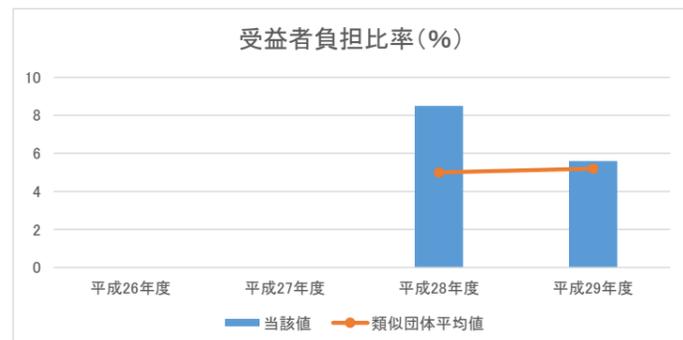
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			655	435
経常費用			7,692	7,792
当該値			8.5	5.6
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をわずかに下回っている。今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており9.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度とほぼ横ばいで、類似団体平均と比較してもほぼ同程度である。しかし、平成29年度は、純行政コストのうち一部事務組合等への負担金が大幅に増加しており、今後も同程度の負担が見込まれるため、これらの負担割合の見直し等を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債残高の大きなものは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が355.5百万円(地方債残高の55.8%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より240百万円減少している。

基礎的財政収支については平成29年度において類似団体平均を大きく下回ることとなったが、補助金等支出が大幅に増加したことにより業務活動収支が大きく減少したことが主な要因である。今後はさらに業務の効率化・経費の削減に取り組むとともに、補助金・負担金の見直し等を検討することで改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して大きく減少したが、前年度までは病院事業清算会計により収入した医業収入の額が非常に大きく、今年度は大幅に減少したためである。今後は行財政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下市町

団体コード 294438

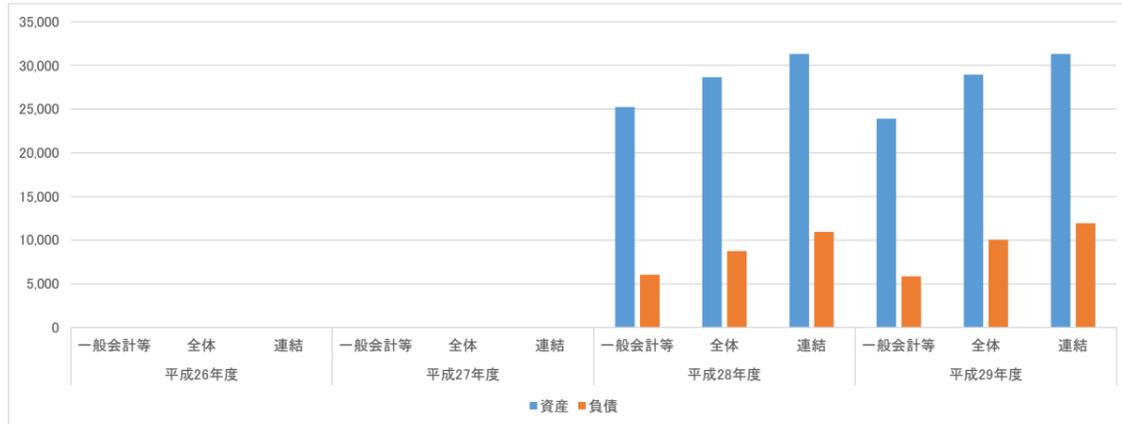
人口	5,608 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	61.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,549,271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	113.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,231	23,904
	負債			6,028	5,852
全体	資産			28,646	28,956
	負債			8,749	10,037
連結	資産			31,328	31,311
	負債			10,938	11,941

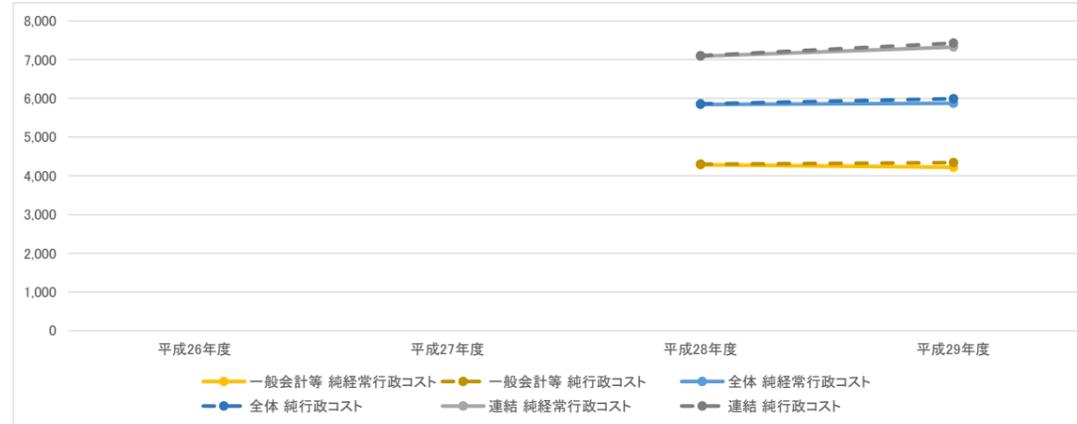


分析:
 ○一般会計等については、資産総額は前年度末から1,327百万円減少(▲5.26%)し、負債総額は前年度末から176百万円減少(▲2.92%)した。固定資産については、有形固定資産の割合が92%となっており、これらは将来の維持管理や更新等に支出を伴うものであることから、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、老朽化が著しいものについては取り壊し等、公共施設の適正管理に努める。
 ○全体については、資産総額は前年度末から310百万円増加(+1.08%)し、負債総額は前年度末から1,288百万円(+14.72%)増加した。水道事業会計及び下水道事業特別会計が抱えるインフラ資産を計上していることから、資産総額が一般会計等よりも5,052百万円多くなっている。
 ○連結については、各一部事務組合や下市町土地開発公社が保有する施設等の資産を計上していることから、一般会計よりも7,407百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,285	4,223
	純行政コスト			4,301	4,342
全体	純経常行政コスト			5,844	5,874
	純行政コスト			5,860	5,993
連結	純経常行政コスト			7,089	7,326
	純行政コスト			7,105	7,428

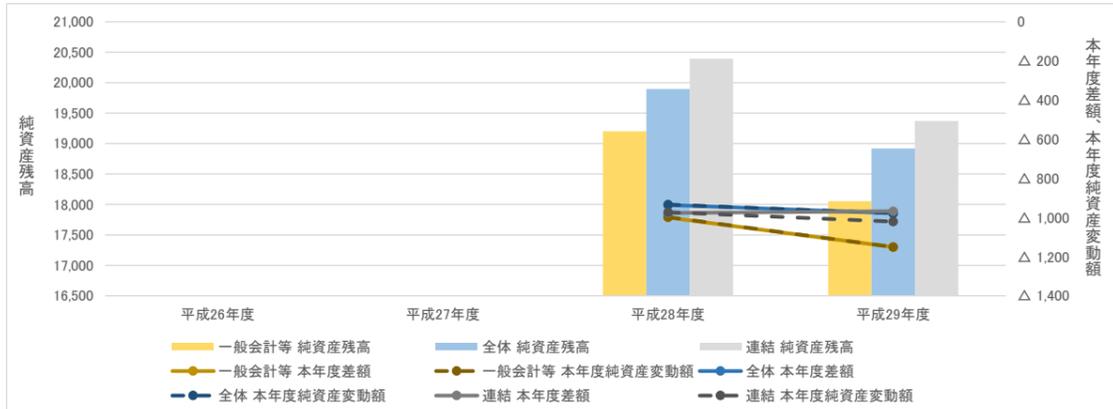


分析:
 ○一般会計等については、経常費用は4,441百万円となり、前年度比▲169百万円(▲3.66%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,872百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,569百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち物件費等が72%を占めており、移転費用については60%が補助金等が占めている。今後においては、各経費の見直しを行い抑制に努める。
 ○全体については、一般会計等に比べ移転費用が1,686百万円多くなった。理由としては、各特別会計の負担金を補助金に計上しているためである。
 ○連結については、一般会計等に比べて移転費用が2,258百万円多くなった。補助金及び社会保障給付費の増加が著しく、純行政コストが多くなったことがわかる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,000	△ 1,151
	本年度純資産変動額			△ 998	△ 1,151
	純資産残高			19,203	18,052
全体	本年度差額			△ 936	△ 978
	本年度純資産変動額			△ 934	△ 978
	純資産残高			19,897	18,919
連結	本年度差額			△ 977	△ 968
	本年度純資産変動額			△ 973	△ 1,021
	純資産残高			20,391	19,370

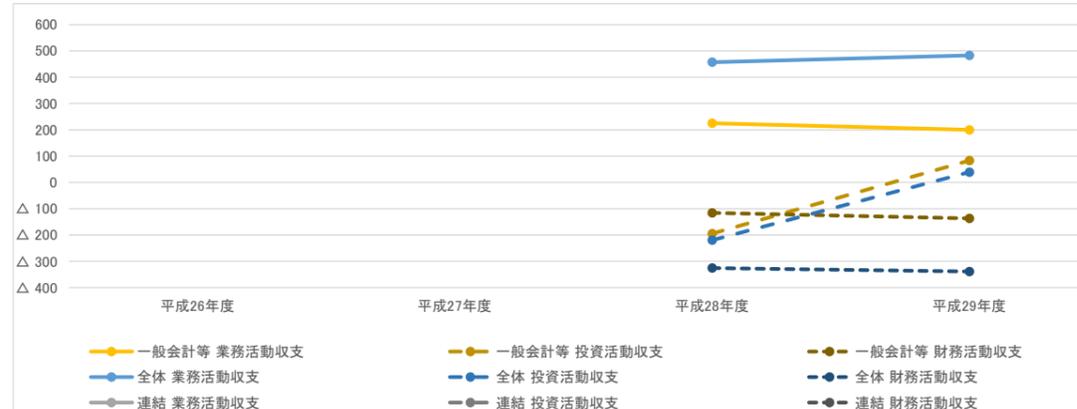


分析:
 ○一般会計等については、収支等の財源(3,191百万円)が純行政コスト(4,342百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,151百万円となり、純資産残高は18,052百万円となった。
 ○全体については、国民健康保険特別会計の保険税、介護保険特別会計の保険料が含まれることから一般会計等に比べて収支等が1,135百万円多くなっている。
 ○連結については、奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が2,445百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			225	200
	投資活動収支			△ 195	83
	財務活動収支			△ 116	△ 137
全体	業務活動収支			457	483
	投資活動収支			△ 220	39
	財務活動収支			△ 326	△ 339
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



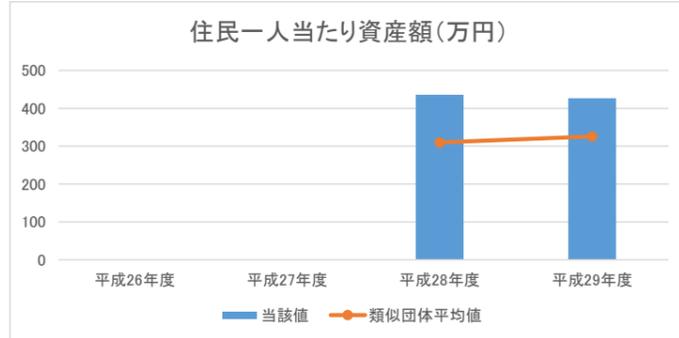
分析:
 ○一般会計等については、業務活動収支は200百万円となっている。投資活動収支は基金取崩収入が基金の積立支出を上回ったため83百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出等が地方債等発行収入を上回ったため▲137百万円となっている。
 ○全体については、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より283百万円多くなっている。財務活動収支では、水道事業会計等の地方債が含まれることから一般会計等より▲202百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

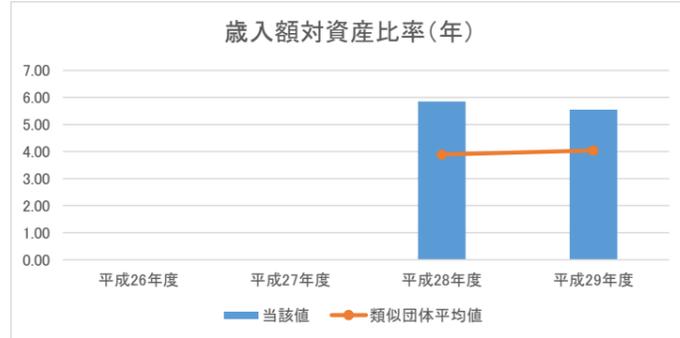
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,523,138	2,390,365
人口			5,796	5,608
当該値			435.3	426.2
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

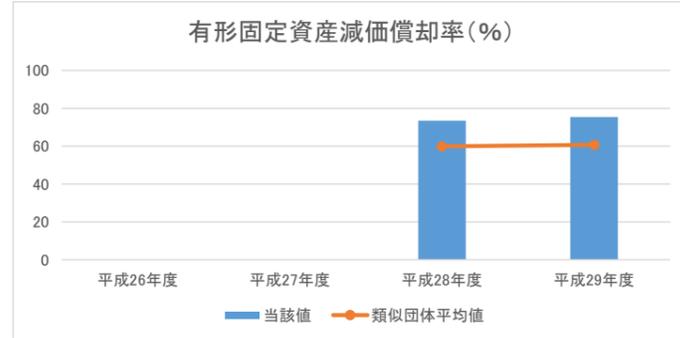
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,231	23,904
歳入総額			4,311	4,306
当該値			5.85	5.55
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,697	54,056
有形固定資産 ※1			71,690	71,739
当該値			73.5	75.4
類似団体平均値			59.9	60.7

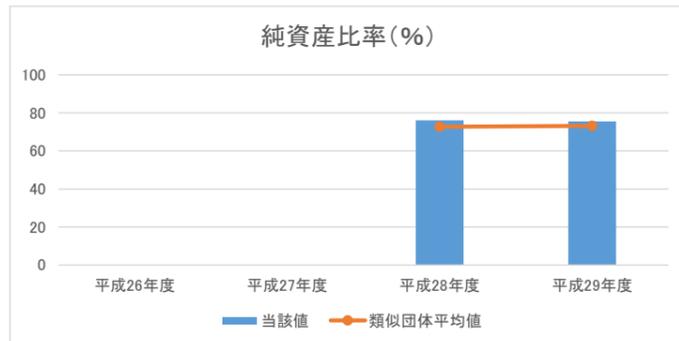
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

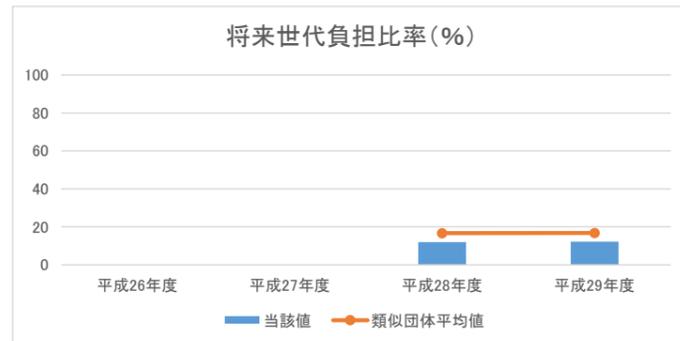
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,203	18,052
資産合計			25,231	23,904
当該値			76.1	75.5
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,630	2,528
有形・無形固定資産合計			21,936	20,656
当該値			12.0	12.2
類似団体平均値			16.7	16.8

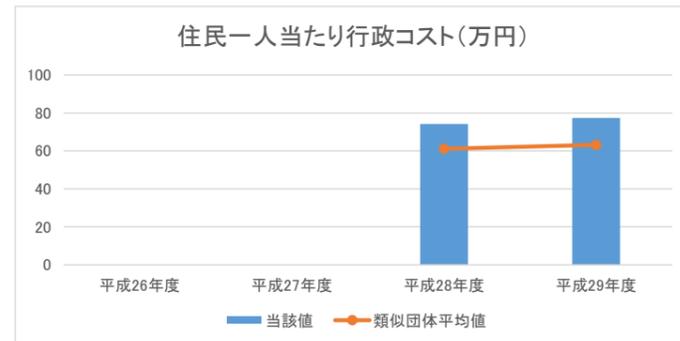
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

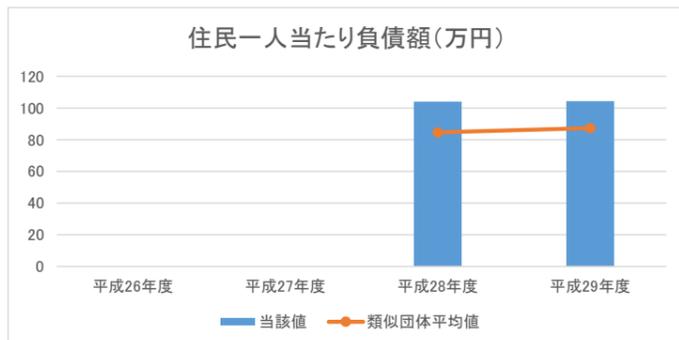
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			430,141	434,235
人口			5,796	5,608
当該値			74.2	77.4
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

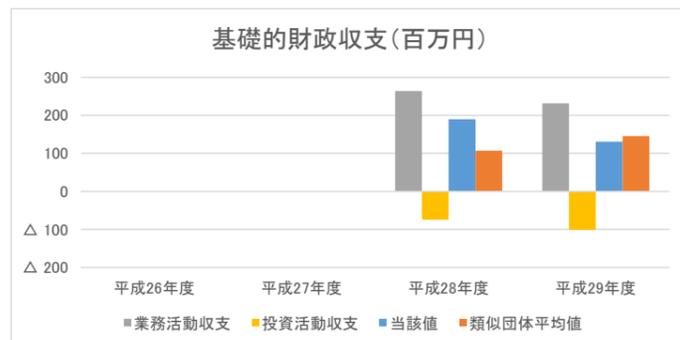
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			602,801	585,168
人口			5,796	5,608
当該値			104.0	104.3
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			264	232
投資活動収支 ※2			△74	△101
当該値			190	131
類似団体平均値			106.9	145.8

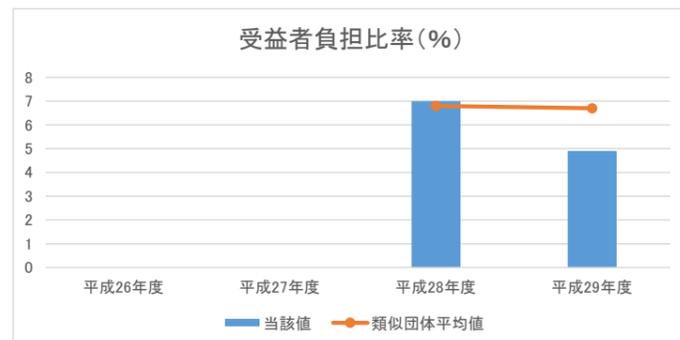
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			325	218
経常費用			4,610	4,441
当該値			7.0	4.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてにおいて類似団体平均を上回っている状況である。また、有形固定資産減価償却率が75.4%と、現在保有している資産のうち大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を下回っている状況である。このことから、多くの資産が過去世代により形成され、かなりの年数が経過しているため、将来世代の負担が少ないことがわかる。ただし、今後の公共施設等の建設等で新規の資産が生じると、将来世代の負担が増加する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体平均を上回っている状況である。また、H29年度については大規模災害が発生し、臨時損失が120百万円あったため前年度より3.2%増加したと考えられる。経常費用については見直しを図り、抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている状況ではあるが、地方債の償還等により前年度比▲17,633万円となった。しかし、依然として類似団体平均より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っている状況である。投資活動収支は、地方債を発行し公共施設等の整備を行ったため赤字となっているが、業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を税込等で賄っているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況である。公営住宅使用料、未利用地の利活用の一環である土地貸付による財産収入は前年度同様であるが、町営施設の運営の一部縮小等で経常収益が100百万円減少したことにより、比率が前年度比▲2.1%となった。今後も受益者負担については、公平性及び透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県黒滝村

団体コード 294446

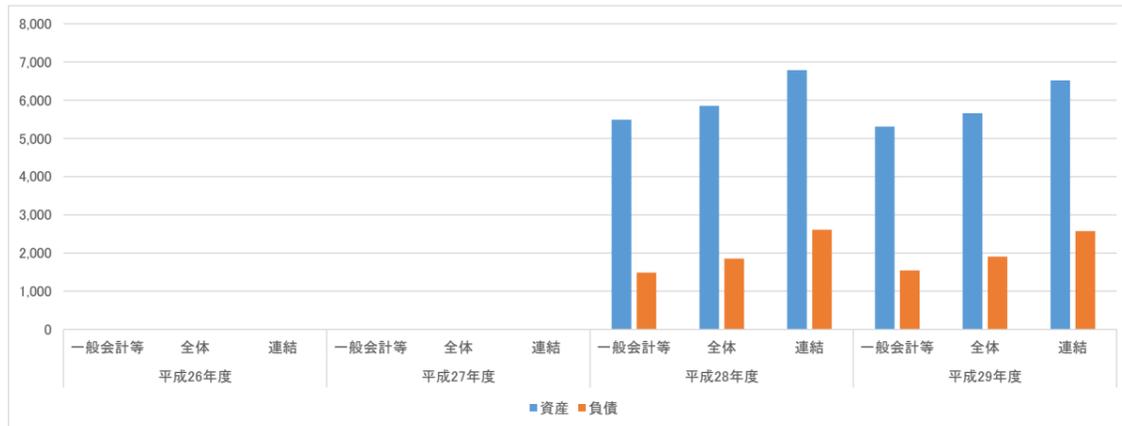
人口	737 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	47.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	731,803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			5,489	5,308
	負債			1,490	1,545
全体	資産			5,852	5,660
	負債			1,855	1,905
連結	資産			6,789	6,519
	負債			2,610	2,572

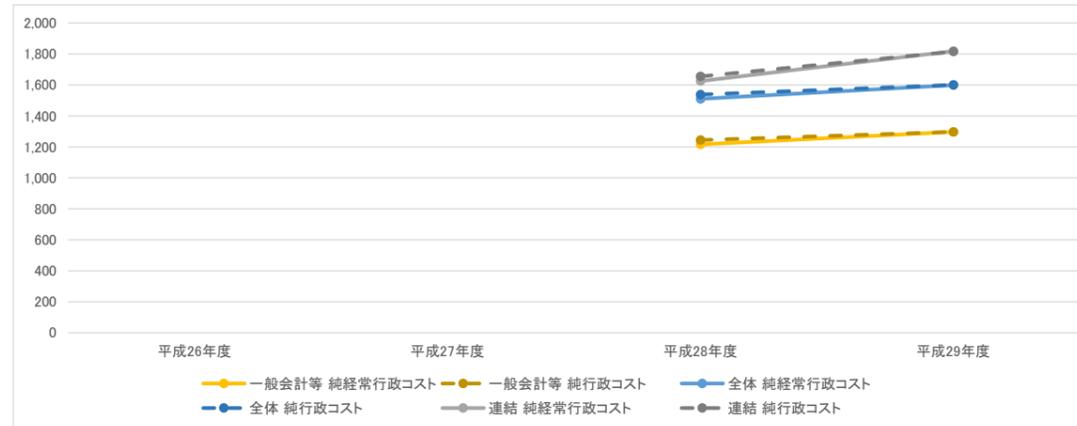


分析:
一般会計等においては、平成29年度末の負債は15億円、純資産は38億円であり前年度末からやや減少して、負債と純資産として集めた資金の多くを固定資産に投資しており、資産の減少は主に固定資産の老朽化(減価償却)によるものである。なお、固定資産45億円は主に土地・建物などの有形固定資産(40億円)であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り公共施設の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から192百万円減少し、負債総額は前年度末から50百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて352百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、360百万円多くなっている。
連結では、資産総額が南和広域医療企業団等が保有している公有用地等に係る資産や(株)黒滝森物語村を計上していること等により、一般会計等に比べて1211百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,216	1,297
	純行政コスト			1,244	1,297
全体	純経常行政コスト			1,510	1,599
	純行政コスト			1,538	1,600
連結	純経常行政コスト			1,625	1,818
	純行政コスト			1,655	1,815

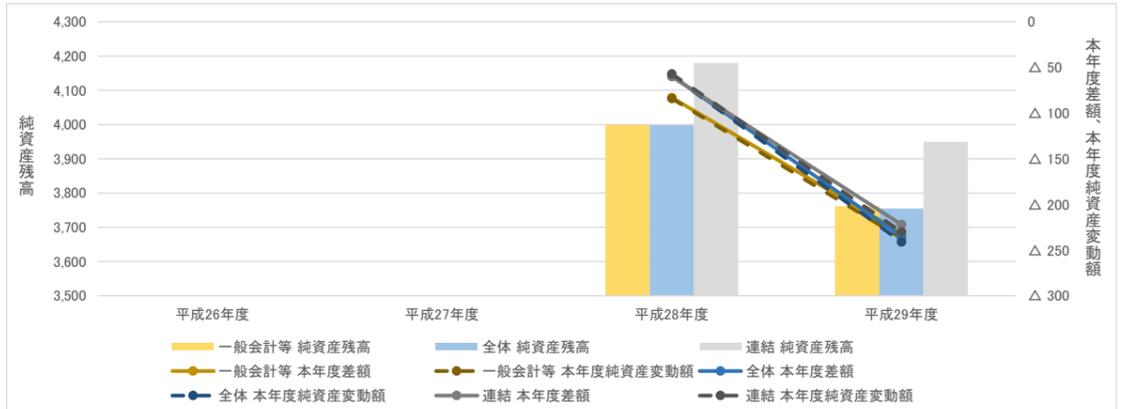


分析:
一般会計等においては、前年度は退職手当引当金の取崩による人件費の圧縮がありましたが、本年度は当該取崩処理が発生しなかったことにより、業務費用である人件費が同額増加し、結果として前年度よりも純行政コストは増加しました。また、固定資産の老朽化(減価償却)が進んでいるため、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と同様の理由により、前年度よりも純行政コストは増加しました。また一般会計等に比べて、各種保険料や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が96百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が205百万円多くなり、純行政コストは302百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が641百万円多くなっている一方、人件費が329百万円多くなっているなど、経常費用が1,162百万円多くなり、純行政コストは517百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 83	△ 231
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 237
	純資産残高			3,999	3,761
全体	本年度差額			△ 59	△ 235
	本年度純資産変動額			△ 59	△ 241
	純資産残高			3,998	3,755
連結	本年度差額			△ 60	△ 222
	本年度純資産変動額			△ 57	△ 230
	純資産残高			4,180	3,950

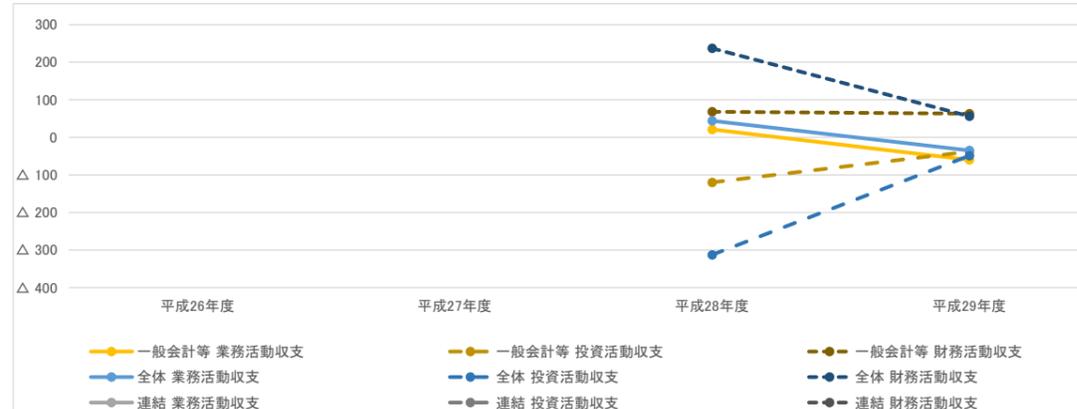


分析:
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△231百万円となった。純行政コストを抑えるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が172百万円多くなっており、本年度差額は△235百万円となり、純資産残高は3,755百万円となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合、南和広域医療企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が527百万円多くなっており、本年度差額は△222百万円となり、純資産残高は3,950百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			21	△ 60
	投資活動収支			△ 120	△ 38
	財務活動収支			68	63
全体	業務活動収支			44	△ 35
	投資活動収支			△ 313	△ 49
	財務活動収支			237	56
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



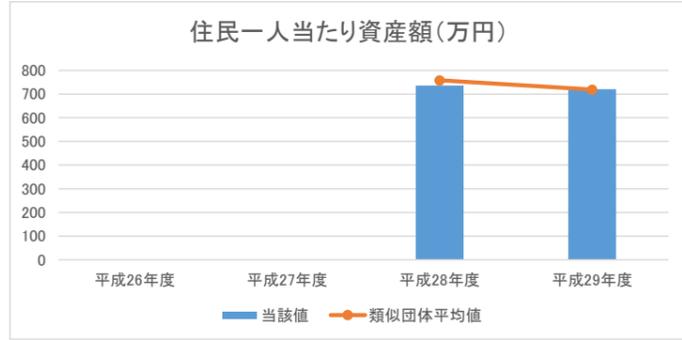
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△60百万円となり、投資活動収支については、村公営住宅新築など公共施設等の必要な整備を行ったため、△38百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、63百万円となり、本年度末資金残高は59百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進などの必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多くなり△35百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、56百万円となり、本年度末資金残高は78百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

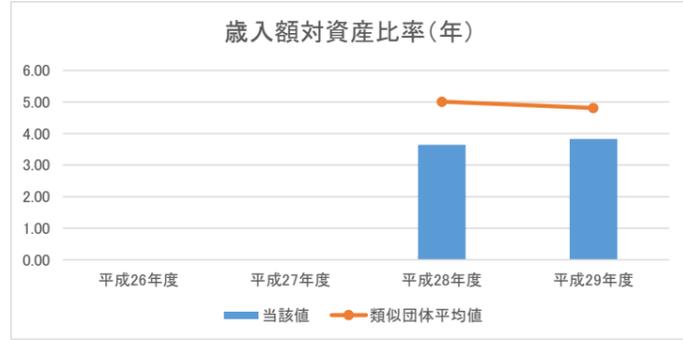
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			548,902	530,800
人口			746	737
当該値			735.8	720.2
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

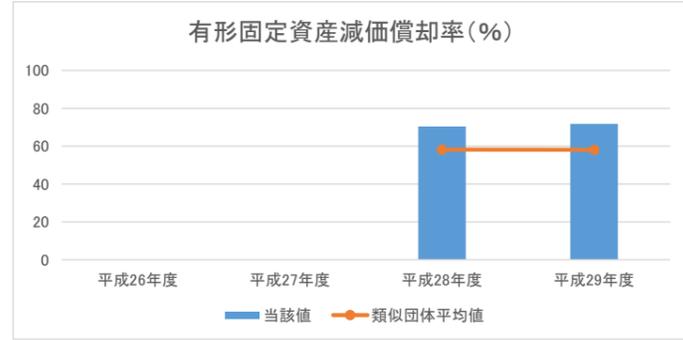
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,489	5,308
歳入総額			1,507	1,387
当該値			3.64	3.83
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,777	7,979
有形固定資産 ※1			11,041	11,132
当該値			70.4	71.7
類似団体平均値			58.2	58.1

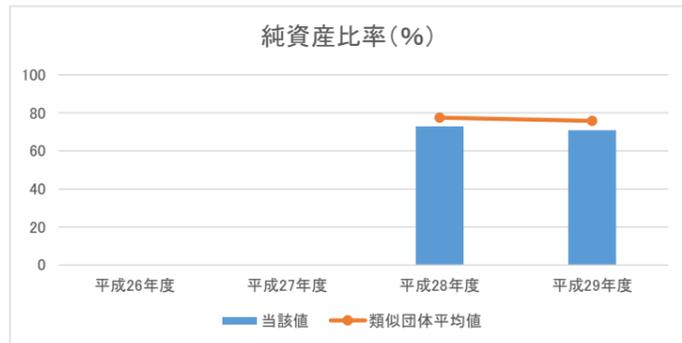
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

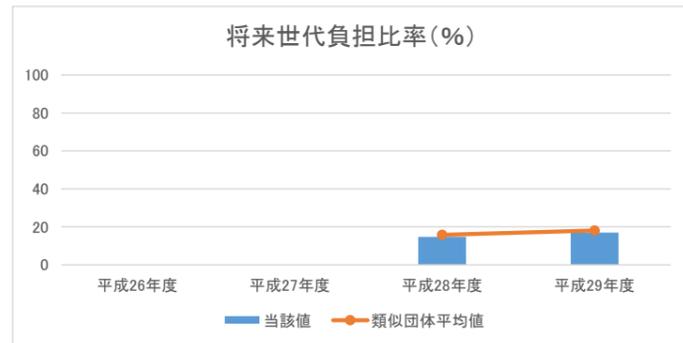
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			3,999	3,761
資産合計			5,489	5,308
当該値			72.9	70.9
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			612	688
有形・無形固定資産合計			4,156	4,049
当該値			14.7	17.0
類似団体平均値			15.8	18.1

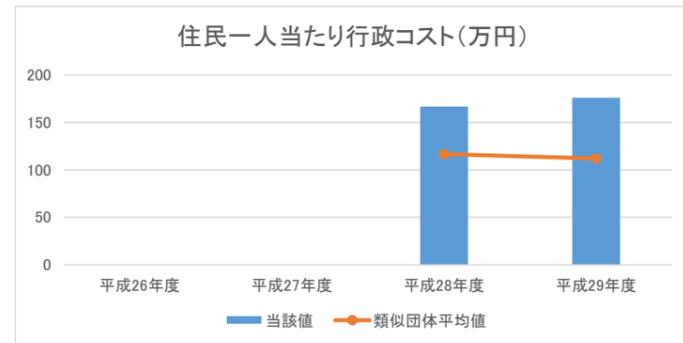
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

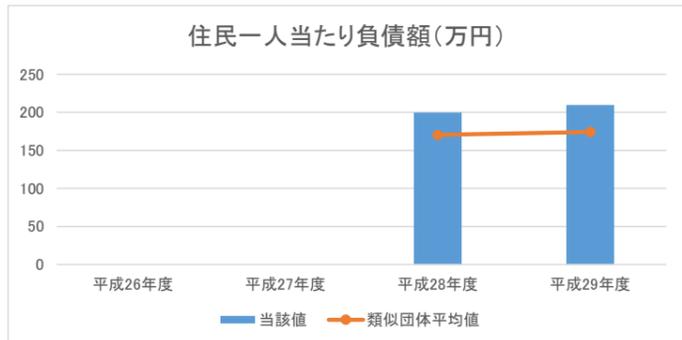
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			124,438	129,700
人口			746	737
当該値			166.8	176.0
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

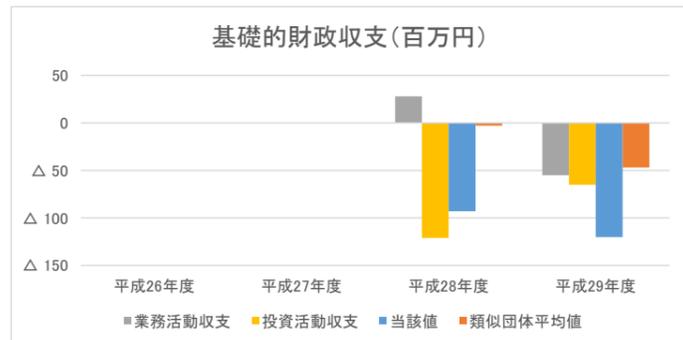
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			149,034	154,500
人口			746	737
当該値			199.8	209.6
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			28	△55
投資活動収支 ※2			△121	△65
当該値			△93	△120
類似団体平均値			△3.0	△47.0

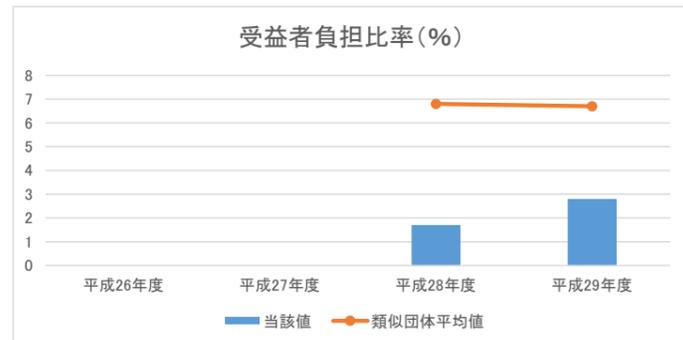
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			21	38
経常費用			1,237	1,335
当該値			1.7	2.8
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と同程度であるが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のものがあり、備忘価額1円で評価しているものが大きく占めているためである。このため、資産額の取得原価が小さく評価され、各指標にマイナスの影響が出ている。
また、整備されてから年数が経ち、老朽化している建物が多いと思われるので有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、平成25年度から南和広域医療企業団(前・南和広域医療組合)が行う救急病院等施設整備事業に対する多額の地方債借入を行っていることなどから、今後、比率の急激な増加が見込まれるので、新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、人件費が類似団体平均と比べて非常に高い水準にある他、物件費において様々な業務で電算化が進み、その運用経費が年々増大しているためである。
救急病院施設等整備事業が平成29年度に完了したが、今後、さくら広域環境衛生組合が行うごみ処理整備事業に対する負担金、公共施設等老朽化対策のための経費等が必要となる見込みである。
今後、人件費縮小に向け職員退職時の補充を控えるなどをし、また施設等老朽化に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

平成25年度から南和広域医療企業団(前・南和広域医療組合)が行う救急病院整備事業等に対する多額の地方債借入を行っていることなどから、今後、負債の増加が見込まれるので、新規に発行する地方債の抑制に努める。
また基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、村公営住宅新築など公共施設等の必要な整備を行ったためであり、後は経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常費用のうち物件費等が高いことが原因である。その内容として、人件費と減価償却費があげられる。
今後、人件費縮小に向け職員退職時の補充を控えるなどをし、また減価償却費に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天川村
 団体コード 294462

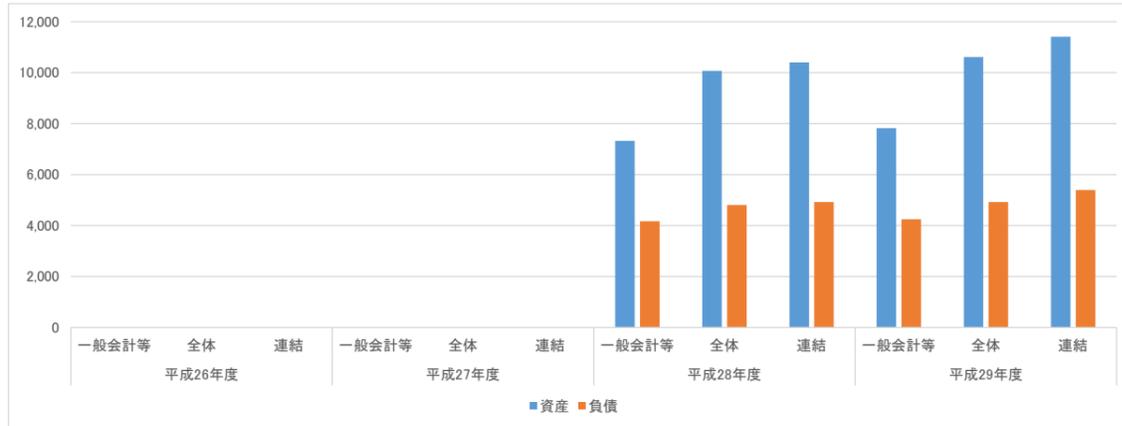
人口	1,442 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	175.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,393,813 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	11.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			7,330	7,821
	負債			4,170	4,246
全体	資産			10,068	10,613
	負債			4,803	4,922
連結	資産			10,407	11,411
	負債			4,920	5,398

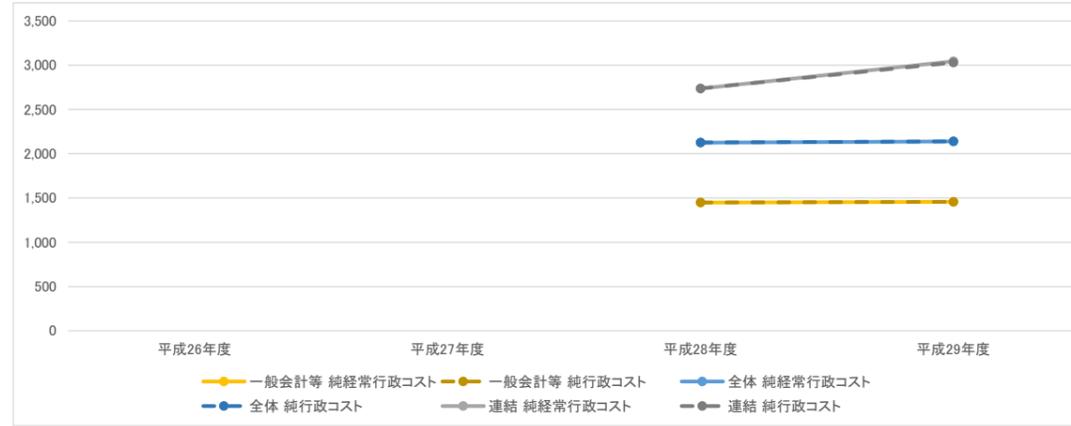


分析:
 平成28年度から平成29年度にかけて、一般会計等においては火葬場整備事業(H28~R1、過疎対策事業債を充当)の実施により資産、負債とも増大しており、連結においては、南奈良総合医療センターの病院等の整備実施により、同じく資産、負債とも増大している。今後は一般会計等において、小規模多機能型居宅介護施設の整備等の事業実施により、さらに資産、負債とも増大する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,448	1,457
	純行政コスト			1,449	1,457
全体	純経常行政コスト			2,125	2,139
	純行政コスト			2,127	2,139
連結	純経常行政コスト			2,736	3,045
	純行政コスト			2,738	3,030

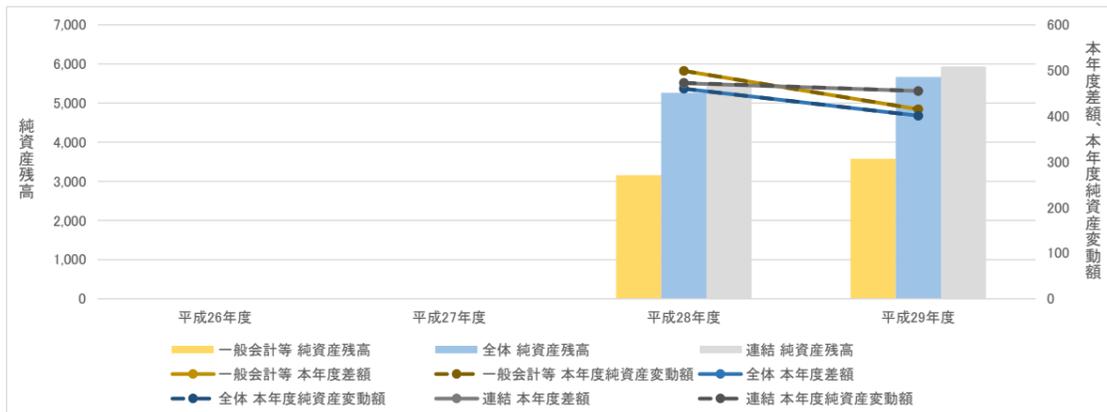


分析:
 平成28年度から平成29年度にかけて、一般会計等、全体では純経常行政コスト、純行政コストともほぼ横ばいで推移している。連結では、さら広域環境衛生組合等新たな一部事務組合の創設により純経常行政コスト、純行政コストとも増大している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			499	415
	本年度純資産変動額			499	415
	純資産残高			3,160	3,575
全体	本年度差額			460	401
	本年度純資産変動額			460	401
	純資産残高			5,264	5,664
連結	本年度差額			472	455
	本年度純資産変動額			473	455
	純資産残高			5,484	5,936

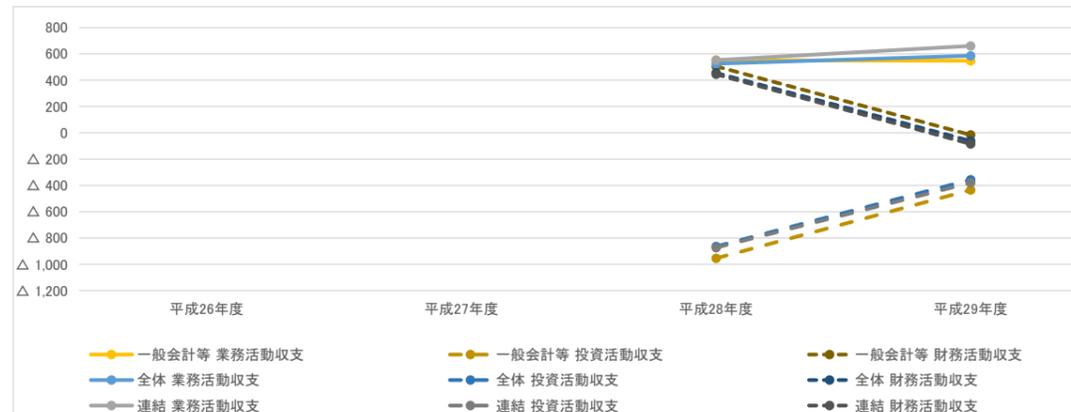


分析:
 平成28年度から平成29年度にかけては、将来の資源造成のため財政調整基金積立や火葬場の整備を実施する一方で過疎対策事業債等の地方債を発行しており、純資産変動額は4~5億円増で推移している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			552	548
	投資活動収支			△ 955	△ 435
	財務活動収支			506	△ 16
全体	業務活動収支			526	586
	投資活動収支			△ 865	△ 357
	財務活動収支			456	△ 62
連結	業務活動収支			553	661
	投資活動収支			△ 874	△ 380
	財務活動収支			445	△ 85



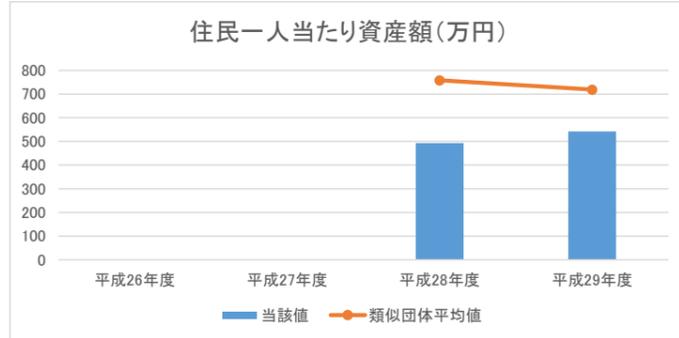
分析:
 平成28年度は、一般会計等において庁舎耐震事業、天の川温泉大規模改修事業(いずれも平成27年度繰越事業)の実施により投資活動収支が大きくマイナスとなる一方でその財源として過疎対策事業債等の地方債を借り入れたことで財務活動収支は大きくプラスとなっている。平成29年度においては、火葬場整備事業等により投資活動収支はマイナスとなるも、前年度と比べるとマイナス幅は抑制されており、財務活動収支についても減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

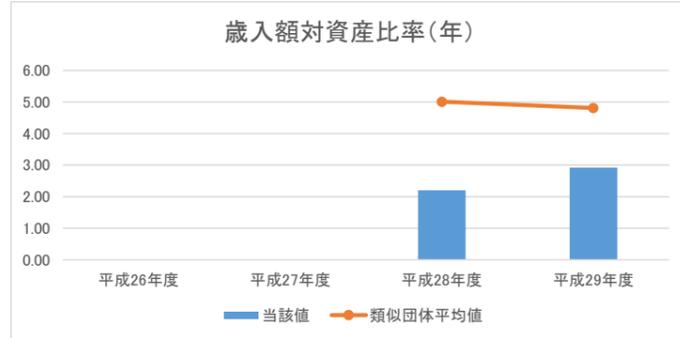
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			732,981	782,063
人口			1,486	1,442
当該値			493.3	542.3
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

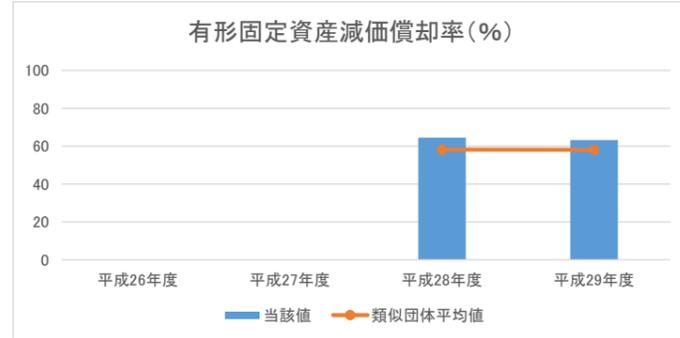
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,330	7,821
歳入総額			3,335	2,682
当該値			2.20	2.92
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,759	6,828
有形固定資産 ※1			10,479	10,799
当該値			64.5	63.2
類似団体平均値			58.2	58.1

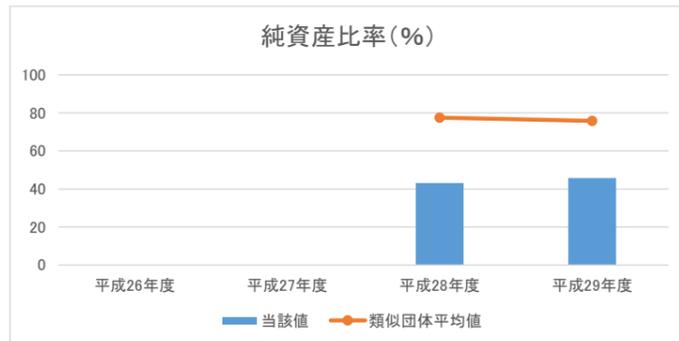
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

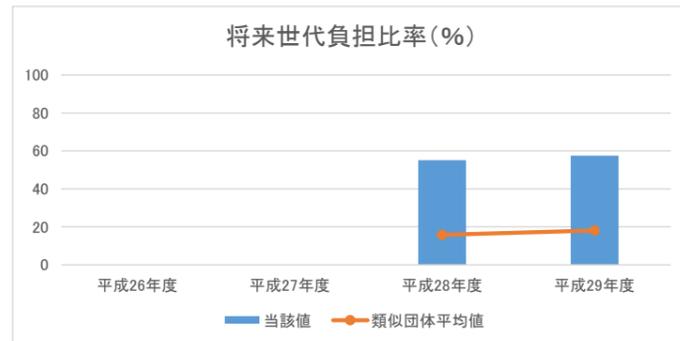
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			3,160	3,575
資産合計			7,330	7,821
当該値			43.1	45.7
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,814	3,078
有形・無形固定資産合計			5,103	5,355
当該値			55.1	57.5
類似団体平均値			15.8	18.1

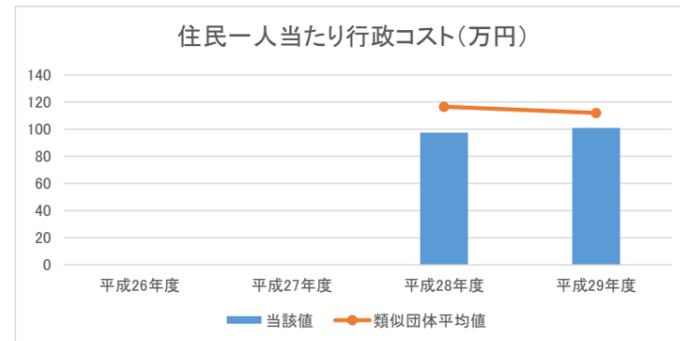
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

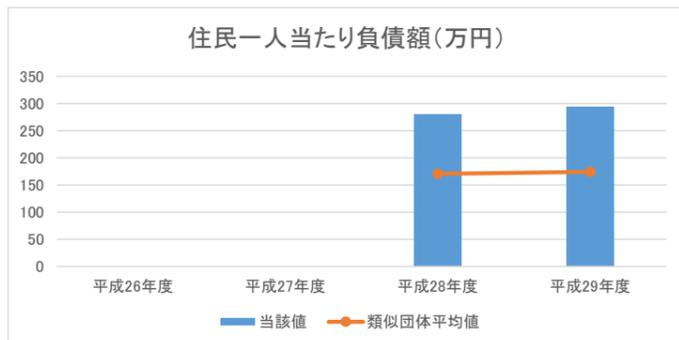
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			144,877	145,651
人口			1,486	1,442
当該値			97.5	101.0
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

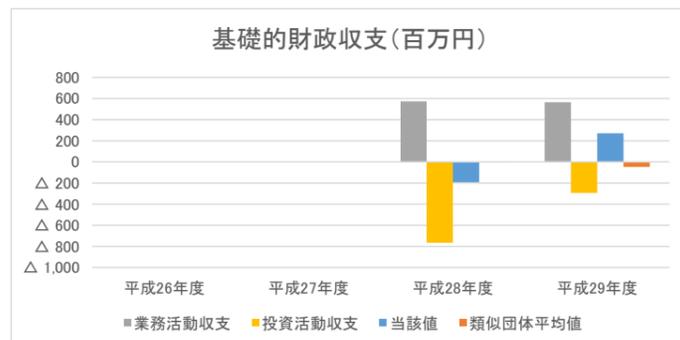
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			417,017	424,579
人口			1,486	1,442
当該値			280.6	294.4
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			572	565
投資活動収支 ※2			△ 765	△ 294
当該値			△ 193	271
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

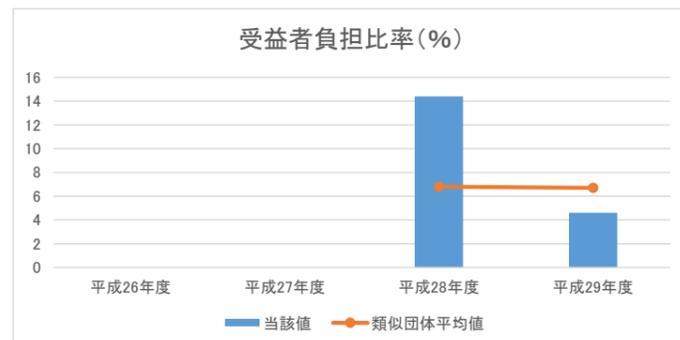
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			243	70
経常費用			1,692	1,527
当該値			14.4	4.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、H28-H29では増加しているが類似団体と比べると少額となっている。これは③の有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて高いことが一つの要因であると考えられる。また、歳入額対資産比率は、H28-H29で大きく増加しているが、これは平成28年度に庁舎耐震事業等により多額の地方債を借入したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、H28-H29は横ばいで推移しているが類似団体と比べると低い水準となっている。また、将来世代負担比率も、H28-H29は横ばいで推移しているが類似団体と比べると高い値となっており、資産形成の財源として地方債に依存している状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、H28-H29ではやや増となっており類似団体と比べるとほぼ同水準である。行政コストの削減に向け定員管理や行財政改革に取り組んでいるが職員数もH29時点で54名とこれ以上削減できない状況である。引き続き物件費等の削減に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、H28-H29はやや増加しており類似団体と比べるとかなり高い水準となっている。これは「2. 資産と負債の比率」にも記載のとおり、税収等自主財源に乏しいため建設事業は地方債に依存した状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、平成28年度は土砂捨場使用料等の収益増加により高くなっているが、平成29年度は大きく減少しており、今後も同水準が続くと見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県野迫川村
 団体コード 294471

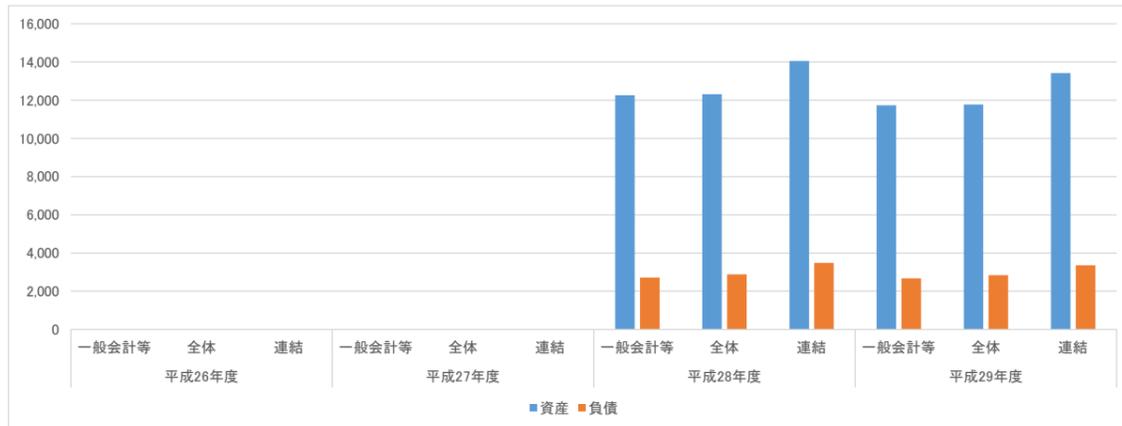
人口	418 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	154.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	827,237 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,260	11,730
	負債			2,720	2,679
全体	資産			12,315	11,772
	負債			2,888	2,840
連結	資産			14,052	13,418
	負債			3,485	3,358

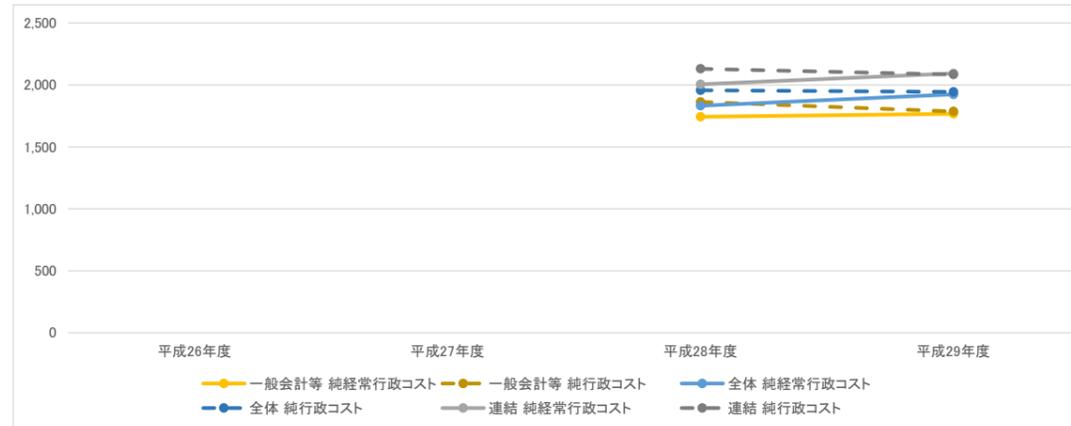


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から530百万円の減少(約-4%)となった。減少となった主な要因として、事業用及びインフラ資産の増加がない一方、建物及び工作物減価償却があったことが挙げられる。負債においては総額が前年度から41百万円の減少(約-2%)となった。減少となった主な要因として、地方債残高の減少が挙げられる。
 簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から543百万円減少(約-4%)し、負債総額は前年度末から48百万円減少(約-2%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて42百万円多くなるが、負債総額も水道施設整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、161百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,743	1,767
	純行政コスト			1,863	1,786
全体	純経常行政コスト			1,832	1,924
	純行政コスト			1,957	1,944
連結	純経常行政コスト			2,005	2,093
	純行政コスト			2,130	2,084

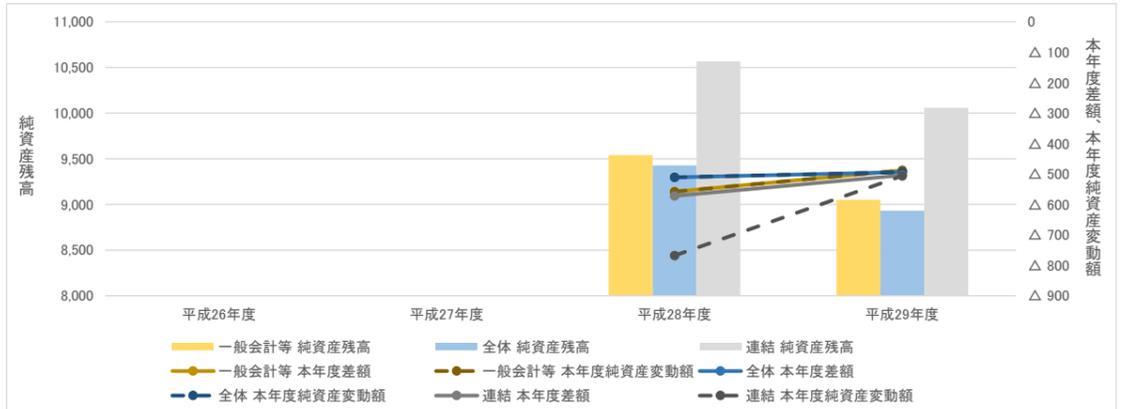


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,806百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,549百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は257百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 全体においては、経常費用は2,022百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,700百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は321百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が303百万円多くなっている一方、人件費が201百万円多くなっているなど、経常費用が629百万円多くなり、純行政コストは298百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 558	△ 488
	本年度純資産変動額			△ 558	△ 488
	純資産残高			9,539	9,051
全体	本年度差額			△ 511	△ 494
	本年度純資産変動額			△ 511	△ 494
	純資産残高			9,427	8,932
連結	本年度差額			△ 572	△ 504
	本年度純資産変動額			△ 768	△ 506
	純資産残高			10,567	10,059

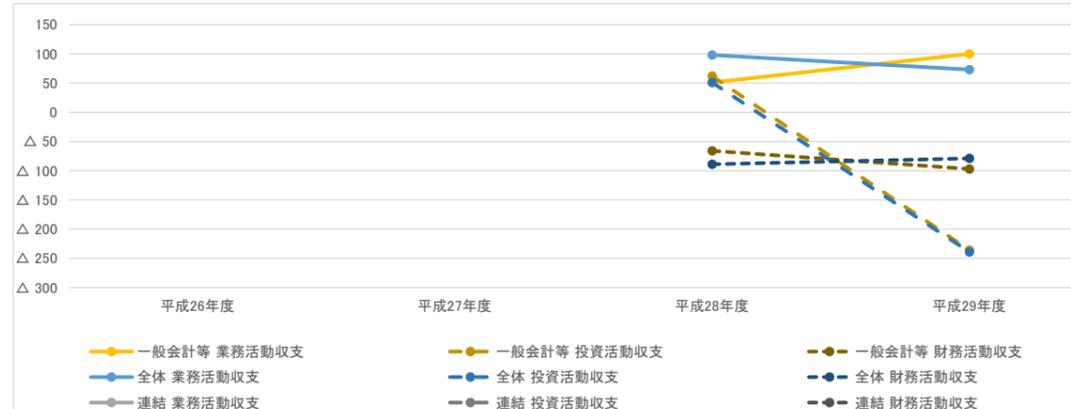


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(969百万円)が純行政コスト(1,786百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲488百万円となり、純資産残高は▲488百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が69百万円多くなったが、本年度差額は▲494百万円となり、純資産残高は▲494百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が281百万円多くなったが、本年度差額は▲504百万円となり、純資産残高は▲506百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			51	100
	投資活動収支			62	△ 236
	財務活動収支			△ 66	△ 97
全体	業務活動収支			98	73
	投資活動収支			51	△ 239
	財務活動収支			△ 89	△ 79
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



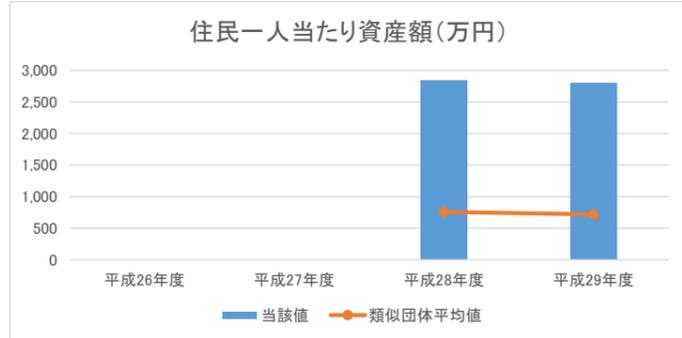
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は100百万円であり、投資活動収支については、▲236百万円となり、投資活動収支は、赤字となった。一方、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲97百万円となり、本年度末資金残高は前年度から233百万円減少し、99百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、収入は多いものの、人件費や物件費における支出が増加しており、業務活動収支は一般会計等より27百万円少ない73百万円となっている。投資活動収支では、▲239百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から245百万円減少し、113百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

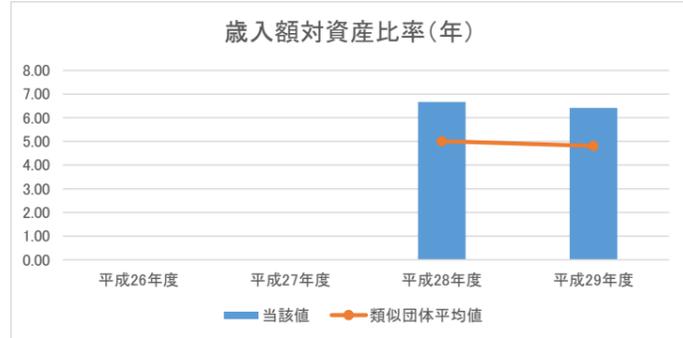
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,225,962	1,173,000
人口			431	418
当該値			2,844.5	2,806.2
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

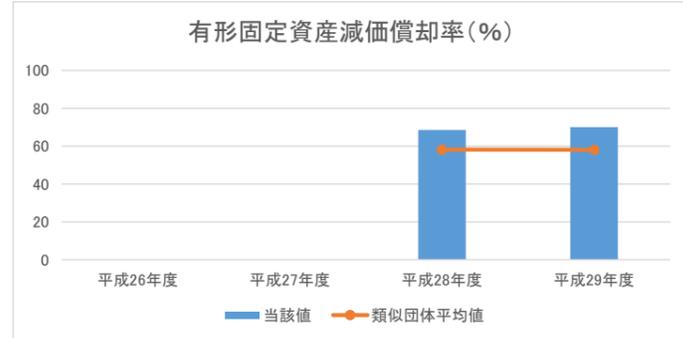
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,260	11,730
歳入総額			1,839	1,830
当該値			6.67	6.41
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,530	24,223
有形固定資産 ※1			34,321	34,534
当該値			68.6	70.1
類似団体平均値			58.2	58.1

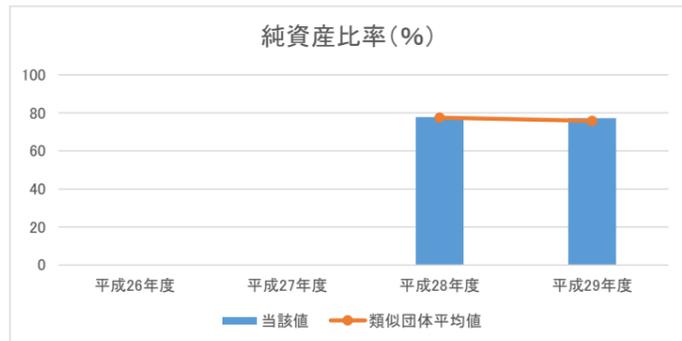
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

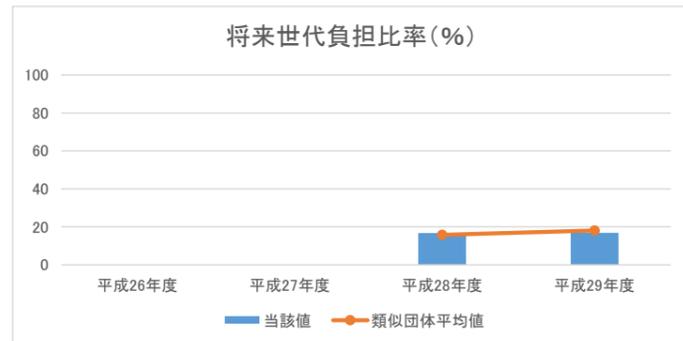
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,539	9,051
資産合計			12,260	11,730
当該値			77.8	77.2
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,837	1,756
有形・無形固定資産合計			10,911	10,412
当該値			16.8	16.9
類似団体平均値			15.8	18.1

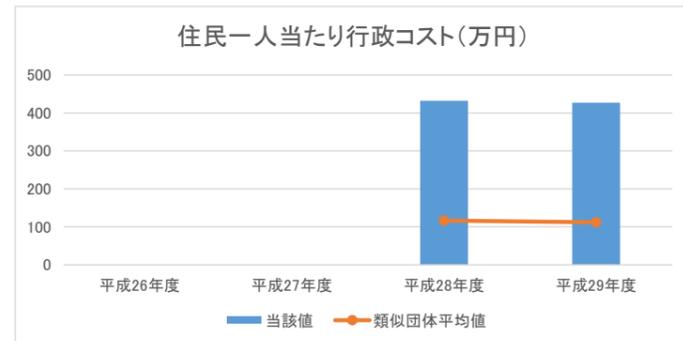
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

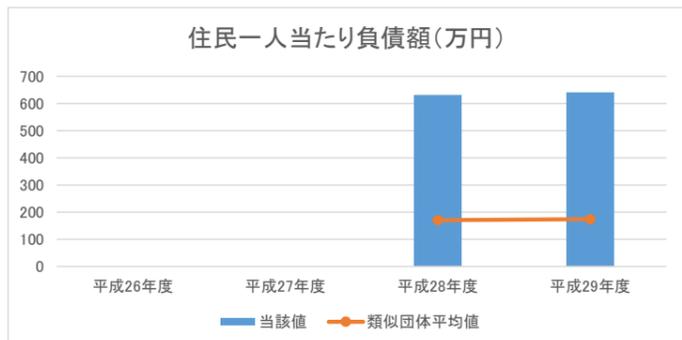
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			186,298	178,600
人口			431	418
当該値			432.2	427.3
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

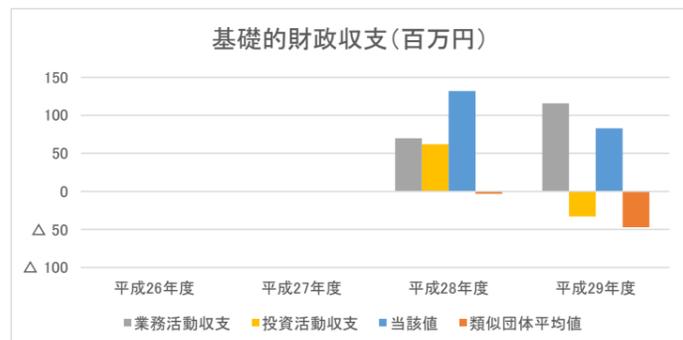
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			272,027	267,900
人口			431	418
当該値			631.2	640.9
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			70	116
投資活動収支 ※2			62	△33
当該値			132	83
類似団体平均値			△3.0	△47.0

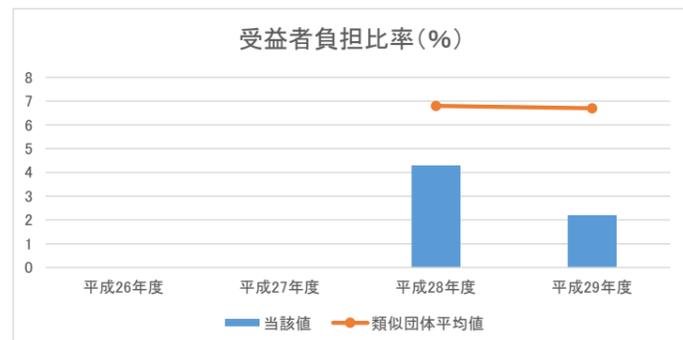
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			79	39
経常費用			1,822	1,806
当該値			4.3	2.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口規模が類似団体よりも小さいため、一人あたりの資産額が高くなっていると考えられる。住民一人当たり歳入額対資産比率については、保有する公共施設数が多いため、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和64年頃に整備された資産が多く、整備から約30年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、ほぼ類似団体平均となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均とほぼ同じだが、歳入減少を見据え、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、人口規模が類似団体よりも小さいことや、純行政コストのうち約8割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債状況は類似団体平均を大きく上回っているが、人口規模が小さいため、一人あたりの負債額が高くなる。平成30年度よりH27年度に借り入れた緊急防災・減災事業債の元金償還が始まり、また平成31年度よりH27年度に借り入れた過疎対策事業債の元金償還が始まるため、負債が減少する見込み。今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、83百万円となり、類似団体平均値を大きく上回っている。しかし今後、業務収入及び活動収入が減少する見込みであるため、業務支出及び投資活動支出における各項目支出の適宜見直しを行い、新規事業を行う場合については優先度の高いものに限るなど両支出の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し、約67%と低い割合となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県十津川村
 団体コード 294497

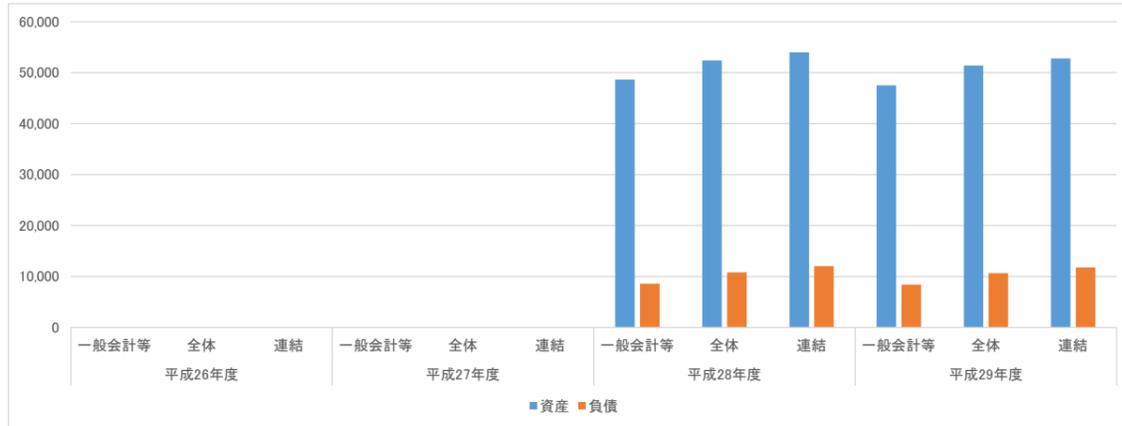
人口	3,372 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	672.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,229,887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	22.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,651	47,546
	負債			8,597	8,399
全体	資産			52,431	51,419
	負債			10,802	10,668
連結	資産			53,984	52,804
	負債			12,060	11,770



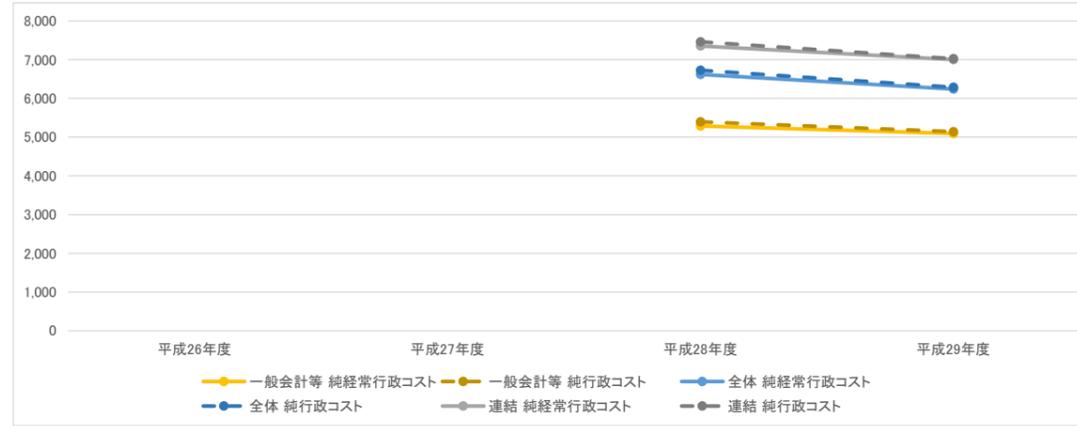
分析:

一般会計等において、資産総額が47,546百万円(前年度比▲1,105百万円)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却と、基金の減少である。特にインフラ資産の減少は、トンネル等の道路に関する資産の減価償却が進んできていることによるもので、設置から年数が経過しているため、点検や改修などが必要となっている。負債は、8,399百万円(前年度比▲198百万円)で、地方債の発行額が償還額を下回ったこと、退職手当引当金が前年度より低減したことなどにより減少している。
 固定負債に対する固定資産の割合は一般会計で586%、全体で498%、連結で463%といずれも100%を大きく上回っている。同じく流動負債に対する流動資産は一般会計で357%、全体で308%、連結で291%といずれも100%を大きく上回っていることから、短期・長期いずれの観点からも財政状態は健全といえる。今後は、固定資産の償却や基金の減少による資産額の減少が見込まれるが、十津川村公共施設等総合管理計画に基づき、資産の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,288	5,094
	純行政コスト			5,396	5,142
全体	純経常行政コスト			6,620	6,241
	純行政コスト			6,728	6,289
連結	純経常行政コスト			7,354	7,003
	純行政コスト			7,462	7,026



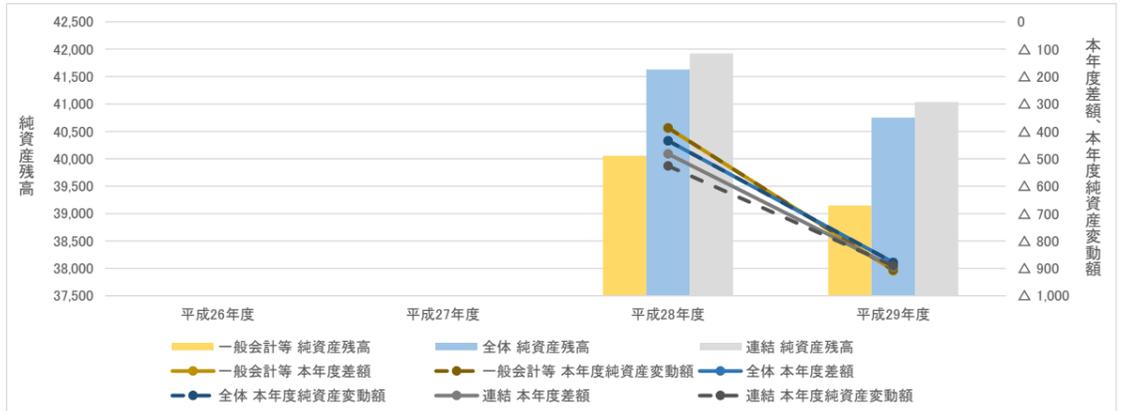
分析:

一般会計等において、経常費用は5,715百万円(前年度比▲227百万円)となった。その主な内訳は物件費等が3,126百万円、補助金等が1,073百万円、人件費が839百万円で、とりわけ物件費等のうち減価償却費が1,500百万円(前年度比+62百万円)で最も多く、村のインフラ資産である道路関連の資産の減価償却費が多くを占めている。前年度との比較では、前年度から工事関連の費用が減少したため、経常費用は減少している。経常収益は、621百万円(前年度比▲33百万円)であり、その主な内容は土地賃付料となっている。
 全体、連結においても経常費用の中では、物件費等が最も高く、全体で3,494百万円、連結で3,845百万円となっている。今後は、公共施設の集約化を含めた経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 387	△ 907
	本年度純資産変動額			△ 387	△ 907
	純資産残高			40,054	39,147
全体	本年度差額			△ 434	△ 878
	本年度純資産変動額			△ 434	△ 878
	純資産残高			41,629	40,751
連結	本年度差額			△ 482	△ 895
	本年度純資産変動額			△ 526	△ 890
	純資産残高			41,924	41,034



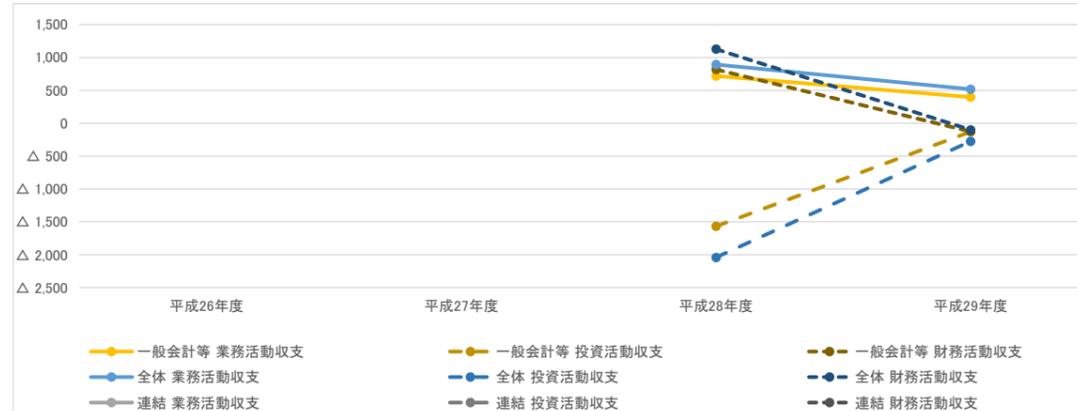
分析:

一般会計等においては、財源は4,235百万円(前年度比▲774百万円)で純行政コストの5,142百万円(前年度比▲254百万円)を下回っており、純資産残高が▲907百万円の減少となった。前年度との比較においても、地方交付税と学校建設に係る国庫補助金などの財源の減少額が、純行政コストの増加額を上回ったため、純資産残高の減少額が大きくなった。今後も、財源の増加が見込めない中で純資産残高を減らさないためには純行政コストの圧縮が必要となっている。
 同様に全体では▲878百万円、連結では▲890百万円ともマイナスとなっており、純資産残高が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			719	398
	投資活動収支			△ 1,569	△ 129
	財務活動収支			818	△ 127
全体	業務活動収支			893	517
	投資活動収支			△ 2,042	△ 275
	財務活動収支			1,127	△ 100
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

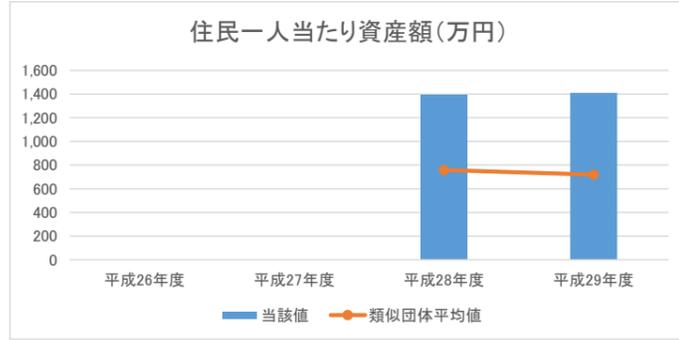
一般会計等において、業務活動収支が398百万円(前年度比▲321百万円)となったのに対して、投資活動収支は小学校建設による公共施設等整備費支出金が減ったことで、▲129百万円(前年度比+1,440百万円)となった。これにより、フリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が269百万円と前年度の▲850百万円からプラスへと転じた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲127百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から142百万円増加し340百万円となった。地方債の償還が進んだ一方で、基金取崩収入は、大型の事業があった前年度同様の水準が続いている。
 連結については、当面の間作成を省略します。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

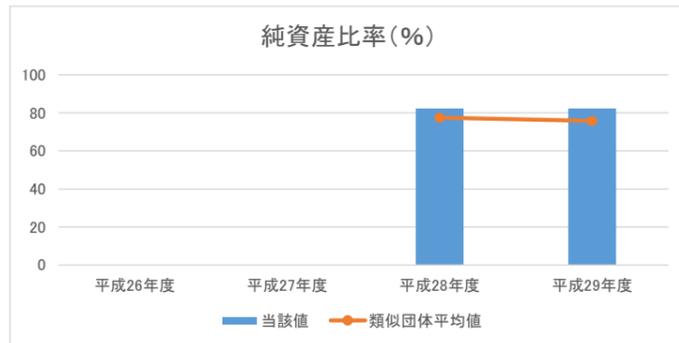
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,865,051	4,754,626
人口			3,488	3,372
当該値			1,394.8	1,410.0
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

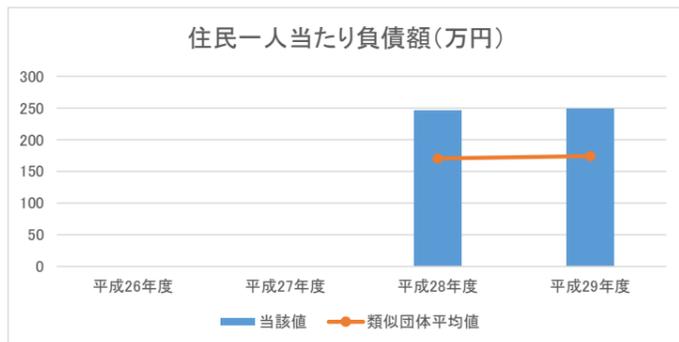
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,054	39,147
資産合計			48,651	47,546
当該値			82.3	82.3
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

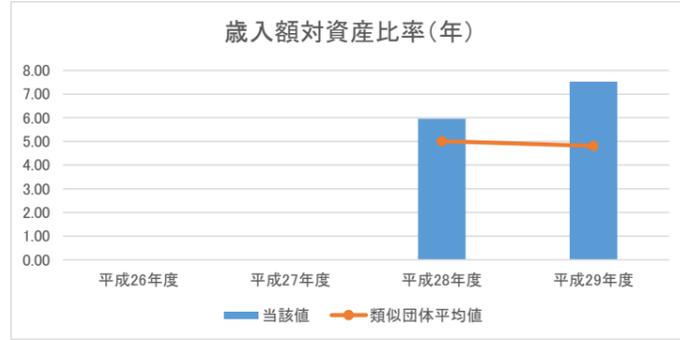
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			859,661	839,927
人口			3,488	3,372
当該値			246.5	249.1
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

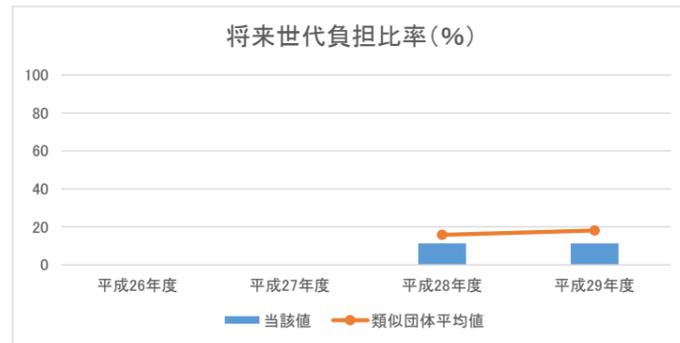
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,651	47,546
歳入総額			8,162	6,321
当該値			5.96	7.52
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,666	4,578
有形・無形固定資産合計			41,129	40,434
当該値			11.3	11.3
類似団体平均値			15.8	18.1

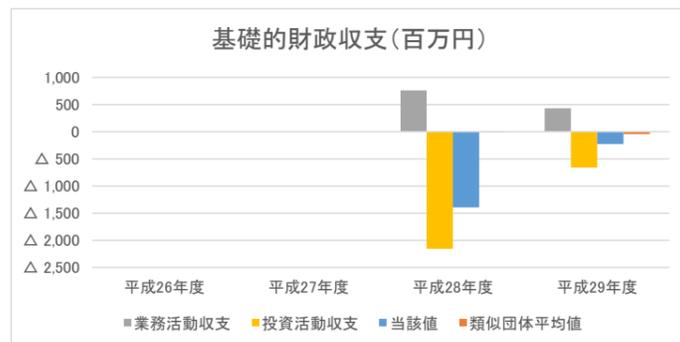
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			761	432
投資活動収支 ※2			△ 2,155	△ 659
当該値			△ 1,394	△ 227
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

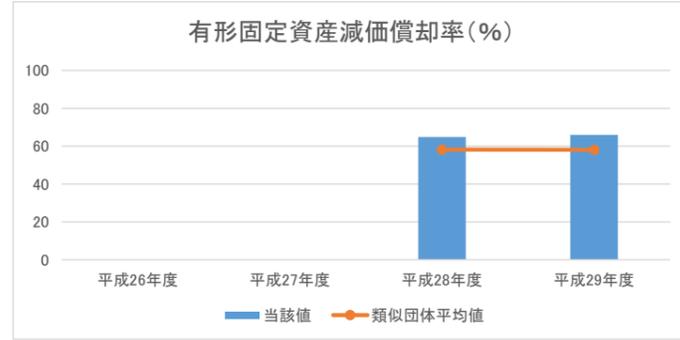
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,032	59,483
有形固定資産 ※1			89,612	90,310
当該値			64.8	65.9
類似団体平均値			58.2	58.1

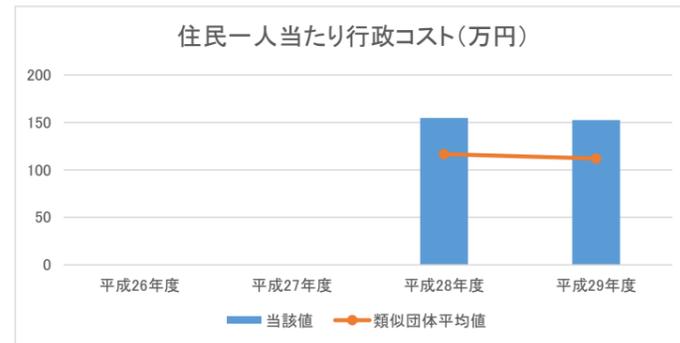
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

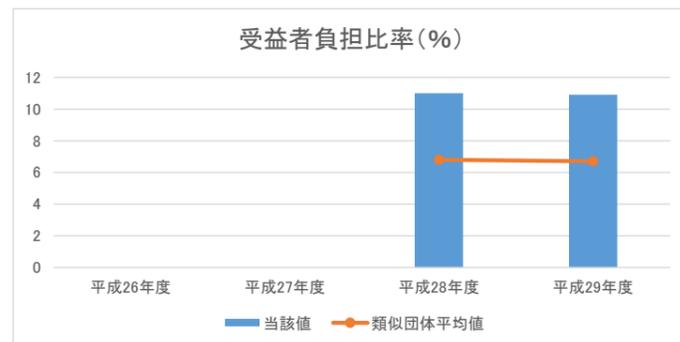
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			539,649	514,189
人口			3,488	3,372
当該値			154.7	152.5
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			654	621
経常費用			5,942	5,715
当該値			11.0	10.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

本村の特徴として、広大な村の面積に集落が点在しており、集落付近に設置した資産と、集落を結ぶための道路、所有する山林等の資産があるため、人口あたりの有形固定資産額が高くなっている。各資産は老朽化が進んでいるため、資産の集約化を進めている。

①住民一人当たりの資産額については、上記理由により有形固定資産が多いことによるもので類似団体平均値とは690.8万円高くなっている。前年度との比較で15.2万円増加した理由は、資産の減少額以上に人口が減少したことによる。

②歳入額対資産比率についても同様に、資産が多いため類似団体平均値と比べて2.71ポイント高くなっている。前年度との比較においては、歳入額が大幅に下がったことで、1.56ポイント上昇になった。

③有形固定資産減価償却率については、所有するインフラ資産が設置から年数が経過しているため、類似団体と比較して7.8ポイント高くなっている。前年度との比較においても、1.1ポイント増加しており、減価償却が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、純資産中の有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して6.5ポイント高くなっている。前年度との比較においては、純資産、資産合計がともに減少したことから同水準となった。

⑤将来世代負担比率については、④と同様に有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して6.8ポイント低くなっている。前年度との比較も同じく、地方債残高及び資産合計が同割合で減少していることから同水準となった。今後、公共施設の集約化等により資産合計を減少させ、純資産比率の適正化を目指す。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、本村が、償却資産が多いことにより、減価償却費も高くなることから、類似団体平均値と比較して40.5万円高くなっている。前年度との比較では、工事関連の費用が減少し、純行政コストが下がったものの、人口が減少したため、2.2万円程度の減少にとどまった。今後は公共施設の集約化などを含めたコスト削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年度まで、学校を建設してきたことによる地方債の発行額で増加しており、類似団体平均値と比べて75.0万円も高くなっている。前年度との比較においては、負債合計額が減少したものの、それ以上に人口が減少したため、2.6万円の増加となった。今後も地方債発行を伴う投資的経費を抑制していきたい。

⑧基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲227百万円となっている。設備投資を進めた結果、類似団体平均と比較して180百万円下回っている。前年度との比較においては、小学校建設に伴う公共施設整備費支出が無くなったことで1,167百万円の改善が見られた。今後は、投資活動支出を抑制するなどにより収支の改善に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

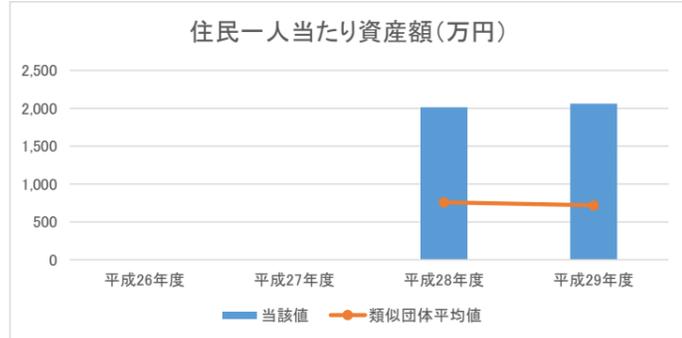
⑨受益者負担比率については、経常費用が高いものの、所有する土地の貸付料による経常収益があるため、類似団体平均値と比較して4.2ポイント高くなっている。前年度との比較においては、経常収益、経常費用ともに減少しているため、0.1ポイントの減少に留まった。今後、使用料の見直しなど経常収益の改善と、公共施設の集約化など経常費用の削減に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

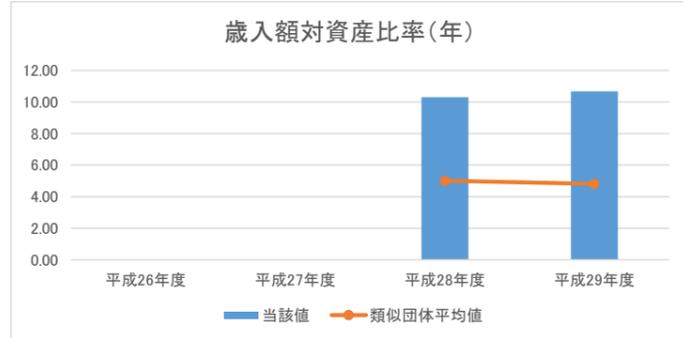
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,961,600	1,925,638
人口			974	934
当該値			2,014.0	2,061.7
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

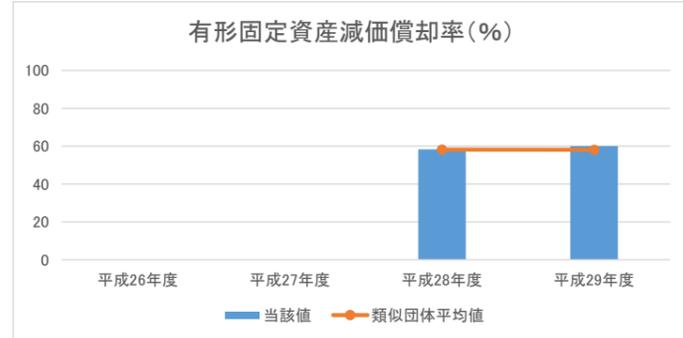
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,616	19,256
歳入総額			1,902	1,805
当該値			10.31	10.67
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,013	20,662
有形固定資産 ※1			34,356	34,460
当該値			58.3	60.0
類似団体平均値			58.2	58.1

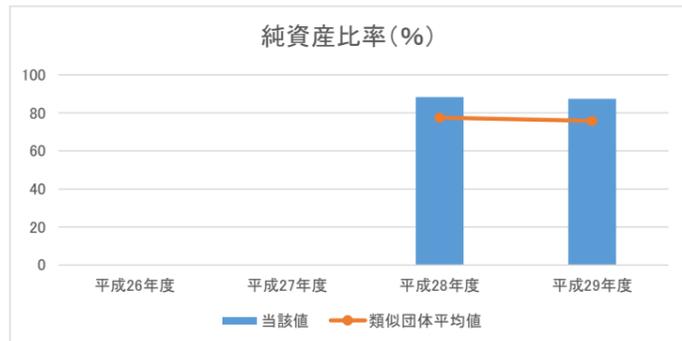
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

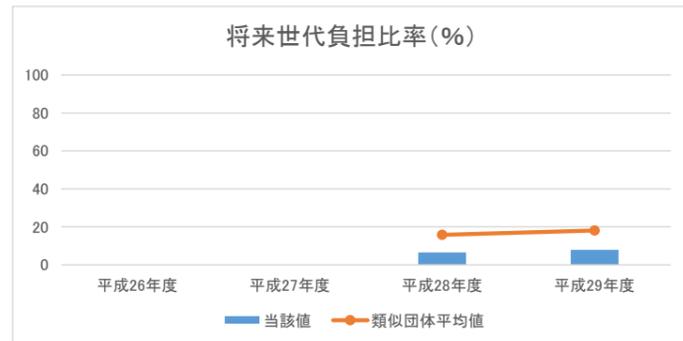
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,325	16,830
資産合計			19,616	19,256
当該値			88.3	87.4
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,107	1,289
有形・無形固定資産合計			16,704	16,250
当該値			6.6	7.9
類似団体平均値			15.8	18.1

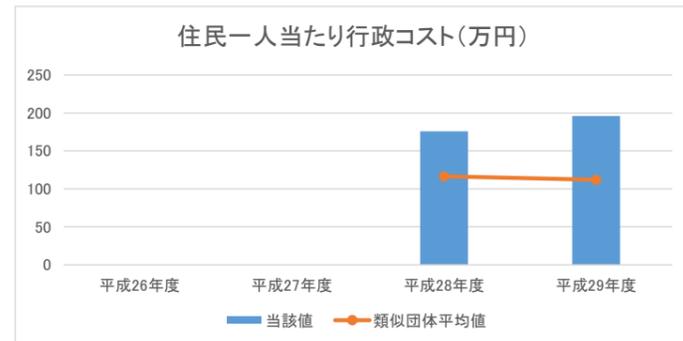
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

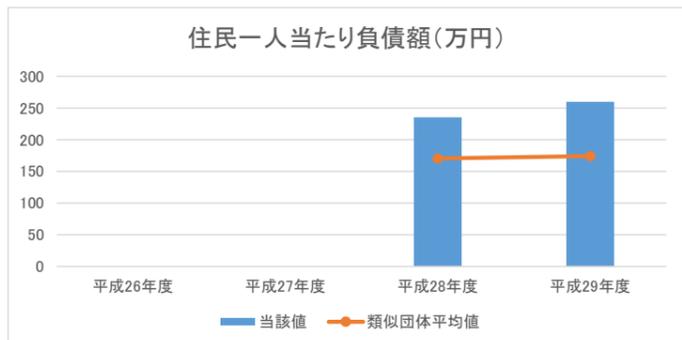
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			171,100	182,875
人口			974	934
当該値			175.7	195.8
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

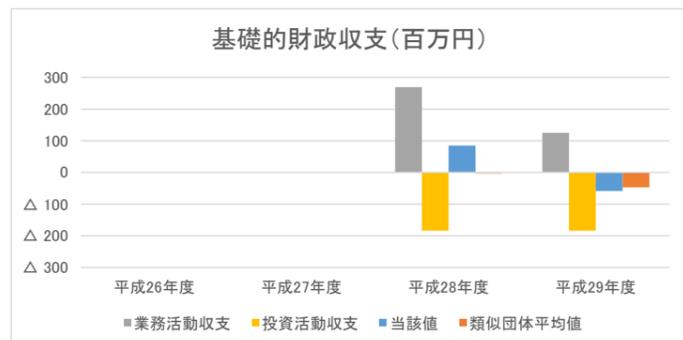
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			229,100	242,627
人口			974	934
当該値			235.2	259.8
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			269	125
投資活動収支 ※2			△184	△184
当該値			85	△59
類似団体平均値			△3.0	△47.0

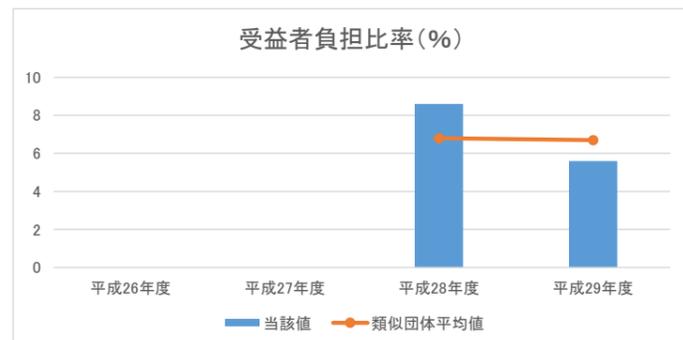
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			162	109
経常費用			1,874	1,939
当該値			8.6	5.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が類似団体平均より大きく上回っております。今後も老朽化する施設の改修等に係る公共事業を計画的に進める予定である為、ある程度資産額は上昇する見込みです。
②歳入額対資産比率についても類似団体平均より大きく上回っております。社会資本整備を重点的に進めてきた結果ですが、今後の維持負担等も動案しながら整備を進めていく必要があります。
③有形固定資産減価償却率については類似団体の平均値と比較して若干高い値となっております。これは公共施設等の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。公共施設の中には既に減価償却を終えているものもあり、維持管理に要する費用が今後も増加することが考えられるので、計画的に施設の更新や除却等を進めて行く必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回っておりますが、純行政コストが税収等の財源を上回った事から純資産が減少しております。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味する為、定員適正化計画等集中改革プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めます。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っております。現状では将来世代への負担は少なくなっておりますが、今後計画的に実施する大規模な事業での地方債の発行を控えているため、今後は比率自体は上昇する可能性があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っております。特に純行政コストは前年度比でも大きく上回っております。純行政コストの内、最も規模が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約6割を占めております。令和元年度に小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設の建設に着手しておりますが、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っております。計画的に地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める予定ですが、今後控えている大型の公共事業等の財源として地方債の発行を余儀なくされている現状があります。
⑧基礎的財政収支は平成29年度は赤字になっておりますが、これは業務活動収支の黒字を超える規模の公共事業等の必要な整備を行った為であります。又、災害など不測の事態や今後実施する大規模な公共事業等に備えるための基金積立が今年度は前年度と比較し減少したため、今後も適切な積立を行い、将来にわたり計画性のある健全な財政運営を図ります。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は類似団体平均より下回っておりますが、これは主に土砂処分場等に係る使用料収入の減少により経常収益が減少したことが要因です。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたいと思っております。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上北山村
 団体コード 294519

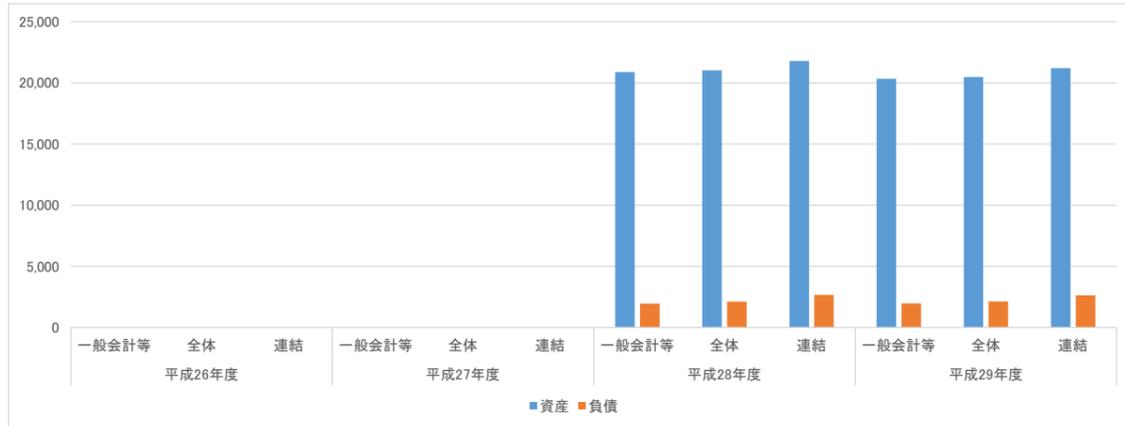
人口	520 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	274.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	915,715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,886	20,335
	負債			1,945	1,970
全体	資産			21,038	20,488
	負債			2,115	2,130
連結	資産			21,797	21,210
	負債			2,669	2,633

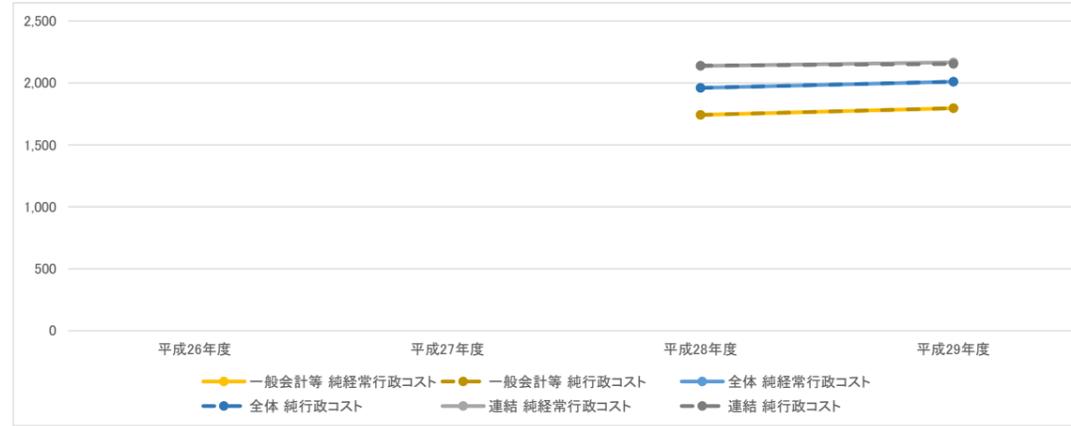


分析:
 一般会計等においては、資産総額が固定資産(主にインフラ資産)の老朽化により、前年度末から、551百万円減少(△2.6%)となった。負債総額においては、旧小学校改修や衛生一部事務組合への負担金に伴う過疎対策事業債の増加や臨時財政対策債の増加により前年度から25百万円(+1.3%)増加している。水道等を含めた全体においても、一般会計等と同様、資産総額550百万円の減少(△2.6%)、負債総額15百万円の増加(+0.7%)となっている。南和広域医療企業団や奈良県広域消防組合を加えた連結では、総資産額は前年度末から587百万円減少(△2.7%)し、負債総額も前年度末から36百万円減少(△1.3%)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,742	1,796
	純行政コスト			1,742	1,796
全体	純経常行政コスト			1,960	2,010
	純行政コスト			1,960	2,010
連結	純経常行政コスト			2,137	2,166
	純行政コスト			2,139	2,153

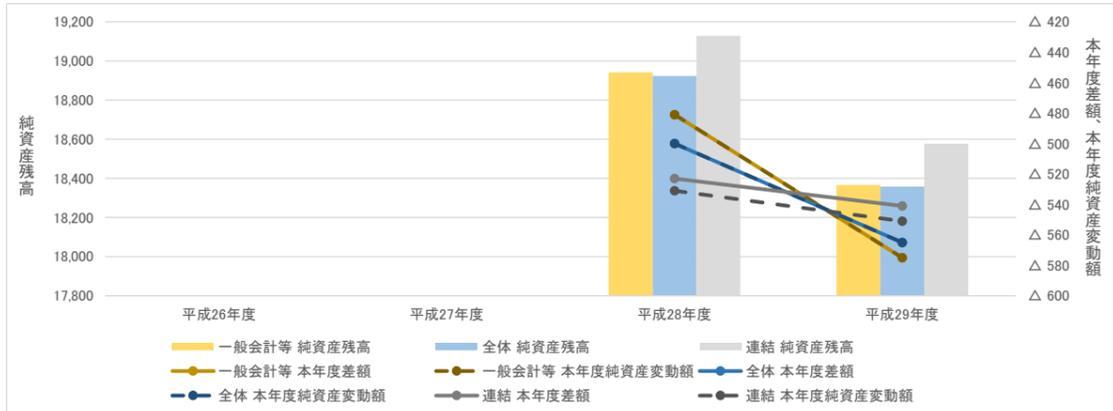


分析:
 一般会計等では、経常費用は1,850百万円となり、前年度比33百万円の増加(+1.8%)となった。主な要因は、業務費用の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,157百万円、前年度比+36百万円)であり、純行政コストはやや増加している。施設の集約化・複合化等を踏まえた公共施設等の適正な管理に努める必要がある。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に含んでいるため経常収益が66百万円多くなっているが、移転費用は補助金等において国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、177百万円増加し、純行政コストは2,010百万円となっている。連結では、一般会計等と比べると、関係団体の事業収益を計上しているため、経常収益は240百万円多くなっているが、人件費、物件費等の業務費用が多くなっているため、経常費用は610百万円多く、それに伴い純行政コストは2,166百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 481	△ 575
	本年度純資産変動額			△ 481	△ 575
	純資産残高			18,941	18,366
全体	本年度差額			△ 500	△ 565
	本年度純資産変動額			△ 500	△ 565
	純資産残高			18,923	18,358
連結	本年度差額			△ 523	△ 541
	本年度純資産変動額			△ 531	△ 551
	純資産残高			19,128	18,577

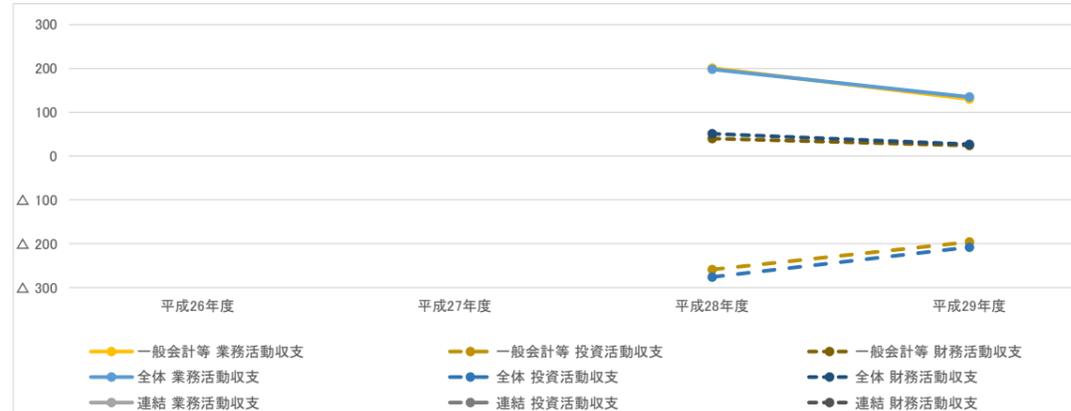


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,010百万円)が純行政コスト(1,796百万円)を下回っているため、本年度の差額は△575百万円(前年度比△94百万円)となり、純資産残高は18,366百万円となった。人件費、物件費等の削減による純行政コストの減少、徴収業務の強化による税収等の増加を図る必要がある。全体では税収等が国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて124百万円多くなっているが、純行政コストも214百万円多くなっているため、本年度差額は△565百万円となり、純資産残高は18,358百万円となった。連結においても、税収等、国県等補助金の財源の増加はあるものの純行政コストも多くなっているため、本年度差額は△541百万円となり、純資産残高は18,577百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			201	130
	投資活動収支			△ 259	△ 196
	財務活動収支			40	24
全体	業務活動収支			198	135
	投資活動収支			△ 276	△ 208
	財務活動収支			51	27
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



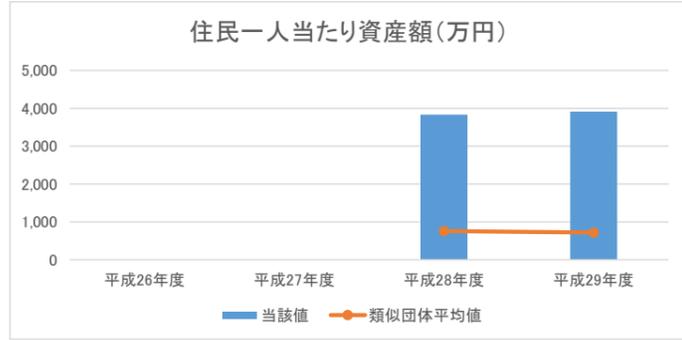
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は130百万円となったが、投資活動収支は、旧小学校改修や、林道・村道改良工事等、大規模な事業があったため、▲196百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったため24百万円となったが、本年度末の資金残高は前年度と比べ42百万円減少している。今後、施設の老朽化等に伴う整備費等の支出が予想され、またそれらの財源に関しては、地方債の発行や基金の取り崩し等が考えられることから、運用の適正化に取り組む必要がある。全体における業務活動収支については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、一般会計等と比べ業務収入は269百万円増加しているが、業務支出においてもへき地医療支援医師派遣負担金や後期高齢者医療広域連合負担金等の補助金等支出が多額なことから、一般会計等と比べ263百万円増加し、1,314百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道において、河合地区の導水管布設工事を行ったため、▲208百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を下回ったことから27百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

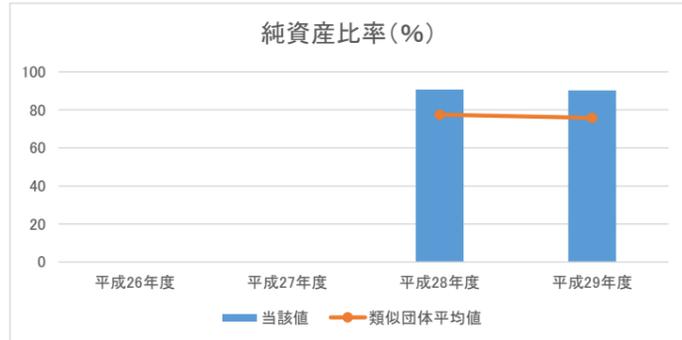
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,088,590	2,033,536
人口			545	520
当該値			3,832.3	3,910.6
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

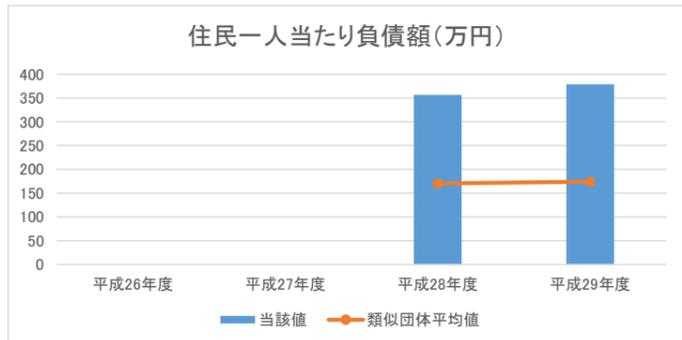
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,941	18,366
資産合計			20,886	20,335
当該値			90.7	90.3
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

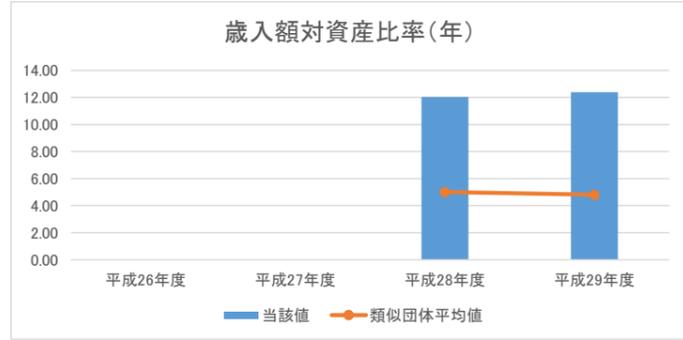
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			194,481	196,972
人口			545	520
当該値			356.8	378.8
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

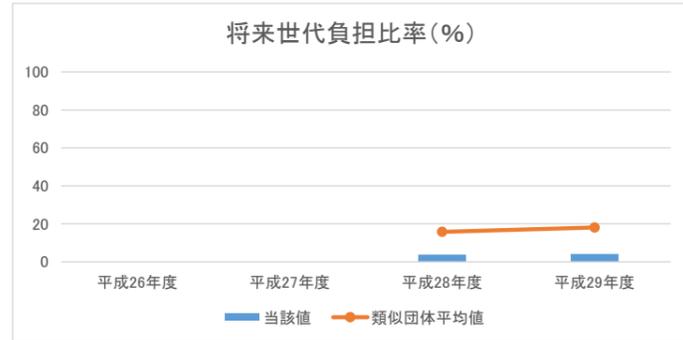
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,886	20,335
歳入総額			1,734	1,641
当該値			12.04	12.39
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			699	761
有形・無形固定資産合計			18,598	17,990
当該値			3.8	4.2
類似団体平均値			15.8	18.1

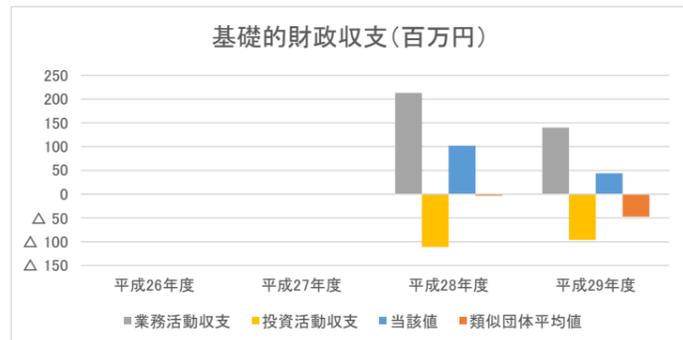
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			213	140
投資活動収支 ※2			△ 111	△ 96
当該値			102	44
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

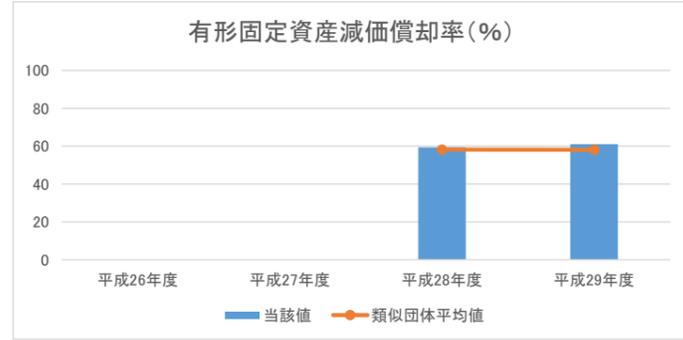
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,689	24,474
有形固定資産 ※1			39,890	40,075
当該値			59.4	61.1
類似団体平均値			58.2	58.1

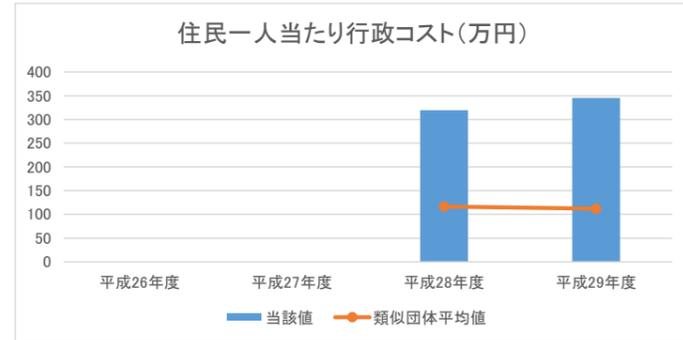
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

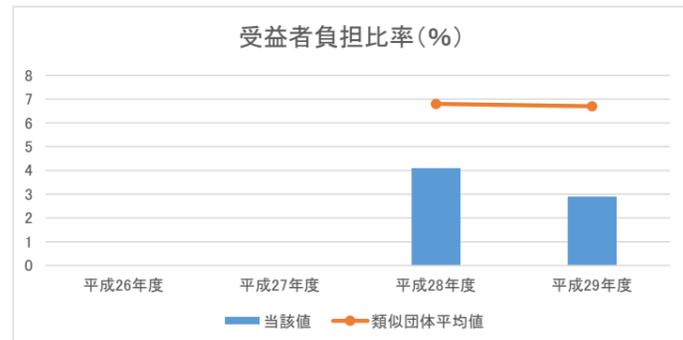
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			174,180	179,579
人口			545	520
当該値			319.6	345.3
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			75	54
経常費用			1,817	1,850
当該値			4.1	2.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本村が行政面積が広く、人口も少ないためにインフラ資産の割合が高くなっているからである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回った数値となっており、インフラ整備が進んでいるといえるが、本村は有形固定資産が多く、それらの維持管理経費もかかるため、将来を見据えた計画的な整備を進める必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ変わらない数値となっている。しかし、今後、多くの施設が更新時期を迎えることが予測されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進等、適正な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より高い数値となっている。純資産については、純行政コストが税収等の財源を上回っていることもあり、前年度と比較すると575百万円減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が消費している状態にあるため、人件費や物件費等の削減に努めていく必要がある。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、今後、公共施設の整備等、投資的事業に対する地方債の発行が予測されるため、できるかぎり地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、また、昨年度と比べても増加している。この要因は物件費等や補助金等、また他会計への繰入金による経常費用の増加であると考えられる。今後は大規模な設備投資の抑制や補助金等の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。旧小学校改修工事や林道・村道改修工事、上下衛生一部事務組合に係る負担金に対し地方債を発行したことにより負債の額は増加している。今後は、なるべく地方債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の縮小に努めたい。基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、林道・村道改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い数値となっており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後、少子高齢化に伴う人口減少の影響により経常収益の減少が予測されるため、公共施設等の使用料の見直しや経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川上村
 団体コード 294527

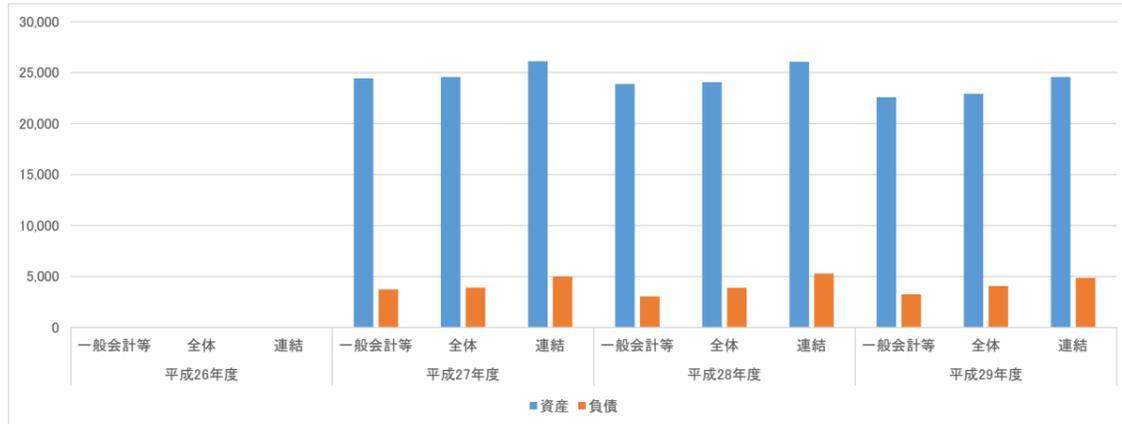
人口	1,467 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	269.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,463.357 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		24,451	23,897	22,609
	負債		3,731	3,034	3,256
全体	資産		24,584	24,078	22,924
	負債		3,917	3,894	4,063
連結	資産		26,134	26,070	24,578
	負債		4,991	5,282	4,872

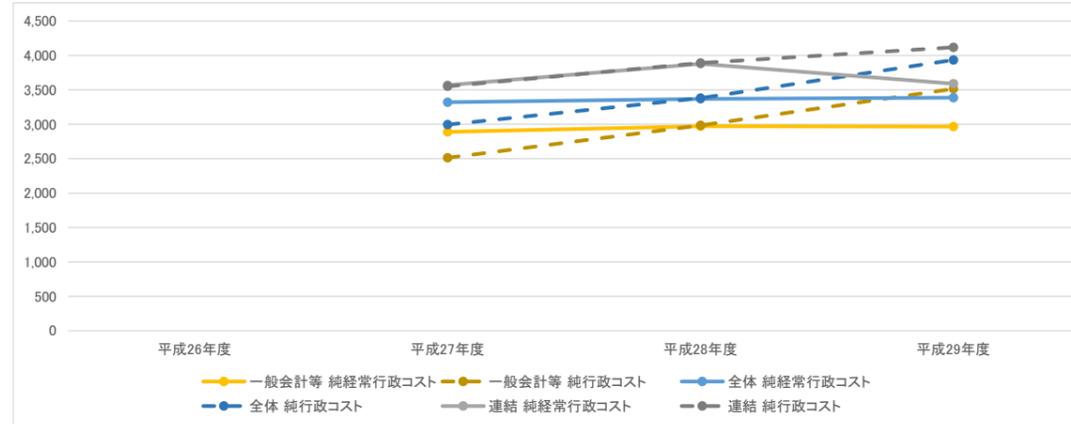


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から222百万円増加(+6.8%)しているが、負債の大きな要因は退職手当引金の増加104百万円、地方債の増加94百万円である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,889	2,971	2,966
	純行政コスト		2,512	2,983	3,514
全体	純経常行政コスト		3,320	3,367	3,386
	純行政コスト		2,994	3,378	3,934
連結	純経常行政コスト		3,567	3,878	3,589
	純行政コスト		3,550	3,890	4,117

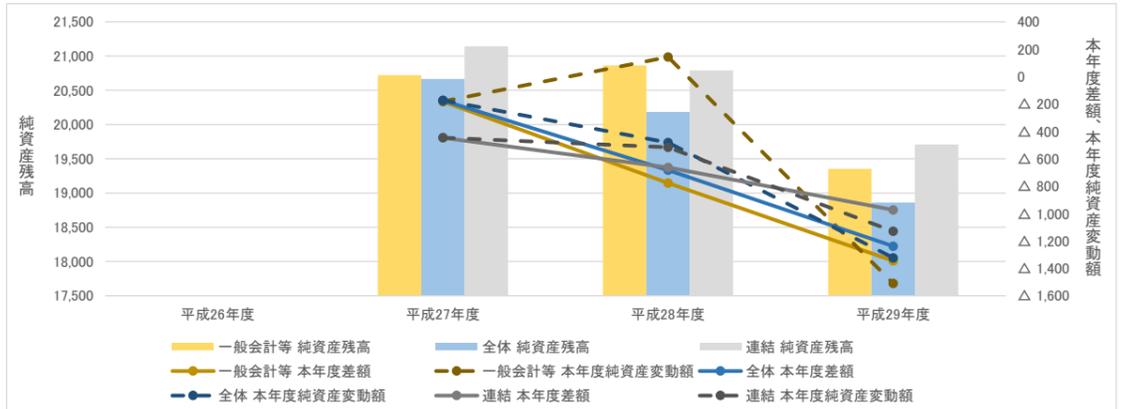


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,042百万円となり、昨年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,561百万円、前年度比-48百万円)であり、純行政コストの44.4%を占めている。施設の集約・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 182	△ 777	△ 1,345
	本年度純資産変動額		△ 181	143	△ 1,510
	純資産残高		20,720	20,863	19,353
全体	本年度差額		△ 174	△ 684	△ 1,238
	本年度純資産変動額		△ 173	△ 482	△ 1,323
	純資産残高		20,666	20,184	18,861
連結	本年度差額		△ 447	△ 663	△ 973
	本年度純資産変動額		△ 446	△ 516	△ 1,129
	純資産残高		21,142	20,790	19,707

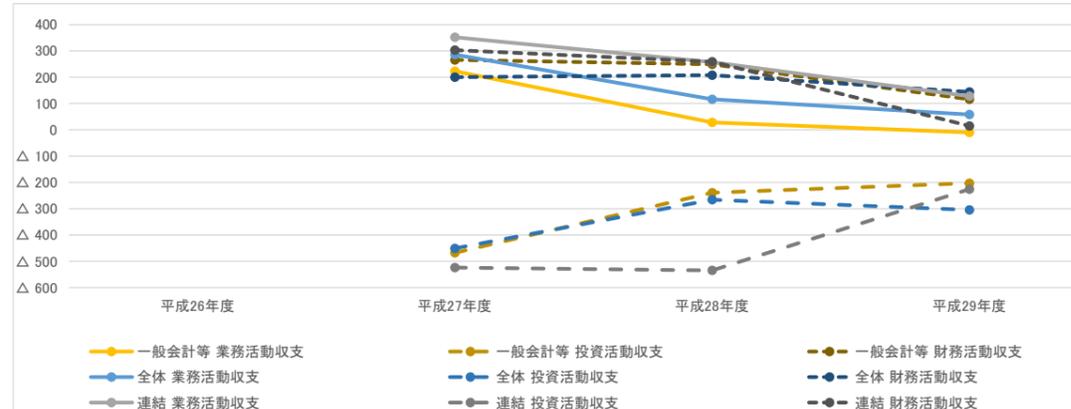


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,169百万円)が純行政コスト(3,514百万円)を下回っており、本年度差額は-1,345百万円となり、純資産残高は-1,510百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		223	28	△ 10
	投資活動収支		△ 468	△ 239	△ 203
	財務活動収支		266	249	116
全体	業務活動収支		286	116	58
	投資活動収支		△ 451	△ 266	△ 305
	財務活動収支		200	208	144
連結	業務活動収支		352	257	128
	投資活動収支		△ 524	△ 535	△ 226
	財務活動収支		303	259	15



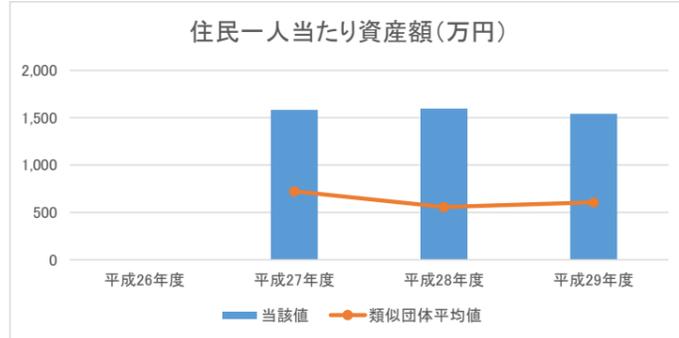
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は-10百万円となり、税収等の不足分補うため、水源地域保全基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は-203百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、310百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

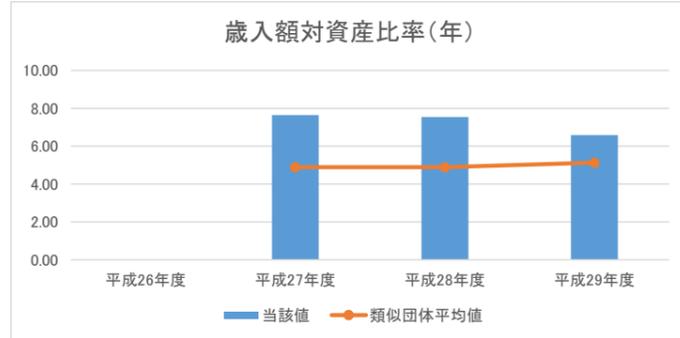
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,445,127	2,389,661	2,260,906
人口		1,545	1,497	1,467
当該値		1,582.6	1,596.3	1,541.2
類似団体平均値		722.6	557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

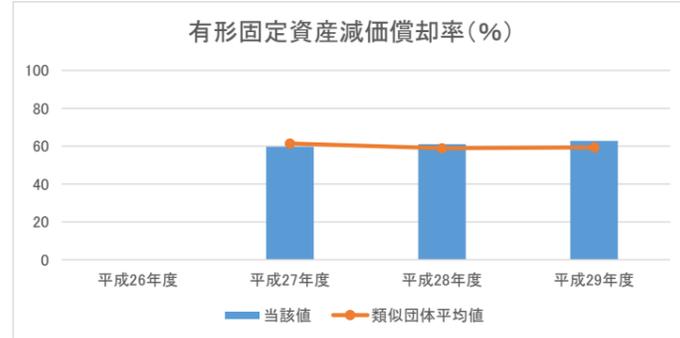
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		24,451	23,897	22,609
歳入総額		3,202	3,170	3,437
当該値		7.64	7.54	6.58
類似団体平均値		4.89	4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		22,659	23,054	22,967
有形固定資産 ※1		37,936	37,748	36,550
当該値		59.7	61.1	62.8
類似団体平均値		61.4	58.9	59.3

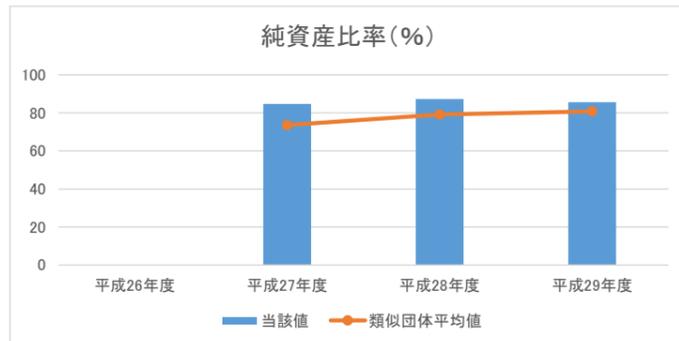
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

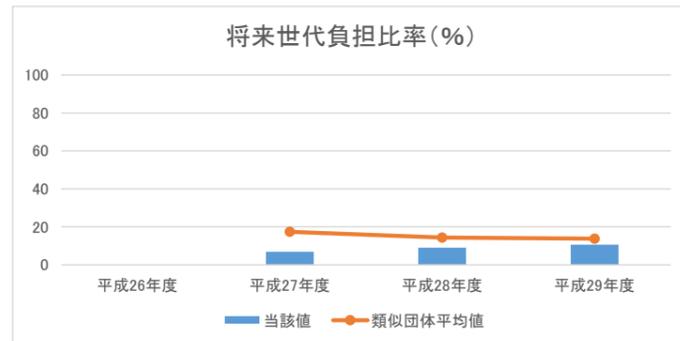
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		20,720	20,863	19,353
資産合計		24,451	23,897	22,609
当該値		84.7	87.3	85.6
類似団体平均値		73.6	79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,130	1,415	1,568
有形・無形固定資産合計		16,295	15,747	14,729
当該値		6.9	9.0	10.6
類似団体平均値		17.4	14.4	13.8

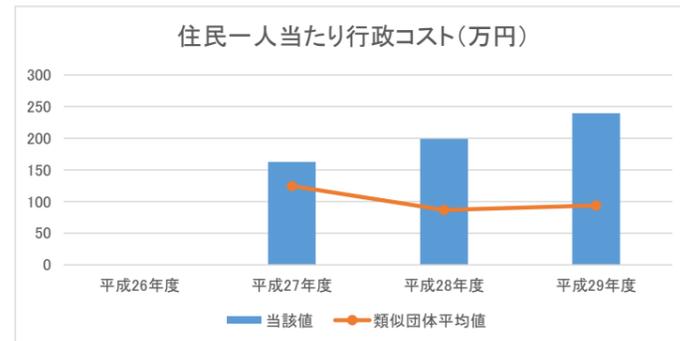
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

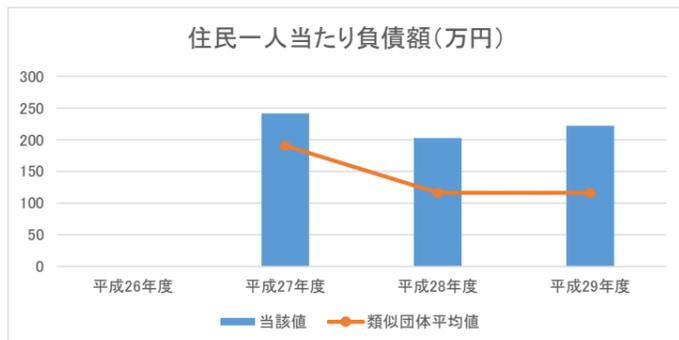
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		251,163	298,254	351,354
人口		1,545	1,497	1,467
当該値		162.6	199.2	239.5
類似団体平均値		124.6	86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

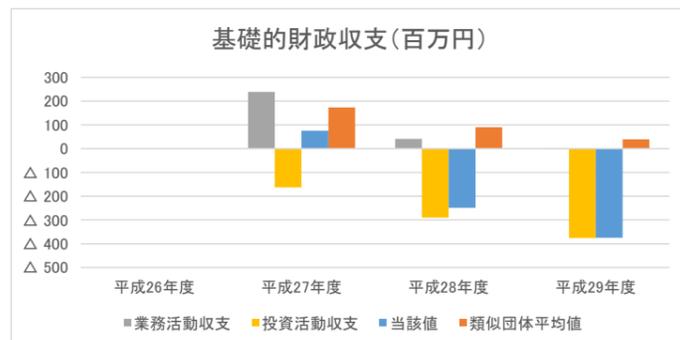
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		373,122	303,387	325,585
人口		1,545	1,497	1,467
当該値		241.5	202.7	221.9
類似団体平均値		190.5	116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		239	41	1
投資活動収支 ※2		△163	△290	△376
当該値		76	△249	△375
類似団体平均値		173.2	90.0	38.9

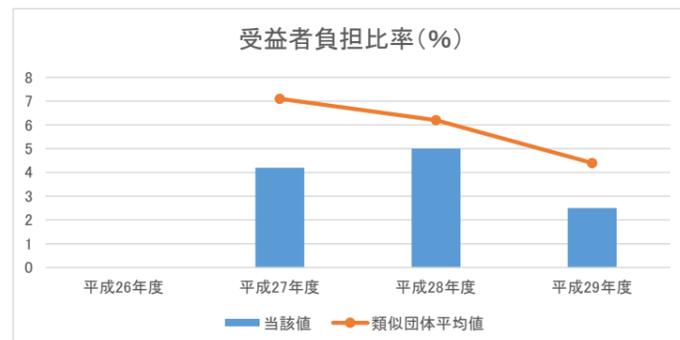
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		128	156	76
経常費用		3,017	3,127	3,042
当該値		4.2	5.0	2.5
類似団体平均値		7.1	6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取り扱い、忘却価格1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては引き続き当該評価額によることが容認されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べても増加している。特に村有施設を解体したために資産徐売却損が大きく増加したことが類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなった要因と考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、-375百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動経費が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益は昨年度から80百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県東吉野村

団体コード 294535

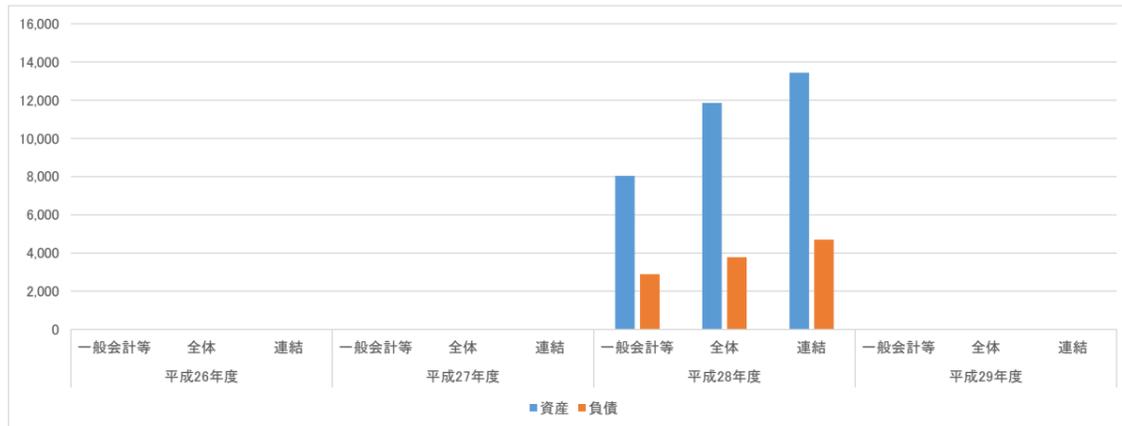
人口	1,832 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	131.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,398,149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	2.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,040	
	負債			2,897	
全体	資産			11,855	
	負債			3,781	
連結	資産			13,434	
	負債			4,704	

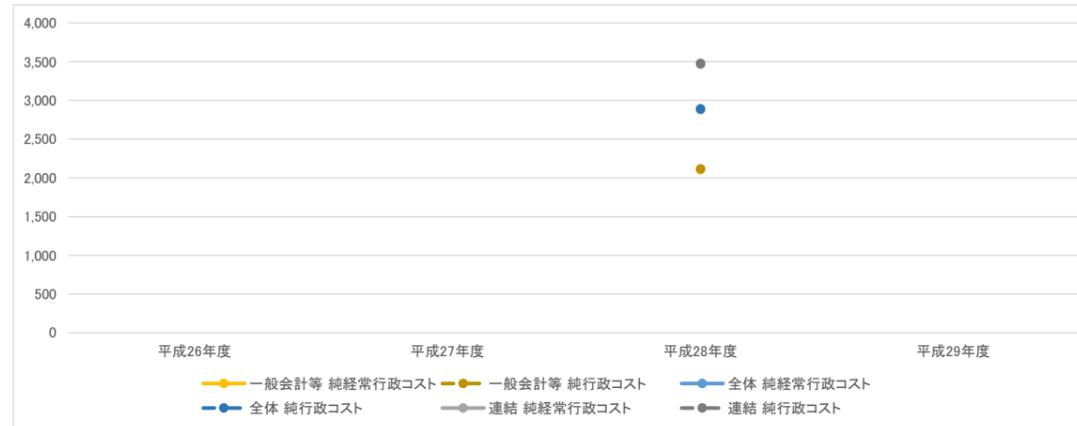


分析:
一般会計及び学校給食事業費特別会計の合計である一般会計等においては、資産総額が8,040千円となっている。内訳としては固定資産6,278千円、流動資産1,762千円である。固定資産とは、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の計である。流動資産とは、現金預金、未収金、基金、その他流動資産の計である。負債総額は2,897千円であり、これは固定負債2,659千円と流動負債238千円の合計である。固定負債とは地方債、退職手当引当金、その他固定負債の計である。流動負債とは1年内償還予定地方債、賞与等引当金、その他流動負債の計である。一般会計等に国民健康保険事業費特別会計、簡易水道事業費特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた全体では、資産総額が11,855千円、負債総額が3,781千円となっている。増加している主な要因としては、簡易水道における施設及びその建設に係った費用の地方債の償還金である。
※平成29年度分財務書類については現在作成中である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,107	
	純行政コスト			2,117	
全体	純経常行政コスト			2,881	
	純行政コスト			2,891	
連結	純経常行政コスト			3,466	
	純行政コスト			3,477	

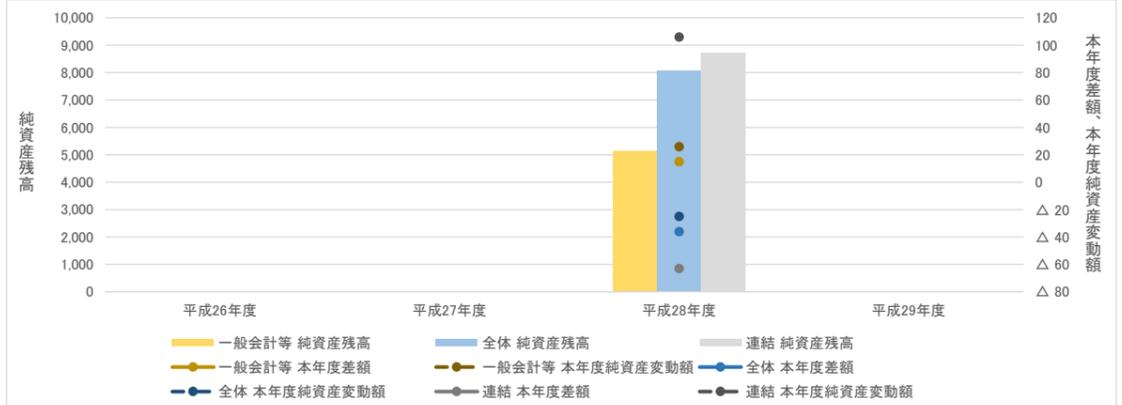


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,179百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、841百万円と純行政コストの39.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が42百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が616百万円多くなり、純行政コストは774百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が279百万円多くなっている一方、人件費が330百万円多くなっているなど、経常費用が1,638百万円多くなり、純行政コストは1,360百万円多くなっている。
※平成29年度分財務書類については現在作成中である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			15	
	本年度純資産変動額			26	
	純資産残高			5,143	
全体	本年度差額			△36	
	本年度純資産変動額			△25	
	純資産残高			8,073	
連結	本年度差額			△63	
	本年度純資産変動額			106	
	純資産残高			8,730	

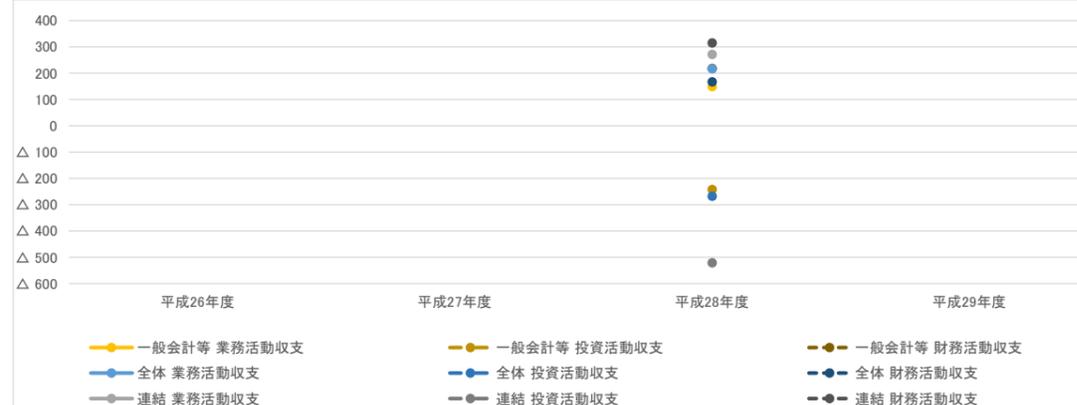


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,132百万円)が純行政コスト(2,117百万円)を上回ったことから、本年度差額は15百万円となり、純資産残高は26百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が723百万円多くなっているが、純行政コスト(2,891百万円)を下回っており、本年度差額は△36百万円となり、純資産残高は25百万円の減少となった。健康増進事業の実施、介護予防の推進等により、行政コストの抑制に努める。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,281百万円多くなっているが、純行政コスト(3,477百万円)を下回っており、本年度差額は△63百万円となるが、連結対象団体において退職手当積立金の余剰分が判明したことなどその他の資産増加要因があり、純資産残高は106百万円の増加となった。
※平成29年度分財務書類については現在作成中である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			149	
	投資活動収支			△242	
	財務活動収支			218	
全体	業務活動収支			217	
	投資活動収支			△268	
	財務活動収支			167	
連結	業務活動収支			272	
	投資活動収支			△521	
	財務活動収支			315	



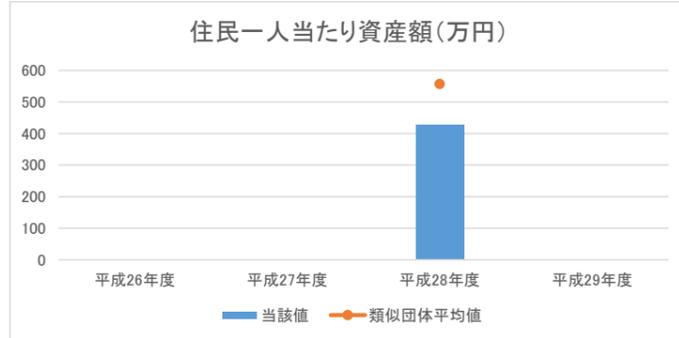
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は149百万円であったが、投資活動収支については、小さな道の駅整備事業、南奈良総合医療センター整備事業等を行ったことから、△242百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から125百万円増加し、1,095百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い217百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設の長寿命化対策事業等を実施したため、△268百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、167百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、1,158百万円となった。連結では、小さな道の駅ひよしのさとの売上収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より123百万円多い272百万円となっている。投資活動収支では、南奈良総合医療センターの整備等施設の改修等を行ったため、△521百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、315百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、1,275百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

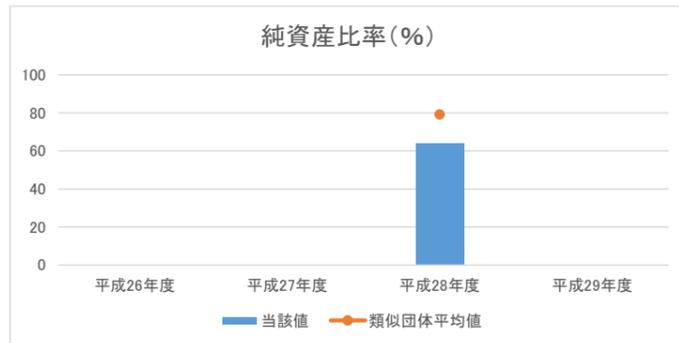
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			804,006	
人口			1,881	
当該値			427.4	
類似団体平均値			557.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

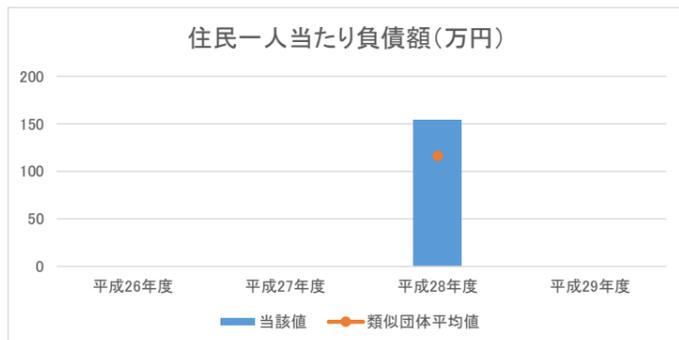
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,143	
資産合計			8,040	
当該値			64.0	
類似団体平均値			79.2	



4. 負債の状況

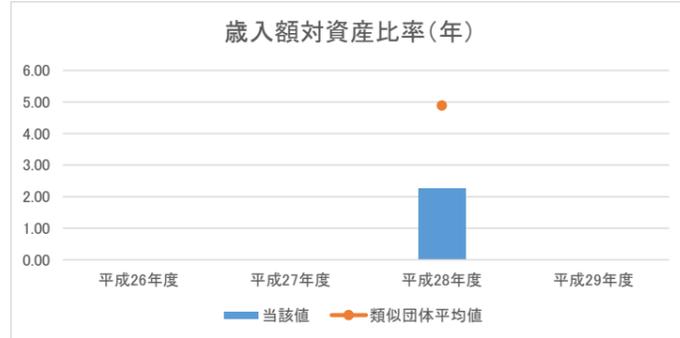
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			289,662	
人口			1,881	
当該値			154.0	
類似団体平均値			116.2	



②歳入額対資産比率(年)

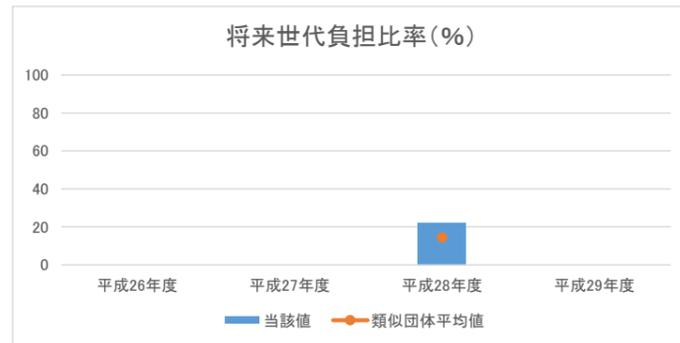
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,040	
歳入総額			3,545	
当該値			2.27	
類似団体平均値			4.89	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,260	
有形・無形固定資産合計			5,657	
当該値			22.3	
類似団体平均値			14.4	

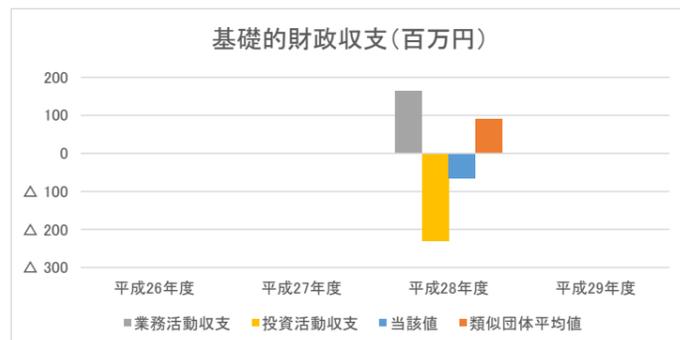
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			164	
投資活動収支 ※2			△ 229	
当該値			△ 65	
類似団体平均値			90.0	

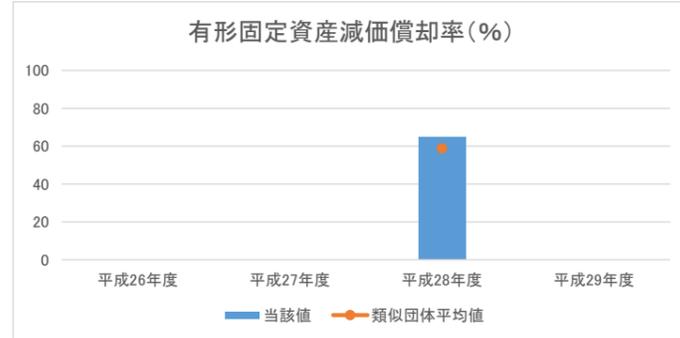
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,258	
有形固定資産 ※1			14,319	
当該値			64.7	
類似団体平均値			58.9	

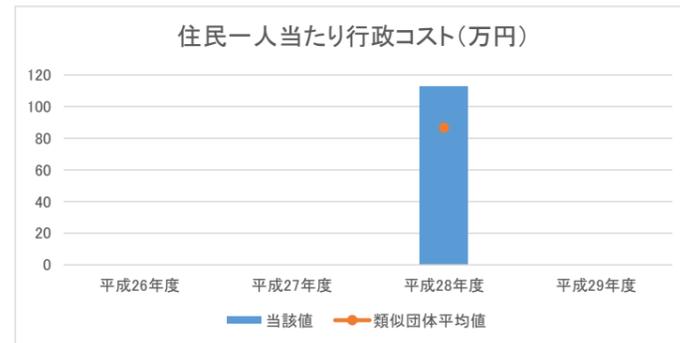
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

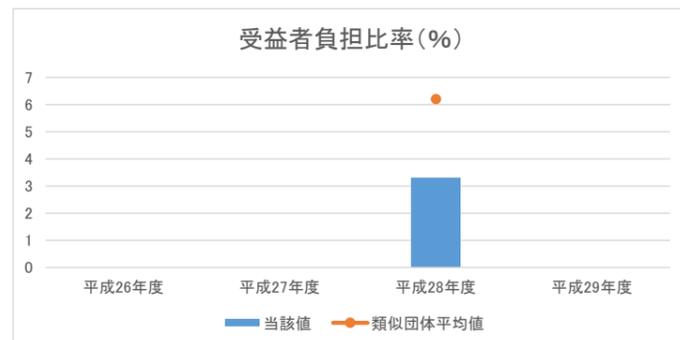
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			211,656	
人口			1,881	
当該値			112.5	
類似団体平均値			86.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			72	
経常費用			2,179	
当該値			3.3	
類似団体平均値			6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは耐用年数が過ぎ備忘価格1円で評価している資産が多くあるからである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ更新時期を迎えている資産が多くなっている事を意味している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
※平成29年度分財務書類については現在作成中である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、それほど高くない数値であると思われる。世代間の公平性を図る観点から、新規発行の地方債及び地方債残高に留意し、現世代と将来世代の負担のバランス確保に努める。平成29年度分財務書類については現在作成中である。
※平成29年度分財務書類については現在作成中である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている、経常費用に対する経常収益の割合が3.3%となっており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の増加の抑制を図ると共に、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより使用料及び手数料などの経常収益の増加も図っていかねばならないと考えられる。
※平成29年度分財務書類については現在作成中である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、小さな道の駅建設や学校施設の耐震・大規模修繕、インフラ整備など公共施設等の必要な整備を行うため地方債を発行した事によるものである。地方債については過疎対策事業債を中心に交付税算入率の高い有利な地方債を借り入れしているため、住民一人当たり負債額についても国の財源が確保されているため問題ないと考えている。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲65百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小さな道の駅整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
※平成29年度分財務書類については現在作成中である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、安易に経常費用の増加により比率の低下及びそれに伴う受益者負担の増を行う事の無いよう、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
※平成29年度分財務書類については現在作成中である。